



TITLE:

『興業意見』と地方産業振興運動 に関する研究(Dissertation_全文)

AUTHOR(S):

祖田, 修

CITATION:

祖田, 修. 『興業意見』と地方産業振興運動に関する研究. 京都大学,
1980, 農学博士

ISSUE DATE:

1980-11-25

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.r4308>

RIGHT:

祖田 修

『興業意見』と地方産業振興運動に関する研究

一九八〇年



新 制
辰
3 11 酉

興業意見
地方産業振興運動

に
関
す
る
研
究

祖
田
修

目次

序 章 課題

5

第一章 殖産興業政策の展開と 興業意見の

の編纂

13

第一節 はじめに

13

第二節 明治維新の諸改革

13

第三節 殖産興業政策の展開

17

第四節 殖産興業政策の転換とその性格

34

第五節 興業意見の編纂

44

第二章 地方産業と国民生活の実態

50

― 興業意見の地方報告を中心 ―

第一節 はじめに

50

第二節 松方財政下の増税の実態

52

第三節 農業経営の没落と農民の窮状

58

第四節 地方工業の没落・停滞

92

第五節 国内商業と海外貿易上の困難

104

第六節 要約と結論

119

第三章 興業意見の政策構想

124

第一節 はじめに

124

第二節 興業意見の政策思想

130

第三節	「興業意見」の政策構想	160
第四節	工業の類型と「興業意見」構想	170
	―「興業意見」の評価をめぐって―	
第五節	「興業意見」の農工商個別政策	199
第六節	要約と結論	204
第四章	「興業意見」の政策構想の挫折、	207
第一節	はじめに	207
第二節	「未定稿・興業意見」の修正削除	209
	―明治七年段階の経過―	
第三節	「未定稿・興業意見」と定本「興業意見」の異同	217
第四節	地方興業銀行構想とその挫折	236
	―明治八年段階の経過―	
第五節	結語―「興業意見」構想挫折の歴史	256
	の意味	
第五章	地方産業振興運動の展開	263
第一節	はじめに	263
第二節	「興業意見」から地方産業振興運動へ	265
第三節	地方産業の地位と問題	278
第四節	運動の段階的変容と成果	297

第五節	町村是運動の展開	317
第六節	地方産業振興運動の歴史的意義	342
第六章	石川理紀之助の農村計画	347
第一節	はじめに	347
第二節	「上農人」と「直作」への志向	349
第三節	「適産調」への道程	363
第四節	「適産調」の実施	377
第五節	「適産調」と町村是（農事）調査	387
第六節	要約と結論	399
第七章	波多野鶴吉の地域計画	403
第一節	はじめに	403
第二節	波多野鶴吉と前田正名	408
第三節	郡是製糸の経営理念	418
第四節	地域経済と郡是製糸経営	426
	―理念の具体化―	
第五節	要約と結論	456
第八章	星野長太郎の共同販売運動	462
第一節	はじめに	462
第二節	製糸業の創設	465
第三節	製糸改良と共同販売運動	470

第四節 共同販賣組織と直輸出問題

509

第五節 地方産業振興運動への参画

529

第六節 要約と結論

532

終章 日本資本主義と地方産業

537

序章 課題

明治維新以降百年余、この間に進行した日本のあまりにも中央集権的な政治構造および大企業中心の経済構造、そしてこれに付随して起った人口の局部集中と都市の巨大化を反省する声が、いまあらためて起っている。すなわち「地方時代」への志向、あるいは「地域主義運動」がそれである。

これらの運動は、日本の中央集権的な政治経済構造のもとでの中央と地方の格差拡大、歯止めのない人口流出によって疲弊し活力を失いつつある地方を復権させようとするものである。それは単に地方の地盤沈下に歯止めをかけるというにとまらず、進んで地方自治による自律的機能を回復し、地域経済の振興、地方文化の再生・発展を目論むものである。各々の地域が、政治・経済・文化の諸局面において自律的・个性的な発展をとげていることは、近代工業文明社会に生起している

諸弊害をのりこえ、人間本来の生活を取り戻す上で、欠くことの出来ない基本的前提条件であるとの認識が高まったものと言えよう。

本論文でとりあげた前田正名の政策思想や地方産業振興運動は、右のような視点から見るとき、新しい現代的意義を帯びてくるように思われる。前田正名の編纂した『興業意見』の政策構想は、政府部内で主流となり之なかつた政策論であり、また彼を中心とした地方産業振興運動は、政府主流からは結局は異端と見なされた運動である。これらの思想や運動は、政府主流の一部特権政商を担い手とする移植大工業中心策においては財閥育成的な政策体系を批判し、地方産業の近代化さらには「町村の経済」の振興を優先すべきことを説いた、いわば政策の逆転を主張するものだったからである。しかしそこには、今日見直されるべき重要な視角があるように思われる。もちろん右のような思想や運動が、そのまゝ現代の経済社会のあり方に貢献しうる視点

を提示するわけではないし、また明治期の情勢を反映して、経済的发展に重点を置いてい
るという制約ももっている。しかし明治期の
日本経済近代化の途上、敗れたとはい之、そ
のような思想や運動が存在したこと自体、こ
んにち新たな見地から再評価されてよいので
はなからうか。逆に言へば、その敗退の原因を
採ることあるいは政策が切り落してゐたもの
を見ることは、日本の近代化の特徴を理解し
今日の運動の意義を知りその方向を見定める
上で意味のあることと考える。

しかもこの地方産業振興運動が、各地の名
望家を啓蒙し彼らが動き出したとき、それぞ
れきわめて个性的なしかたで、経済的でない
く、地域社会の発展という側面も含む地域運
動として具体化していつていることが注目さ
れる。運動というものは、ともすれば画一的
になりがちであるが、この点から前田の運
動の各地域における具体的事例を見る意味が
あると考へる。

本論文は『興業意見』をめぐる政府部内の政策立案過程の攻防や地方産業振興運動を実証的に明らかにし、その歴史の意味を究明しようとするものである。そしてそれを通じて、現代の地域問題に対し、間接的に何らかの示唆を得ることができれば、との意図が込められていゝ。

さて本論文の内容をもう少し詳しく述べれば次の通りである。

まず第一に、『興業意見』の編纂目的、内容、影響を実証的に考察し、それが日本経済の近代化過程どのような意味をもつていたかを解明することである。

『興業意見』は、明治一七年農商務省において、前田正名を主筆として編纂された全三〇巻に及ぶ膨大な政策構想の書である。『興業意見』は政策構想の提示にあたり、広範な実態調査を基礎にしており、それらの調査は当時の経済事情と知る上で貴重なものとされ、経済史関係の諸研究にしばしば引用される。

てきた。しかしそれはあくまで論証の小道具として部分的に利用されるにとまり、^日興業意見^日の内容全体、さらにはその歴史的意義について、問題にされることはなかった。

産業資本成立に関する実証的研究の業績を残された揖西光速氏は、経済史、政策史研究の上で、^日興業意見^日が重要な意味をもつことを想定し、これに正面より取り組むことの必要性を強調されていた。^①その後国会図書館に寄託されていた三五七冊に及ぶ前田正名関係文書の整理に当られた有泉貞夫氏が、^日興業意見^日は当時政府の政策決定をめぐって、その論争の焦点となつた重要な文献であることを示された。^②

私自身も当初、国民経済発展における農業の意義や位置づけをどう考へるかといった問題意識から、^日興業意見^日に着目し、^日移植工業と地方産業^日といった観点から研究を進めていた。しかし「前田文書」が一般公開されるに及んで、これと取り組み、^日興業意見^日の

内容を詳細に検討するとともに、広く日本経済近代化の中で、日興業意見にめぐる攻防かどのような意味をもつていたか、さらにその政策のバリエーション、農業も含めた日本の経済構造のあり方にどのような影響を及ぼしたか、などの諸点を明らかにしたいとの意欲にかられた。それは現代も含めて、その後の経済問題、農業問題を考へる上で、貴重な示唆を与えているように思われるからである。

本論文の第一章より第四章までが、主として右の課題に接近したものである。

第二に、前田正名が明治二五年以降展開する地方産業振興運動およびその一環としてこの山村是運動（地域計画運動）は、どのような背景から生れ、どのような活動を展開し、いかなる成果をあげたか。またそれは日本資本主義の展開との関わりの中でどのような歴史的意味をもつたかを説明することである。

この運動の解明によつて、日興業意見の構想が挫折した後、政策展開のもとで、地方

諸産業（農工商）か、どのような課題をかけた、いかなる解決策を必要としていたかが明らかになる。そして、そうした運動に触発されて、全国各地で行われた多くの地方産業振興、地域計画の具体的事例の中から、石川理紀之助の農村計画、波多野鶴吉の地域計画、星野長太郎の共同販売運動の三つを代表例として取り上げ、その内容を検討する。これらの事例は、前田の運動に共鳴して展開しながら、同時に経済の発展段階と地域の実情を反映する、きわめて個性的な内容をもっている。そして逆に運動全体に影響を与えりし得ることによって、当初前田の個人的意図に究めた運動を、国民経済の中で、普遍的意義をもつものに高めていく役割をもったのである。本論文の第五章から第八章までが、右の第二の課題に接近したものである。

注①歴史学研究会編『明治維新史研究講座』

五巻、二八頁。

②有泉貞夫「興業意見の成立」（『史学雑誌』）

読
七
八
卷
一
〇
号
。

第一章 殖産興業政策の展開と興業意見の編纂

第一節 はじめに

「興業意見」の分析に先立ち、第一章で「興業意見」の成立に至るまでの殖産興業政策の展開過程を明らかにし、「興業意見」編纂への政策的背景を明確にしたいと思う。

まず第二節では殖産興業政策展開の前提となる、維新政府の制度的諸改革について述べ、第三節において殖産興業政策するもの近代工業の移植導入および勸農政策の展開過程を考察する。そして第四、五節において、殖産興業政策の転換とその性格、さらには「興業意見」編纂への道程を考察する。

第二節 明治維新の諸改革

幕末期に徐々に国内市場が発達し、商業および高利貸資本の蓄積がすすみ、農村の商品経済化が進展して部分的にマニファクチャー

が発生しつゝあつたことは一般に認められて
 いる事実である。しかしそれはなお一般的反
 配的生産様式ではなく、産業資本自らの勢力
 によつて封建制を廃棄するには至らなかつた
 か、先進諸國の外圧を契機とし、幕藩体制の
 諸矛盾を基盤として、下級武士層に主導され
 た明治維新の諸改革を行つたのである。明治
 維新政府は、封建的諸制限・束縛を解いて近
 代的所存關係を成立せしめ、資本主義への道
 を開いたのであつた。

明治政府は「明治二年（一八六九年）の版籍
 奉還、同四年の廢藩置縣のち、中央官制、
 府県官制、郡県制を整へ、中央政体組織を確
 立した。そして徐々に封建的諸制限を廢して
 財政的基礎を固めるとともに、各種の經濟政
 策^①、殖産興業政策を^②実行する。まず農工商業
 者、職多・非人を平民とし、苗字を許可し、
 職業の自由、移転の自由、婚姻の自由を容認
 した。また田畑の作付の自由、土地所有およ
 び売買の自由、農産物販売の自由、兼業の自

由が保障された。そして「商法大意」によつて、従来の問屋株その他の封建的特権組合制を廃止し、営業の自由を与えた。^(三)これらの諸改革は「華・士族制」を残すなどいくらか不十分な点もあつたが、明治元年より五年のわづか五年程の間に一挙に行なわれてゐる。これらの改革は資本制経済の發達に不可欠の諸前提をなす革新的諸政策であつた。

さうに明治政府は財政的基礎を確立するため、地租改正を実施するが、それは明治六年（一八七三年）の「地租改正条例」に依拠し、明治八年より十四年にわたつて行なわれる。その要点は（一）地価を基準として課税する。（二）地租は地価の百分の三（のちに百分の二・五に改訂）に統一する。（三）金納制とする。（四）納税者は土地所有権者とする、などの四点である。その歴史的意義は、複雑な封建的納税制度を廢して全国的に統一し、土地の私有制を確立し、同時に地租徴収によつて政府の財政的基礎を築いた点にある。^(三)またこの地租改正とな

らび、明治九年までに秩禄処分を完成し、封建的家臣団の分解を行なった。これによって封建的身分制は実質的に解体した。こうして高工業はもとより、農民、士族も商品経済過程に本格的に編入されていくのである。

注①)本章の主題である殖産興業政策一般に關しては、とくに石塚裕道『日本資本主義成立史研究』一九七三年、高橋亀吉『日本近代経済形成史』一九六八年、全三巻、安藤良雄編『日本経済政策史論』上、一九七三年、などが参考に
なる。

②大久保利謙編『近代史史料』一九七四年、六。頁以下。

③大内力『農業史』一九六〇年、四七頁。

第三節 殖産興業政策の展開

(1) 近代工業の移植

以上のような前提条件の上に、明治政府は先進諸外国の経済水準に迫ろうとする近代産業の移植・育成政策、すなわち「殖産興業政策」を展開する。当時の国際的環境に促されて、政府は率先して近代的機械工業を移植し、鉄道・港湾・道路等の交通機関の整備、鉱山開発、電信・電話網の敷設・軍事工業・軍備の拡充を行う。

政府はまず陸軍省、海軍省等によって、旧幕府直管の東京砲兵工廠（旧関口製造所）、大阪砲兵工廠、海軍造兵廠、横須賀造船所、横須賀海軍工廠、長崎造船所、兵庫製作所、板橋火薬製造所等を没収・管理し軍事工業の導入・拡充に努めている。

これに対し明治三年設立の工部省は、右の軍事工業の多くを除く各種官業の継承、創設管理にあたる機関であった。それは主として

鉱山、鉄道、電信、造船、製鉄、燈台、製作
 測量の広範な分野に及んでいる。とくに重要
 な工場としては、長崎造船所、兵庫製作所（海
 軍省より継承）、赤羽工作分局（機械工作場）
 セメント製造所、深川工作分局（煉瓦製造所）
 品川工作分局（硝子製造場）、さらに佐渡鉱
 山（金銀）、生野鉱山（銀）、三池鉱山（石炭）
 高島鉱山（石炭）などの重要鉱山があり、ま
 た横浜―東京間の鉄道をはじめ、大津―神戸間、
 敦賀―大垣間、大垣―半田間、高崎―上田間
 等の各鉄道路線の開設、管理を行なっている。⁽¹⁾

工部省は殖産興業政策の中心をなし、それ
 は「鉱山心得書」に見られる政府専有論（と
 くに鉱山開発における「此鉱物ナルモノ都テ
 政府ノ所有トス。故ニ政府ノミ之ヲ開採スル
 分義アリトス。」とする政府専有思想）と直
 営政策の考へ方に貫かれていた。⁽²⁾ 当初の官業
 経営には、単に民間資金の蓄積の低位性やリ
 スクの大きさといふに要因以上に、きわめて

「特異な（専有主義的）直営主義」⁽³⁾ が強く流

れているとされる。しかしこの強固な「直管」政策は一方における外国資本の排除といふこと、またきわめて明確な考之方と裏腹の關係にあるようにも思われる。鐵道にしても鉱山にしても、政府は多くの外国人技術者を雇用し、輸入機械を利用しつつも、その投下資本と管理権は常に自ら主導する考之方に立つており、この点は日本の殖産興業政策の著しい特徴となつてゐる。

さて殖産興業政策のもう一つの柱となるのが内務省である。内務省は明治六年一月発足するが、その設立は従来の單純なかつ限定された部門に対する局部的直管政策の視点を脱し、広く民業の保護育成にも意を注ぐ新たな視点を内包してゐた。例之は井上馨・渋沢栄一による明治六年の建議は、従来の殖産興業を「政理上主トスル」開明、「形ヲ以テスル」外見上の開明といつた観点から把之、今後「民力上ヲ重ンズル」開明、「実ヲ以テスル」開明へと進むべきことを述べてゐる。また

大久保利通は、明治四年から六年までの二年間の長きにわたって、特命全権副使として岩倉具視らとともに欧米視察に赴き、帰朝して内務卿となり、「殖産興業に関する建議書」(明治七年五月頃)を書いた。大久保はその中で、

「大凡国ノ強弱ハ人民ノ貧富ニアリ、人民ノ貧富ハ物産ノ多寡ニ係ル」との視点から、人民ノ工業ヲ勉励スルため、「政府政官ノ誘導獎勵ノ力」を發揮すべきと論じている。

ここには政府の勸業機能を強調しつつも、「人民ノ貧富」、「民業ノ勉励」といった、従来の直営政策論にないニュアンスが含まれている。以上のような政府部内の意見を基礎として、

内務省の勸業政策は、殖産興業の新たな展開を示す。内務省は勸業寮、勸農局によって殖産興業政策を展開するが、その一つは「模範工場」の設立である。内務省はすでに、大蔵省によって設立されていた富岡製糸場や堺紡績所をその所管に移すとともに、新たに新町肩糸紡績所、愛知紡績所、広島紡績所、4住

製絨所等を新設経営した。これらは民業の方
向を示しその振興を刺激し、技術者を養成す
るなどの間接的效果を収うといわゆる「模範
工場」であつて、それ自体の経営内容はとも
かくとして、長期的にみると大きな貢献をし
たのである。

また内務省には勸農局があり、内藤新宿試
験場、三田育種場、三田農具製作所、香取種
畜場、牧羊場等を設置して、洋式農具、海外
の種苗を収集し、これを試作・頒布したりし
てゐる。

こうして内務省の設立は工部省段階の「直
管」政策かう、模範工場設立、模範農具導入
等によつて民間農工業を振興するといふ「模
範」政策とでもいふべき方式へと重点を移行
してゐるように思われる。このような視点か
らする内部省を中心とした殖産興業政策は明
治七〇一三年度の政策の主流をなしてゐた。

しかし工部省の「直管」政策も内務省の「模
範」政策もやはり大工業移植を中心とした「模

点方式の政策体系であることに変わりはない。
 由井常考氏が指摘するように、「内務省の設
 立以前は、大蔵省あるいは民部省が民間産業
 担当の行政機関であつたが、在来工業の直接
 助成についてはほとんども見るべき施策が行な
 われなかつたとして、さしつかえない」とい
 えよう。明治三十二年段階の工部省設置に伴
 う機構改革により、民部省の事務分掌中に「物
 産ノ事」のほか「工芸ノ事」が追加されてい
 る。「この場合の工芸は固有工業ないしその
 一部を指したと思われ、いずれにせよ何
 うなすところなく終つた。工部省がその設
 置に當つてかかげた「百工勸奨」も、實際に
 は在来工業に対する直接振興行政はほとんど
 見るべきものがなかつたと言つてよい。
 先にも述べたように、内務省設立以後は、
 一応勸業寮は、農務、工務、商務、編纂の四
 課が置かれ、農業および民間産業振興の姿勢
 は示されている。しかし内務省の勸業資金交
 付は、「機械製造のよくな移植・改良事業

を対象とし、かつ士族や窮民の授産的なもの
 か、外国の農具、種苗をさしあたつて輸入し
 頒布使用させてみるといつた程度に終始し、
 現実的效果は稀薄であつた。そうした中で明
 治一〇年以降の内国博覧会・共進会の開催は、
 全国の各種工芸品、技術あるいは製法の発表
 や紹介を通じて、地方諸産業の啓蒙、改良、
 普及さうに市場開拓などの点でかなりの効果
 をあげたとされてゐる。⁽⁹⁾ 内務省は地方産業対
 策の方途をようやく博覧会・共進会にその一
 端を発見したのであつた。この方式は明治一
 四年以降農商務省にも引継かれ、現実的政策
 に向かう端緒となつてゐた点で意義が大きい
 かつた。このように明治一四年までは、地方
 産業対策はまことに微々たるもので、⁽¹⁰⁾「直接
 政策」模範政策等いわゆる政府の「直接
 的先導による近代化」の道程は、もう概
 点的な近代工業を移植するに急ぎ、また地方
 産業の近代化という点では見るべきものはな
 かつたと言つてよい。

模範工場については、富岡製糸場にみるように、赤字経営であつても、その存在自体が刺激となり、全国からその近代的経営や技術に学ぼうとして産業家が集まり、あるいは女工がその技術を体得して再び地方に散り、そのまゝの形でなくとも、在来座繰製糸法を改良し、あるいは西洋式器械の一部を導入するなどして過渡的な「改良座繰製糸時代」を築き、さらに機械製糸へと上向していく契機を与えた。これらの経緯は「日本蚕糸業史」(二)や「興業意見」の地方報告に見られるところである。その意味では長期的には模範工場は何かしかな存在理由をもつたのであつた。

しかし全体としては、これら官営工場は施設や外人技術者雇用などのために膨大な財政支出を必要とし、多くが非効率と赤字経営に悩んでいた。またこの拠点方式がこのまゝではますます底辺のない「文明の虚影」であつて、日本経済の近代化に何程の実効をもたらさうるか、さらにこの直訳的移植方式が日本

の現実にとれたけの浸透力をもつか、といった反省が政府部内に起りつつあった。(12) こうしてやがて明治一四年以降、殖産興業政策は新たな展開を見るのである。

(2) 勸業政策の展開

さて一方農業に対する政策はどうだったであろうか。政府による欧米農法の導入過程は農商務省の『農務顛末』(明治二十一年)、日明治前期勸農事蹟輯録(昭和一四年)などに、よくて知ることができるが、そこに盛られた内容は、農業近代化の目標として欧米農業が意識せられ、その移入・定着化を意図した過程として把握することが出来る。導入の対象とされたものは、主として種子、種苗、種畜、農業機械、外人教師を通じての農学であり、その導入方法は、公使館、領事館、特派官吏、在留外人を通じての政府による買入れおよび雇用、外国官方からの交換寄贈によって行なわれた。(13)

まず種子・種苗については、明治三年民部
 省が西洋の牧草、甜菜、蕪菁などの種子を輸
 入したのをはじめとして、毎年種子二百
 種類、種苗五〇種類前後の輸入が行われて
 いる。輸入された種子・種苗は各種試験地
 試験され、さらに各府県に配布して普及を試
 むている。⁽¹⁴⁾ またその試験・繁殖・配布に当り
 機関としては、東京試験地、内藤新宿試験場
 (明治五年)、三田青種場(明治一〇年)、^{神田オリブ園(明治一三年)} 播
 州下ト一園(明治一三年)などが設置された。
 これら多くの種子・種苗のうち、日本の風土
 に適合し定着改良されることとなつたものも
 少なくないが、全体としては、日本の農業経
 済の現実にとつて遊離したものであつた。そ
 してこの輸入傾向は明治一〇年前後を最盛期と
 し、一四、五年以降は外国からの寄贈が少レ
 みられるだけ、下火となり、二〇年以後は
 ほとんど途絶えている。また試験場なども、
 払い下げあるいは閉鎖となり、残つたものも
 再編され、在来種の改良が中心となつて行つた。

次に農具についてであるが、明治前期勸
農事蹟輯録⁽¹⁾では「外国農具ハ明治初年以降
明治一二年頃マデ数次輸入セルが如キモ、ソ
ノ品目員数等詳ナラズ⁽⁵⁾」とされており、詳細
にはわかないが、同書によれば、明治三年
一〇月民部省命令により伊藤博文大蔵少輔が
米國出張に際し、七百ドル分の農具を購入し
たのをはじめとして、アメリカを中心に一〇
回前後の農具輸入が行われていた。輸入さ
れた農具は内藤新宿試験場、下総牧羊場、農
学校等で使用されたり、各府県ないしは有志
に配布されたりしている。明治一二年には内
藤新宿試験場廃止に際し、同場内に三田農具
製作所を設置、農具の輸入、模造品の製作を
行なっている。⁽¹⁶⁾

各府県は貸付を受けた農具も、有志、開拓
地等にまわし試用させているが、各府県から
の「便否報告」は「勞力ヲ省クノ効アリ」
「大野開墾事業ニ必須ノ器械トス」などとな
っており、とくに開墾地など好評のようであ

第1表 農具製作、売却、貸与数推移

	製作個数	売却個数	新規貸与数(県)	貸与返納
明治8年			42	
9	450		234(12)	
10		240	411(21)	
11		460	363	
12			989	
13				
14	3858		233(1)	
15	3799		26(4)	24
16	2591	2636	33(3)	
17	2580	2655	130(12)	99
18	1212	1299	26(5)	25
19	1289	1445	1	54
20	885	611	47	124
21				

注1) 大日本農会『明治前期勸農事蹟輯録』上, 813-4頁。

2) 農具の種別ごとの製作数は不明だが、西洋型犁、粉摺機、ハロー、イコキ、トラウなどの西洋農具を主とし、若干の日本農具も録。

3) 空欄は不明。

ある。しかし一般農業者に対しては、機械の
高価格、土地の不整形と狭小および傾斜、道
路の不整備、技術の稚拙、馬の所有者が少な
いこと、馬賃不良などをもつて、普及はさし
あたりとうてい困難である。と報告しているの
が窺われる。¹⁷⁾

こうした農具輸入・貸与も、明治一一年頃から輸入は見られなくなつた。三田農具製作所の試作件数はしだいに減り、たいたび廃止の意見を見ながら存続し、二一年に子安峻に払い下げられている。明治二二年には農具貸与問題もうやむやのうちに解消し、輸入農具はほとんどかきり見られなくなる。(第一表参照)。

このように、欧米農法の導入は明治一〇年代前半まできわめて活発に行なわれ、従来農業史家をして「盲目的導入」と評価させているほどである。しかしこうした欧米農法の導入は、彼我の経済的、自然的差異にまつた、気が付くことなく行なわれたとするのは誤りである。欧米と日本との差異について、少なくとも考之方の上では、農政担当者には、きりと認識されていたようである。例之は明治四年岩倉特命全權大使一行が欧米に渡つた際、隨行の久米邦武、星山義成によつてまとめられた農業関係報告は次のように述べている。

「米國ノ農業經濟家ハ、早ク其農事ノ麁雜ニ流ルヲ嘆キ、深ク全國ニ戒ムルニ、其用力ヲ省減スル器械ヲ發明スルト、此二項ハ勸農ノ大要領ナルコトヲ忠告シタリ、然レドモ其國ノ實情ヲ見レバ、茫々タル大野ニ亘リ、滿地ノ荒草ハ天ニ際シ莽々タルヲ以テ、自然ト人ヲシテ濶大ナル地面ヲ耕作セント希望ノ念ヲ動サシム、亦己ヲ得ザルモノト謂フベシ……」
 歐ノ農ハ精密米ノ農ハ麁大、其地ノ形勢ニヨリ然ラシム長短ノ取捨ハ識者自ラ撰ムベシ」
 (中略)

……此ハアメリカ農業ノ多地少民性―粗放化を特色あるものとシ、少地多民性―集約化を示すヨーロッパ諸國との相違点を明確に意識化し、その選抜は自ら決定せらるものとシてゐるのである。さうには日本農業を欧米農業と比較し、^{遅れきつたものといふ}日本の農業といふことも、人量の使用、輪作などヨーロッパ近代農學をさへその一耳目ヲ驚カスル管農方式かすむにとられ

てゐること、さうに欧米農法は「術理ニ達者」

で「巧ミナル器械」すなわち労働手段的技術に長いといるのに対し、日本農法は「実験ニ巧ミ」で「牛術」するうち労働対象的技術に長いとあり、その外見の4によつて是非を論いてはならないとしている。そして両者を兼備したものとして英国農業から得る点が多いと示唆している。⁽¹⁸⁾

明治八年佐野常民の「澳国博覧会報告書」の農業部意見書に於いても、「凡ソ旧ヲ改メ新ヲ採ル者クソノ国ノ地味氣候ト人民ノ需要トニ応ジ務メテ適宜ヲ失ハサランヲ要スベシ、苟モ濫撰妄取漫リニ改変ヲ行ハバ害ニ利ナキノミナラズソノ弊ヤ或ハ却テ自然ノ舊ニ安ンズルヨリ甚レキモノアラン⁽²⁰⁾」として欧米農法導入について慎重な態度を取るべきことを指摘している。政府当局者に一応右のような認識があつたことは従来あまり指摘されていなかった、注目すべきことである。

このように彼我の諸条件の差異を認識すべしことを知りながら、盲目的とさ之言われる

ほとどの欧米農法導入に奔走したのはなせか。
 それは政府当局者がお、日本の風土、土地
 所有、技術、社会の現実の把握において不十
 分であつたためではないかと考へられる。欧
 米の先進性に瞠目した政府は、外国との条件
 の違ひを考慮すべきたとしてつゝも、さしあた
 りその表面的な消化に追われ、日本の現実的
 条件を顧みることがなく、結局は農政と現
 実のはなはたしい乖離を結果することとなつ
 てしまつたといふよう。

注① 工部省沿革報告 一 明治前期財政
 経済史料集成 一七卷の一。

② 安藤良雄編 日本経済政策史論 上、
 一九七三年、二四頁。

③ 同右、三三頁。

④ 井上候伝記編纂会編 日世外井上候伝 上
 第一巻、一九六八年、五四九頁以下。

⑤ 「大久保利通の殖産興業に関する建議
 書」(大久保利謙編) 近代史史料 上、

一九七四年、一一七頁。

⑤ 大日本農会 日 明治前期勸農事蹟輯録 下
一九三九年、一六一〇頁。

⑧ 由井常彦 日 中小企業政策の史的研究
一九六四年、一八頁。

⑨ 土屋高雄 日 明治前期経済史研究 第一卷。

⑩ 関順也 「殖産勸業の展開過程」 (日 世界
資本主義の形成過程 一九六七年) 三六

三頁。

⑪ 大日本蚕糸会 日 日本蚕糸業史 第二卷。

⑫ 通商産業省 日 商工政策史 第二卷、七三
頁以下。

⑬ 大日本農会編 日 明治前期勸農事蹟輯録
上、一九三九年、五七〇頁。

⑭ 同右、五七一頁以下。

⑮ 同右、八一〇頁。

⑯ 同右、八一〇頁以下。

⑰ 同右、八六。三八七二頁。 「貸与農具員

数及使用便至報告」。

⑱ 同右、下巻、一六一七頁。 「特命全權大

使米政回覽実記抄し。

⑨同右、一六二―一七二頁。

⑩同右、一六三―一七三頁。佐野常民「農業振起

ノ條件報告書」。

第四節 殖産興業政策の転換とその性格

前述のように、工業における「直管」政策「模範」政策の行詰まりや、農業における直訳的技術移入の失敗という、殖産興業政策の困難に加えて、明治一〇年の西南戦争の勃発とその処理は、政府に大きな政策転換をせまふこととなつた。

地租改正によつて一応財政的基礎を築いたとはいへ、殖産興業政策のための財政支出がかさみ、明治前期の財政はインフレ促進的傾向を強くもつていたが、西南戦争の際の四千万円を超える不換紙幣の増発は、この傾向を一層激化させた。それは輸入超過額を増大させ、正貨の流出に拍車をかけた。こうした事態にどう対処するかについて、政府部内とく

に大隈重信と松方正義の間で対立があった。
 前田正名は、この時大蔵省に所属し、大隈財
 政政策のブレーンの一人として活躍している。
 その対立点といきさつについては、後に述べ
 ることとし、ここでは大隈に代って登場した
 松方正義の財政政策の内容について整理して
 おきたいと思う。

明治一四年一〇月、松方は財政危機突破の
 重命を帯びて大蔵卿に就任する。松方財政の
 特徴は(1)歳出の抑制、歳入の増大をはかり超
 均衡財政を強行した、(2)直輸出の振興によ
 って正貨蓄積をはかる、(3)中央銀行の設立によ
 って近代的通貨・信用制度を整備する、の三
 点に要約できよう。^①

いまこれまでに述べた殖産興業政策と直
 接関連するのは右の第一の点である。すなわ
 ち松方は一方で徹しい増税によって歳入の増
 大をはかりつつ、他方で特権政商への官業払
 い下り、一般民業貸付金の中止、一般行政費
 の緊縮などによって歳出を抑制した。そして

紙幣整理によるデフレの進行は、農産物価格
の下落を惹起し、それまでのインフレ傾向の
中で商品経済に大きくくみこまれつつあった
地方産業の没落を促進した。

官業は前述したように、長期的にみて民間
産業への刺激となり近代産業の発展に貢献す
る面もあったが、その維持に大きな経費を必
要とし、経営内容も芳ばしくないうかが多か
った。折下げの方針自体は、すでに明治一三
年一二月の折下げ規則に出されているが、
実施されるのは明治一六年以降である。折
下げは軍事工業と交通・通信および林業部門
を残し全面的に行なわれる。その受け手は三
井、三菱、古河等のいわゆる特権的政商資本
が主体であり、折下げ条件は、例之は一八
万九千余円を投じた品川硝子製造所は、約八
万円、七カ年据置五五カ年々賦という、ほと
んど無償に近いものであった。しかもこの緊
縮財政期にもこれら特権的政商に対しては、
助成金などの保護が加えられ、軍備拡充資金

が増大された。鈴木武雄氏は「緊縮財政の對象になつたのは、もっぱら地方の老練な豪商・豪農であつて、巨商・政商に対する産業資金の給付は、従来より以上に強化せられ、……地方中小農商の犠牲の上に、上述のような重点的興業政策が展開した」とされてゐる。こうした過程で「興業意見」に把握されてゐるような「農工商」そして衰頹の極メタリと云う状況が生み出されたのである。

関順也氏は前記の松方財政の特徴のうち、(1)、(2)と関連して、松方財政の殖産興業政策上の意味について総括し次のように述べてゐる。

「(一)松方による」財政再建の基礎となつた農業及び地方産業は、強烈な経済的圧迫を受け、全面的な落層分解を強制される。……そしてこのような農業及び地方産業への圧迫が経済不況下における地方物産の輸出強化となつたのであり、それによつて獲得された外貨は海外荷為替制を通じて政府に蓄

積されそれを基盤として中央集権的金融制度が確立されたのである。たが出来上ったこの金融機関を利用しうるものは、政府に直結した大政商資本や彼らが組織する大きな私立銀行であつて、資金不足に悩む零細な地方産業は間接的にしか利用できなかった。かくて政府事業の払い下げを受けて産業資本に転化した大政商資本と地方的な農業及び在来産業との間には生産構造に隔絶した相違があるだけであつて、金融機関の利用及び金利負担にも格差が作られる。

さうに關氏は大隈・前田は直輸出振興を輸出産業を中心にした地方産業の近代化に結びつけ考えてゐるが、松方はあい直輸出は外債償却の手段として重視されてゐるといふ違ひも指摘してゐる。以上のような松方財政のあり方を批判し、農業および地方産業に対する政策の優先は強化をねづたひかつ、日興業意見の構想をのべてある。

ところび特権政商への官業払い下げについて

て、その原因、是非についてこれまじ種々の議論がなされてゐる。まず折下げの原因についてであるが、第一は財政の困難を理由とする緊縮財政説⁽⁵⁾、第二は民間産業が官業と対抗しうるまじ成長したから、これとの競争を排除するといふ民間産業勃興説⁽⁶⁾、第三は軍事産業部門を中心とした官業の再編成がねらい⁽⁷⁾とする軍事部門中心説の三説である。

第一、第二の説には政府の極端な干渉主義から自由放任主義的色彩を強化したとの共通の認識が見られるが、第三説はこれを否定し、半封建的藩閥政府による財閥育成と軍事工業再編といふ陰謀説をとるものがある。鈴木武天氏と永井秀夫氏は三要件かかゝりあつてい⁽⁸⁾るとする複合説をとる。さうに小林正樹氏はこの三説が主張するような事態は折下げの段階で順次出現してくるという段階説をとつてゐる。現在われわれはこれらの研究をふた之、官業折下げには当初より三つの要因が複合してあり、それらが折下げの段階によ

て、各要因が順次相対的により強く現われ
てくる、と理解するの^が至当のようである。
ここではとくに、いおれの説について、折
い下けが特権政商を対象とし、折い下け条件
も破格のものであつたことを承認して、いふ点
に注意しておきたいと思う。

さてこのような形での官業折下げについ
て、当時すでに官業否定かうこれを当然とす
る説^⑤、および特権政商そのものの存在を否定
する説^⑥があつた。高橋亀吉氏はこれらの説を
検討した上で、当時政府の向かう政策的方向
に三つあつたとして、こう述べている。「第

一は東亞の多くの諸国が辿つたように、その
国の戦略産業の開発を強力な外国資本に依存
する途^⑦にある。第二は官業方式でもって（民
間）にその実力者がなつたため、極力外国資本に
対抗する途にある。第三は有力な民間企業家
を保護育成して外国資本に対抗させる途にあ
る^⑧。そして高橋氏は若干の問題点はあつた
ものの、第三の政商保護育成は当時政策的に

とり之た最も効果的は近代化方式であり、高く評価すべきであると結論している。

しかし果して当時日本の進路は、高橋氏のあげる三つの方向だけであつたうか。そして第三の民間企業と共に政商の保護育成をもつて最も有効と云いうるであううか。この点にわれわれは日興業意見の提起した政策構想に注目したいと思う。日興業意見は高橋氏流に言へば、第四の方向を提示したと見るように思う。日興業意見は松方デフレの頂点において、地方諸産業と国民生活の困難な実態を詳細に調査し、また先進諸外国の近代的諸制度や日本の歴史的体験を参考にし、地方産業の振興を中心とした新しい政策体系を確立しようとする、壮大な内容をもつものである。

日興業意見は後の章に詳細に検討するよ
うに、(1)民力の形成、(2)歴史主義的認識、(3)直訳的技術導入への反省、(4)地方産業優先の近代化、といった観点を打ち出している。現

在の政策が、政商資本を中心に移植大工業を
 重点的に保護しようとするあまり、日本在来
 の地方諸産業を自生的に近代化させる政策的
 配慮に欠けているとの批判的視点を提示した
 のである。大工業の移植も不要とするのには
 なつか、むしろ地方農工商業の漸進的近代化
 によって「町村の経済」の振興をはかること
 が先決である。そこかう国民経済は先進諸国
 に比肩しうる真の實力を蓄わえることができ
 るとするのである。そして一部特権政商を担
 い手とする局部的拠点の文明・技術の移入
 は、無意味ではなつか、それのみに力を注ぐ
 ならはやかり「虚影」であつて、地方諸産業
 を振興改良し、さうには近代の生産様式へと
 漸次発展させていくことこそ、日本の内憂外
 患を克服しうる現実的視点である。日興業意
 見の視点はおよそ以上のようである。
 こうして日興業意見は、明治一七年段階
 において、それまでの殖産興業政策への反省の
 上に立つて、そのこいかなる政策的進路を選

扱するかに当り、松方正義の推進する諸政策に批判的視点を提示し、独自の構想と体系性をもつた注目すべき政策立案であつたと言つてよい。

注①鈴木武雄 日財政史 一、一九六五年、三八頁。

②同右、四二頁。

③関順也 「殖産興業政策の展開過程」(日世界資本主義の形成 一九六七)、三九七、三八頁。

④同右、三八四、六頁。

⑤高橋竜吉 日明治大正産業発達史、一九六六年、一四六頁。

⑥雑誌日太陽 増刊「明治史」、一九〇六年、六五頁。

⑦小林良正 日本産業の構成、一九四九年、一〇二頁。

⑧日日本経済史大系 五、一九六五年、三一八頁。

⑨永井秀夫 「殖産興業政策論」(日北大

文学部紀要 一〇号、一九六一年。鈴木武雄 財政史、一九六五年、三〇頁。
 ⑩ 福沢諭吉 全集 六巻、一九七〇年、一六二頁。

⑪ 板垣退助 自由党史、中巻、一九五七年、二三〇頁。

⑫ 高橋亀吉 日本近代経済形成史 二巻、一九六八年、三〇一頁。

⑬ 日興業意見 ① 明治前期財政経済史料集成 一八一巻、四三頁以下において内憂外患の事態が十分認識されている。

第五節 日興業意見の編纂

前節までに述べた殖産興業政策の展開過程を背景にし、また前田正名という内外の政策的体験をもつ恰好の編纂者に恵まれて日興業意見が成立する。編纂者前田正名の生涯について、拙著 前田正名に詳述したので、

ここでは再説しない。ただ彼の国内、国外の殖産興業について多くの体験が、日興業の意見の編纂に全面的に生かされてゐることに注意しておかねばならぬ。

すなわち前田は嘉永三年（一八五〇年）薩摩藩に生れ、維新動乱のまゝただ中に少年期を送つたが、明治三年（一八六九年）にフランスに渡り、主としてフランス農商務省の行政体験を積む。そして明治一〇年内務省御用掛として帰国し、大蔵省、農商務省などにあつて三田育種場創設、パリ万国博参加を担当し、また直接貿易意見一斑（明治一二年）、直接貿易意見基礎確定ニ関スル三大要綱（明治一二年）も提出して、大隈財政のブレインの一人として活躍した。その間幾度も日本各地に出張し、地方諸産業の実態を見てゐる。そして大隈退陣をみたうしたいわゆる「明治一四年の政変」に際し、行政の中樞を離れて、一年間用心こころに行き、九州産業経済事情調査に没頭する。このような

諸体験が生かされ、広範な内容をもつて興業意見に結実していくのである。

明治一六年一月前田がヨーロッパより帰国したのち、品川弥二郎、前田正名、高橋是清とのいわゆる「興業意見」がルールが農商務省内に形成され、すでに明治一七年一月には、政策構想の概要草稿が前田正名の手で用意される。それが「興業意見・緒言」である。それは四〇〇字詰厚稿用紙にしておよそ七〇枚程度のものだが、それには完成すべき「興業意見」全体の輪郭がすでに巧妙に示されている。

「興業意見」は編纂のもう一つの目的は、来るべき明治二三年の国会開設に備え、「経済上」の問題ヲ決スル朝野ノ参考ト為シ国是ヲ定ムルノ基礎ト為スルことにあり、毎年調査を繰り返す予定であり、たと前田は書いている。

「興業意見」編纂のために集められた第四課員四〇五〇名は、明治一七年三月作業を開始し、残業に一つ残業が行なわれた。前田は省内に泊つて指揮し、高橋是清、半井栄、

藤井善言、福島宣三等がこれを手配した。③
 のために倒れる者が続出するほどのすさまじ
 い作業が続けられ、七月半にはすでに大綱が出
 来上り、下旬より順次印刷に付し、八月には
 一五〇部の日未定稿・興業意見の全三〇巻が
 刷り上りというスピードぶりであった。

期間が短かかつたといえ、日興業意見は
 は、日本の現実を重視し下からの政策的要請
 を吸収することに腐心した。日興業意見の中
 の「綱領」に書かれた編成過程を見ると、老
 農を招集した農談会、勸業諮問会、農工視察
 員の派遣、係官の派遣、地方官・商工会法
 会議所への諮問、国内・国外の文献の収集、
 翻訳など過去の情報の蓄積を参考にしている。
 また改めて各種の諮問や聴き取り調査を行っ
 た。④
 とくに地方庁への諮問はこの短期間には五
 回にわたって行なわれ、次のような項目が問
 題となっていた。

第一回	勸業急要諮問答反取調
第二回	勸業上ノ意向取調

第三回 農家收穫米ノ便否及利害取調

第四回 法律金融事業ノ実況取調

第五回 農工商ノ形勢取調

このようにして出来た可興業意見は、膨大な内容をもつが、いまその全容を知つておくために、とりあえずの項目を列挙しておきたいと思う。カツコ内は内容を示す筆者の注である。

卷一 綱領（目録）

〃ニ 緒言（問題設定）

〃三 現況（日本経済の困難な実態）

〃四 原因（困難の原因）

〃五 参考一〇二（国内旧藩時代の産業

振興策等）

〃七 一〇 参考三〇六（外国の近代的諸制

度および法規等）

〃一 精神（政策上の基本方針）

〃一 二 一 四 国力一三（国内産業全体の

実態および改良に要する予算）

〃一 五 一 二 七 地方一三一（各府県別の産

業、生活の実態および対策

卷ニハルニ九方針一しニ（農工商各部門別

対策）

・卷三〇方針三（地方産業振興のための資本

供給策）

右の構成からわかるように、日興業意見は国内産業および国民生活の実態とその困難の原因を克明に調査したにとまらず、進んで内外の政策体験や制度を参考にし、「百年の計」となる日本経済近代化のための諸政策を、はじめに体系的かつ具体的に確立した大きな意見書だったのである。

注①前田文書、第二六一三冊。

②前田正名 日所見 付録、一八九二年、

一丁。

③ 日興業意見 日（日明治前期財政経済史料集成 日一八一巻）、四頁。

④ 同右、二三頁。

⑤ 前田文書、第一冊。

第二章

地方産業と国民生活の実態

― 日興業意見書の「地方報告」

を中心に―

第一節 はじめに

これまで述べたように松方デフレは、日興業意見と編纂の直接的動機となつたのである。膨大なおるゝのうちは、七割は松方デフレ下の各府県庁からの実態報告、要請、計画であつてつくされてゐる。この時期の産業や人民生活の実情については、統計の未整備なから必ずしも明らかではない。当時の農村の実態を描いたものとして、マイエツトの「日本農民の病弊及其救済策」や、農商務省の「興業意見」があるが、特に後者はこれまで十分利用されてきたとは言ひ難い。梅田光遠・小林正彬の両氏は、「殖産興業政策と産業資本の成立」の中で、この点についての学界の研究状況を総括し、「興業意見は当時の事情を知るに足る無数の資料を含んでゐるのであるから、これに真正面から取り組む必要がある」

あうう^①と指摘されている。

本章は可興業意見^②のうち、「地方報告」およびその総括^③としての「現況」、「原因」の項を中心にして、松方デフレ下における地方農工商業の困難な実態とその原因等について考察したいと思う。

可興業意見^④と深い関連をもつて、内務省から明治一八年に出された「地方経済改良ノ議」^⑤も注目すべき文献であり、本章の叙述にあわせ利用した。当時は財政以外はきわめて統計が不備なだけに、可興業意見^⑥の各県報告に散見される概括的な数字は、推定の材料としてきわめて重要な意味をもっていると思われる。

本章ではこうして、可興業意見^⑦政策構想成立を急がせた、地方産業・人民生活の実態について分析することを課題とする。まず第一節では松方財政下の紙幣整理と増税の内容について検討し、第三節で農業の実態、第四節で工業の実態、第五節で商業の実態を分析

する。

注①揖西・小林「殖産興業政策と産業資本

の成立」(歴史学研究会編「明治維新

史研究講座」五、一九六九年、二八頁。

(全前田文書)(国会図書館憲政資料室所蔵)

第二四二冊。

第二節 松方財政下の増税の実態

松方正義は明治一四年以降、先に述べたよ
うな三つの政策を強力に推進する。まず第一

に、紙幣整理および増税による均衡財政の
確立、また輸出の振興による正貨の蓄積とか

中央銀行設立はい、近代の金融制度の確立とい
の点である。そしてその当面の到達目標は準

備正貨を増加して銀・紙幣の価格を均衡させ、

日本銀行による銀兌換本位制度を実現するに

あつた。

松方財政について、ここでは地方産業に多

大の打撃を与えた「紙幣整理」と「増税」に

ついてより詳しく検討する。第一表は紙幣整理

第1表 紙幣銷却經過

年次	直=紙幣銷却=元高	準備金=繰入元高	合計
明治14年度	7,000,000円	3,832,521円	10,832,521円
15	3,300,000	5,227,760	8,527,760
16	3,340,000	5,000,000	8,340,000
17	0	7,006,545	7,006,545
18	0	5,400,000	5,400,000
計	13,640,000	26,466,828	40,106,828

注) 『明治財政史』第12巻, 243頁。

の経過を示したものであるが、一四一八年度の四年間に銷却されたものがあるいは準備金に繰入れられた紙幣は四〇一〇万円にのぼっている。この額は西南戦争に要した約四千万円の臨時の戦費に相当していることか注目される。松方はこの巨額の整理額と歳入剰余をもつてあてた。歳入剰余は財政支出の緊縮と抑制、

および増税である。その結果貨幣流通高は、
 第二表の如く、西南戦争費によつて、
 人た明治一一年の一億六、五九万圓から、明
 治一八年には一億二、二一五万圓へと低下した。
 この紙幣整理のための増税は第三表と第五
 表に示す通りである。国税（第三表）につい
 ては人民の反抗をそらすため消費税とくに酒
 税、煙草税、さらに会社税が強化され、
 印紙税、醬油税、菓子税が新設され、
 地方税（第四表）、正町村税（第五表）の増大
 が見逃せない。いす資料のとれた一三年と一

第2表 紙幣流通高の推移

年度(12月末)	紙幣流通高(圓)
明治元年	24,037,389
5	68,400,000
10	119,149,843
11	165,697,598
12	164,358,935
13	159,366,836
14	153,302,012
15	143,754,363
16	132,275,012
17	124,396,175
18	122,153,757

注1) 藤村通『明治財政確立過程の研究』、402頁。

2) 『明治前期財政経済史料集成』
 11巻および『明治財政史』12巻より。

第3-2表 各種国税推移

(千円)

税 種	14年度	15年度	16年度	17年度
国税計	61,675	67,738	70,256	70,260
海關税	2,569	2,613	2,600	2,610
地 租	43,274	43,342	43,029	42,888
北海道物産税	817	864	864	656
酒造税	10,646	16,331	16,711	16,813
烟草税	176	280	974	1,588
證券印税	885	872	886	886
郵便税	1,659	1,612	1,250	2,252
訴訟用印紙料	0	0	0	530
船 税	133	135	136	198
車 税	428	453	441	453
会社税	496	435	1,279	531
売 薬 税	84	264	686	556

注) 『興業意見』(『明治前期財政経済史料集成』)

18-2巻, 462頁より主なものを抽出。

第3-1表 国税の推移

年 度	国税額(千円)
明治10年	47,923
11	51,485
12	55,579
13	55,262
14	61,675
15	67,738
16	70,256
17	70,260

注) 『明治財政史』より。

八 万 円 へ 約 五 〇 一 万 円 の 増 え な り 、 合 わ せ て	同 の 増 、 区 所 村 費 が 一 、 一 四 七 万 円 か ら 一 、 六 四	一 、 二 二 七 万 円 か ら 一 、 八 一 二 万 円 へ 約 五 八 五 万	七 七 三 万 円 へ 約 一 、 二 四 七 万 円 の 増 、 地 方 税 が	五 年 を 比 較 す る と 国 税 が 五 、 五 二 六 万 円 か ら 六
--	--	--	---	---

第4表 地方税推移

(四)

年 度	地租割	営業税	戸数割	各種税	計
明治12年	5,802,196	1,367,036	2,826,613	1,347,977	11,390,990
13	6,260,223	1,754,481	2,617,444	1,637,315	12,271,464
14	8,771,617	2,043,778	3,066,590	2,224,237	16,106,224
15	8,977,242	3,072,840	3,299,792	2,865,122	18,124,997
16	8,735,131	3,048,285	3,185,583	2,729,218	17,698,218
17	8,456,474	2,997,333	3,266,640	2,582,627	17,123,074

注) 明治12~14年については、『興業意見』(『明治前期財政経済史料集成』)18-2巻, 463頁。15~17年については、内務省「地方経済改良」議(前田文書, 第242冊所収)。

第5表 区所村費推移

(四)

年 度	土地割	戸数・家割	人口割	各種割	計
明治13年	9,503,903	4,386,852	150,904	428,515	11,470,174
14	10,535,896	4,882,637	153,145	519,777	16,091,455
15	10,631,174	5,157,186	174,914	521,317	16,484,591

注) 内務省「地方経済改良」議(前田文書, 第242冊所収)。

国民の負担は七、九〇〇万円から一〇、二三三万円
 へ計二、三三三万円の増加となり、このうち地租の比率は、絶対額が四、三〇〇万円台
 の横ばいであることから、若干低下している。
 しかしながら地方税、正町村費に關しては、
 地租割ありいは土地割の負担額が増加してい
 る。この地方税を中心にした土地公課の増大
 の理由を、内務省「地方経済改良」議しは、
 「明治一三年紙幣銷却」元資ヲ増シ財政ノ更革
 ヲ施スガタメ地租割ハ正租五令一以内タリ
 シ制限ヲ振メテ三令一以内ト爲スニ至レリ。
 又是ト同時ニ従前政府ノ支弁ニ係リシ經費貳
 百五十拾三万余円ヲ地方税ノ支弁ニ歸シタルヲ
 以テ遂ニ土地ノ負担額ハ前記ノ如ク重キヲ加
 ヘタリ」と述べている。すなわち地方税の地
 租割負担の増大、監獄費、土木費等二五三万円
 の地方負担化によつて土地所有に對する公課
 は重くなつたものの指摘である。

これら増税による紙幣整理を中心とする政
 策採用によつて準備正貨は増加し、銀・紙幣

の価格差は漸次縮小し、一四年の一対一・六九六の比率が、一八年には一対一・〇五五とほとんど均衡するに至った。松方は他方が明治五年日本銀行を設置して近代的通貨・信用体制の地盤をつくるとともに、明治一八年銀貨兌換制を布告し所期の目的を一応達成した。しかしながらこの増税は紙幣整理の進行のもとで、デフレーションが進み、予想されたこととはいえず、人民生活、地方産業の未曾有の疲弊・没落が起つたのである。

注①前田文書、第二四二冊中、内務省「地方経済改良ノ議」一八八五年（明治一八年）二月。

第三節 農業経営の没落と農民の窮状

(1) インフレーション期における農村の好況
明治一四年松方デフレが起る以前はインフレーション傾向が続き、とくに明治一〇年から明治一四年の間は急激な水が進展した。たと

之は米価の騰貴は、明治九年を100とすれば、一二年に一五八、一四年に二〇〇という指数を記録してゐる。この上昇は一般物価の上昇率をも上回り、農村は好況に見舞われ、農民はこの時期に急速に商品経済の中にまきこまれてゐた。(後掲第六表)。日興業意見は当時の状況を次のように描写してゐる。

「農家子弟ノ輩ノ形状ヲ見ルニ叢ハ廢シテ、鷺合羽トナリ、菅笠ハ化シテ海獺擬製ノ帽子トナリ、草履ハ変ジテ表付ノ下駄トナリ、風雪ニ晒シタリシ身が襟巻ヲ纏ヘルノ類世ノ風潮ニ感染シテ知らズ識ラズ奢侈ニ流レ、遊情ニ陥ルモノ溜々トシテ皆是レナリ」。

このようにして、一般物価の上昇率を上回る米価上昇は農村の購買力を高め、欧米から輸入した新しい文物が流行した。さらに日興業意見はその上すべての購買力について次のように述べてゐる。

「其原因ハ農業ノ改良進歩ニヨリ、産出力ノ前日ニ倍シタルニアラズ。蓋シ維新ノ後

地券ノ発行アリテ、土地私有ノ權始メテ定マ
リ、地租ハ従前ヨリ輕減シテ米価ハ連年ニ騰
貴シ僅ニ四、五俵ノ米ヲ売レバ数十金ヲ得ルニ
足リ、斯ク一時持チ附ケテ金ノ自在ニ生ニ入
リシヨリ何ソモ斯ルモノト思ヒ茲ニ始メテ奢
侈安逸ノ風ヲ生ジ……⁽²⁾

地租改正後モ地租ヤ小作料ハ高額ビ、しか
モ農産物価格上昇による利益の多くは地主に
歸したモノと言えよう。しかし地租改正の行
われた明治五年當時の小作地はまた全耕地の
約ニ九〇%に當リと言われており、下山三郎一
明治一〇年代の土地所有關係をめぐって、^{（可歴}
史学研究^ト一七六号、一九五四年）、七割強は
自作地であつて、前記の購買力上昇は地主層
を中心としつつも、農民層全体に及んだもの
と言つてよいであらう。

第六表に見るように、農産物価格が一般物
価を上回る上昇傾向をもつたことは、家内工
業を縮小して、農産物とくに米をできるだけ
多く生産し、消費財は購入するという方向に

第6表 明治初年の米価及び物価指数

年度	米価(玄米1石当)	米価指数	物価指数
明治9年	5.13 ^円 銭	100	100
10	5.35	103	104
11	6.39	121	108
12	7.96	158	119
13	10.57	210	135
14	10.59	210	151
15	8.81	178	140
16	6.31	129	114
17	5.29	104	101
18	6.61	131	102
19	5.99	116	—
20	4.94	96	—

注) 『明治前期財政経済史料集成』
第12巻、206頁より。

農民を刺激する一方、購入肥料の増投、農具の購入などを促進し、農家経済を商品経済の中に大きく誘導することになった。公債に依存していた士族階層は、インフレーションの下での公債の価値下落により、窮迫し無産者と化した。高工業者、農民にとっては、好況をもたらした。しかしこの好景気は短期間にともなひ、明治一四年以降の松方デフレインの下で、農村はその様相を一変するのである。

第7表 松下デフレ下の地域別米価推移

(円)

府県名	年度	14	15	16	17	備考
京都府		9.94	7.84	6.05	—	19巻, 35頁(1月)
岐阜県(米)		9.94	7.23	4.17	4.54	19巻, 280頁
〃(糯米)		10.22	8.03	4.35	4.71	〃
宮城県(仙台)		8.02	5.97	4.07	4.50	19巻, 386頁
秋田県		7.09	6.15	5.31	5.00	19巻, 443頁(上米)
新潟県		8.16	6.53	4.44	—	20巻, 60頁
山口県		6.69		4.06		20巻, 147頁(2年分)

注) 『興業意見』中に散見される数字を集めて作成。

備考は『明治前期財政経済史料集成』(興業意見)の巻数及び頁数を示す。

(2) 農産物価格・地価の低落と農民の窮乏
 明治一四年と境として、それ以降は、紙幣
 整理の影響を受けて、デフレーションが生じ米
 価も急激に低落した。第六表の指数によれば
 一四年の二〇から漸次一七八、一八九、一四
 と半分に低下した。しかも『興業意見』に散

見られる各地方市場の米価動向をひろく整理すると、第七表のように中央よりも低い価格水準で前記の指数関係を反映していることがわかる。

こうして米価の低落を契機として、明治四年からほぼ明治一九年まで、農村は深刻な不況に見舞われた。第六表からもわかるように、米価の低落率は他の一般物価よりも相対的に激しく、前項で述べたように、商品経済の中に大きくまき込まれ、消費財や肥料等の諸生産資材の購入量を増大しつつあった農家は、再び自給経済に逆戻りするわけにはいかず、まともにこの貨幣価値変動に足をさうわれることになったのである。

農家の窮乏化にいうそう拍車をかけたのは、先に述べた実質的な租税負担の過重であった。国税・地方税の年々増加スル新フル愁声は全国に満ちた。農民は納税のために借金をし、結局は土地を抵当に取られるというケースが頻発した。明治一三年から一七年に

至る間に米価が一〇・五七円から五・二九円へ、五〇％も急落したのに対し、逆に農民の負担は一三〇一五年で約三〇％も増大したことはいかに困難な事態が生じたか容易に想像されるのである。可興業意見はこの松方デフレ期の山場にあたる明治一七年来に刊行され、この時期の農村、地方農工商業の混乱の模様を克明に反映してゐるのである。例えばこの事態を總括的に次のごとく述べてゐる。

「奢侈新に移り、其外貌ヲ装フタルモノハ、方今負債山ノ如ク祖先伝來ノ不動産ヲ売却スルニアラガレバ、之ヲ負債ノ抵当ト爲シ、舊時ノ生活ノ地位モ保ツ能ハサルモノ最モ多シ。甚シキニ至リテハ、草根ヲ掘採シテ食料ノ資トスルノ慘況ヲ見ル。……農家ハ充分ニ肥料ヲ入ルベキノ力ナキヨリ、收益モ盛時ノ半ニ減じ、累年負債ノ爲ニ典却シタル田畑山林モ之ヲ償フコト能ハズ、甚シキニ至リテハ納税ノ道全ク盡キテ、拳村公売処分ヲ受ケントスルモノアリ。……」

「今日ハ戸長役場ニ日トシテ抵当売買ノ公証ヲ乞フ者ナキハナシ」。

このように農民は農産物価格の急落と増税の板ばさみとなり、生活と納税のため農地を抵当に負債を重ね、ついには草根を食料とする惨況に見舞われた。しかも借入金ノ金利は当時一割四分近くまではね上つてゐる。（第八表）。個人的な借金はいずれもさらに高率であつたと考へられる。また肥料購入費にこれ欠き収益はいさう下落し、土地は抵当流れとなり、村を挙げて公賣処分を受けるところまで出るに至つた。しかも地価の低落は著しく、第一三表（後掲）の如く、明治一七年度の売買地価はその公定地価を大巾に下回り、明治一三の売買地価の約三分の一にまで落ち込んでゐる。したがつて前年一町歩ニ村スル負債ハ今年四五町歩売却スルモ尚償フコトヲ得ズ」といふ状況が一般化し、農家はやゝを乏す大量に土地を手放したのであるが、

第8表 金利の推移（東京）

年 度	金利（割）
明治10年	0.91
11	0.85
12	1.08
13	1.18
14	1.31
15	1.38
16	1.07

注）『興業意見』（明治前期財政経済史料集成）18-1巻、67頁より。

可興業意見中の「卷一五・地方一」の部
 は、こうした農村の実態を現場から克明に伝
 えるもので、その書き出しは「農工商何レモ
 殆んど衰頹ヲ極メタリシ、」農工商何レモ衰頹
 極ニ達セリシ、」非常、惨境ニ傾カントス」
 などの痛ましい語句で始まつてゐる。例之ば
 山梨県のはあゝ次のように報告されてゐる。
 「東海道・山梨県：農ハ穀価下落ノ為メ其
 ノ収益ハ以テ労費ヲ償フニ足ラズ、或ハ租
 税不納ノ為メニ財産ノ公売ヲ受ケ、又負債
 逋償ノ義務ヲ果サズシテ身代限ノ処分ヲ受
 ケル等、新聞紙上広告部ノ過半ハ、毎日身
 代限ノ広告ヲ以テ之ヲ填メ、……此景況ヲ
 以テ後來ヲ推想スレバ、農民ノ過半ハ流離
 退転シ、所在田園亦多ク荒地ニ帰セン」
 可興業意見中の定本は各府県等に対し、農
 商務卿と内務卿の両者の署名を付して配布さ
 れてゐる。したがつて内務省としても地方の
 実態を認識し、可興業意見中の内容について
 同意してゐたものと考之てよい。それを証拠

ついで、いゝのが、すびに引用した、明治一八
 二月に大政大臣三条実美に宛てた内務卿山県
 有朋の上申書「地方経済改良ノ議」である。
 この上申書は、^日興業意見以上の激しい調子
 で、しかも赤裸々に増税、地方民の困難を分析
 し、その救済をうたつてゐる。

この上申書は、一四年以降一七年に至る国税
 地方税、区町村費の増加を数字に詳細に示し、
 また農業経営収支や農村事情を分析した上、
 「農民ヲ撫育スルノ策ヲ講ジ、国本ヲ巩固ス
 ルノ事正ニ今日ノ急務タルベシ」と述べ、「全
 国ノ経済ヲ回復増進スルノ大計ニ関スル術策
 (事実上日興業意見^日を指してゐると考へら
 れる一筆者) ^日各省其目的ヲ一ニシ、互ニ翼賛
 シテ国力ノ挽回發達ヲ図ラザルベカラズ」と
 結論してゐる。

さらに上申書は、明治一六年度中ノ国税、
 地方税、区町村費の増納金が四一万七千円、
 公売代金ニ七万五千円、公売処分人員三〇万
 一三八八人、同着手中人員一七万一二七〇人の

多数にのほり、今後増大の情況にあることも伝えている。^⑩ また内務省のはい、^⑪ 土族ハ少数ニシテ農民ハ多数ナリ、土族ハ物ノ消費ニシテ農民ハ生産者ナリ、経済ノ点ヨリ論ズルバ土族ハ未ニシテ農民ハ本ナリ。農民ヲシテ若シ純離咨嗟ノ情ヲ懷カシメバ其治安上ニ妨害ヲ爲シ国力ヲ萎靡スルヤ窮困土族ノ比ニアラザルハシ^⑪ として、主として治安上の観点を重視する点に特徴があり、日興業意見の経済政策的視点と異にしている。

さうに明治一八年七月調査の石川県令若村高俊からの農商裕有への県内実態報告など各県からの報告も興味ある資料である。例之は石川県の郡別実況は、前田文書に「貧民ノ数及ビ生活ノ実況^⑫」として入っている。

以上のこととく当時のいずれの資料をとつても、窮状の極限をいく農民の状況が浮彫にされ、松方財政政策が農民にとつていかに厳しい現実を結果したかが明瞭である。

第9表 土地利用状況
(明治16年)

利用別	面積(町)
田	2,642,251
畑	1,852,455
内桑園	110,174
茶園	42,023
山林	5,440,571
原野	756,126
郡村宅地	528,744
市街宅地	19,796
監決	6,364
各種	7,708
計	11,054,019

注) 『興業意見』(『明治前期
財政経済史料集成』)
18-2巻, 445頁。
1町歩未満は切り捨て。

(3) 農業経営の事態

次にそのした中の農業経営内容について、まず日本全体の土地利用状況から見よう。第九表は明治一六年の土地利用区分であるが、これによれば田二六四万町歩、畑一八五万町歩である。畑のうち当時の主要商品作物を産する桑園が一萬町歩、茶園が四・二万町歩となつてゐる。これらの土地利用によつて産出される農産物の構成(明治一五年)は第一。表のこゝとくである。この表では生糸等の工業製品、乾魚等の水産物も含まれており、今日で言う純粋の農産物ではないが、主要農産

第10表 農産物の構成 (明治15年)

品名	産額 (円)	構成比 (%)
米	199,793,731	52.1
麦	43,109,270	11.2
粟	6,021,061	1.6
大豆	14,134,163	3.7
甘藷	19,240,735	5.0
綿	11,653,281	3.0
葉	4,115,678	1.0
蔗	4,848,261	1.3
種	5,926,776	1.5
繭	16,852,942	4.4
糸	20,354,863	5.3
茶	9,185,525	2.4
その他	約 28,824,825	7.5
合計	384,331,724	100.0

注) 『農事意見』 (『明治前期財政経済史料集成』) 18-2巻, 446~47頁より。

物の約およその比重を知ることから、米は約三、〇〇〇万石で総産出額の五二・一%を占め、次いで麦類一・二%、生糸類五・三%、甘藷五%、繭四・四%、大豆三・七%、実綿三%、茶二・四%などとなり、総生産額三八四三三万圓を当時の推定農家数五四〇万戸で割ると、一戸当たり七一圓強となる。これは米にしてわがかに八石分へ明治一五年米一石八・八一圓に相当する。

さて次に個々の農業経営実態はどうか。たゞた

であらうか。まず当時の農業労働時間に関して、先の石川早報告の中に調査があり、これをとかかゆよう（第一表）。これかそのまゝ全国的状況と見ることはできないか、およその状況が推察できる。

平均で見ると、一日の労働時間が農民一〇・六時間、職工九・四時間、年間休日数は農民三三・六日、職工二〇・二日となっている。農民は一日当り職工より一・二時間多いが、年間休日数は一三・四日多くなっている。河北郡では、概ね星を載て出て月を貰いて帰るを常とすしと書いていること、しかも二時間程度の夜業をしているとの付記からすると、一〇・六時間という数字は多くが調査時の七月のものではない。昼食時間等を抜いた実労働時間と考えられる。したがって実際には一〇・六時間を超えていたのではないだろうか。休日は十日に一日の割合になる。農民は当時早朝より日暮れまで家族総出で重労働をなし、夜は夜業にいとむのが平常の姿であつたと言へる。

こうした重労働のもとでその経営収支はとうていあつたか。『興業意見』では「農ハ米価非常ノ下落ニ際シ、其収量ヲ以テ費用ヲ償フニ足ラズ」といつた叙述に至るところで見られ、いくつかり地方での作物別収支計算も含まれてゐる。また内務省の上申書、マックス・ラスカの『日本農業及北海道殖民論』、吉田詳三郎の整理した「朝野新聞」の記事などに、よつても、当時の経営内容をうかがふことができる。

実際の収支計算について、ここではラスカのものと同様者のものを掲げよう。ラスカの試算は当時の経営分析としてはさすがに詳しいもので、小作農の収支を例示してゐる。反当り投下労働力も約ニ二人の計算で、先に示した石川県の例の一日六時間労働とすると、反当りニ三三三時間となり、常識的に必要な数字である。この試算のはいには、小作料を支拂い、一人一日一ハクニ。銭の労賃を見積り、種籾、肥料代を差引くと三円一銭の損失とな

第12表 マックス・左スカによる稲作収支計算

(山梨県甲府平地、反当、明治18年)

項 目	金額	小 計	収支計
播 種 料 74	35 銭		
肥料 (大豆、菜、糠、糞肥)	2円40 銭		
苗床準備	20 銭		
掘起し (人馬)	60 銭	貸 金 計 4円6 銭	支出計 8円1 銭
土塊の破碎 (人3人)	40 銭		
地垣し灌漑 (人3人)	60 銭		
植付 (人2人)	40 銭		
草取3回 (人4人)	70 銭		
蒔入れ (人2人、女3人)	76 銭		
包装等	35 銭		
地租及地方税	1円20 銭		
収 穫	2石5斗		収入計 5円
(35小作米)	1石5斗		
差引 収穫米	1石		
差引 損失			3円1 銭

注) 小野武夫『農村史』115頁より。

高水準のもりである。この反収二・五石は相当
 査の数字は自作農のほあいであり、反当二石を
 超える収量がある時、かろうじて若干の残余
 が見込まれるが、他は損失となつてゐる。こ
 れらのことから、自作地のほあいで反収二
 五石のよほは高収量地帯ではいふまでも収支

第13表 農業経営収支の各地の実態

(反当り)

地名	田畑別	公定地価 (円)	売買地価 (円)	収獲高(石)	売買価格 (石・円)	肥料手間代 (円)	収益小計 (円)	地租、地方税 区町村費(円)	差引収益 (円)
上野国西郡	田	80	45	2.5	15	8.325	6.675	4.016	2.659
馬郡横堀駅	畑	24	25	2.3	8.60	6.45	2.15	1.204	0.946
尾張国愛知郡	田	90	70	2.173	9.877	4	5.877	3.85	2.027
鳴海村	畑	24	26.46	麦1.425 他粟作雑種	6.77	4.50	2.27	0.96	1.31
遠江国佐野郡	田	64.388	130	1.12	4.928	5.90	△0.972	2.598	△3.35
篠原	畑	30	70	不明	5.60	8.15	△2.55	1.201	△3.751
伊勢郡多気郡 佐田村	田	79.967	25	1.3	7.225	6.50	0.725	2.921	△2.196
上野国吉原郡 本宿村	畑	28.458	50	麦1.5 他=雑収入	5	6.45	△1.45	1.316	△2.766
薩摩国	田	37.1	60	1.688	14.179	8.458	5.721	1.213	4.505
伊佐郡里村	畑	10.51	32	麦1.6大豆	10.40	6.625	3.775	10.342	3.433
	田	37.1	15	1.238	5.288	4.48	0.808	1.301	△0.493
	畑	10.51	8	麦1.4大豆	3.92	3.82	0.10	0.369	△0.269

注1) 内務省「地方経済改良ノ議」(前田文書 242冊)より。

2) △印はマイナスの意。

3) 「手間代」には自家労賃を含む。

相償う程度であり、それ以下の普通および低
収量地帯の自作地では損失となり、まして小
作地となると、労賃はセロに近くなるという
経営内容であつたことがわかる。一当時の反
収は田興掌意見^四に散見される数字によると、
新潟県一・三五石、広島県一・四四石、一・九六石、
山口県一・六石となつてゐる。

しかもこの収支内容を第一三表によつて薩
摩の一三年と一七年を比較したばあい、一七
年の肥料・牛間料が一三年の半分近くに見積
られてゐる。これは肥料価格が若干低下した
関係もあるが、一農家ハ充分ニ肥料ヲ入ルベ
キノ力ナキヨリ収益モ盛時の半ニ減ジ^五レ

いた叙述と符合してゐる。農家は次第に商
品経済に巻き込まれ、一山部ノ部落ニ於ケルモ
一段歩ニ付干草百八九〇貫目ト外ニ厩肥三〇荷
及ビ石灰一五俵ヲ施用シ^六、といふように相
当量ノ購入肥料を使用してゐた。しかし購入

肥料は資金難から一殆トニ割ヲ減少^七させ、
一収穫ノ多寡ヲ顧ミルニ違アラズ^八といふの

か実情であつた。(16)

以上は米作中心の考察であるが、他の麦、粟、蕎麦、大豆、菜種等に関しても大同小異であり、多くの作目が生産費に労賃を算入したばかり大巾の赤字となつたのである。例之は矢木沢善次氏の試算によれば、反当り稲二・四二一円、麦二・一二一円、粟一・三五二円、菜種一・四二円といつた赤字となつており、労賃を収益に含めると、せいぜい四〇銭、一円余の黒字となるのみである。

また主要作物間の相対関係を見ると、例之は、可興業意見の分析では、一反五畝当りの損益計算は、稲作、麦と大豆、蕎麦のはあい次のようになる。(18)

	収穫(円)	諸費(円)	損益(円)
稲作	一七・一〇	二五・七六五五	八・六六五五 損
麦と大豆	二〇・八一五	一八・三九八	二・四九七 益
蕎麦	五五・三〇	五〇・五五	四・七五 益

つたがし諸費に労賃を含む。

右のような事情を反映して松方デフレの下

て養蚕は他の作目に比べて比較的有利で数量も増大するが、稲、麦、茶等も同様に着しい条件下にもかかわらず、作付面積、生産量を増大している。農民は価格低落を生産増大によつて補い、たとえわづかでも労賃部分を増大しようとしたかゝである。その生産量増加が次にいつそう価格下落を促進するのたが、それは弱小生産者としての農民が哀しい回転軸に巻き込まれたものというほかはない。

(4) 農産物販売上の損失

さらに、興業意見^中の各府県報告は、次のような農産物流通上の問題点をも指摘してきている。

まず第一が粗悪米の増大である。地粗米納のばあいには「之ヲ蔵米ト称シ、悪米良米ノ掃除ハ勿論、乾燥俵造ニ至ルマデ總テ取締方行届ケリ」という一定の経路があつたが、地租金納ノ制ヲ布カレ、收穫米適宜販売スルコト、ナリシヨリ、右ノ取締ハ頓ニ廢シ、今ヤ

大ニ品位傷シ、倭造亦甚ク粗悪ニ流レ、価格
ノ幾分ヲ損スルニ至レリ⁽¹⁹⁾といふ状態になつ
た。すなわち地租の米納から金納化に伴い、
また新たな流通機構が整備されておらず、農
家ノ收穫米銘々適宜販売ノ為メニ生ズル障害⁽²⁰⁾
として、品質、乾燥、倭造等が概して粗悪に
流れて一定せず、販売価格低落の一因になつ
ていふといふ点である。

第二が農家の経営・生活の無計画性である。
地租改正後の自由販売制により、收穫後一時
的に現金収入があるため、無計画にその金を
消費にまわして奢侈に流れ、次の收穫期に至
るまでの経営資金、予備費、納税への配慮を
欠き、その時点に至つて負債等に頼り、これ
が苦慮の原因にもなつていふところである。

第三に、売り急ぎによる低価格販売である。
官域県のように、明治一六年奥羽水陸運輸会
社を設置して貸倉庫を開き、農家多分收穫米
ハ之ヲ該倉ニ預ケ、其預り證券ヲ以テ金融ノ
便ヲ得、而シテ一般ノ相場運機ヲ考察シ、意

ニ従う販売スル⁽²⁾という新しい動きを見せている地域もあるが、ほとんどの府県では、租税の納期にせかされ、あるいは米価の下落を恐れ、売り急ぎ、いつそう価格低下を結果して、いるという点がある。

これら販売上の新機構が未確立であるため、農産物の販売上農家側の損失は大きく、その窮乏化にいつそう拍車をかける原因になっているとの指摘が各県から報告された。「農家収獲米販売上ノ利害及び便否ノ実況」の中に書かれてある。

さらに、明治一五年に起つた世界的不況の余波を受けて生糸、茶の輸出価格が低落し、繭の生産農家に少なからぬ影響を与えたことも農家没落の間接的要因になっている。輸出に關する限り、その影響は当時他の資本主義国に起つていた恐慌の余波が主因となつてゐる。しかも一五年以降国内での需要が減少し、他方価格下落をカバールするための増産があり、たから、それが輸出量の増大を結果し、一種

のダンピングとなつた。輸出入表を見ると、明治一三年に対し一四一七七年の間に輸入額は二三%低下してゐるのに対し、輸出額は一六%増大し輸入超過から輸出超過に転じてゐる。このことは世界的不況の中で輸出産品の単価は大巾に下落したのに、それを上回る輸出数量の大巾な伸びがあつたことを意味してゐる。

その他農家の没落を促進した要因として、天災があげられる。明治一六年夏、および一八年には夏から秋にかけて全国的に風水害に見舞われ農家の困難を増大したとされている。これらの諸困難が次のような未曾有の農民層没落と土地集中を結果することになる。

(5) 土地集中と農民の小作化

これまで述べたような状況の下で、農家は自己の所有地を抵当として負債を重ね、あるいは売却して、諸税の納入、生活費にあつた。その売却価格は、先にも述べたように、二三

第14表 抵当地の状況およびその所有主への復帰可能性

大阪	土地の五割が抵当に。うち三分の二は抵当流れの見込。
兵庫	五割の農家が土地を抵当に。四割が売却または売却希望。 一割の農家だけが抵当地なし。
愛知	土地の三分の一が抵当に。
神奈川	ほとんどの農家が土地を抵当に。抵当地は全体の五六割。復帰の見込なし。
長野	土地の二割が抵当に。復帰の見込なし。
秋田	土地の四割が抵当に。復帰の見込なし。
福井	土地の七、八割が抵当に。復帰の見込なし。
石川	五、六割の農家が土地を抵当に。七、八割は復帰の見込なし。
富山	土地の四割六分が抵当に。
鳥取	土地の五割が抵当に。なお増加の見込み。
広島	八割の農家が、負債抵当地もつ。
和歌山	たいていの土地は抵当に。
徳島	抵当地のない農家は一、二割。
福岡	土地の七、八割が抵当に。
函館	五割以上の農家が土地を抵当に。

(注) 司農省意見書の「地方一、農」の項より、数字と

あけて状況を記述している目をひうたもの。

年前の三分の一という有様であつた。先に日
 興業意見中の「地方」に描かれた農村の惨
 状を摘記したが、それらの記述のうち、抵当
 地およびその所有者への回復可能性について、
 大体の数字をあげて、つる果と抜き書きしたの
 が第一四表である。この表によれば、全体と
 して負債のある農家が総農家数の七割八割、
 負債の抵当となつてゐる土地二割八割と各府県
 ではうきが大きいが、総いゝ総面積の五割
 内外という数字である。そして各県ともこの
 抵当地が元の所有者にとどまるのはほとんど
 絶望的とい見通しを書き加えてゐるのが注目
 される。

この時期の実態を記したものは、他にマイ
 エットの「日本農民の疲弊及其救済策」と「明
 治三十四年講述」などがあるが、マイエットは
 その中で「日本国々如き小作地の増加非常に
 高度に達したる国に於て益々其増加を見るは
 實に大不幸の徴と謂はざるべからず。更に不
 幸の徴と謂ふべく且日本の農業に一大変動を

来すの懼ある二事あり。他なし利子不払又は償還期限経過の爲めに抵当地の抵当流れと爲ること及中農級農民の著しく減少すること即ち是なり⁽²³⁾と述べ、日本農民の疲弊、若し今日と同一の速度を以て進行するときは、中級農民は、一五箇年及至二〇箇年の後に全く消滅するに至るべし。即ち今日現存する六五万戸の中級農民は、殆ど無一物ゝ貧民と化し去るに至るべし⁽²⁴⁾として、中農の没落、小作農と不耕作地主の増大をあげている。マイエットの試算によれば、明治一七〇一九年の三年間に抵当流れとなつた土地は二億三三〇万坪にのぼり、したがつて日本の耕地総反別の八分の一は僅に三カ年間に債主の手に歸した⁽²⁵⁾と言つてゐる。

八木沢善次は右のマイエットの試算を面積に換算し、明治一七〇九年の三年間の抵当流れの土地は一六〇万町歩とし、明治一六〇九年の四年間の耕地売買を六〇万町歩（ただし約三〇万町歩の半）と推定してゐる。⁽²⁶⁾この数字は合せ

て二二〇万町歩で、明治一六年度の総耕地面積四
 四九万町歩（田圃業意見B中の数字）の四九
 %にあたる。これは先の田圃業意見Bに散見
 される、抵当地が全体の五割内外も占め、し
 かもほとんど流賃の可能性が強いとの実情把
 握と近い。しかも売買および抵当流れの余波
 は二〇年、二一年にも続いていること、右の売
 買の推計が三〇府県にとどまることから、実
 際には八木沢の数字はさらに二割程度上回ら
 なければならぬ。

このようにいふれ、数字も概括的把握にと
 どまつてはいるが、ツイエツトのあいやや
 低い試算となつて、このころの、当時日本の全
 耕地の約半分が抵当流れあるいは売買の対象
 となつたと推定してよいように思われる。松
 方デフレ下において短期間に、実に特筆すべ
 き土地所有権の移動があつたのである。

この結果、自作地は激増し、自作中農層が没
 落していった。その有様を統計的に把握する
 ことはなほ困難である。不完全ながら一

第15表 小作地率各種試算

	年度	小作地率	備考	出典
平野義太郎氏	明治5年	30.6 %	推定	『日本資本主義社会の機構』 1948年
	16	36.75	33県(16.7割)	
	20	39.34	—	
	25	39.99	—	
下山三郎氏	5	28.93	推定	「明治10年代の土地 所有関係をめぐって」 (『歴史学研究』196号) 1954年
	16	34.7	27県	
	17	37.9	35県	
	20	39.5	全県	
山口和雄氏	16	35.5	25県	『明治前期経済の 分析』 1956年
	17	38.1	14県	
野村岩夫氏	16	23.0	官域県のみ	「田舎の藩に行はれた 土地所有の制限……」 (『社会経済史学』 1巻3号)、1931年
	18	27.6		
	20	29.9		
	22	34.4		
大内力氏	16	33.4	18県	『日本における農民層 の解』
	17	39.7	16県	

応全国的数字が得られるのは明治一六年以降であり、それ以前は皆無に等しい。したがって松方正義の「小作地率が増大し、自作農が没落したか」は不明確である。したがってこの「小作地率」の代表的な研究による試算あるいは推定の数字をあげておく。

第一五表は五氏による小作地率試算である。
 小作地率は加用信文編の「日本農業基礎統計」
 を見ても、各県別のバラつきが大きく、例之
 は第一五表の野村氏による宮城県試算におい
 ても、明治三〇年など平均とは一〇%前後の開き
 がある。しかし松方デフレの頂点であった明
 治一七年から三〇年頃の試算をとりてみると、
 平野氏が三九・四%（三〇年）、下山氏が三七・九
 %（一七年）と三九・五%（三〇年）、山口氏が三八・一
 %（一七年）、大内氏が三九・七%（一七年）となっ
 ており、松方デフレの頂点に近い直後の段階
 で小作地率は三九%前後に達していたとしてほ
 ぼ間違いないであろう。問題は松方デフレ前
 の状況だが、平野氏が三六・三%（五年）、下山氏
 が二八・九三%（五年）と推定している。仮りに
 この数字をとるとすれば、松方デフレ期を山
 場として約一〇年間に一〇%近い小作地率増加が
 あつたと言える。

自作・自小作・小作の農家分類についても
 右の各氏を中心に試算があるが、例之は大内

氏の試算⁽²⁾によれば、明治五年と一六・七年を比較すると、自作農が全農家の四八%から三九・四%へ、自小作農が三一・八%から三八・七%へ、小作農が二・二%から二・九%へと構成比率が変つてゐる。他の試算も考慮に入れて大づかみに言へば、松方デフレでは自作農の大巾減、自小作農の大巾増、小作農の微増となつたと言つてよい。

右のような事態や、農家戸数自体が松方デフレ下の三年間に一%も減少した⁽³⁾ことを考え合わせると、農家は自作農から自小作農に小作農へと転落して行つただけでなく、多数が離農を強いられた無産者と化したと言ふのである。

こうした事態は農民運動の激化をもたらさずにはおかなかつた。青木虹二氏の推計表によれば明治一五年までは農民騷擾は二〇件前後であるが、一六年で五四件、一七年に一六七件にも達し、この余波は一九年まで続いている。一七年のばあいをみると、債主に對

し負債返済の延期ないし全免をせまるものか
 四八件、地主に対し小作料減免をせまるもの
 が四九件、租税をめぐって権力に對抗するもの
 のが二〇件、村政に対する不満をぶつけるもの
 のが一三件といつた内訳である。農民は生活
 の困窮と経営の困難に直面して、金融会社を
 あやつたり、権力機構や地主に善処をせまる
 集会を開き、暴動を起したのである。

日興業意見書にはこうした農民騷擾に関する記述は少ないが、治安を担当する内務省では事態を相当憂慮し、すでにふれた「地方経済改良ノ議」を發し、「各地政党論者等既に時々奇貨トシ人民ヲ教唆煽動シ減租ノ請願ヲ試ミ物議ヲ醸生セントスルノ警報続々之アリ」一方今治民ノ大計ハ土地ノ負担スル租賦ヲ輕減シ国力ヲ培養スルニアリ⁽³⁰⁾と治安上の見地より地方負担の輕減を上申するに至つてゐる。

注1) 『興業意見』 (『明治前期財政経済史料』)

集成』 一八一巻、以下『興業意見』の

巻、頁は同史料を指す、九五頁。

2) 同右、

3) 同右、一八一巻、八三三頁。

4) 同右、一八一巻、三七頁。

5) 同右、一八一巻、九六頁。

6) 同右、一八一巻、八四七頁。

7) 同右、一八一巻、八一四〜八七〇頁の

「地方」の部より摘記。

8) 前田文書、第二四二冊中、内務省「地方

経済改良ノ議」明治一八年二月。

9) 10) 11) 12) 同右。

13) 同右、第二五三冊中、石川県「貧民ノ数

及心生活ノ実況」。

14) 小野武夫『農村史』、一一九頁。

15) 『興業意見』、二〇巻、六二、一一五、

一四七頁。

16) 同右、一八一巻、三七頁。

17) 同右、二〇巻、一一五頁。

(18) 天木沢善次「明治初期のデフレーションと農業恐慌」(『社会経済史学』二卷三号、三八頁の表。

(19) 『興業意見』、一八一二巻、四六七〜八頁。福島県下で明治一六年のばあい。

(20) (21) 同右、一九巻、三四頁。

(22) 同右、一九巻、三八六頁。

(23) 同右、一八一巻、三六、五五頁。

(24) マイエツト『日本農民の疲弊及其救済策』(近藤康雄編『農政経済名著集』三巻)、

二〇五頁。

(25) 同右、二一六頁。

(26) 同右、二〇八頁。

(27) 前掲、矢木沢論文、四九〜五〇頁。

(28) 大内力『日本における農民層分解』、四一頁。

(29) 前掲、八木沢論文、五五頁の戸数試算より。

(30) 前掲、「地方経済改良ノ議」。

第四節 地方工業の没落・停滞

(1) 地方工業の発展

在来地方工業は、幕末から明治維新にかけて、開国に伴う海外貿易の進展につれて、あるものは輸入品によつて駆逐され、あるものはいつそう発展への道を開いた。輸入品によつて打撃を受けた部門は綿糸、綿織物、鉄、銅、金属製品、紙、砂糖などである。しかしこれらの部門においても、明治一〇年代には移植機械制工場がしだいに見られるようになり、他方では例之ば綿業におけるように、家内工業的・半紡生産から、自生的に発展を遂げた。から紡し器械紡績も現われ一定の発展と役割を果たすようになった。

また開港以後海外製品に並んで生産の増大と輸出の拡大を見た部門も少なくあつた。生糸、茶、織物（西陣織、丹後縮綿、博多織、足利織、米沢織、晒木綿、美濃縮など）、陶器、漆器、和紙、一部金属器などであ

る。これらの部門は低労賃と日本独自の技術
とに依存して発展を遂げたと言えらる。生糸部
門では官営工場に誘致されて生れた器械製糸
と、自生的に改良、発展した改良生糸製糸が
並行的なものは相互補完的に発展していった。
また明治維新は様々な封建的規制から商工
業を解放し、特権的な保護やギルド的規制
の枠をはかした。そして商工業経営活動を自
由放任にし、工業勃興の気運を醸成した。こ
の封建制度解体は、あまりに急激で、家内工
業段階にあつた在来工業の内部に、いつそう
小商品生産の拡大と濫造濫売の過当競争的情
況を生み出したが、同時にこの中から改良と
規模拡大によつて自生的に近代化し生産力を
高めていく努力も促進されたのである。
以上のように海外市場の拡大を契機とし、
様々の盛衰を伴いつつも発展を示した地方工
業は、明治三十三年にかけのインフレ傾
向の中心で、その生産増大を示す。前節に
も述べたように、米価が明治九年の五円強か

と明治十四年の内強にまでほとんど倍以上の高騰を示す中で、農村の消費需要は著しく刺激され、国内市場は大巾に拡大された。この農村景気による生産増大の趨勢は第一六表に見る通りである。この表によれば、いずれの工業製品も明治一三年までは一貫して急激な伸びを示した。これは単位価格の上昇による側面もあるが、生産量そのものの大巾拡大が見られたのである。

移植機械工業から小規模家内工業まで各種の生産形態が混在する状況のもとで、第一六表のこのとき生産物が数量的に見れば比較的順調に生産増大をみたのである。しかしこの表面上の発展は、明治十四年以降の松方デフレの下で急速に冷却し、農業の分解、没落とともに、名状しがたい生産、販売、資金上の困難に見舞われ、窮乏、没落の危機に直面した。

(2) 地方工業の没落と人民の窮乏

松方デフレ下における困難の最大要因は、

第16表 主要工業製品の生産動向

	織物	陶器	漆器	紙	紡績綿糸	金属器	菜種油	生糸
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(斤)
明治11年	31,684,573	1,340,210	1,345,067	5,061,300	8,029,702	1,099,644	7,474,509	2,266,291
12	39,310,370	1,581,020	1,716,862	6,972,011	—	1,248,900	—	2,782,376
13	45,315,340	1,918,286	1,678,861	6,998,797	11,571,824	2,074,000	8,882,943	3,331,044
14	38,897,308	1,565,574	1,471,080	5,043,782	10,652,928	1,225,480	5,573,213	3,907,822
15	33,376,580	1,171,761	1,225,251	4,838,788	11,653,281	987,000	5,926,779	4,132,624
16	25,254,345	907,300	903,900	3,921,000	—	812,000	—	—

注) 『興業意見』(『明治前期財政経済史料集成』) 18-2巻,
448~474頁の数字より作成。

一般物価の低落を上回る農産物価格の低落に
よつて農家の所得が激減し、増大を続けた生
産物の販路に窮したことである。可興業意見
はこの国内市場の閉塞による供給過剰の経緯
を次のように把立てている。

「改租・余響ニ因リテ一時農家が暴富ヲ致
セシヨリ、衣服、飯食、家具、粧飾ノ供給
ニ忙レリ、門屋ノ注文ハ先ヲ爭フテ前金ノ
約束多ケレバ、陶器ニ織物ニ輸入品ノ模造
ニ其他榮耀浮華ニ属スル粧飾物ノ製造ハ続
クトレテ各地ニ起リシカバ、地方ノ勸業者
亦唯此時ヲ失ハンヲ恐ルルカ如ク頻リニ之
ヲ奨励シ、或ハ士族ノ授産ニ供シ、或ハ勸
業場中ニ工場ヲ起シテ此テ物産繁殖ノ道ヲ
得タリト爲センコト少ナカラズ。是レ供給
ノ需用ニ溢レタル所以ナリ。」^①

松方デフのモトで「工ハ需用者ノ大部分
ヲ占ムル農家ノ困弊ヲ極メタルが爲ナニ」急
速に不況へと落ち込み「或ハ其業ヲ廃シ、或
ハ之ニ従事スルモ只世間不景氣ノ回復ヲ待シ」^②

の々となり、^①「各業中実ニ慘々ノ景状ヲ極メ
 タル」状況となつたのである。こうして産業
 休業、転業が相次ぎ、^②「機業家ノ半ハ休業シ
 (群馬県織物)」、「休業ヲ告グモノ甚ク多ク
 家産ヲ破ルノ慘状」^③(山形県米沢織)、「或
 ハ車夫トナリ、或ハ一家離散」^④(富山県生糸、
 綿業)といった各県報告がほとんどである。
 減産状態を数字で示した富山のばあいをあけ
 ると、明治一七年におりて二〇年前と比較し
 て、「綿布ノ製出ハ當年年一百四〇余万段ナリ
 シモ、今ヤ一三万段ニ減ジ銅器ハ一百ニ三万
 個ナリシモ、三〇万余個ニ減ジ、絹布ハ十分一
 七、楮紙ハ十分一五、傘ハ四分一三、萱蓆ハ
 十分一八、売薬ハ四分一三ニ減ジ、硝石ノ販
 路ハ全ク途絶ヘタリ」と述べられている。
 こうした減産に加えて、不況下で製品が粗
 悪化の弊害が表面化する。「此儘放置セバ粗
 悪低価物ノ外ハ自今産出ノ目途ナシ」^⑤(群馬
 県)、「近來粗製濫造ノ弊出テ、内外人ノ信用
 ヲ失シ」^⑥(愛知県)、「粗製濫造ノ弊ニ陥リ

間々正品ヲ出サントスルモ、粗悪ノ名ニ蔽ハ
 レ、他ノ国名ヲ借ルニアラサレハ取引ヲナス
 能ハズ⁽⁹⁾（茨城県）といつた各県報告が多い。
 もつとも工業の困難は機械化と改良に努めた
 地域でも同じで、例之は兵庫県では明治二年
 県庁が「勸農模範」の意図をもつて器械繰製
 糸場を設置し改良の気運を盛り上げ効果が現
 われようといっていたが、そのためか之つて多
 くの失敗者破産者を出した。⁽¹⁰⁾ また山梨県各地
 では農学士に改良を依頼し、あるいは先進地
 に学んで「模範適法蚕室」を建設するのが盛
 んであつたが、資金難に苦しみ中止に迫込ま
 れている。⁽¹¹⁾ さうに島根県では有志が各地で「洋
 式」器械ヲ模造して製糸ニ従事し横濱ニ出売
 スル等一時ノ進歩ノ勢アリシモ……或ハ廃業
 休業、頓ニ非常ノ衰頹⁽¹²⁾に直面した。
 さうに各県とも例外なしに問題にしている
 のが経営資金の不足である。例之は石川県は
 現在工業の直面しているのは販路閉塞、資本
 欠耗の二病であるとし、「適々販路アル事

業ハ資本欠缺セルが故ニ器械ノ完備ヲ欠クト
原料ノ仕入トニ困苦セサルモノナレ^(B)と指摘
している。福井県は蚕糸に關シ、価格低落に
もかかわらず生産者ノ向上心は衰へず、
「従前実備ノ資金外ニ、三万円ノ資本ヲ増加
スレバ勃乎トシテ興起スベキヤ更ニ疑ヒナシ^(C)
と訴えてゐる。富山県は綿業に關シ、益々改
良ヲ加ヘ、販路ヲ開クハ、今日ノ急務ナルベ
シ。而シテ之レガタトニ要スル所ノ資金外ニ、
五万円ノ増加ヲササカルハカラズ^(D)としてい
る。

以上ノ如ク、地方工業は生産物価格の低
落と需要の激減、金融閉塞を主たる原因とし、
さうに粗製濫造、規模の零細性、さうには輸
出における外商の圧迫等に苦しみ、せいせい
「只不景氣ノ回復スルヲ待ツ」か、休業、廃
業に追い込まれるものが増出した。また「転
業セントシテ其資ヲ得ズ、」農ニ帰セントシ
テ其事ニ慣レズ^(E)、「終ニ資金ヲ得テ生活ス
ル者アリト雖モ、又比テ今日ヲ糊スル能ハス」

という有様であつた。多くの地方中小企業家が破産の末に賃労働者化せんとして就労の道もなかつたのである。

(3) 地方工業没落の要因

地方工業の没落の様と背景はこれまでに述べたところからほぼ明らかであるが、以上は主として日興業意見書中の各地方報告を要約したものである。日興業意見書はこれらも総括するとともに政策立案者としての見地から、いつそうつゝこんな没落の要因分析を行なつてゐる。それが巻三の「現況」および巻四の「原因」の項目である。この日興業意見書定本中の二つの項目は、日未定稿・興業意見書では、それぞれ「欠項過例」、「時弊」となつてゐる。定本と未定稿とは内容上重大な差異があり、それ自体後章の研究課題の一つであるが、ここでは両者を均等にふまえて、日興業意見書の分析する地方工業没落要因を見ることがしたい。

可興業意見は「卷三」において、農工商業の困難を現状と原因をあげていゝるが、その大項目を列举すると次のごとくある。

第一 資本ト事業の釣合ハカル事

第二 事業ヲ起スモ引合ハカル事

第三 不慣ナル事業ヲ為セル事

第四 売捌ノ道ニ窮スル事

第五 通貨ノ動揺上ヨリ生ズル困難ノ事

第六 抵当物ノ不愜ナル事

第七 農工商ノ規律立たザル事

第八 法律ノ貸借取引ニ妨ゲアル事

第九 団結力ノナキ事

以上の項目をさらに要約して説明すれば次のごとくなる。すなわち現在の商工業の困難はまず第一に資本と事業内容の不均衡に求められる。それは必ずしも十分な資本もないまゝに、一時的な需要増加に触発され、経営手腕もない産業家が濫りに工業生産を行なうことにある。しかも個々の産業家が、その生産物に適切な事業規模を心得ないで、孤立的

に事業を起すことにも求めらる。第二に仮
 りに事業を起しても、日本は欧米諸国の二
 三倍の金利水準にあり、運輸機関の未発達に
 よつて運賃も高く、運転資金調達の制度も整
 っておらず、さうには粗製濫造に陥つて信用
 を落すなど、経営上多くの難点があることで
 ある。第三に、産業家は農工商を何らかの形
 で兼営するものが多く、また漫りに不慣れた
 海外の器械を用いてかえつて生産効率を低く
 している。また士族が商工業、農業を営んで
 失敗している場合が多い。第四に、模造品の
 濫造、業者の過当競争、内外需要動向への無
 知、貯蔵力のなさ、旧流通機構の崩壊と新機
 構の未確立などのために、売捌きに窮してい
 る。第五に、一四年を境とするインフレデ
 フレによる価格変動が激しく経営の困難を生
 じた。第六に価格低落による抵当物の資産減
 価。第七に、明治維新以降急速に封建的制度
 を廃したあげ、これに代る会社法、商法そ
 の他取引上の約束法等新たな制度が不備のま

まである。第八に、訴訟法、民法等法律上の措置が未整備である。さらに第九に、生産者が孤立的分散的の何う組織力を持たず、生産販売上の損失が大きい。さらに「原因」の項でとくに海外貿易上の問題点が強調されていゝが、それは次の商業の節で扱うこととしたい。

およそ以上が「興業意見」によつて把えられてゐる、松方デフレや契機として表面化した日本の工業とくに地方工業のかかえる問題と言ふやう。

注「興業意見」、一八一巻、七五頁。

(2) 同右、一八一巻、八二三頁。

(3) 同右、八三三頁。

(4) 同右、八四三頁。

(5) 同右、八四七頁。

(6) 同右、八四八頁。

(7) 同右、八三三頁。

(8) 同右、八二一頁。

⑨ 同右、八二七頁。

⑩ 同右、八一八頁。一九卷、四九頁。

⑪ 同右、八二四頁。

⑫ 同右、八五二頁。

⑬、⑭ 同右、八四五頁。

⑮ 同右、八四九頁。

⑯ 同右、八四一頁。

⑰ 同右、一八一—一卷、六二—一頁。

第五節 国内商業と海外貿易上の困難

(1) 国内商業の困難とその原因

これまで述べた国内における需要の沈静と価格下落は農工業者だけでなく、商業者をも著しい困難に直面させ、没落させた。『佃業

意見』巻一五、「地方一」の項は、士農工と

並んで各県の商業の実態を報告したものであ

るが、いずれの県の報告も販路の縮小と資本

の減耗に直面して「言フに忍びガル」衰退を

示した。例之は山梨県の報告は「明治二三、三

年ノ交ニ在テハ、東京地方ヨリ輸入スル貨物
 一ヶ月凡ソ一万千余个ナリシニ、昨今兩年至
 テハ一ヶ月僅々五千五百個ニ過カズ。其ノ他
 一地方ヨリ輸入スルモノハ、其減少猶ホ之ヨ
 リ甚シ^①ト書いてゐる。

取引数量の激減、仕入商品の価格下落など
 により、ただ資産の喰いつぶしをし、さらに
 は「廢業閉店者」多キ、日ニ月ニ其ノ数ヲ増
 スノ実況^(三)ハ一般的となつたのである。

以上の価格変動と販路閉塞のほか、可興業
 意見^②は商業の内部事情からくる問題をあげ
 てゐる。すべに前節であげた工業の没落要因
 はそのまゝ、商業にもあてはまるか、ここでは
 商業特有の問題とあけておきたい。

まず第一は、営業の自由化と粗製濫造であ
 る。あなわら「旧来ノ東洋」封建時世ノ抑圧
 ヲ解キ、人民ヲシテ各自ノ営業ヲ自由ナラシ
 メタルハ理勢ノ然ラサルヲ得サルモノニシテ、
 乃チ維新ノ維新タル所以レであつたが、同時
 に「皆我現代ノ有様」内外彼我ノ情勢ニ暗キ

ニ拘ラス、爭ヲテ孤立、商業ヲ営ミ⁽³⁾ある
 いは「漫リニ都府へ出張シ……一時ニ奇利ヲ
 得⁽⁴⁾ン」として、結局は過当競争による価格低
 落、ひいては粗製濫造を誘発する点である。

第二に、信用の失墜である。これまでは商
 品の販売に当り前借金制度がたぐきわた
 りていたが、現在では「問屋も荷主も常得金
 信用絶テアルコトナキが為ニ前記ノ如キ販
 売前ノ働キヲナスコト能ハズ。物品ヲ賣入ト
 シテ金員ヲ借ラントスレバ、漸ク代金ノ五分
 (百日ニ五〇円)位ヨリ多く借ルコト能ハザ
 ルノミナラス、金利ハ高シ返済ノ期限ハ短シ、
 常ニ資金ノ運用ニ苦シム⁽⁵⁾其態にある。また
 「提系ヲ以テ捻り造リニ模擬シ、之ヲ産線器
 械製糸ト稱シテ外人ヲ瞞着⁽⁶⁾したり、」貨物
 ノ包装ヲ堅固ニセズ、」数量幅員等ヲ充分
 ニレセズ、」約束ノ期限ニ違ひ、商品の耐
 久性、消費者ノ嗜好に對する対応が不足して
 いる⁽⁷⁾などのために取引および取引価格の安定
 性、永續性を欠くこととなつたのである。

第三に、真の分業が進まず、営業形態が零細かつ兼営的なことである。工業者が「商家得ル所ノ利益ヲモ併セテ独リ之ヲ得ベント、或ハ需用者ノ得意ヲ求メ、又ハ零売店ヲ開クモアリ」また他方「商家ハ自ラ工場ヲ開設シ、……自ラ之ヲ販賣スル」など、「分業ノ道立ヲ示シテ、各自不慣レナル事業ニ汲々トスル有様」が生れた。

第四に、新しい流通機構体系が未確立なところである。これは工業の項でも述べた点であるが、封建的利度を廃止したものの、いまだ「会社法、商法、度量衡をはいめとする」「法律規則ノ立ヲヤルニ因ル事」、各物産の検査所、金融機構、研究所、商業教育など、新しい近代の流通機構確立への基礎条件が何一つ整備されてはいないところである。

国内商業の困難、没落の原因として主として以上のようものがあげられる。

(2) 海外貿易の実態と問題点

さうに「興業意見」は海外貿易上の問題点について多くの頁をさいている。それは「興業意見」のいう重要物産の多くが、貿易上の見地から取上げられていふことから、当然のことと言ふよう。『興業意見』の編纂者前田正名はすでに「直接貿易意見一斑」(明治二年)なほに「貿易問題を取り上げ、大隈財政下におけるガレインの一人として論陣を張った。『興業意見』は前田が貿易論を発展させ、殖産興業政策と結合し、さうに日本、経済近代化政策一般にまじり拡大していふたへ大論策とも見ることもができる。『興業意見』における貿易論は、まゝして「巻四」の

「第二七、貿易論第一」、「第二八、貿易論

第一」、「第二九、雜居論」に述べられている。

さて明治一五年当時における輸入品の構成は第一七表のとくであつた。これによれば

明治一三—一五年の三カ年平均で、輸出総額

二七〇六万円のうち、生糸一〇〇万圓、茶六八五

第17表 主要輸出入品 (明治13~15年
平均)

輸 出		輸 入	
品 名	価 額	品 名	価 額
生糸	1,000 万円	綿糸	117 万円
製茶	685	砂糖	388
米	165	金巾	276
石炭	117	石炭油	156
樟腦	86	縮緬吳呂	246
魚	64	熟鉄	91
漆器	55	綿繻子	30
熟銅	54	機械類	51
昆布	40	綿天鵞絨	60
各種33品	435	各種72品	583
計	2706	計	2603

注) 『興業意見』(明治前期財政經濟史料集成) 18-1巻、54頁。

万圓、米一六五万円、石炭一七万円などが主
 たるもの、とくに生糸、茶は合せて輸出総額の
 六二%を占めてゐる。他方輸入品は、総額が
 二、六〇三万円、綿糸七七万円、砂糖三八八万円、
 金巾二七六万円、縮緬吳呂二四六万円、石炭油一
 五六万円などが主たるもので、とくに綿糸、砂
 糖、金巾、縮緬吳呂は合せて総輸入額の六二
 %を占めてゐる。

いま商品輸出入差額（第八表）を見ると、明治一四年まではほぼ一貫して輸入超過となつてゐたが、明治一五年以降は輸出超過に転じた。しかし日興業意見は、この輸出超過は松方正利の下における国内の購買力減退によつて生じたもので、決して輸出の増大、国力の増進によつたものではない、と次のように述べている。

「此超過タルヤ、輸入ノ高ハ依然トシテ輸出ノ高ノミ超過セシナルカ。否決シテ然ラズ。輸出果シテ増加セシニアラズニテ、全ク輸入ノ減少セシニ因レルナリ。其輸入ノ減少セシ所以ノモハ、實ニ本邦人ガ外國品ヲ購求スル資力ノ漸々缺乏ヲ告ルノ極ニ達シタルベナリ。」

しかる輸出入額の試算方法は、輸入の方が「仕入原価」であるのに対し、輸出品は「我國市上ノ実価」によつてゐること、また輸入品の多くは「全功ノ物品」へ「完成品」であるのに対し、輸出品の多くは「半功ノ物品」へ「半

成品）あるいは製造原料＝供スル物品
 であつて、輸出入の実態には損失が多く、單
 に輸出入表に依りて輸出／超過ヲ見ルハ的確
 一モ一トナシ難シ⁽⁹⁾と述べている。さうに「金
 銀等ノ海外へ輸出セシモノ甚ク多キ」ニとな
 るを考慮すれば、とうてい「此輸出入ノ平均
 ヲ喜ブヲ得ハケニヤ」ト結論してゐる。
 輸出入を数字的に見ると以上のとおりだが、
 さうにその流通過程の実態は日本の産業にと

、てははなはた不利であることが「貿易論第
ニ」に述べられてゐる。

まづ海外貿易に關しても、旧制度の解体以
降、管業の自由のもてで、「仲買者が居留地ニ
輻輳シ、竟売」のため、「自カウ其価格ヲ崩シ、
「内地製造者ハ唯其製造ノ増加ヲ勉メ、粗
製濫造極リナリ」目前ノ小判ニ波々としてゐた。
しかも仲買人は相場師的に生産者に接し、生
産者も改良への意志に乏しく、小規模の資本
に依拠して「製品ハ大小精粗一齊ナラズ」と
いう実態であつた。

居留地の外商は、こうした国内生産・流通
機構を利用し、「巧ミニ販売ノ利益ヲ占メ、……
夫ヨリ外商ノ渡来スル年ニ月ニ多クヲ加へ、
遂ニ居留地ヲ一域郭トナスノ勢ニ至リ、日本
は之の商權を失つたのである。開港以後外商
の巨利の對象となつたのは、まづ正金銀貨、
ついで蚕卵紙、生糸、茶、雜貨の輸出品、
次に藥種、船舶、器械、兵器、鉄具、木綿織
砂糖、石炭油、雜貨の順の各輸入品であつたと

居留地外商と内商との取引の実態を日興業
 意見は次のように描きしている。その実態
 がいかに苦渋に満ちたものであるかわかる。
 「彼レ外人ハ貿易ノ構ヲ占有シテ而モ権謀
 ニ長ズ。然ルニ内国商人ガ之ニ対スルハ單
 ニ浅ハカナル狡猾ノ段ヲ以テス。故ニ貨物
 ヲ売込マント欲レテ、先ヅ見本ヲ与フレバ
 外人ハ日ヲ期シテ取引ノ有無ヲ約定セント
 言フ。而レテ期日ニ至レバ或ハ今日不在ナ
 リ明日来ル可シト言フ、明日往ケバ又驅
 テ門ニ入ラシメズ、甚シキニ至テハ鞭撻シ
 テ追逐シ、従フニ時日ヲ遷延シテ窮迫セシ
 メ然ル後見本ヲ返却シ、而ビ之ヲ持往ク者
 アルヲ待テ価値ヲ定メ、牛附金ヲ交附シ荷
 物ヲ積込マシム。而レテ又跡金ヲ払ハズ之
 ヲ催促スレバ即チ荷苞ヲ開キテ其見本ト異
 ナルヲ賣メ、而ビ価値ヲ減セシメント圖ル
 此時我商人荷物ヲ引戻サント欲スレバ、倉
 庫ヲ鎖サシテ入ラシメズ。進退維レ谷マリ

終ニ彼ノ言ヲ信スル代金ヲ受取ルニ至
ルコトアリ。實ニ人ヲシテ切齒扼腕ニ堪ハ
ザラシム⁽¹²⁾。

こゝした貿易上の不利を克服するに
早くあつた商權回復論が起つたのは当然であつ
た。大久保利通の「海外直売」事業ヲ開クノ
議⁽¹³⁾（明治八年）や、前田正名の「直接貿易
意見一斑」⁽¹⁴⁾（明治一二年）がそれだ、明治一
三年に設立された横濱正金銀行も直輸出荷爲
替制度によつて直輸出振興をねらひとしてい
たことは先述の通りである。これによつて
「貿易従事者」輩ニモ、居留地販売ノ習弊ヲ
厭ヒ、既ニ直輸ノ会社ヲ設ケ、外国ニ支店ヲ
開クモノ⁽¹⁵⁾も現われた。しかし「其方法宜キ
ヲ得ズ、且其資本ノ十分ナラザルニ由リ、決
レテ十全ノ成果ヲ望ム能ハザルハ勿論、其支
店ノ維持ニサハ苦シム程ノ有様」であつた。
しかも「此会社ハ或ハ外商ニ依頼シ、其名ヲ
借りテ内地ノ品物ヲ仕入ルル等實ニ言フ可カ
ラザルノ弊害」を生じた。

このやうな直輸出の現状は「会社が内地製
 産者ヲ團結スルノ力ナク、且ツ私利ヲ管ハニ
 急ニレテ公益ヲ思フノ精神ナキニ由ル」と結
 論してゐる。したがつて直接輸出の目的を達
 するには、「政府ヨリ相当ノ補助ヲナシ、之
 ヲ以テ内地ノ團結ヲ謀リ、会社ノ働きヲ助ケ
 由ニト物品ノ改良ヲ進メ」る以外にないとし、
 政府の補助、保護を強調してゐる。
 このやうに海外貿易の厳しき現実には目を向
 け、⁽¹²⁾ 興業意見書はさらに、海外先進国の東
 洋諸國への進出の意圖について述べ警告して
 いる。すなわち海外先進國が日本に開港、通
 商を強要したのは、決して「我國ノ人智未タ
 開ケカルヲ憐ミ、提醒誘導シテ開化ノ域ニ進
 メ、文明諸國ト同一ノ地位ニ並立セシメント
 スルノ倫理公道⁽¹³⁾」などにあたるのではなく、「唯
 通商互市ノ利ヲ目的トナセシノミ」としてい
 る。そして諸外國が軍艦をくり出し、官吏を
 派遣し夥しい出資をいゝわぬのは、「固ヨリ
 國權ヲ張り、國益ヲ進ムルノ政略」であり、

「其目的ハ唯商業保護ノ一点ニ帰スルナリ」と、⁽¹⁸⁾「興業意見」は正しく分析してゐる。そして一步誤れば、「東洋ノ諸國が欧米ノ諸國ト⁽¹⁹⁾興業ヲ生ジ、其攻撃ヲ受ケ、土地ヲ削ラレ、軍備ヲ償ハシタラレタル」と同様の運命もな

いとは言えないと警告してゐる。

また當時問題になつてゐた「雑居論」、すなわち外商が居留地を出て日本国内において自由取引をしたいとの要望を許可することの是非について、「対等ノ礼ヲ取テ来ラサル間ハ決シテ雑居ヲ許ス可ウナルナリ」としてゐる。⁽¹⁹⁾「対等ノ礼」とは、治外法権の廢止、關稅自主權の獲得を指してゐる。可興業意見は激しい口調をもつて諸外國の「暴慢無礼」を説いてゐる。すなわち諸外國は「日本ノ法律ハ殘酷ナリ其裁判ヲ受ケ難シ」として開港以來治外法權を確保してきたが、日本政府はこれに忤ふて刑法、治罪法を改めたが、今度は「二法ハ間然スル所ナシ」。然レドモ之ヲ扱フ法官未熟ナリ、其裁判ハ受ケ難シ」と

の口實を設けて、依然治外法權を手中にして
 いる。⁽²⁰⁾ いま居留地における「モノポリー」(獨
 占)貿易は許容してても、「印度并ニ濠洲」
 の運命に似て、「貿易ヲ以テ土地ヲ輕略シ、
 或ハ殖民地ト爲ス」⁽²¹⁾傾向を擴張する外商内地
 雜居は「時弊」最大ナルモノとしてゐる。
 これらによつて、當時日本の貿易上の政策課
 題としては、外商を居留地内に封じ込め、そ
 の上で直輸出の可能性を少しでも開く、とい
 う点にある。たことが推察される。

さらに日興業意見には貿易政策と国内産業
 政策の基本方針にふれ、前述のような情況の
 もとで、到底英國の如きといふような自由放
 任の政策は採りえないものとして次のように
 述べてゐる。

「現今英國ノ如キ自由税法ヲ実用スルノ国
 ニ於テス、其人民ヲ保護シ、其製産ヲ保
 護シ、其商業ヲ保護スルニハ或ハ間接ニ、
 或ハ直接ニ、曾テ間斷アルコトナシ。全体
 自由主義又ハ保護主義トテ理論上經濟學士

が互ニ論争スルハ単ニ學術上ノ主義ニシテ
 實際ハ其ノ國ノ形勢ニ依リ適當ト認めレバ
 2ノ或ハ自由ニ依リ、或ハ保護ニ出テ、施
 行セルモノニ非ズヤ²²
 ニウシ²¹「興業意見」ハ經濟學者ヲ自由・
 保護論争²ニ非現實的ニ不先²あるとしてい
 る。しかしわが國の現状に照してその政策決
 定をすべきかとする觀點を具体的に見ると、
 あとて明かにするやうに歴史主義的認識が
 基盤になつてゐる。

注①「興業意見」一八一二卷、八二三頁。

②同右、八五四頁。

③同右、一八一卷、一〇四頁。

④同右、六五頁。

⑤同右、六八、九頁。

⑥同右、七六、七頁。

⑦同右、七二頁。

⑧⑨同右、五五頁。

⑩同右、五六頁。

(11) 同右、一。四頁。

(12) 同右、一。八、九頁。

(13) 同右、一。六頁。

(14)(15)(16) 同右、一。八頁。

(17)(18) 同右、一。五頁。

(19)(20) 同右、一。八頁。

(21) 同右、一。一〇頁。

(22) 「未定稿・興業意見」(安藤良雄編)

興業意見他」(一、一一頁。

第六節 要約と結論

以上のようになり、松方デフレのもとで農産物
価格は半分に下がり、しかも大巾増税により農
業経営は非常な困難に陥った。農家は重労働
をいつそう強化し増産によりこれをカバー
しようとしたが、かえってそれが困難を増中
した。こうして生活費、農業経営費、各種税
の納入にこと欠き、田畑を抵当として高金利
の負担を重ねあるいは土地を売却した。しか

し耕地の売買価格はそれまでの半分ないし三分の一にまで低落していった。また抵当地は買債の返済が困難なために多くが抵当流れとなったのである。各種の資料から推定して日本の耕地の五割近くが一四〇三年の間に抵当流れあるいは売買取引され、所有権の移動を見たと推定される。これは驚くべき事態であつたと言われぬやうない。これに加えて、販売上の損失、海外の不況による輸出上の損失、風水害による減収が重なり、いつそう農家の没落を促進した。

こうして小作地が増大し、自作中農層が自作あるいは小作農へ転落し、さうには無産者となった。八木沢善次の試算によれば、三〇府県にわたってだけでも、農家数は四三三万戸（一六〇〇年）から三八一万戸（一九〇〇年）となり、三年間に五二万戸減少したのであつた。日興業意見の「地方」部、内務省の「地方経済改良」議上などは、こうした農村の惨状を政府自らが克明に証左したものであつたのである。

これとは逆にこの混乱の中で富農層とくに高利貸を管む地主層、金融業者等がひとり利益を独占したのである。

次に地方工業であるが、明治60年代に及ぶとくにインフレ期における農村の消費の伸び心輸出増に支えられ、やゝ粗製濫造の傾向を加之なかりもかなり生産を増大した。それだけでなく綿業、製糸業部門等において官営模範工場に刺激された器械制工場が小規模ながら各地に創設された。そして他方で「紡」改良座繰製糸等々の形で在来生産方式の改良も盛んに行われ、地方産業は徐々にその自生的近代化への動きを開始していった。しかしながら松方デフレは農業の没落と（い）う形で地方工業の市場を奪ひ、さらに増税の追いつきをかけた。生産物価格の急落と販路の開塞は投下資本の回収を不可能にし、運転資金の不足と高金利は事業の継続を困難にした。こうして地方工業は全体として疲弊・没落を余儀なくされた。もちろん可興業意見は

が指摘するようは地方工業内部^に伏在していた
 「原因」も無視できないが、あまりに急激か
 つ大巾な経済変動のために、地方工業近代化
 への自生的発展的萌芽がおしつふされてしま
 ったのである。

さうに農業と工業の没落は商業活動と萎縮
 させ「廃業閉店」を激増させただけでなく、
 仲買人の相場師的暗躍を許し、とくに海外貿
 易において居留地外商との取引条件をいっそ
 う不利なものに陥入れた。そして「興業意見
 が憂慮しているように、外商の国内進出によ
 る企業・土地の領有の危機が生じたのであ
 った。

このような状況のもとにあつて、松方正義
 は政商資本を担い手とする移植大工業には付
 厚い保護を加之、鉄道公債を発行して不足か
 らの民間資本を吸収し、軍事部門の拡充に力
 を注ぐ政策を推進した。日興業意見^はは地方
 農工商業の克明な実態調査をふまへ、松方の
 政策を本末転倒したものと見て把之、新たな

経済近代化構想を提示する
ことになった
たが
2

第三章

日興業意見書の政策構想

第一節

はじめに

日興業意見書はこれまで述べたように、明治一七年末農商務省より関係機関に印刷配布された、全三〇巻に及ぶ膨大な政策提案の書である。それは農商務大書記官前田正名のもとに、四〇五〇人の本省職員と、地方府県庁の関係部局とを三月より一月までフルに動員して作成されたもので、近代日本における最初の最も体系的な経済政策を構想した書物であると言つてよい。

明治一七年は、前章で見たように、松方正希の下で一四年以降地方農工商業および国民生活が困難に陥り、その厳しさが頂点に達した年である。その変動過程は日本近代史百年の中でもきわめて急速で激しいと言ふ。日興業意見書はそのような日本経済の実態を赤裸々に捉え、その原因を究明し、国外の近代的諸制度や、日本の従来の制度や政策を検討し

た上で、新たに採用されるべき政策を述べた
 注目すべき文献である。したがってこれは、
 当初から、政策の主流を形成する大蔵省松方正
 義から、その立場に対して批判的な視点をもち
 づいていたのである。

『興業意見』の政策構想が、その具体化の
 途上、松方正義自身によつてつぶされ、大中
 に後退した経緯は、『前田文書』の研究によつて
 十分に明らかになつてきた。⁽²⁾しかし、『興業意
 見』の真のわらひや、政策体系の全体的関連
 については必ずしもまた明瞭ではなかつた。その
 ため、『興業意見』の評価も従来様々な見解があ
 り、一様ではなかつた。本章では松方正義によつて
 修正削除される前の『未定稿・興業意見』や
 一般に流布された定本『興業意見』その他の
 内容を検討し、編纂者前田正名の経済思想、
 および、『興業意見』の真意を体系的に明らかに
 したい。

本論に入る前に、これまで『興業意見』に
 ついてどのような評価がなされてきたか、概

観しておきたいと思う。

前田正名の考之方を集約的に示したものと
して、日所見の一節がよくあげられる。す
ちわす「日本現在ノ工業ニ二種アリ。其一ハ
我國固有ノ工業ニテ、其二ハ器械的工業ニ
シナリ。……我レハ急務トシテ專ラ心ヲ第二
ノ器械的工業ニ傾ケタリ。是レ固ヨリ順序ヲ
誤リシノミ」の叙述である。つまり日本の工
業を「器械的工業」と「固有工業」に二分し
復者を先にすべきにもかかわらず、従来前者
にのみ政策的配慮を傾けてきたと、批判的見
地がある。この「固有工業」がどのような内
容をもつかきわめて重要な問題であるが、こ
れまでの諸研究では、「外国には存在しない
日本だけの特殊産業」といった意味に解され
る。いは前田の主張を「海外先進国の使用す
る進んだ機械を拒み、旧来の日本の生産方式
に逆戻りしようとする」考之方であるとい
つた受取り方がなされてきたように思われる。
例之は吉川秀造氏は「彼が一致団結を説い

て之が振興を促した諸産業の多くは我が国の
 固有産業若くは地方的産業であり、かかるも
 のは急激に発展する我国資本主義工業の前に
 は、最早代表的産業としての意義を喪失しつ
 つありしものであり、たとえたとえとされ
 井上晴九氏は「殖産興業の真の重点とつけた
 リの仮象とを自ら混同した」とも一方的
 評価を下されてゐる。塚谷是弘氏は「彼の支
 持する『固有産業』は主として地方的の産業
 であり、輸出本位の考之方を棄て切れず、器
 械的産業の面における産業革命の進路を輕
 視するといふ彼の『古さ』は、その後のわが
 国の資本主義の新しい変化や発展に対応して
 いけず、結局『民』の側にもいれられず、不
 遇に終つた」とされてゐる。山本篤太郎氏は
 「興業意見の中小工業問題の意義は、先づ固
 有産業を器械的工業即ち大工業に對比して輸
 入の面に於いて意識の上にとり挙げたところ
 にありと言わねばならぬ」と併し
 かかる意識はその正當にもかかわらず、日本

産業革命の停止、日本国民経済の独立性の保持の爲の産業化への遂行と言ふ意味に於いては実行され得ない。興業意見が予定された第ニ回以後を見事に終ったことは種々の理由もあろうが、かかる見地からしても正に当然であつたと言わねばならない。とされてゐる。多くの論者が前回の主張あるいは興業意見書の政策的観点を「移植工業対国有工業」になつては「移植工業対未来産業」といつた図式で把之、ほぼ前記のような評価に立つてゐたものと言つてよい。

しかし果して興業意見書は、単に殖産興業の「つきたり」の伎倆を扱つたものだけであり、「日本産業革命の停止」を主張したものであつたかどうか。本章のとくに第四節ではこれらの評価と吟味しその誤まりを正したいと思ふ。

注① 興業意見書の作成時期についてモいろ

いろな説があるが、前回の著書「彼我対

照政州視察の巻末に、藤井善言が「同年三月ヲ以テ着手シ空前ノ大調査ナルニモ拘ラズ日夜精勵一二月ニ至リテ功ヲ終ル」としてあり、これが正しいであろう。

(2) 祖田修「前田正名の政治経済思想」(『農業問題研究』三巻一號、一九六七年)、有泉

貞夫「興業意見の成立」(『日史学雑誌』七八巻一號、一九六九年)、祖田修「松方財政と

興業意見」(『近代農学論集』一九七一年)、

および「前田正名」(『人物叢書』二五)、坪司

静夫「不動産銀行の構想と農商務省」(『文経論叢』二巻二號、一九六六年)ほか。

(3) 前田正名「所見」(一九二一年(明治三十五年)角版五八丁)。

(4) 吉川秀造「前田正名の殖産興業運動」(『同志社商学』一四巻三四號、一九六二年)。

(5) 井上晴九「地租改正と殖産興業」(一九五三年、二九頁)。

(6) 塚谷晃弘「近代日本経済思想史研究」(一九六〇年、一九三頁)。

中山中篤太郎 可中小工業の本質と展開
一九四八年、九五頁。

第二節 可興業意見の政策思想

すでに述べたように、可興業意見は前田正名
の編纂になるものであり、前田自身の考之
方を如実に反映したものである。本節では、
可興業意見の基本的立場を、可興業意見
それ自体、在野時代の可所見（明治三十五年）
彼の編集になる雑誌「産業」（明治三十九年）
などを通じて考察したいと思う。これらの著
作は約十年の間に書かれ、その時代の前田の
置かれた異った状況を反映しているものの、
ほぼ一貫した経済政策思想によって貫かれて
いると言つてよい。われわれは以下において
前田の経済政策思想を①民力の形成、②歴史
主義的認識、③直訳的技術導入への反省、④
地方産業優先による経済近代化の四点に分
けて整理してみたいと思う。

(1) 民力の形成

前田正名は曰所見の冒頭で、日本が国土
 人口において欧米資本主義国に劣ることはな
 りか、開明国の制度、文物、輸入ヲ務ムルモ
 海外諸強国ト対等ノ地位ニ立ツコトヲ得ヤル
 モハ何ゾヤレと問ひ、結局のところは「我農
 工商ヲシテ強国ノ農工商ノ地位ニ進マシムル
 ニ在リ」といふ。ここにはまず経済発展によ
 って先進諸国にせまるという目標が明確に示
 されてゐる。
 ところのその「国力ノ淵源トナル可キ農工
 ノ業ハ衰頹セリ。農工ノ僉足人トナル可キ商
 ハ、自家己ニ其信用ヲ失ヘリ。将ニ益困弊ヲ
 極メントス、豈ニ漫然看スベキノ秋ナランヤ」
 という状況にある。人民の生活も「甚シキニ
 至リテハ草根ヲ採掘シテ食料ノ資トスルノ慘
 況」にある。そして政府は「如何なる農
 工商ノ地位ヲ詳細ニ知了スル実態調査から
 始め、それに基づいて政策的方向を立てるべ
 きである」と主張する。

その注目すべきことは、政策の着眼点を
 国民生活の向上に求め、「富国」道他ナシ、人
 民の生活ヲ裕カサシムルニ在リ^④と断定し
 ている点にある。もし「民力」養成ヲ後ニシ
 政務ト工事ニカヲ尽ス時ハ、人民ノ活計ハ益
 々困迫ニ陥ルベシ^⑤とし、「封建ヲ廢シ、其
 交通スル所ハ地球上ノ万国^⑥となつた現在、
 「真正」=国家ノ為ニ計ラバ、先ヅ人民ノ活計
 ヲ饒力ナラシめ、「負債償却」から「貯蓄」
 ノ余裕を生み、「資ヲ刺マス」こととなれ
 ば、^⑦みづから諸産業は興起し、政府の歳入
 も増加して「兵備」ノ擴張、教育ノ普及、土木
 ノ工事何ヲ企テテ力成ラザンヤ^⑧という状態
 に至るとする。

このように「興業意見」がまず「人民ノ生
 活」に着目し、彼の言う「民力」養成^⑨が自ら
 「富国」ノ道をひらくとする点に初は注目し
 たい。「興業意見」は地方産業や国民生活の
 実態描写、統計的把握に主力を注ぎ、さらに
 はそれと過去との比較、外国との比較へと進

み、先進諸外国にせまる着実な近代化の道が
ここにありかについて論述しているのである。

(2) 歴史主義的認識

明治の年代から三十年代にかけて、日本では

「自由保護論争」が展開された。自由主義経済学を代表するのは田口卯吉である。田口は

「自由交易日本経済論」(明治一一年)、^可続経済策論(明治三三年)、および雑誌「東京経済

雑誌」(明治三三、大正一三年)などにおいて徹底した自由主義の理論を展開した。例之は

「続経済策論」において「自愛及他愛」の章を設け、他愛よりも「私利心」自愛とより貴

重なるものとし、この私利心に立脚する分業社会の促進を予見する。^可さらに「人は銘々利己

心で働いて富み、また隣の人も働いて富み、それで社会の人が皆な富み栄えると国が本當

に富み栄えるのである。^可という。そして社会

には「社会発展の理法」があり、この法則的發展の原動力となるものは人間の利己的活動

であり、この利己心に基づく行動は「社会の
 正^{（正）}状態」状態のもとにあつては社会的な公利
 にもつながつてゐる。もしこの私利と公利が
 一致しないとすれば、それは社会が「変状」
 にある証拠である、といった考へ方を展開す
 る。これらは明うかにアダム・スミスの考へ
 方に負つてあり、「利己心—分業社会—文明
 社会の正常状態—自然的自由の制度」などの
 思想体系を日本に紹介したものに他ならな
 かつた。

これに対し大飼毅の雑誌『東海経済新報』
 （明治一三年創刊）は、田口の論に反対して保
 護主義の立場を展開したか、何といつてもそ
 れを体系的理論として提示したのは大島貞益
 である。大島は当初自由主義の陣営にあり、
 歴史の展開における自由主義の意義を十分承
 知しつつ、しだいに保護主義的傾向を強め、
 『李氏経済論』（リストの『政治経済学の国
 民的体系』の翻訳、明治二二年）、『情勢論』
 （明治二四年）を出版するに至つた。大島は情

勢論の中、世界第一強盛富貴の国に取
 リ、自由は真理なり、保護は邪道なりとし、
 「開国自浅く、工業未だ起らず、資本未だ実
 せず、経験未だ老いず」といふ我が国の場合
 は、「模倣すべきは英国なり、おして他の第二
 等の国なり」と結論してゐる。第二等の国と
 は「米、仏、独、魯以下」のいわゆるイギリス
 又に続く諸国である。こゝうして大島はフリー
 ドリツヒ・リストの経済学に出発点を求め、
 これを日本に適用しようとしたのである。
 これに対し前田正名の立場はかうだった。
 あらうか。前田は兩者の「自由保護論争」に
 つきのように書いてゐる。

「我国ノ産業ヲ論ズルニ当リ、凡ク学理ノ
 末ニ馳セテ其ノ国柄ノ如何ヲ顧ミズ、曰保
 護、曰放任、議論百出、其甚キハ産業ノ發
 達ヲ理論ノ規矩ニ準拠セシメントスルモノ
 アルニ至ル。嗚呼何ゾ誤マレルノ甚キヤ。
 学理ニハ国ノ境域ナク、産業ニハ特殊ノ国
 柄アルヲ知ラサルベカラズ」と批判し「其

物其時ニ由リ保護スヘキアリ放任スベキアリ
 と主張する。又特殊ノ国柄とは「国土ノ位
 置、国民ノ気質、智識ノ浅深、風土ノ差異、
 民力ノ厚薄、時勢ノ変遷、物産ノ種類等」にて
 ある。

前田の「自由保護論争」への批判はいわば
 実践家としての立場から、経済学の直輸入的
 傾向をこのような形で批判したのである。こ
 彼の基本的立場はやはり大島貞益に近い保護
 主義思想であつたと言わねばならない。前田
 はフランスから帰国して間もない明治二十年
 に、大隈財政のブレインとして、可直接貿易
 意見一斑を草し、その中で次のように述べ
 ている。

「政府ハ断然一定ノ主義ヲ取り、空論虚説
 ニ眷々タラズ勸奨誘掖民情ノ迷誤ヲ説キ、
 速ニ事業ヲ振起シ実利実益ヲ収メ、全国ノ
 富強ヲ期スヘキナリ。右ノ如ク政府ノ目的
 ヲ勸奨其即チ保護ノ主義ニ定メ、専ラ貿易
 者及ビ製産者ヲ保護シテ其ノ勢力ヲ助クバ

シ⁽¹³⁾。

それとその保護の方法は「金銭、物品、人
力、便利、特権、兵力」などを以てするさま
ざまな仕方があり、方法に「其異同アルハ時
世民力国柄ニ因ルモノニシテ其主意目的トス
ル所ハ一ナリ⁽¹⁴⁾」と言つてゐる。また保護関税
に「ついで、」余は自由説を拒するものに非
らず、又保護税を死守するものに非らず。今
日我邦人民をして英國の如き自由の貿易を為
すを得べき地位に至らしめんことを期するも
のなり⁽¹⁵⁾と述べ、歴史的な段階によつておの
ずから保護主義、自由主義のいずれを採用す
べきかが決定されると論じてゐる。である。
さらに彼の政治思想について見ると、それ
はきわめて強いナショナリズムであるとしてよ
い。彼の政治思想が展開されてゐるのは、明
治二五年の「所見」であるが、前田はその中
で「我が国ノ目的ハ海外文明ノ諸強國ト対等
ノ實力ヲ有シテ驍立ノ地位ニ達シ独立國ノ体
面ヲ全フスルニアリ。我が日本ノ國是トスベ

キモノ之ヲ外ニシテ何カアラン^⑧とし^⑨海
外先進資本主義國に迫るニ^⑩を目標とする。
そのためにハ我ガ四千万同胞ハ常ニ國家的
觀念ヲ離ルベカラズ。乃チ日本ノ二字ヲ腦裏
ニ印シテ一日モ之ヲ忘ルベカラズ^⑪と呼びか
けてゐる。そしてその國家形態ハ天皇を中心
とする一元的政治体制の主張となつてゐる。
さらに政黨政治、自由民権運動に対する否定
的態度が述べられてゐる。

前田の理想とする指導者や産業家は、私利
私欲を去り、「皇室ヲ尊ンジ、一家ヲ志レ、
――一意國利ヲ興シ民福ヲ計リ、至誠真摯愛
國ノ丹心^⑫」に燃えた者でなければならなかつ
た。また前田は「君臣父子ノ礼、長幼ノ序、
師弟ノ誼、士人ノ名節」といった儒教的倫理
觀を強調してゐる。こうして前田は、列強諸
外國に迫るために、私利利害を超えた指導者、
産業家の群生を切實に望んだのであつた。当
時の指導者層は天皇制のもとで國民的統一を
はかり先進國の富強にせまらうとする点では

軌を一にしてゐるが、いふやう純粹で強いものであつたと言ふやう。以上の諸点から前回の主張から、リストの国民的生産力の理論に酷似してゐることを理解するに^たかである。

従来の研究書も、以上のやうな前回の思想を次のやうに評価してゐる。例之は加田哲二氏は「保護主義における實際的の巨星」⁽¹⁹⁾とし、塚谷晃弘氏は「やはり歴史主義の系譜に帰する学者・思想家として把握するたけの価値を窺見できる人」⁽²⁰⁾としてゐる。

こゝして前回は、歴史主義的認識に立ち、日本の現状を克明に調査し「物二問」⁽²¹⁾ことによつて單純な理論的束縛から脱脚しようとする。田興業意見⁽²²⁾は、二三年の「第二回興

業意見」とも言うべき「農工商調査」は、「己ノ意見、学者ノ論、實際家ノ説、外国ノ参考」⁽²³⁾いづれも偏重することなく、「事實実物ニ基きテ方針ヲ定メルことを目的として編集されてゐる。すなわち前回の調査は「唯調査ニ終ルニアらず、進デ改良ノ着手ヲ要スル

為ノ調査^レであること、また「現今時ノ長官ハ幾度更フトモ事實ノ存スル限りハ最早ヤ此方針ヲ動カス事モ打ツリス事モ出来^レないとの現実的立場に立^ツている。実践性、段階性、計画性とい^フた傾向は「興業意見」の著しい特色をなしている。

「興業意見」の背景にある、以上のような前田正名の政治経済思想はどのような形で形成されたのであろうか。私はそれを主として薩摩藩の一員としての明治維新変革への参画とフランス留学に求めたいと思う。明治維新と前田正名の関係については、拙著「前田正名」に詳述したのでこれにゆだね、ここにはとくにフランスでの前田の体験についておきたい。

フランス留学が前田に与えた影響として、第一にナショナリズムの純粋培養、第二にフランスにおける「産業」概念の継承があげられる。

まず第一にナショナリズムの純粋培養について

て。前田がフランスに在った一八七〇年代といえ
ば、フランス資本主義は成熟し、産業資本の
確立を経て金融資本主義体制が形成されつつ
あった時期である。一八七一年の第三共和制の
発足は資本主義制度を政治的に確立したことを
意味する。これに対し日本は一八六八年に維
新政府が成立し、各種の封建的諸制度を廃し
資本主義への歩みを開始したばかりだった。
この過程は同時に雄藩相互の対立、あるいは
かつこの同志にある有力者たちの対立という
凄惨な抗争の段階でもあった。前田は慶応年
間の騒乱と、敵味方いれも「愛国」の至誠
に出た「世界無比の神聖なる騒動」と認識し
ていたが、彼はそうしたいわけである。維新の精
神を受け継いで明治二年日本を離れ、その
後の国内の抗争関係からはフリーだった。
そして足かけ八年間遠くフランスに在った。
もっぱら欧州と日本を対比しつつ思想形成を
した。

前田はフランス到着後、フランス公使館の

事務を牛伝い、近代文明にふれて、
 か、当初は劣等感や絶望感に襲われた。しか
 し、一八七〇年（明治三年）の普仏戦争における
 フランスの敗退、共和制成立、パリ・コンシ
 ーンなどの動きをつぶさに見て新しい考へ方
 に達した。驚異の目で見ていた軍隊組織のも
 ろい敗退、人心の荒廃と日常生活の混乱、入
 り乱れる思想など、前田から見てそれは混乱
 をつくしていた。前田はこの状況の中でそれ
 までの西欧文明の重圧感から解放され、世界
 に「数種の文明」があること、
 「物質的文明」
 に限界のあること、
 ことを悟ったと自叙伝の中
 で書いている。先進国・後進国の相違は人種
 の劣等、文化の低位によるものでなく、た
 ま文明の技術を取っているに過ぎない
 こと、しかも「欧州今日の富強は悉く印度其
 他（植民地）に於ける財源の力によること」
 を読み取った。そして「西欧文明」といふも
 ろがたいものでないと考えた。前田はこれ
 を「欧州文明全及の確信」と書いてい
 いる。

後の前田はフランス語辞書の日本語翻訳、フランス農商務省での行政の实地研修などの従事した。

こうして前田はいつか日本の将来を思い、フランス社会の実態や行政の實際を学び、欧州文明への劣等感から脱出して、日本と西政水準にまで高めようとする。愛国の情リナシヨナリヌルにまたおうせた。

第二に、フランスの産業と概念の継承について。前田はユゼーヌ・ラスラン *Eugene Tisserant*

(一八三〇—一九二五)を通して、フランス経済の実態と行政を学ぶ。ラスランはヨロバ

各国農業を研究し、一八七一年に総監として農商

務省に入り、一八七四年次官となった。その後一八

七一年に農學院を再建し院長を勤めた。一八七

九年には再び農商務省で科学研究・教育体制

の再編を行い、産業教育発展に貢献した。彼

の著作は農業経済に関する実証的研究が多く、

たとえばホルスターン・シレスギおよび

デンマールに関する経済的研究(一八六五)。

乙 農業に關する一般的考察也 (一八六七)、日
 ルガスの農村経済也 (一八六九)、日高緯度にお
 ける作物栽培也 (一八七五)、などがある。^(註) 前田
 は一八七七年(明治八年)大久保の指示を受け
 て意欲的にフランス産業政策の研究に取り組
 んだ。その際主としてフランスに師事したの
 である。前田は明治一五年の「欧州産業経済事
 情調査」で、フランスの见解を記載し、日興
 業意見にもその参考として外国の卷でフランス
 ハルガスの農工商各部門にわたる近代的諸法
 規、諸制度を克明に紹介するとともに、フランス
 ランの见解を載せている。そこではフランス
 は保護主義的な立場をとり、とくに農業団体
 と農業教育の整備、農事改良の重要性などを
 語つてゐる。フランス滞在中、前田をパリ万
 国博覧会事務局に雇員として出入りさせ見聞の
 機会を与えたのもフランスであつた。
 このように前田はフランスを通してフラン
 ス経済の現実を学んだのであるが、とくにフ
 ランスが保護主義的思想をもち、実践的な農

学者であつたことが大きな意味をもつたと考
 えられる。当時フランスは、先進国イギリス
 に比べて農業の比重が高く、しかも中小農が
 支配的であつた。イギリスが農業を急速に縮
 小し「世界の工場」となつたのに対し、フ
 ンスやドイツは「農工商の調和的發展」をか
 かげてイギリスに迫るうとしつゝいた。前田の
 「産業」概念の中に農業が大きな地位を占め、
 しかも「農工商の調和的發展」が含まれてい
 ることは、これらの影響が大きいものと考へ
 られる。

むしろ前田の思想や政策体系の背後に、リ
 ストのような学問体系の支えはなし、リス
 トについて十分な学問的認識をもつていたと
 は言い難い。しかしすびに見たように、ア
 ー・スミス、フリードリヒ・リストなどそれ
 ぞれの系譜をひく日本の経済学者の自由保護
 論争に十分な関心と認識をもつており、実践
 者としての立場からその論争を非現実的と批
 判している。そして前田の「ナショナル・リ
 ン」

保護主義的立場、現実の日本の発展段階や環境に則した政策立案、農工商の調和的發展の考へ方などを見るに、やはりリストやその影響を受けた大島貞益⁽²⁷⁾などの歴史主義的立場に酷似する点が多い。さらに輸出重視、金の獲得、保護による地方産業の育成などの考へ方、また二官尊徳の報徳仕法に学ぶ、耕作地主層の経験に依拠しようとした点などを考へあわせると、重商主義的の側面、日本独自の農本主義的な側面をあわせもつ、といふと言ふよう。イギリス資本主義を追うフランスやドイツの経済思想の影響、欧米資本主義を追う日本の立場、それらのものがないまじり、て前田の思想も形成しているものと言ふる。

(3) 直訳的技術導入への反省

日興業意見書や「農工商調査」の中には、従来の政策体系に対する批判的見解が数多く提示されている。その一つが従来の欧米の近代産業技術の移入があまりに直訳的で、日本

の現実に適合しないとの反省がある。
 例之は「農工商調査」の際、係官が県庁に出張した時、この膨大な調査をなせ実施するのにかんづいて説明するため文案を、前田自身執筆しているが、その中に次のような重要な示唆的一節がある。

「甲ノ必要トシテ金タル事モ乙丙之ヲコ
 ワシ、乙ノ計画ハ丙亦代リテ之ヲ廢スルト
 申ス如ク事物ノ存廢斷続一々時ノ当局者ノ
 爲ニ容易ニ左右セウレ、毫モ實際力4真確
 ナル事實ニ基キマセン事が多クアリマス。
 コシンバー乙ノ臆測ニ出マセンヲモ或ハ直
 ニ外國ノ嚔ニ倣ヒ取捨モナク直ニ我實際ニ
 当嵌メテ失敗ヲ取りタル事モアリマセウ。
 勿論欧米諸國ノ实例ヲ参考スル事ハ随分必
 要アリマスが、如何ニ文明國ダト申マシ
 テモ嚔リニ外國ノ事ヲ取りテ直ニ我が邦ニ
 移ス事ハ大ニ取捨セネバリマセウ。殊ニ
 農事ノ如キハ氣候地質、風俗、習慣、民智、
 民力ノ度合彼是大ニ其趣キヲ異ニスルモノ

テアリマス……右ノ次第ニ就キ我農商務大臣ハ将来勸業ノ方針ヲ定ムルニ決シテ一己ノ意見ヲ用ヒラズ、学者ノ論ヤ實際家ノ説ノミヲ標準トモセラセヌ。況ンヤ輕躁ニ外国ノ参考ノミニ恃ンテ運動ヲ試ミラルル如キ事ハアリマセン。去レバトテ一切方針ヲ定ムズ勸業ノ事ハ只自然ノ勢ヒニ任セラルルト申ス訣テモアリマセヌ。然ラバ何ヲ標準トシテ将来ノ方針ヲ定ムラルルカト申スニ、夫ハ外デハアリマセン。全ク日本帝國ノ事實實物ニ基キテ方針ヲ定ムラルル御思召デアリマス。(傍点筆者)

ニニで前田はこれまでの諸政策がとかく不先に終つた理由を、朝令暮改の人事と行政、および直訳的技術移入に求めゐる。とくに農業のばあいにはその弊害が一層著しいと指摘してゐる。この指摘は重要である。一般に導入するべき工業技術の水準は、その経済的社会的条件に大きく依存する。とりわけ農業のばあいには、工業のこゝとく無機的生産では

なく、有機的生命体の育成と行うので、気候
風土、作物の種類、地質など工業生産にはな
い多くの条件に制約されている。明治維新以
降の欧米文明技術の輸入において、とりわけ
農業のほかにその不毛性が認められるのは、
以上のような農業の特性による。農工商業の
発展には、まず「事実物＝基」の方針で定ま
る。と、この「物＝問題」精神が重要とする
前田の視点は重要である。

いま農業面についてよく考えて見る。す
でに第一章で述べたように、明治維新以降の
年代前半までの農政は各種の外国産種子、苗
木の移入・育成、外国農具の輸入・模造、農
家の移入などが主たる農政の内容であり、総
じて「欧米化政策」と言ってもよいであろう。
その内容は膨大な「農務顛末」の記録に見ら
れるところである。『興業意見』の編集者前
田正名自身も大久保利通の援助により、明治
十年九月に三田育種場を創設し場長となり、
さらに三田農具製作所、神戸ナリイ公園、播

州ブト一園等を付設し、従来より行われていた種苗の移入・栽培試験・頒布、馬鈴薯の改良普及にはかなり貢献したものの、全体としての成果は思わしくなく、百年代後半に至りそれまでの官営施設は多く再編・廃止されていくのである。⁽³⁶⁾

先述の前の直訳的欧化策への批判には、厳しい自己反省の意味も込められていたこと、かわかるとである。この自己反省に基づいて欧米の科学と日本の経験農法の結合を軸とする一種の折衷的視点を提示する。具体的に言うには農学教育の充実と老農の起用である。こうした視点は次のように雇用外人技術者や、老農層からも提起されていた。

例之は福岡県早良郡重留村の老農林遠里は、明治一四年に「農事ニ関スル意見上申書」を提出して、「是迄勸農局ニ於テ設置セラレタル育種場及び試験場等ハ大ニ其規模ヲ縮少シ更ニ実地施行場ヲ設立スルヲ今日ノ急務トス」と試験場の再編成を訴之、その「実地施行場」

において、西洋ノ農具器械ト我國ノ農具
 器械ヲ并べ用ヒテ通常畑鋤耕ニ適スルト又開
 拓等ノ地ニ適スルトヲ実験シ其適不適ヲ取捨
 有之度事ト主張してゐる。そして實地に強
 い人物を官府に採用シ、技術と実理ト相待
 テ其実益ヲ奏スベシ⁽³¹⁾と具申してゐる。

また雇用外人ヲケネルは、同じく明治一四年
 に、農業は工業に比べて改進黨の状況がより達
 々としてゐるといふ、今後「富有着実ナル地主
 及び老農等ヲ召集シ其業ニ関スル緊要ノ問題
 ヲ設ケ交々講究シ或質疑討論スベシ、又此時
 機ヲ以テ官設模範農場ノ施設ヲ示シ又ハ新式
 一機器ヲ試用シテ其巧拙得失ヲ判ジ又ハ模範
 農場ニ於テ施セル試験ノ方法若クハ茲ニ生ズ
 ル結果ニ就テ担当者ノ所見ヲ具シテ各農者ニ
 告ゲル其効驗ヲ各地ニ拡及スベシ」と述べ
 ている⁽³²⁾。

可變意見見ればこれらノ状況を背景に、
 従前官設ニ属スル試験ノ実効ナカリシハ掩
 フヘカラザルノ事実ナリと厳しい自己批判

をしたのち、まず「農家経済ノ思想ヲ涵養スル事」を基本とし、ついで各種農業教育機関の整備、巡回教師の設置とそれを中心にした農談会の開設、内外ヲ折衷シテ実地ニ適用スベキ農業ノ新式ヲ按出スルところの模範農場の設置、各種法規及機関の充実などを意図している。

以上農業を中心に述べたが、「興業意見」は農業はもちろん、工業、商業についても日本の現実に適合する、現実的段階的發展計画を立てようとの基本理念に立っている。日興業意見がその編成過程で、下かうの意見汲み上げ、事実調査に腐心していることは、前に述べた通りである。高橋竜吉氏が「興業意見」について、「これまでの殖産興業政策は西欧の近代産業技術を政府が上から直隕的に民間に注入しようとする性格の濃いものである。したが、これを反省し、これを改めて、政府の殖産興業施策一般に対する政策態度が、ここに大きく転換して、わが産業そのものの実

態を調べ、これに則して足の地についた産業
の発達施策を講ずるようになったとされる
評価は、興業意見の意図を正しく捉えるも
のと言えらる。

(4) 地方産業優先による経済近代化

こうして前田正名は、民力の形成、歴史主
義的認識、現実への立脚等の視点から、地方
産業優先による経済近代化構想へと導いてい
く。この点は次節の課題として、具体的にそ
の内容を検討するが、いまその概略を述べて
次節への橋渡しとしたい。

「地方今日ノ現状ニテハ、資力不相多ノ起
業ヲ為サンヨリハ、農家ニハ一反ナリ一畝
ナリ、自己所有ノ地面ニ就キ、肥料・栽培
其、他ノ改良ニ注意セシメ、又其土地ニ適
スベキ植物ヲ栽植セシムル事等、先ヅ其卑
近ナル処ヨリ誘導セシフト要ス。工業者
ニモ亦漫リニ大機械ヲ備ヘ、工場ヲ設クル
ガ如キハ、後日ノ企望ニ附セシメ、従来ノ

器械ヲ改良シ、徐々ニ其歩ヲ進ズシムル様
 ニシ、專ラ注意ト勉強ヲ惹キ起スコト肝要
 ナリ。之ヲ要スルニ、現今ノ有様ヲ以テ
 海陸軍ヲ拡張シ公益工事ヲ興スベシ、開拓
 ヲ盛ニスベシ、機械ヲ設ケベシ杯ト言フモ
 到底甲ノ五ニ削リテ三ト爲シ、乙ノ四ヲ増
 シテ六ト爲スカ、然ラザレバ租税ヲ重クシ
 テ歳入ヲ増スノ外策ナカルベシ。此ノ如ク
 シテ空ク年月ヲ経過セバ、日本全国ノ前途
 ハ其レ將タ如何アルハキカ。速カニ一定ノ
 目的ヲ立テ、百年ノ計ヲ定メカル可ラス⁽³⁵⁾
 明治政府は国家権力によつて集中集積をし
 た財政力をもつて多くの欧米式近代的大工業
 を移植育成した。また軍備の拡張、鉄道、道
 の建設に流用した。しかもその官業はほとん
 ど無償に近い条件で特権政商に譲渡されたこ
 とは第一章に述べた通りである。それらの政
 商は生息の保護と背景に、自らのうちに銀行
 資本をもち、財閥へ発展する力を十分に備え
 つつあつた。前記の引用はそのような特定の

部門にのり力を注がず、地方の農工業の漸次的な改良発展を促す方策を重視すべきことの見解である。

また第一節で引用したが、前田は「所見で日本の工業を「国有工業」と「器械的工業」に分け、「国有工業」の発達を先にするべきであるのに「之」指す専ら第一第二の器械的工業に傾く傾向がある。これは「順序を誤った政策」と書いてこ³⁶る。すなわち政策の中心をなしてきた上からの大工業育成策が不可避免的に生ぜしめる地方産業問題と「国有工業」対「器械的工業」として象徴的に把之、日本の現状からすれば、まず先に保護奨励の努力の対象は地方産業であり、とくに輸出上の観点より見た重要物産であるとの主張である。地方産業対策を放置してきたことを批判し、政策の重点の移行を訴えたものがあり、当時このような指摘が政府内部から本格的になされたことは注目すべき点である。

以上本節で検討した点を要約しておく。前

田正名の経済政策思想は、「国民主義思想に
貫かれた保護主義的産業政策論」といってよ
いであらう。これは具体的には、直訳的欧米
技術導入への反省、国民主義的な産業家を担
い手とする地方産業優先による近代化、とし
て現われる。移植大工業中心と特権政商保護に
よる財閥育成的政策が主流となす中で、相
対的に軽視され、発展の展望と失った地
方農工商業の重要性を強調するこゝであつた。
可興業意見は終始こゝに焦点を合わせて構
成されていゝるが、ある。

注 ① 前田正名 曰所見 一八九二年（明治二十五年）
再版、付録三三四丁。

② 可興業意見 ① 曰 明治前期財政経済史料
集成 四一八一—一八二二（三五〇—三六一頁）。以下可興
業意見 ② の巻、頁数は曰史料集成のそれ
を示す。

③ 同在、三七頁。

④ 同在、三六頁。

⑤ 日 未定稿・興業意見 ① (安藤良雄編 日興業意見 ① 一九七一年) 三九頁。(以下 未定稿・興業意見 ① の頁数は安藤編書の頁数に示す)。

⑥ 日 興業意見 ① 一八一巻、三六頁。

⑦ 日 未定稿・興業意見 ① 三九頁。

⑧ 日 鼎軒田口卯吉全集 ① 三巻、一九二八年、

一六三三頁。

⑨ 同右、四一四頁。

⑩ 大島貞益 日 情勢論 ① 二八頁、一九四三年版。

⑪ 前掲 日 所見 ① 再版、四六丁。

⑫ 同右、四五丁。

⑬ 前掲 日 正名 ① 直接貿易意見一斑 ① 一八八一年

(明治四十年)、六頁。

⑭ 「産業」 ② 二号、一八九三年(明治二十六年)、

五頁。

⑮ 同右、三八号、一八九七年、三二頁。

⑯ 前掲 日 所見 ① 再版、一二丁。

⑰ 同右、四丁。

⑱ 同右、八丁。

(19) 加田 哲二 日明治初期社会経済思想史
一九三七年、六七〇頁。

(20) 塚谷 晃弘 日近代日本経済思想史研究
一九六〇年、一八七頁。

(21) 前田 文書 (国今図書館蔵)、三〇八冊。

(22) 前田 三介 編 日前田正名自叙伝、一九三七年、九頁。

(23) 同右、二頁。

(24) 勝田 孫許 日大久保利通伝 (一九二一年) は、

「前田正名を特に仙国公使書記官生に任じ、勸業寮御用掛と兼ねし、専ら殖産

興業の調査に従事せしめたり。爰に於て

前田は仙国農商務省に就き、鋭意研究する所あり」と述べている。

(25) "Grand darsouse encyclopedique" de Eugène Trepoignant の項。

(26) 前田留学中の一八七〇年代フランスの状況について、井上幸治編日フランス史 (一九七四年) や同氏著日フランス社会史 (一九六八年) などと参考にした。

(27) 大島貞益、田口卯吉らの自由・保護論争

に及びては、佐々悦次『日本経済学史』

(一九五八年)、九二頁以下。

(28) 前田文書、三〇冊所収。

(29) 柏祐賢『農学原論』^{一九三三年}、資本主義のナカニ

ズル点、一九五七年参照。

(30) 祖田修『前田正名』一九七三年、五八、六三頁。

(31) 『農事』関スル意見―林遠里上申書―(

『明治前期勸農事蹟輯録』二七八頁以下)。

(32) 『わくわく』氏第二回内国勸業博覧会報告(

同右、一七二頁以下)。

(33) 『農政計画図表解説』(同右、一七一五頁以

下)。これは前田が『興業意見』に付随し

て執筆したもので、その一部を記す。

しつかえがたい。

(34) 高橋亀吉『日本近代経済形成史』二巻、

一九六八年、二五四頁。

(35) 『興業意見』一八一二巻、四三六頁。

(36) 前掲『所見』角版、五八丁。

第三節

興業意見の政策構想

興業意見の政策構想はいわゆる「未

定稿・興業意見の方法甲におよび「方法乙

による」全体の骨組みを知ることからなる。

このうち「方法乙」の方は「農商務省前田が

ル・ポと大蔵省松方外ル・ポの対立の結果、

一般に公けにされた定本「興業意見」の方で

は、「方針三・資本―未成」として空白のま

でにされてゐる。そのいささかと意味につい

ては第四章に詳述するが、ここでは「未定稿

・興業意見」を中心にしながら、政策構想の

全体像を考察したいと思う。

前田は「該書へ興業意見」の精神を専ら方

法甲乙の一部に在りて其他ハ則ち方法ヲ定ムル

ニ付テノ参考ニ列スルモノナリ」と述べ「方

法」の項に膨大な「興業意見」の結論に相

当することを強調してゐる。就中「方法乙」

に示された段階的發展計画と興業銀行設置構

想こそは、いわば「興業意見」の心臓部とも

言うべき中核的構想である。

そしてさうに「方法乙」の原案となつた「興

業資本局設立方按」は最も鮮明に構想の内容を

を示している。関係機関だけにあうかといふ内

々に配布された。未定稿・興業意見書の中

「方法乙」では、また大蔵省との折衝も済ま

ない段階で興業銀行の中身まで示すことはす

すかにむかえたものと思われ、貸付の対象や

順序の提示に終つてゐる。この点「興業資本

局設立方按」は、考へ方が詳細に示され、後

に「興業銀行条例案」として幾度と登場する

農商務省側の原案に位置するものがある。

「興業資本局設立方按」(甲案)は全部で

三六の条項より成るが、いまそこに表示された

政策構想の内容を要約すれば次のようになる。

まず第一に、設立目的について、「日本全

国前途ノ富強ヲ図ルヲ今後五〇年ヲ目途

トシテ計画」を定め、農商務省を主管とする

興業資本局を創設して農工業者に資本の貸付

を行うものとしている。

第二に、貸付によつて振興しようとする対
 象物産とその順序は、「甲一期」……生糸、茶、
 砂糖、「甲二期」……海産物、紙、陶磁・漆器
 雑貨、煙草、「甲三期」……木蠟、蜂蜜、樟腦、
 萱苔（菜種）、麻、新績、織物、漁業、「乙一
 期」……山林、道路、疎水、開墾、牧畜、地質改
 良、「乙二期」……運河、造船、築港、堤防、「乙
 二期」は「綱領」では軍備、建築、その他とい
 うのである。
 すなわち全体を五期に分ち、「甲一期（三年）」
 ↓「甲二期（二年）」↓「甲三期（二年）」↓「乙一期（二年）」↓
 「乙二期（二年）」の順序で、前記の物産・事業
 を重点的に段階を追つて振興する考へ方であ
 る。貸付は短期貸付（六ヶ月～三年）と長期
 貸付（五～一五年）の二種がある。しかも各段
 階の「成績」を鑑み、貸付効果と確認した上で、
 次の段階へ着手していくというものである。
 もっとも前記の段階構成については、未
 定稿・方法乙^{（金）}では、甲二期および甲三期が
 合体されていること、また「未定稿・綱領」

では乙二期が「内」になり、「軍備・建築」となり、乙二期の「内」は若干の差異が認められる。この基本線は同一である。いすれにしても、地方物産から軍備に至るまで、従来の政策とは振興の重点の順序が逆転していること、また、わめ段階性、計画性に富んだ雄大な経済発展計画となつていく。このような漸次的な段階的發展的發展計画への志向は、「興業意見」の随所に満ちていく。

第三に貸付対策の資格制限である。その規程は「興業資本局設立方按」の二四、二五、二六の三項が該当するが、「方法」ではさうにこれを具体化して、おおよそ次のような条件を付している。生糸に關して言ふは、まず生産の改良努力をしていくこと、条件である、一、桑園栽培、養蚕、製糸部門がそれぞれ改良、これ相互に連携しバランスをとれていること、器械が完全なものあるいは連合生産法によるもの、工女管理の行届いているもの、糸質第一で捻造り製のもの、従来市場で好評のものの

などを対象にするものとしていふ。組合製糸
 に關しては、その内容、推進者、経路、改良
 意欲、流通の確保等についてそれ将来性
 のあるものに限ることとしていふ。また資本
 内容からいつて営業資本の三令の一以上を有
 するものとしていふ。

これは地方産業優先と前提としつつも、そ
 の中で発展的展望をもつ工場、地域を重点的
 に取上げる選別融資の考へ方である。各県の
 振興計画はすべてにこの農商務省の方針を承知
 した上で出されていふようである。例之は埼
 玉県の蚕糸業について見ると、県内製糸工場
 を「資金補助ヲナス可キ蚕糸製造場」と「維
 持ノ見込ナキ製造所及会社」に明別し、前者
 への融資必要額および産額増加計画が掲げら
 れていふ。第一表は補助・融資対象となるべ
 き一三社について全力をあげるための必要資
 金額（表中の全力用資金）、従来の資金およ
 び産額、補助必要額、追募資金、増加産額な
 どを掲げたものである。このほか糠田製糸場

第一表 「埼玉県下ニ於テ資金ノ補助ヲナス可キ
蚕糸製造場調」

資金産額 製糸場	金力用 資金	従前資金	従前産額	補助資金	追募資金	増加資金	合産額
暢業社	304円	14円	1575斤	154円	54円	3675斤	5,250斤
村岡製糸場	15	5	787	7.5	2.5	1,837	2,625
他11社(省略)							

注) 『未定稿・興業意見』 (安藤良雄編『興業意見他』) 125頁より。

経営に於いて研究
 2 設立したところ、
 2 は、風潮に東、
 1 か、六社に、
 未 4 性、認められる。
 2 のうち三社は、
 社 かの誕生したか、
 下 に機械製糸場、
 す ちわち、埼玉県
 ち ことである。
 融 資の対象にな、
 も、必ずしも補助
 械 製糸場といふ、
 こ とは、新式の機
 こ の際、重要な
 い る。
 な いもの、されて
 製 品の品質、改良意欲、
 共 精社、
 (四人挽)、
 額 能製糸場 (四人挽)、
 特 業社、
 管 業内容、
 改 良意欲、
 製 品の品質、

不足であること、立地条件に配慮が必要であること、
 管業成績の不良、製品の不良により普通の産
 繰製糸にもあることなど、その理由である。
 これらの方針は各県とも同様であり、日興
 業意見は、当時としては相当大規模な機械
 制工場であるか、在来の改良産繰製糸場であ
 るかと問わす、その現実性と将来性によつて
 判断しようとしてゐる点が重要である。すな
 わち一律に近代的工場を是とし改良在来方式
 と非としたり、またその逆を採用するのにな
 く、当時の各地方における社会経済的条件の
 下で最適の方法を模索してゐるのである。
 その際貸付審査を行う機構としては、まず
 各地方に郡長、農工商業者が構成する貸付審
 員を設置し、借入申請内容を検討しその緊急
 当否に關する意見書を添えて府県庁に提出、
 府県庁はさらに意見書を付して興業資本局に
 はかるといふものである。

第四に、全体として政府の強力な保護、指
 導性を意圖してゐることである。貸付対象及

い順序、借入者資格制限、審査の重層性、金
 利貸付後の指導などすべての面で政府の管理
 監督が盛り込まれている。これらの背景には
 次のような考え方があつた。例として「戒慎」の
 項目は是非に政府の介入を要する事とし、
 松方正義の「もとの国民は諸産業は「恰も
 小児が千仞崖頭を奔馳するが如き」有様であ
 る」と看過す可からうか。時である。今や
 日本全国前途の目的を定めて国利を興し民福
 を計らんと欲せば、政府は終始誘導人たり保
 護者たるの精神を貫かなくてはならぬ」と述べ
 ている。また自由保護の問題については「英
 自由貿易、米保護貿易、何れも非トレ何レ
 こそ是トセン、畢竟其国の都合に依じて之を保
 護スルノ政策ニ外ナラズ」と保護干渉的な政
 策的立場を是認している。そしてその政策手
 段として「興業貸付所」を設けられへからうか
 る」とし、前記の段階的發展計画を實現（よ
 う）といふのである。

その他、「興業資本局設立方按」は、華族

かう資本金を募集し、華族の資産保全増殖に
 も資しようとの考之方、抵当は土地建物、お
 よび工場の機械とする事となつてふれ
 ている。もつともこの「興業資本局按」には
 右の甲案のほか、乙案、丙案があり、ここ
 はそれを知れ、資本金を一般人民より募集
 し政府が利子補給をする、あるいは全額国庫
 出資とするはあいか考之られ、これらの点で
 は必ずしも一定してはいない。

以上のように「興業意見」の政策構想は、
 はいかに述べた政策思想すなわち、民力の形
 成、歴史主義、直訳的技术導入への反省、地
 方産業優先による経済近代化といつた立場に
 立ち、漸次的段階的になす輸出入部門を中心と
 する地方産業を近代化しさらに他の産業部門
 へ、そして道路、港湾、軍備、造船等を充実
 していく。その場合興業資本局（のちに興業
 銀行）を設置して、改良意欲が旺盛で将来性
 のある地域あるいは工場、組合に融資し、漸
 次他部門に及ぶ、国力を下から再建しようと

する壯大な構想のありたることを言ふ。

注1) 前田文書、二三二冊。

2) 同右、二六四冊。

3) 同右、未定稿、興業意見書、一六五頁以下。

4) 同右、六八、五十六頁。

5) 同右、一六六、七頁。

6) 同右、一三五、七頁。

7) 同右、一二七頁。

8) 同右、興業意見書、一八一、二卷、四三三頁。

9) 同右、未定稿、興業意見書、一二七頁。

10) 同右、一二九頁。

11) 同右、一八、九頁。

12) 前田文書、二六四冊。

第四節

工業の類型と

興業意見の構想

構想

一 興業意見の評価をめぐって

(1) 問題の所在

本章のはいめに紹介したように、従来の評
価では、興業意見は「殖産興業の真の重
点とつけたりの仮象と混同」したものであり、
「産業革命の停止と結果するものであるとの
評価がかなり広くなされてきた。

もっともこれまでの興業意見の構想の評
価にっして、いくらか反省を促す観点もなか
ったわけではない。例之は尾城太郎氏の、
前田のいう国有工業はその内容や形態におい
て、いわゆる在来産業なる名称をもつとして
は、包括し得ない事態がつくり出されていた
との見方がある。また揖西光速氏は、明治期
における経済政策過程の具体的な研究が乏し
いとされ、前田工名の政策的見通しの是非と
ともに、興業意見をもつと具体的に検討
しなすべきことを強調された。(2)

私は前節までに、興業意見の主張が

決して「つ」たり「の」仮象しを重視したり、
「産業革命」の停止しをいを目論むもの、いはな
く、地方産業優先の経済近代化という、政策
の重点の変更、政策の順序の逆転を意図した
ものであることを見えた。本節では単に移
植大工業か、在来地方産業かといった概括的
な把握からもう一步進めて、「興業意見」の
把える「工業」が具体的にどのようなものを
指すかを類型化して考之、それそれに対しこ
どのような考之方なり政策なりをもつていた
かを考察したいと思う。それによつて「興業
意見」の政策構想がいさう明確となり、その
評価も可能になると思うからである。

(2) 明治一〇年代の日本の工業類型

興業意見¹⁾の中に把えられてゐる当時の工
業のタイプを三つに分けて類型化すると第二表
のように分けられるように思う。すなわちI

官製移植機械制工業、II移植雑工業、III地方
機械制工業、IV地方改良工業、V地方在来工

第2表 明治10年代の日本の工業類型

類型	類型名	担い手	規模	使用機械器具	生産部門	備考
I	官営移植機械工業	政府 (のち政府へ 払い下げ)	大	移植機械	製鉄, 鋳山, 造船, 生糸, 紡績, 毛織, セメント, 硝子等。	その他電信電話, 鉄道, 港湾等の基幹産業部門。
II	移植雑工業	民間 (不定)	中小	移植機械 模造機械	ハンカチ, テーブル掛け, 帽子地, 飾紐, 靴下, レース, 鉛筆, インキ, ペン, マッチ, 石鹼等 128種類	洋風の新生活用品が中心
III	地方機械制工業	地方産業家	中小	移植機械 模造機械	生糸, 紡績等	
IV	地方改良工業	地方産業家	中小	改良在来 機畧	生糸, 紡績, 茶, 織物, 陶器, 漆器, 金属器, 紙, 酒等	改良生糸製糸, から紡等の改良方式
V	地方在来工業	農家	小	在来器具		生糸製糸等

注) 『興業意見』の中に見られる当時の工業を類型化したもの。
あくまで論述の都合上相対化したものである。

業の五類型である。これら5類型は和なり
令類で、興業意見の政策構想を論ずるは
あいに便利である。この42412もである。
いま各工業類型の内容を順次略記すると次の
ようになる。

第Ⅰの「官官移植機械制工業」は、欧米式の機械を使用し、官官によつて工場制生産を行ふもので、例之は製鉄、鉱山、造船、糸紡績、毛織、セメント、硝子など、いわゆる模範工場を中心とした工業である。

第Ⅱの「移植雑工業」は、日興業意見の中で主として「新製物質」と呼んでゐるもの、例之は石炭、インク、ペン、マツチ、タバコ掛け、ハンカチ、こうもり傘など文明開化とともに国民生活に浸透した商品を生産する工業である。これらは「概ね舶来原料ヲ用ヒテ洋製ニ模造セル奢侈品」であり、「古来本邦ニアリタルモノト雖モ、中頃製法ノ全ク絶テ伝ハラズ、近年ニ至リテ角ビ起リタルモノ」も含み、一三八種の商品にのほるとしてゐる。この工業は都市地方を問はず民官で行われ、各商品に依りて新しい機械や原料を移入しあるいは在来の工芸的方法で生産される中小規模の工業である。ここに中小規模といふのは、官官工業のごとく数十あるいは数百

人の工員を使用する当時の大工業に比較して
 それ以下の生産規模をもつ機械制工場、二三
 戸あり、家内工業などをする。

第四の「地方機械制工業」は、地方産業家
 一たとは士族や「豪家の農商」といわれる
 層）を担い手とし、各地方において官営工場
 と同種の機械を設置して生産を行うもので、
 当時綿業、生糸部門で相当見られ、民間から
 自生的に機械制工場生産を志向するものとし
 て注目される。

第四の「地方改良工業」は、地方の在来の
 生産方法を改良した機械を設置して中小規模
 の生産を行うもの。例之は生糸における「改
 良産繰製糸」、綿業における「紡績」などが
 それである。

第五の「地方在来工業」は、全く改良が加
 えられないわけではないが、主として従来の
 簡単な器具を用い手仕事を中心に行うもので
 ある。これらの方式はほとんどあらゆる部門
 に当時在在していた。

的態度

(3) 各工業類型に対する 興業意見の政策

工業の型を以上のように類型化するはい、

興業意見はこれのそれに対し、どのよ

うな政策的方針をもつていたのであらうか。

まず第一の、官営移植機械制工業のうち

基礎産業部門について、は次のようである。例

えば、鉄道のはい、口を開く、鉄道の新設、

道路の改良、喝へ、鉄道を建築すれば地方の

富を増すべし、道路を改良すれば物産の高を

増す可しと言へ、⁽⁵⁾ けれども、この論理は逆転

している。凡そ此等、事業は一先急要する

サルモノ無し⁽⁵⁾と言つてよいが、しかし、我が国

維新以来主として兵法、軍需工業、法律、教

育、機械等諸般の事業を拡張スルに熱中し、

其元資タル国力の度合に至るハ毫毛顧慮スル

処ナカリシ⁽⁶⁾、という状況であつた。

すなわち前田は鉄道をはい、機械工業、軍

需工業などの振興、さらに教育においては、急務

には違ひないが、この振興を⁽⁷⁾生み出すのは地

方産業を中心とする底辺の経済力であつて、
これに対する政策的配慮が欠け、それと
か地方産業の没落と放置し特権政商の保護育
成、軍備の強化、鉄道の拡張などに力を入れ
するのには論理の逆転であるとの考へ方に立
つていた。

資本にについては外資にあつた方法もあるが、
可興業意見書や日自叙伝書の中でみられるよ
うに、先進諸国が東洋諸国を植民地化してい
った経緯や現実を十分認識してゐた前田には
ほとんどの念頭になかつたと言つてよい。当時
日本の指導者の間でも、この点は論争のあつ
たところで、実際には外資導入を極力回避す
る姿勢を貫いた。

徹底した自主主義をとる前田は「今我國経
済ト国力ノ度合ヲ視レバ富国ト言ヒ強兵ト言
フモ豈ニ一朝一夕ニ致ス可ヤニヤ」宣シク希
望ヲ遠大ニシテ方法ヲ着実ニシ漸次ニ歩ヲ進
メカルベカラズとの漸進的認識近代化の結

論に達する。鉄道にしても、中仙道鉄道公債

募集をはじめ多くの資本が鉄道に集まり、「興業殖産」資本欠乏して金融閉塞セル、今日ヨリ甚キハナシ⁽⁸⁾という状況である。鉄道は「開化」尺度ではなく「事業退縮」尺度⁽⁹⁾となつてゐる。いま急務なのは地方産業の「殖産興業」為メ「資本」を確保することであるとする。

しかも他方、それまで保護育成してきた模範工場等の諸部門も急に方針を変更して「任地主義」(払い下げ)に転じ、結局は大した成果なしに終ろうとしている。いつたい何のため、地方産業を犠牲にして多額の資本をこの移植産業部門に投入してきたのか、と鋭い追及を行なつてゐる。⁽¹⁰⁾富岡製糸場についても、それが生糸改良の上で果たした役割を評価し、単に損益だけを見て廃止する払い下げ方針に反対してゐる。⁽¹¹⁾

後年には前田は「所見」の中で「器械的工業」(移植大工業)、「固有工業」(地方産業)と「もに展望を失つてゐるとし、⁽¹²⁾また「産業」論

でも、電信や鉄道の発達だけでは文明の「虚影」であって、真の国富の基礎となる農工商業の実態は憂うべきものであると嘆いてゐる。⁽¹³⁾
右のように前田は、松方財政以後の経済政策のあり方を一貫して批判し、移植機械制大工業をはじめ基礎的部門も緊急を要するけれども、その成果がはかばかしくない。今の、それらの陰で政策的に放置されむしろ増税の対象とされてゐる地方産業こそ、基礎部門の元資を得るためにも、振興するべきだとする漸次的近代化構想を提示したのである。

第Ⅱの「移植雑工業」にある一八種の様々な新商品について、それは、それほど急を要するものではないとの見解をとつてゐる。その多くは

「舶来原料ヲ用ヒテ洋製ニ模造セル」⁽¹⁴⁾「新製物質」であるから、⁽¹⁴⁾「刻苦ニテ此百ニハノ模倣品ヲ産出セル利益ハ、上州一ヶ国ノ養分ヲ改

「是レ等製造ノ為メニ国力ヲ増加セルコト甚

カサレシ」とも述べ、⁽¹⁴⁾「政策の対象からはずして

よいことをほめかしてゐる。

第四の「地方機械制工業」について。日興

業意見は「地方ニ」ハ「未定稿」では統計

乙)の中で各地域のことに具体的に取上げ、振

興の対象として挙げているもの、例之は生

糸に「りて」言へば、「機械製糸」および「改

良座繰製糸」がある。そして「提造製糸」(「目

下製糸産額中最も多額ヲ占有スル」ところの

在来製糸法)↓「改良座繰製糸」↓「機械(器

械も同じ)製糸」へと漸次改良発展する。21

スを提示してゐる。

この「機械工業」とくに製糸業について、

日興業意見は「機械製糸場」明治五、六年

若クハ七八年頃、該県下人民中製糸改良ニ熱

心ナルモノ他ヲ奨励スルヲ先起業セシモ

1ニテ、多クハ一己人若クハ兩三人ノ結合ニ

止リ、当初起業ノ為メ官金ヲ貸与セシモノモ

少ナカラズ」と説明してゐる。そして群馬県

下でこれに属するものとして、群馬県下

ニ於テ重立々タル機械製糸場調ハ「未定稿」

では、群馬県下ニ於テ資金ノ貸付ヲナシ可キ
 蚕糸製造場調ヒとな、こゝに。其の意味につ
 いては次章で述べる。なる一覽表の中に、研
 業社、水沼製糸所、勝山製糸所、五丁田製糸
 所、田代製糸所、其研社、勸奨組合、神山製
 糸所のハカ所があげられてゐる。

このうち研業社は、明治三年スイス人ミウ
 ラーを招き洋式製糸場を前橋に起したり、後
 に明治一一年富岡製糸所長ともなつた速水堅
 曹の指導により、明治八年に開業しイタリヤ
 式機械を模造して四八人繰の毎釜焚火方式で
 出発した。そのご明治一二年蒸気によるフロン
 ス式機械を製作、五六人繰として生産性をあ
 げた会社である。

また石川県の項でも同く資金を貸与すべ
 き主な会社として金沢製糸会社等五社があげ
 られてゐるが、金沢製糸会社は士族を結合し、
 富岡製糸場の機械を模造して、明治七年、蒸
 気及水車を併用して百人繰機械製糸工場とし
 て出発した。しかし明治八年松方デフレ下で

経営が行きつゝより産業に迫られてゐる。⁽²⁰⁾
 山梨県いはゞ明治八年中該県中ニ於テ一ツ
 一製糸機械ヲ建設シコレヲ實際ニ試シテ、遂
 年外商ノ信用ヲ得、其価格ノ如キ従前民間ノ
 償製ニ比スレハ常ニ百斤付一五〇円以上二〇〇円
 の差違ヲ見ルニ至レリ。是ニ於テ民間始テ其
 精粗ニ依テ得失ノ別アルヲ覺知シ、爾來機械
 ヲ創設スルモノ年一年ヨリ増加シたとされ、
 普通の産繅製糸の比重は「百分の一ニ及バ
 らル程」小さくなつてゐたといふ。⁽²¹⁾
 の機械がどのような種類のものであつたか明
 記してないが、恐らく次にのべる兵庫と同じ
 く洋式模造機械が改良産繅製糸であつたと考
 えられる。
 兵庫県では「勸誘模範」爲メ明治一一年氣
 多郡久斗村ニ於テ器械繅製糸場ヲ官設シ、改
 良ノ実効ヲ示セタリ。是ニ於テ乎、大ニ民心
 ヲ喚起シ、組合又ハ独立ヲ以テ器械繅或ハ産
 繅製糸場ヲ創立スルモノ続々トテ起リ、漸
 々改良ノ氣運ニ傾向セリ」と機械製糸の效果

を述べている。しかし松方デフレのもとで、
 不幸にも近年物価の激変に遭ひ、随敗随失
 其甚きに至りてハ終に産ヲ破り、家ヲ失フテ
 足ラサルモノアリしと報告している。⁽²²⁾
 島根県では維新後有志者処々に起り、洋
 式ノ機械ヲ模造シテ製糸に従事シ、横浜ニ出
 売スル等一時進歩ノ勢アリシモ、桑葉の乏し
 いこと、糸価下落、經濟變動のため衰退して
 いる、と報告している。⁽²³⁾

宮城県では「製糸ノ事業ハ、洋式ノ器械ヲ
 以テ年々三千貫目余ヲ産出セシムルモノ僅々
 一社、其他ハ各人各箇ニ自営ヲ為スニ過ギズ
 としてゐるハ、この洋式機械による一社もか
 なりの資金的余裕をもつていたにもかかわら
 ず、明治一三年開業以来洋銀ノ乱高下ヨリ就中
 漸次ニ生糸ノ下落ヲ来タシ、為メニ巨多ノ損
 耗ヲ被ムルヲ以テ、素志ノ半ヲモ達スルニ至
 ラズといふ状況であつた。⁽²⁴⁾しかし「興業意
 見」には、然レども該系場ノ如キハ地理宜シ
 キヲ得、氣候度ニ適シ、且当初概ネ鋤鋤ヲ投

シテ夢リニ忘ルシ工女モ爾来漸ク此牛芸ニ慣熟シ、現今ハ鋏鋤ヲ執ルヲ以テ耕テ困難トナスニ至レルミナラズ、器具モ亦稍々充備セシニ就キ少シク其構造ヲ改修シテ之ニ応分ノ資金ヲ運用セシメバ、必ズ多額ノ製出ヲ為スニ至ラン^(五)との見通しを述べている。

また宮城^(六)は紡績に^(七)ついても、丹野嘉三郎^(八)有志が、明治一五年宮城紡績会社を作り、水車を動力とし、英国製紡績機械を購入、本省工務局より技師を頼んで工場を建設したことが記されてゐる。この会社も開業早々松方デフレ下は資金上の困難から行き詰つてゐるとしてゐる。

当時の工業の内容をもう少し具体的に見れば、^(九)はとうであつたうか。第三表、第四表は、明治一五年の長野県の製糸工場の内容を山田和雄氏が「勸業年報」より得たものである。

これらは百人以上の職工を役する「器械製糸工場」であるが、明治一五年で、工場総数五十九、職工総数一四、〇〇〇人、年間生産高は四八、八四

第3表 明治15年長野県製糸「工場」動力別内訳

動力別				湯わかし法			
蒸気	水力	人力	計	蒸気	焚火	炭火	計
5	555	38	598	308	267	23	598

注) 山口和雄『明治前期経済の分析』132頁より。

第4表 明治15年長野県製糸「工場」取工数別内訳

10~20人	20~30	30~40	40~50	50~100	100~150	計
343	140	49	22	32	12	598

注) 第3表の注に同じ。

賃金をみる。そして水力を主体とし蒸気力を利
 用するものか若干出はじめていゝ。職工数か
 ら見ると、二〇人繰工場が約六割を占める
 か、三〇人繰工場も一三七工場、一〇人繰
 以上のものも四工場ある。これらは他の蚕糸
 業地域の実態をほぼ代表するものと見てよい
 であろう。

以上のようによ興業意見は、各県においても富岡製糸場に類似の模範工場を設置して普及効果が見られ、あるいは洋式機械を用いて創業する民間人の多数あつて、かなりの生産上の効果をあげてゐることに着目し、これらが松方デフレ下で行き詰つてゐることに對し、興業銀行設置によつて資金供給を行い再建の道を講いようとしたと言ふやう。

また当時輸入品のために圧迫を受けていた紡績業について、興業意見は次のような見解を示してゐる。

まず綿糸紡績は「國民必需ノ品ニレテ、海外より輸入スル品物中最モ巨額ヲ占ムルとして重視し、さしあたり「十分ノセ（即チ三番糸ニ当ル）ハ、本邦産出ノ綿先ヲ以テ製シ得ベキ者ニレテ尚ホ之ヲ海外ニ仰ガハ豈夫レ經國ノ得策ト謂フ可ケンヤ」と国内生産の増加を期してゐる。そして他の物産に関する叙述とは異り、明確に大規模な機械制工場による大量生産の有利性を強調してゐるのが目

をいふ。

すなわちさしあたり三番糸を国内生産しま
かなおうとすれば、紡錒二万本が必要であ
るとし、最低二万錒の工場を数個設置する必
要があるとしてゐる。そのほか、氣候、運
送、原料、燃料等の諸条件から見て、「根、
河、泉並に山陽沿海地方へ綿糸製造二最不適
当」地位ナルヲ信ス、就中大阪地方へ本邦工
場製造ノ中央本部ト為スニ足ルベキ地勢タル
が如し⁽²⁹⁾と述べてゐる。そして、わが國の失
敗をくり返すことなく「必ずや学生ヲ養成シ
テ他日起業ノ準備ヲ謀リ、既設工場中大成ノ
見込アル者ヲ奨励輔翼シ、以テ其工場ノ拡張
ヲ謀リ、又時宜ニ依リ別ニ一ノ模範工場ヲ設
立シ、実業ニ就テ勧誘指導セサル可ラズ⁽³⁰⁾」と
してゐる。その他必要な政策的措置として、
紡績研究所、巡回教師制度の設置などあげ
てゐる。

地方産業の漸次的改良発展を意圖した前田
の「興業意見」が、とくに紡績業に關しては、

在来部門の紡績業を見限り、二万鍾規模の工場設置を主張した。のはなせか。それはおよそ次のような事情からであると思われる。
 すなわち綿業部門は最も早くからしかもたんに国内市場が形成された部門でありながら、国内紡績産業と外国紡績産業の生産力格差はあまりに大きすぎ、そのまゝでは輸入綿糸に圧倒されることは火を見るより明らかである。
 ③ 後述する見るように、その点生糸、茶の部門では格差は認められるものの、改良努力により、なお地方産業が国際的に対抗しうる状態にある、と言之る。地方においては、明治初年より綿糸輸入が増大していく中で、なお手紡からいわゆる「かう紡」生産が普及し、他方政府は明治二年より二万鍾紡績を国内各地の産業家に保護を与えて創業させた。しかしかう紡の生産力は機械紡績の十分の一と言われるほど低く、製品も太番手の粗雑なもので、あらゆる点において近代機械紡績業の比ではなかつた。^③したがってかう紡はその粗大

性を許容しうる特殊を限られた領域に市場を求め、一定の比率で残存していくという形をとる。

他方政府の奨励した機械制の二千錠紡績は、愛知、名古屋、岡山、三重、奈良、大阪、静岡、その他の各地に一三工場が設置された。しかしこれらは粗大な賃のよくなか、た在来棉作と結合させるため棉生産地周辺に配置されたこと、水車利用が主体であつたこと、加之明治四年以降の経済不況などによつて、当初より経営困難に陥つた。日興業意見書によれば、フラスコは明治九年頃、全国中二本綿製造場ハ二千三百六十四ヶ所ニ在リ。其内千二百二十ヶ所ニハ蒸カヲ用エ。紡錘ノ数ハ総計五百万本トス。と記され、すこに平均二千錠の蒸氣力利用の紡績工場が実現し、しかも外国（紡績）機械ノ進歩ハ日ニ月ニ数層ヲ重ヌルニ状態にあつた。こつした中で、明治一五年創業の大阪紡績会社は、一〇、五〇〇錠の生産を開始、明治一七年には資本を倍増して三一、三二〇

銚の生産に成功してゐるという現実がある。た
 およそ以上のような実態をふまえて、可興業
 意見とは新續に關しては、前記のような大規
 模の近代的移転工業形式を当初から採用する
 ことが適切であると言はう。

第四の「地方改良工業」および「地方在来
 工業」について。當時は、各農家の副業とし
 て、ほとんど改良をみないた米器具を使用す
 る生産部門が相當數あった。しかし他方では
 民間で自主的に改良を重ね生産性をあげたも
 のも少なくない。例へば生産部門では改良銚
 繰製糸がそれである。「牛挽と座繰の相違点
 は、牛挽は指先で繰をかけたのに対し、座繰
 は集縮、繰掛け、絡交の三装置を取付け、指
 先で繰をかけることなく、一方の牛は繰桿の
 回転に、他方はむしろ添縮に用ゐるよう
 にし、さらに紐あるいは歯車の使用によつて
 繰桿の回転を早めたため、二倍前後の生産性
 の向上があられた。大過ない」とされて
 いる。この座繰製糸法をさらに提造から捻造

第5表 群馬県下蚕糸産額及品位比較表

年次	総産額	層 絨	改良産繰	提 造
明治11年	596,883 斤	17,692 斤	24,462 斤	554,729 斤
12	693,014	13,427	135,195	544,392
13	673,400	14,235	194,175	464,990
14	597,533	12,175	204,447	380,911
15	558,590	11,666	172,971	373,953
16	579,894	9,509	220,385	350,000

注) 『興業意見』(『明治前期財政経済史料集成』)19巻, 312頁より。

を凌駕していたと	年に機械系が産繰系	長野県では明治一五	である。つもと	五〇、〇〇〇 斤 (一六・四%)	(三八%)、提造製が三	良産繰製が二二・三八五	五九斤 (一・六%)、改	のうち、器械製が九、	五七九、八九四斤 (一〇〇%)	段階で県内総生産額	うである。明治一五年	見ると、第五表のよ	重を群馬県に712	製糸の各生産額が比	製糸、機械(器械)	製糸、改良産繰	産繰)	を採りて添付したる産繰にて製したるもの	に改良した上、洋式器械中より一部の要具
----------	-----------	-----------	---------	------------------	-------------	-------------	--------------	------------	-----------------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----	---------------------	---------------------

水、その比重は地域によつて大差がある、たよ
 うである。〇興業意見には、一群馬県下二旅
 テ資金ノ貸与ヲナシテ蚕糸製造場（機械
 製糸場ハカ所）につづいて、同じく資金貸与
 とナベキ改良座繰製糸場として、精糸原社七組
 聯合、友水社、桃井社、碓氷製糸社一四組聯合、
 北甘楽精糸社一五組聯合等の三五工場をあげ
 ている。⁽⁴²⁾

これらのうち例之は碓氷社に於いて日本
 蚕糸業史上は、碓氷社は生糸商荻原晋吉が同
 志を募り、明治二年に設立し、改良座繰製糸を
 本件としていたが、明治一八年同社西九組
 が二六釜の機械製糸場に改め、漸次機械化し
 て大正六年に至り社中全部機械製糸となつた、
 と記している。⁽⁴³⁾

以上のごとく蚕糸業を例にとれば、洋式機
 械の輸入とその増進による機械（器械）製糸
 がかかり産業に見えられた。しかしそのはあい
 直輸入の機械化はなく、優れた創意工夫に
 よつて在来技術と結合し、経済的基盤に合せ

て漸次高度の機械製糸へと安定的発展を上げ
ていく方式がとられてゐる。その規模も二〇
四人といつた規模から漸次拡大されていつて
いる。

この傾向はとくに国内先進蚕糸業地域で著
しく、むしろ後進地域は一気に機械化し、
一〇〇人前後の大規模なものから出発して困難
に陥るなどの状況が見られる。この点は矢木
明夫氏の蚕糸業史研究でも確認されてゐる。⁽⁴⁾

明治七年編纂の日興業意見書が各地方調査を
ふまえてこの事実を確認し、機械製糸の改良
と繅製糸の双方に対し、保護・振興の策を講

じのべようと企画するとともに、工業者ニ

モ亦漫リニ大機械ヲ備ヘ、工場ヲ設クルが如

キハ、後日ノ企望ニ附セシメ、従来ノ器械ヲ

改良シ、徐々ニ其歩ヲ進マシムル様ニシ、專

ラ注意ト勉強ヲ惹キ起スコト肝要ナリト⁽⁴⁵⁾とし

7年ト共ニ面目ヲ改メ、ある漸次的段階的發展
を構想してゐる。ただ紡績業については一

部の改良努力や地方にあつる洋式機械導入等

を評価しつゝも、先述のごとく二万銖程度の
大規模生産になければとうてい輸入綿糸に対
抗できないとしていふ点ことも注意しなければ
はならない。

(4) 興業意見の構想の評価

以上のように見てくると、従来多くの論者
が抱えてきたように、興業意見が果して
旧来の生産様式に固執して、産業革命の停止し
を主張したり、日本だけに産出する地方的特
産業を取り上げ、殖産興業の真の重点とつけ
たり、假象を混同した程度の意見書ではな
かつたことがわかる。

前述したように興業意見は日本の殖産
興業政策がたんに鉄道や電信の普及、新たに
日本に流入した各種の洋式生活用品の輸入や
模造、といった表面的な「産業影」的發展にと
どまらず、先進諸外国にせまる国力をつけ、こ
ゝくに、各地方に群生しつゝある諸産業の
改良意欲を盛り上げ、資金供給を円滑にし、

漸次近代の生産様式に発展させていくことを意圖したものである。

例之は蚕糸業では「提造（普通座繰）製糸」

↓「改良座繰製糸」↓「機械製糸」の発展

→スを示し、興業銀行設置によつて地方の実

情に応じ、改良座繰製糸、機械製糸の振興を

意圖したといつてゐる。『興業意見』の「参

考」の項にはフランスを中心とする工業発展

の実態が克明に描写され、世界の動向が十分

認識されてゐる。その上いふおかつ日本の現

實から遊離しない独自の発展形態を模索する

ものであつたと解すべきである。

これまゝ工業を五類型に分けて検討したよ

うに、『興業意見』は「官管移植機械利工業」

へおよびその特権政高への折下げと保護（

や「移植雑工業」も不要とするのではないが、

いま改良意欲にあふれてゐる「地方在来工業」

を「地方改良工業」へ、さうには「地方機械

制工業」へと発展をさせていくことが優先さ

れるべきである。しかるのちその民力を背景

に「軍備」、「鉄道」などには及ぶべきである。
 そして地方産業発展のため資金供給機構が
 興業銀行設立のたわけである。ところが、
 現実には松方財政下において、政商資本の中
 心とした一部の移植大工業の保護育成の仕が
 優先され、地方産業に対しては政策が不在で
 あるばかりか、逆に租税負担の増加と危機
 に追込まれていく。いまこそこの政策の逆転
 が必要であるという痛烈な批判的視点こそ、
 『興業意見』の立脚点だったと言える。

注①尾成太郎「日本中小工業問題の源流と

その背景」(『慶大経済学年報』二号、

一九五九年、一〇五頁)。

②指西光速「本源的蓄積と産業資本の成立」

(『日明治維新史研究講座』五号、一九六九年、

二七頁)。

③『興業意見』、一八一—一巻、一〇二頁。

④『未定稿・興業意見』、一〇五頁。

⑤同右、七〇頁。

(6) 同右、七一頁。

(7) 同右、三九頁。

(8) 同右、一〇六頁。

(9) 同右、一〇五頁。

(10) 同右、二七頁。

(11) 「農政計画表解説」(可明詔前期勸農

事蹟輯録、一九三九年、一七三頁)。富岡製糸場

加その経営困難にもかかわりず、地方製

糸場にとくに啓蒙効果は大きく、その

は、可明日本蚕糸業史、三冊蚕糸業郷土史

などによつてわかる。

(12) 前田正名「所見」一九三二年、角版、五八丁。

(13) 「産業」五号、一九四四年(明治三十七年)、五三六頁。

(14) 「未定稿・興業意見」一〇三頁。

(15) 「機械」は「器械」と同義語として用いられ

ている。

(16)(17) 「興業意見」一六卷、三一六頁。

(18) 「未定稿・興業意見」一三八頁。

(19) 大日本蚕糸会編「日本蚕糸業史」二巻、

一九三五年、七四頁。

- (20) 同右、七四頁。
- (21) 可興業意見書、一九卷、一二三頁。
- (22) 同右、四九頁。
- (23) 同右、一八一三卷、一五二頁。
- (24)(25) 同右、一九卷、三六九頁。
- (26) 同右、三七頁。
- (27) 同右、一八一三卷、四八七頁。
- (28) 同右、四七〇頁。
- (29)(30) 同右、四八八頁。
- (31) 河野、飯沼編、世界資本主義の形成、一九六七年、四三〇、四四四頁。
- (32) 石井寛治、日本経済史、一九七六年、一一二頁。
- (33) 石和統一、日本紡績業の史的解析、一九四八年、一三二、一三七頁。
- (34) 揖西光速編、日本経済史大系、(近代下)一九六五年、二六頁。
- (35) 高村直助、日本紡績業史序説、一九七一年、四五頁。
- (36) 可興業意見書、一八一三卷、三七七頁。
- (37) 揖西光速、前掲書、一八頁。

(38) 荒木幹雄「日本蚕糸業における資本主義の発展」(前掲) 世界資本主義の形成 四六頁。

(39) 提遺、捻造は糸の結束法の違いを表わす。提遺は従来かう行われてきた結束方法だが、捻造は洋式機械の導入とともに伝わり、取扱上便利で糸質を損わず乱れることも少ないため、とくに輸出用生糸のばあいには採用された。(三谷徹「製糸学」中、一九八頁、六五頁、六六頁。)

(40) 前掲「日本蚕糸業史」九〇、九二頁。三冊巻業郷土史にみれば、改良座繰は明治〇年頃上州に始まり、洋式器械の一部を採り入れた新発明器で、捻造の採用、繰取揚篋を用いて繰を加えるなどの改良とみえ、つて声価をあげたと記している。

(41) 山口和雄「明治前期経済の分析」一九七五年、一三二頁。

(42) 可興業意見 一九卷、三二七、三二九頁。

(43) 前掲「日本蚕糸業史」九六頁。

(44) 矢木明夫「日本近代製糸業の成立」一九七八

年、二八八頁。

④ 日興業意見 二二二卷、四三六頁。

第五節 日興業意見の農工商個別政策

日興業意見は以上の総論的政策構想に加えて、農工商の各部門に対し新しい諸政策を具体的に示しており、これが各論にあたる。もしこの各論がなく、総論に終始していったとすれば、日興業意見はそれまでの「意見書」に上申書に大差がなく、その膨大さと思見の相違だけが目といく程度であらう。たか一方針一、ニ（日未定稿・興業意見）では方法甲の項があることにより、むしろ普遍的な価値を獲得し、総論は採用されなかったが、各論が個々に実現されていくという経過をたどる。

各論には、各部門において実施すべき各種の法律規則、施設、機関が列挙され、欧米諸国の例を参考にその必要を理由が述べられて

いる。この総論と各論をあわせみるとき、私
 は、興業意見書によつてはいひて、個別の事
 意見書に上申書の類を超え、経済政策の
 体系的提示がなされたと言へるように思う。
 個々の説明は、各論の内容の概略
 を知るために、項目を整理して挙げ、お
 くととにする。

農務

○農利ヲ整理スル方法……小作条例、害虫予防
 規則、家畜伝染病予防規則、獣医開業試験
 規則、牛馬籍規則、種獣規則、家畜保護規
 則、鳥獸獵規則へ改正、漁業条例等ノ發布。
 ○農芸ノ改進ヲ助メル事……駒場農学校ノ大学
 校化、直轄獣医学校、農業試験場、蚕桑実
 験所、農用分析所、農事巡回教師、種畜場、
 支場、農産陳列所、育種場、水産試験所、
 魚蠟油製造所等ヲ設クル事。

商務

○内国商業ノ秩序ヲ整フル方法……同業組合条
 例、問屋条例、商法會議所通則、発票保倉

条例、会社条例、商人身代限規則、売掛代
 金訴訟期限（改正）、貨物保険条例ヲ發布ス
 儿事。同業組合、商法會議所、商業学校（
 拡張）ヲ設立スル事。度量衡更定、商法律
 起草。

○外国貿易、進路ヲ拡張スル事。海外要地ニ
 物産販売店、官立穀票保倉（横浜、神戸、
 長崎）、海外荷為揆制、名譽領事、生糸検
 査所（横浜）、製茶検査所（横浜、神戸）、
 領事、農商務卿直往復制、設置。通商条約
 事務ハ、參考。

工務

○工業ノ秩序ヲ整フル方法。専売特許条例、
 取工条例、徒弟条例、工場律、発布。

○工業ノ改進ヲ助ムル方法。勸工列品所、工
 事試験所ヲ建設スル事。器械製造ニ係ル事

業ノ勃興。工業巡回教師ノ設置。清酒、綿

糸紡績、織物、陶磁器、漆器、金属器、製

紙、製革、製藍ヲ改良スル事。硫酸、曹達

製造、硝子製造、麻糸紡績ヲ振起スル事。

以上の法規施設等はいずれも当時緊急を要するものばかりであり、^日興業意見は随所^で、封建時代の旧慣がすたれあるいは廢止されたにもかかわらず、これに代るべき新しい制度がまた確立していないこと、諸外国に見られる近代的諸機関がわが国にはほとんど實現していないこと、^日興業意見を述べている。右に列挙したものはそうした問題に対する具体策であつた。

しかもその内容は、^日興業意見は、まず日本の現実調査そのものに照らし、あるいは各地方庁からの要請に基き、また国内の過去の政策や、諸外国の近代的諸施設、法規が参考にされている。^日興業意見は、うち全六巻に及ぶ「参考」内^に、参考一外国^のの諸項目はこれらの各論を準備する^にあつた。外国の諸制度に^ついては、前田が七年余に及^び滞在したフランス、ベルギー、^日興業意見は、彼がフランスで行政の實際を教へられたフランスの意見等もあけられ^ている。ここに^日興業

意見はへりつらな産業経済制度の強い影響が窺われる。

前回は本稿の第二節でも見たように、己の意見、学者の論、實際家の説、外国の参考、いそれと偏重することなく、物之間の精神に徹して、たか、個別政策も外国の制度を参考にしつつも日本の現実に合わせて角編成されてあり、あくまでも現実に立脚した政策であるという特色がある。ここに日興業意見の真面目があり、日本独自の近代化政策体系の提示と評価しうる。

本章は検討した日興業意見の構想は、次章に見るように、大蔵省松方から、農工商各部門にわたる個別政策は少しかつ実現されていく。また前回自身も角度「農工商調査」の明治二十年を通して、さうに明治二十五年以降の地方産業振興運動によつて先の個別政策実現の努力を続ける。この点で日興業意見の後への

影響は大きい。前記個別政策の内容も具体

化の経過にっりては、それ自体今後の研究課題といえよう。

注① 日興業意見書、二巻、六六四〜七〇一頁。

第六節 要約と結論

以上 日興業意見書の政策構想の全容を検討して来たが、あうため重要な点と摘記すると次のようである。

第一に 日興業意見書は未曾有の規模で、地方産業と国民生活と困難に陥れた、桁方デフレの最中に、その実態を克明に調査し、再建策を提案しようとしたものであった。

第二に、それは前田正名の経済思想を背景としており、(1)民力の形成、(2)ナショナルイズム、保護主義、農工商の調和的發展を基本とする歴史主義的認識、(3)直訳的外国技術導入への反省、(4)地方産業優先の経済近代化等といった、トイワリストの立場に酷似する基本的視点に貫かれこころである。

第三に、以上の基本視角からする膨大な実態調査に基づき、政策形成の主流をなす松方正義に対し、正面よりその政策視点の転換を要請する主張を行つたことである。それは政商資本を中心とする移植工業偏重策のものと、自生的近代化の道を阻まれつつある地方農工商業の振起こそ優先するべきであり、これこそ日本経済を先進諸国の水準へ着実に発展させる道徳とするものがあった。それは本章で詳細に検討したように、地方的物産に固執したり、産業革命の停止と結果するようそのものはなく、段階的計画の日本経済近代化政策の体系を示したものであった。

第四に、興業意見は以上のような全体構想の上に農工商各部門への個別政策とよしているが、それは過去の国内政策、フランス、ベルギーを主とする外国の制度を参考にしつつ、あくまで日本の現実にマッチするよう再編成されている。

以上のように日興業意見は、膨大な実態調査

査を以て之、政府主流の政策を批判し、
 地方産業を軸とする日本経済近代化政策を
 いめと体系的に示した注目すべき文献であ
 る。

第四章

日興業意見の政策構想の挫折

第一節

はいめに

地方産業を中心とする壮大な経済近代化構
想としての日興業意見は、明治七年後半具
体化への動きを始めるのであるが、その前途
は多難であつた。

結論から先に言へば、日興業意見は「未
走稿」から定本に至る過程で、大蔵省松方正
義とそのクルーによつて大巾な修正・削除
に迫られ、構想実現の切り札である興業銀
行設置案も一つがたれ、具体化の道を閉ざされ
た。日興業意見は、その膨大な調査と、それと基
礎とした詳細な政策構想にもかかわらず、そ
の政策の実効性を失ひ、ほとんど「参考資料」
程度の文献に転落してしまつたのである。こ
のことは日本資本主義のその後の方向を決定
づける重大な歴史的意味をもつてゐた。

右の挫折過程は明治一七年と一八年の二段階
に分けて考察されるべきである。明治一七年の

経過について、前田家文書の整理に当り、
 た有泉貞夫氏が優れた研究と発表された。^①明
 治十八年段階について、和の「松方財政と興
 業意見」で明らかにし、後に「前田正名」と
 し、まとめた。^② 拝司静夫氏も和と同様の結論
 に至る論文を発表された。^③

本章では左の論稿を基礎にしつつ、興業
 意見の構想挫折の経過と、その経済史的意味を
 およその後の日本経済の展開に与えた影響に
 ついて、より詳細に再構成したいと思う。

注①有泉貞夫「興業意見の成立」(『史学雑誌
 誌』一九六九年一月号、一頁以下。のちに『明

治政治史の基礎過程』一九八〇年に収録)。

②前田修「松方財政と興業意見」(『近代

農学論集』一九七二年、および『前田正名』

(吉川弘文館人物叢書一六五、一九七三年)。

③拝司静夫「日本興業銀行条例案の挫折と

農商務省」(『金融経済』一三〇号、一九七一年)。

第二節

「未定稿・興業意見」の修正削除

明治七年段階の経過――

「興業意見」には、明治七年二月、最終的に印刷・配布されたいわゆる「定本」と、それより四カ月前の八月に仮りに印刷された府県知事や中央関係官庁に配布された「未定稿・興業意見」とがあることは、すでに述べた通りである。これまでの分析では適宜両者を併用して論述してきた。しかし「定本」と「未定稿」の二つの内容は、多くの点で異なり、この二つの「興業意見」をめぐって経過は、またこの政策構想の運命を左右し、ひいてはそのあり方を方向付けた重大な歴史的事件をそのうちに含んでいる。

「未定稿・興業意見」三六冊（うち九冊未成）は明治七年八月、一五〇部の印刷が出来上り、九月一日付けで府知事果合に配布された。この段階では、一部追加を要請した佐藤群島県令の前田正名宛書翰に見られるように、「興

業意見ト題シ今回御印刷之上御殿ヨリ熟覽玩
味深ク注意且未発モノニ付他ニ漏洩ナク様内
密御懇諭之趣敬承仕候^①とされ、いれやうマ
ル紙扱ひである。有泉氏^②の言われるように出
来上りの全体像を提示する目的と、さらに未
完成部分の地方報告の催促、府県の反応と意
見聴取および最終調整を行う趣旨ではなかっ
たかと推察される。

しかし二月の段階で、^③興業意見^④の内容
を大幅に改訂すべき必要が生じた。この内容
改訂は、編纂者前田正名自身が添削の必要を
感いたびあろうことも否定できないが、しか
し^⑤興業意見^⑥の構想の死活にかかわる基本的
な内容変更があったことは別の要因による。
それは大蔵省松方正義とその子^⑦による
すしかねによつてであった。

農商務省前田^⑧の子になる地方産業
近代化構想が実効を持つたためには、まず大蔵
省、ついで内務省の同意が必要であつたと考
えられ、当初^⑨興業意見^⑩配布の際には大蔵

卿、農商務卿、内務卿の連署によつて、
 その政策方針を周知徹底させる方針であつた。
 しかし、松方は、可未定稿・興業意見とやら、それ
 に基ついて参事院に提出された農商務省側の
 興業銀行案を見て、これを否定的に評価し、
 大幅な修正・削除を要求した。そればかりで
 なく、かんいんの興業銀行構想の部分もある
 一方針三の項目について、一方針三・資本
 一未成として空白のまま、印刷・配布を余儀
 なくさせるという事態に追込んだ。さらには
 その配布にあたり連署者たることを拒むとい
 う輩に出た。先に配布された可未定稿・興業
 意見とは、府県のはもちろんで、省内配布さ
 せ、
 も一方針三は新錯、心も有之候間、
 成居候分至急御返戻方有之度と残りず回収
 された。
 以上の経過は前田正名が出張先の上司品川
 弥二郎大輔に宛てた、最終経過を伝える書翰
 (明治七年二月二六日)の中に端的に示されて
 いるのである。
 (4)

二のような松方正義の興業意見は構想に
 対する拒否的態度が生れることになつたのは、
 あるいは政策との相違に根本的原因があるか、
 または再び次の諸点に在り理由があるか、と考
 えられる。

まず第一に、興業意見は、かなり、部令
 は松方正義の下に呻吟する地方諸産業と国民
 生活の惨状を執拗に描写したものであり、紙
 幣整理、増税推進者としての松方としては、
 之れだけのも自分の生々しい傷口にふれられ
 る界いであつたことは容易に察せられる。例之
 は「未定稿・綱領」では、いきなり「病者ハ
 国ナリ人民ナリ、臣等看護人ハ政府ナリ当路
 者ナリ」とし、「不具、有様」、「病者、客体」
 「古法、知願」、「看護、心得」等々の語句が
 並ぶ、暗に政府の責任を追及する形になつてい
 る。このことに対し松方は前記の品川宛書翰
 にあるように、「右ニテハ却テ他ノ耳目ヲ驚
 カシ候恐有之ニ付、寧ロ各州ニ揚言有之
 事柄ノ形容ヲ列叙スベキ旨忠告するといふ

ようにかなり神髓をとらせている。

第二に、「未定稿・興業意見書」には、現在の政策を独自の視点から直接間接に評価・批判する箇所が随所に見られ、政策の頂点に位置する松方としは、これを見逃すことができなかった。その点がある。後に述べるように、「定本」では、そのうした政策批判の色彩をもつ叙述はほとんど削除されるのである。

第三に、大蔵省側では、「未定稿」中の興業とすることを意図がはな以上、「未定稿」中の興業銀行設置による資金供給計画は表面に出せないこととなる。同じく前記書翰によれば、松方は、「未定稿」の上にも「調査スベキ廉々不尠」として連署を拒け、「資本流通ノ一案」に関する責任が生ずるのを回避したのであった。

そのため、「定本」では「方法乙」の興業銀行設置構想は「資本」未成として削除され、他の項目の中にも資本供給の必要性をうたう部分も全面的に削除せざるを得なかったのがある。

第四に、大蔵省側は地方産業対策に全く無
 配慮というわけではなかつたが、財政上の措
 置をもつてする地方対策について、農商務省
 が主導権を握り、大蔵省の頭越しに行政上の
 権限を行使する動きをさうつたことがあげら
 れよう。それは後述するようになつて、興業銀行を
 めぐる大蔵省と農商務省の設立趣意・管理権
 限上の対立に明確に表われたい。また当時
 マスコミは農商務省ベースになつた興業銀行
 設立計画を報導した。例之は朝野新聞は、地
 方設置方針をもつ農商務省の考へ方にしたかつ
 て、興業銀行は大阪に設置されるらしいと報い
 、「東京日々新聞は「過般東前田農商務大書記
 官を主幹として専ら其系統、方法等を取調へ
 うれ……弥よ設立を見るの日は、蓋し来年二、
 三月の頃にもあらん歟……」と報じている。こ
 れらは、参事院における両省の折衝の最中の
 こゝとあり、農商務省案に難色を示す大蔵省
 側をい、さう刺激したと考へられる。

およそ以上のことを理由から、興業意見

は大蔵省移方カル一ツにより、棚上げにされ
るの如き。

注①前田文書、五二冊。

②前掲有泉論文、四頁。

③前田文書、二九七冊。

④前田文書、二三三冊。品川弥二郎宛の前田正

名書翰の次の通り。

「小書拝呈、寒威日々相加候処連日、御

巡回咄々御困難之程奉忍察候。諸予千被

為掛御念頭へ候興業意見、義、本日廟議

御允裁相成、即其次第八不取敢電信ニテ

御報道仕置候処、右二関レ御免程後、概

況左ニ申上度候。最初取調候綱領、部ハ

稍精神骨子ヲ日途ニ相掲ケ有之候処、左

ニテハ却テ耳目ヲ驚カレ候恐有之ニ付、

寧ロ各用ニ掲ケ有之事柄、形容ヲ列叙候

方可然旨大蔵卿、忠告モ有之ニ付、夫レ

訂正ヲ加ヘ、大ニ体裁ノ宜中ヲ得候義ニ

御座候。而シテ大蔵卿ハ大体上甚賛成ニ

ハ候得共、苟クモ連署ヲ以テスルトキハ原因
等ニ就キ勢ヒ理財上ヨリ見解ヲ下ササルヲ得
ズ。然ルトキハ大ニ時日ヲ要シテ調査スベキ
廉ハ不_レ甚トノ事ニ有_レ之、是又無余裁相聞ハ
然レバ己ニ卷ノ三十即チ資本流通ノ一条未成ニ
附シ候上ハ、敢テ大蔵卿ノ連署ヲ要セサルモ
ノ如クニ候間、我卿ヘ伺_レ上、大蔵卿ノ連
署ヲ省ク事ニ相運ビ、右ニテ大蔵卿モ大賛成
ニ御座候。而シテ太政官ハ上申セシ処、大臣
ノ御連署ノ内訓ハ其例モ無_レ之処ヨリ、廟議遂
ニ別紙御指令及内訓按_レ一通ニ相成、即チ各府
県ハハ速ニ御内訓相發シ可_レ申牛告仕居候。右
ノ次第ニテ小官始モ不満足無_レ之義ト一同相
悦罷在候間、不取取開申仕候。就テハ前運中
各書記官始掛_レノモ、一同昼夜不容易奮励尽
力ノ次第ニ有_レ之候。乍_レ序申添候、猶_レ縷々ハ御
歸京ノ上萬端開陳仕度候。勿_レ々拜具_レ。

⑤ 日未定稿・興業意見書、六三頁。

⑥ 朝野新聞、一八八四年一月十九日号。

⑦ 東京日々新聞、一八八四年二月五日号。

第三節 日 未定稿・興業意見と定本 日 興業意見との異同

さて實際に日 未定稿・興業意見と定本 日 興業意見との間に、具体的にとのよる差異が生じたかについて各項目ごとに必要な点を検討することにしたい。兩者の内容の違ひについてはいさ、すこし有泉貞夫氏が前掲の論文で検討されたが、若干追加すべき点もあるので、改めて私なりに検討整理しておきたいと思う。

(1) 未定稿・鋼領と定本・綱領との異同

① 未定稿にはまず冒頭で「款項（不具、有様）、時弊（病者、容体）、参考（古法、効

験）、戒慎（看病、心得）、統計（薬劑及磁養物、詮議）、方法（治療、方策及患者規則）

という、日 興業意見と全体の構成をカルテに見立てた叙述がなされ、諸産業と人民と病者、

政府を医師に擬し、しかるべき対策（治療）

を立てなければ日本は「魔人」トナル事必定し

としていゝ。これに對し「定本」では冒頭で可
 興業意見の編纂の手續が述べられ、ついで
 各卷の内容が、若干の説明、項目列挙の形に
 示され、前記の露骨な表現は削除された。
 ②「未定稿」は、「昨年来理財ノ續緒ニ就
 キタルハ其調理宜キヲ得タルニ因ルミ、然
 レ共現状ヲ觀察スレバ為ニ資本ノ増殖スル
 事ナク、又事業ノ振起スルモノヲ見ズ」とか
 「財政ハ殆ント調理セリト雖モ其地位尚未
 安全ナリトス可カラサル事」など、松方財政と
 經濟の實態との関連を評衡するやうな項目が
 多々ある。しかしそれらは「定本」では姿を
 消してゐる。
 ③土地抵当銀行について、「未定稿」には
 「今土地抵当銀行ヲ起スノ論者多シ。果シテ
 該銀行ヲ起シ地券ヲ抵当ニ取ラバ、其価位ハ
 上進スベキモ、全國ノ地券ハ此銀行ニ輻湊ス
 ルニ至ラン。加之地券ヲ抵当ニシテ借り得タ
 ル資本ハ、單ニ従前ノ負債ニ充テ、或ハ還繰
 ニ使用スルノミ、決シテ興業ノ用ヲ為ササル

ベシ⁽⁴⁾としてゐる。これに対し「定本」では「地券ヲ抵当ニシテ貸金ヲナスハ頗ル危険ノ恐れアルコトヲ述ベタリ⁽⁵⁾」とすることにしまゐつてゐる。土地抵当銀行へクレジ・リ・・・シエ
 ー構想は、すなはち松方正義の「財政議⁽⁶⁾」(明治四十年)の中に含まれており、これに對して批判的であつた。「未定稿」は「定本」ではあゝまいになつてゐる。

④「未定稿」は「興業貸付所ヲ設ケル可カラズ」とし、「興業銀行ヲ設ケタル以上ハ」というように銀行設立計画が明示され、貸付計画に属する項目が一目瞭然に体系的に列挙されてゐるが、「定本」ではそれらは一切削除されてゐる。

右の点とく本来「綱領」は「興業意見」全体の有機的構成を簡略に把握しうまう、また端的な表現で直截にその政策構想を理解しうまうに工夫されてゐる。しかし先にもふれたように、松方はかゝつてそれが爲に、自らの政策方針に對する脅威となることを恐れ

「右ニテハ却テ他ノ耳目ヲ驚カシ候必有之レ
 として、單なる穩當な項目列挙に止めるよ
 う要求したのべある。

(2) 「未定稿・縮言」と「定本・縮言」の異同

「縮言」の理はその内容が大體共通してい
 る。ただ「未定稿」が非常事態の原因についで
 評語や批判を述べ、それを克服すべき基本方
 向を示そうとしているのに対し、「定本」では
 は徹しい現状認識をしながらも、その原因に
 対する論評をやめ、「豈ニ漫然看過スベキ
 秋ナランヤ」との問題提起に止まつてい
 る。

①例之は「民力ノ養成ヲ後ニシテ政務ト工事
 ニ力ヲ尽ス時ハ、人民ノ活計ハ益々困迫ニ陥
 ルベシ」とし、「租税ヲ増シテ人民ヲ苦レム
 ル事ナク國家ノ体面ヲ擴張スルニハ、國產ヲ
 盛ナラシムルノ手段ナカルベカラズ」とい
 いる。ここには明らかに前章に述べた政策批
 判がある。これらの評語的視点は「定本」全

部姿を消してゐる。

② さらに「定本」では、温古和新的な考之

方が強くなり、江戸時代の政策や制度に拘す

る回顧的発想が多くを占めてゐる。「今や封建

ヲ廢シ、其交通スル所ハ地球上一万国ナリ」

としつゝも、有泉氏の指摘するやうに、部分

的では「江戸時代より今の方が悪い、過去の

方がましであつた」といふに近い。アニスが

強い。

③ 「未定稿」では、人民生活と地方産業の

困難、内憂外患について述べたのち、最後に

用心の興業意見の全体構成にふれ、日本を

系、素其他ノ物産ヲ以テ成立スベキ國ナリ

と結論し、その振興のために「別冊興業意見

書」呈出スルものと述べ、「興業銀行法案

ヲ挙げ、法律規則ヲ制定スル計畫である

としめくくしてゐる。この最後のかなり長文

の構想を明した部分が全面削除され、中途

半端な縮言となつてゐる。

(3) 「未定稿・欠項通例」と「定本・現況」の
異同

この項に關しては、内容的には大差がない。
「未定稿」にある「一」定本」になつたのは「第
六、第四項・地主・小作人ノ約束法ナキ事」な
る項目である。これはかなり増加してある
地主・小作關係を近代的な契約關係の下にお
くことを意圖するものと推定されるが、單に
項目があげられてゐるにといひ説明部分は
空白のままである。また「未定稿」になく
「定本」にあるのは「第一、其二、製作者資本
ニ關シキ事」の一項目である。他の項目は概し
「一」定本」の力で補充されてゐる。以上のよ
うな違いはあるが、とくに指摘すべき内容上
の變化はない。

(4) 「未定稿・附辭」と「定本・原因」の異
同

この項に關しては、きつめて大幅な内容の変
更が見られる。「定本」の方は最後の數項目を

除いては、ほとんど「定本・現況」のくりか
 えしに終り、この項の独自性がみられない。
 これに対し「未定稿・時弊」は、「理財論、
 輸出税軽減論、金融論、土地売買論、地券銀
 行論」など、直接当時の政策のあり方にかか
 わる独自の見解が充実に述べられている。こ
 れら「定本」で要を消した項目がどのようにな
 内容をともなうに検討したの。

①「理財論」では、「幸ニシテ我大蔵卿
 ハ財政困難ノ起因ヲ究メ病根ヲ医スルノ方策
 ヲ設ケ、姑息ノ策ヲ排斥シ断然方向ヲ定メテ
 準備金ヲ充塞セシメ、流通紙幣ヲ減殺シ力ヲ
 幣制ノ釐革ニ盡サレタリ」^(B)と松方の紙幣
 整理に一定の評価を与えてゐる。しかしそれ
 に続いて、「幣制ノ調理已ニ緒ニ就キタルヲ
 以テ、財政ノ困難ハ将サニ脱セントス。此ノ
 如クシテ進マバ資本増殖シテ事業振起又可キ
 カ、否ナ、決シテ然ラズ。此際若シ別ニ方法
 ヲ立テカレバ資本ハ益々減縮シテ事業ハ終ニ
 絶滅セントス」^(B)と述べ、単に紙幣整理の推進

に満足してゐる。だがこれは政策として片手落ちで、これ以上産業の没落を放置できなうと警告してゐる。『理財論』もほぼ同様の論点を展開してゐる。

② 「未定稿」のうち「第十、勸奨保護其當ヲ得ナルノ弊」においては、「凡ソ殖産興業ノ事ヲ企ルモノ、其精神目的ヲ問ヘバ皆美ナラサルナシ。然レドモ單ニ精神目的ノ美ナルノミニテ其事業ノ經驗ニ乏シク計画宜ナク得サルトキハ、決シテ成功ヲ期スル事能ハズ」⁽¹⁴⁾として、こゝまでの政策が適切でないとする。

③ 同じく「第二」で、輸出税軽減論に反対し⁽¹⁵⁾てゐる。

④ 「未定稿」のうち「第四、運輸論」、

「五、事業不振ノ証」において、「世間動モスレバ事業ノ消長ヲ以テ、單ニ運輸ノ便否ニノミ歸スル」⁽¹⁶⁾。鉄道優先論者が多いが、鉄道建設のために資本を吸上げ産業の没落を促す恐れは本末転倒である。順序としてはまず「物産ノ改良ヲ以テ國ノ資本ヲ増シ、其増シタル資本ヲ以テ運輸ノ便ヲ起シ道路ノ改良ヲ図ラ

サルハカラス^(可)と主張してゐる。

⑤「未定稿」中「第六、金融論」において、

「方今政府ノ理財ハ稍々整頓セリト雖モ、之

が爲ニ民間ノ金融ハ閉塞シテ諸管業ノ困難名

状スベカラズ^(可)、しかも「本年鉄道事業ニ資

本ノ多分ニ集マリ、即チ殖産興業ノ爲メニ資

本ノ益々欠乏ナルヲ致シ、製産力ノ日ニ衰態

ヲ来ス所以ナリ^(可)と述べてゐる。これは前項

の鉄道優先批判と並んで、明治十七年の政府に

よる中仙道鉄道公債募集も批判したものであ

る。こうした具体的な政策を名指して批判し

た上、「兩三年ヲ経過セバ、全国ノ資本ハ盡

ク鉄道ニ集リ、線路南北ニ延亘シ、全国皆モ

蛛網ヲ張りタル如クナル可シト雖モ、興産事

業ハ益々衰微シ、製造ノ門ニ在羅ヲ設ケルニ

至ラン^(可)とのべ、鉄道ノ延長はそのまゝ「事

業退縮ヲ測量スルノ尺度レハあると極論して

ゐる。

これらは明らかに現在ノ資本配分に関する

諸政策が誤つてゐるとなす明確な意を表示して

ある。

⑥ 「未定稿」中「第八、地帯銀行論」にお

いて、いまトイフ、プランに倣つて地帯銀

行を起す考之方が多く流布してゐるが、現

在の経済情勢では少なくても十分の一の地帯

の銀行に集中して抵当流布となり、会社ハ

土地ヲ得テ其処分ニ苦ミ、地主ハ土地ヲ失フ

テ路頭ニ彷徨シ、証券持主ハ空券ヲ抱テ餓死

スルノ窮迫ニ陥ラン⁽²⁾との見通しを述べてい

る。これは綱領¹の項でも述べたように、松

方の「財政議」中の土地抵当銀行に対する否

定的見解である。

右各点にわたつて述べたごとく、「未定稿」

時弊¹の中に主張されてゐる現在の対策に対

するかなり立入つた評価や批判、とくに地方

産業対策、保護育成策、輸出税制、鉄道債券

地帯銀行構想に対する見解は、松方の政策に

対する全体的批判となつてゐる。この「時弊

」項が、とりわけ大なる内容変更を伴つてゐ

るのは、この為である。

(5) 「未定稿・参考」と「定本・参考」の異

同

「参考」の項はつづれも過去における国内の政策、當時における先進諸外国とくにフランス、ベルギー等の政策について参考となるべきものを列挙したもので、「未定稿」も「定本」も全く同一である。

(6) 「未定稿・戒慎」と「定本・精神」の異

同

この項は困難な現状に対処する政策者の基本的な考へ方について述べたものである。かなり大幅な改訂が行われているが、「政府は終始誘導人たり保護者たる、精神ヲ貫カザルベカラズ」とし、「畢竟其國ノ変合ニ応ジテ之ヲ保護スルノ政策」をとらうとする保護主義の観点で一貫している。例えは「未定稿」

の「第一、是非ニ政教ノ主入ヲ要スル事」や「定本」の「第二、其一、本先者タルヲ忘ルベカラザル事」などの項がそれである。さらに

順序の整序、方向の確認を誤らず、行政官の
交替によつて政策を朝令暮改してはならない
こと、法律、規則、施設の整備などを行う
ている。

ただ著しい差異はやはりここでも興業銀行
に關する項で、未定稿では「第六、興業
銀行貸付所ヲ設ケザルベカラザル事」とし、此
興業貸付ヲ以テ先ヅニ、三ノ重要物産ヲ振興シ、
漸次其他ニ及ボス」という先述の興業貸付に
よる段階的發展構想を呈示している。これに
対し「定本」では「滋養ハ資本ナリ。撰生ハ
法規ナリ」としつつも、興業銀行設置の項は
削除され、「精神ハ五分ニ居リ、法律規則ハ
四分ニ居リ、資本ハ僅ニ一分ニ居ル」とし、
資本の意義を一分にまで切下げ、「精神」
が強く押し出される結果になつてゐる。この
場合の精神は「興業ノ精神」すなわち政策理
念のことであり、前田は政策の切り札である
興業銀行構想を削除せざるを之なくなつたとい
ふ、少しあたり政策理念の確立こそ急務だと

する問題提起にたいしてある。

(7) 「未定稿・統計」 甲丙丁と「定本・国

力」の異同

これらの項について内容は同一である。

(8) 「未定稿・統計乙」と「定本・地方」の

異同

この項は大体にたいして内容が一致している

が、興業貸付構想の繰返に伴う修正がなされ

ている。このほかい各府県報告は地方産業へ

の資本供給がなされることを前提にして作成

され積極的な内容であつたのに、定本では

いはじめ現状報告書になつてしまつてゐる。

「未定稿」では、例之は群馬県について見

ると、勸業上急を要するものの物産の順序が

明示され、順次に蚕糸業振興、養蚕桑園改良、

織物改良、麻苧振興へと移る。これとされてい

る。そしてまず蚕糸業について、種々現状

を述べたのち「群馬県下ニ於て資金・貸付」

ナス可キ蚕糸製造場調^レなる表をかか^レ、機
 械製糸場ハヤ所ハ研業社、水沼製糸所など、
 改良座繰製糸場三五ヶ所ハ精糸系社七組連合な
 い^{（五）}をあけ^{（五）}ている。そして各社についで「全
 カ用資金、従前資金、貸与資金、追募資金」
 など^{（五）}の欄あり。『全カ用資金』とはフル操業、
 さらには規模拡充資金とい^{（五）}うた意味で「貸与
 資金」は興業銀行が実現した曉における公的
 な長期低利融資額を意味して^{（五）}いる。こうして
 かわめて具体的現実的な内容にな^{（五）}っている。
 しかし定本^{（五）}では左記の表は「群馬県下
 ニ於テ重立キタル製糸場」と名称が変わり、
 「貸与資金」の欄は、有泉氏の表現によれば
 「正体不明」な「増加資金」なる名称に変更
 されて^{（五）}いる。これらの変更は各県とも同様^{（五）}に
 あり、これによって「興業意見」の実践的生命
 は大きく後退した。

(9) 「未定稿・方法甲」に「定本・方針一、二」

の異同

これらの項は全く同一で、前章でふれた農工商部門別への個別政策が挙げられている。

(10) 「未定稿」方法乙と「定本」方針三

の異同

すに述べたように「方法乙は興業銀行による地方産業資本供給策であつたが、全文削除され、定本」は「方針三、（未成）資本と目録に記載されるにいまつた。

「未定稿」興業意見と「興業意見」(定

本)との間に見られる対応、異同関係は以上

(1) (10)の通りである。

右のうち興業銀行のものの研究

は、これまに加藤俊彦、拝司静夫両氏のもの、

があり、これに有泉論文が加えられたのである。

詳細はこれにゆだねる。ここにはこれまに述べ

た「未定稿」が「定本」に至る明治二十年段

階の経緯を整理して次節への橋渡しとする。

農商務省から「」が最初に準備した興業銀

行構想は「興業資本局設立方案」である。こ
 の案は明治七年の前半期にまとめられたと推
 定できるが、これに次いで改訂、作成された
 のが「未定稿」方法として準備草案であり、
 ここでは「興業資本局」は「興業銀行」と名
 称の変更が見られる。そして内容上にも、興
 業資本局案にはすべて農商務省の権限下にお
 かれる予定だったのに対し、①創設に關して
 は農商務省と協議して大蔵省が行うこと、②
 主管は大蔵省（銀行局）とすること、③貸付実
 行の主管は農商務省（監督官）となること、
 など大幅な内容変化がある。これは大蔵省が
 別途準備した「興業銀行条例・定款草案」^(附)（明
 治七年）との関連が生じたのであった。大蔵省
 案は全面的に大蔵省の専管とする等であり、こ
 のも松方正義の明治四年「財政議」に含まれ
 た土地抵当銀行構想と発展させたものであつ
 た。⁽³⁰⁾ 未定稿・興業意見は土地抵当銀行に
 対しかなり批判的であることは前述の通りで
 ある。

二うなると農商務省の興業銀行案は大蔵省
 案と明らかに対立する内容ともつていたこと
 がわかる。また次節に述べるように、一八八一年に
 入るとより明確になるが、貸付対象と順序、
 設置場所について見解の差があった。その
 ために、興業意見と、いう膨大な実態調査と
 集大成した農商務省の興業銀行構想も、松方
 と中心とする大蔵省から、一七から一八が
 つけられることは当然であった。それだから、
 本節の冒頭にも述べたように、松方示して
 下の修補描字そのものの、興業銀行の政策理念の
 相違、リリー知、インフレーション、か障害となつて、
 前述した内容の大幅修正、削除を余儀なくさ
 れたと言つてよい。

このような相違に基つく対立は、明治七年
 一二月段階の参事院での興業銀行をめぐる両省
 の折衝の中で一層鮮明化した。たか、松方正義は
 ついに前田正名に「直接談判」に及び、さし
 あたり興業銀行問題は棚上げし、次年度に持越
 すことと明治七年の結着がついたものと言之

る。興業意見の構想の具体化と農商務省は、
 昭和翌年に「ない」といふ。

注① 未定稿。興業意見は一九七一年、六三頁。

②③ 同右、六四頁。

④ 同右、六五頁。

⑤ 興業意見は「一」巻、三八頁。

⑥ 明治前期財政経済史料集成は「一」財政

議

⑦ 未定稿。興業意見は、三九頁。

⑧ 同右、三八頁。

⑨ 興業意見は「一」巻、三六頁。

⑩ 前掲。有泉論文、八頁。

⑪ 未定稿。興業意見は、五九―六一頁。

⑫⑬ 同右、九一頁。

⑭ 同右、一〇二頁。

⑮ 同右、一〇三頁。

⑯⑰ 同右、一〇五頁。

⑱ 同右、一〇八頁。

⑲ 同右、一〇七頁。

- (20) 同右、一〇五頁。
- (21) 同右、一〇六頁。
- (22) 同右、一二七頁。
- (23) 同右、二九頁。
- (24) 同興業意見書、一八一—二卷、四三三頁。
- (25) 同未定稿、興業意見書、三九頁。
- (26) 同興業意見書、一九卷、三一六頁。
- (27) 同加藤俊彦「日本勸業銀行の成立」(東大社会科学研究所、四卷一號、一九五二年) 拜司静夫「興業資本の向來に」(弘前大日文経論叢書、四巻五号、一九六九年) など。
- (28) 同前田文書、二九。用。
- (29) 同日本勸業銀行調査部「日本勸業銀行法草案関係資料」、一九五一年、三五頁以下。
- (30) 同明治前期財政経済史料集成、一、四三三頁以下。
- (31) 同前掲有象論文、一九頁。

第四節

地方興業銀行構想とその挫折

— 明治一八年段階の経過 —

(1) 地方興業銀行構想

「興業意見」の中核構想たる興業銀行問題は、なお一八年においても引き続き検討されていく。前田正名関係文書には、明治一八年の農商務省の動向を伝える多くの資料がある。その中にとくに注目すべきものは、地方興業銀行設置構想に関連する種々の建議、草案と「渚急趣意書」とをめぐる資料である。

前者の資料によれば、農商務省は所期の興業銀行設置、とくにその地方設置を目指し、地方興業銀行構想を固め、種々調査を進めていくことがわかる。すなわち主要な地方長官からは、地方興業銀行設置要請が大蔵、農商務両省に提出されている。また農商務省自身も条例の雛型を作成し、地方の意見を問うという作業が続けられている。

大蔵省が明治一八年七月にいわゆる興業銀行

条例一八年草案を上呈した際、その上申書に去
 六月第四号公布以来紙幣、漸ク回復シ既ニ銀
 貨ト同一ノ価値ヲ得更ニ何等ノ懸念無キハ即チ
 興業銀行ノ創立案ニ今日ヲ以テ失フ可ラサル
 ノ好時期トス^ニと述べ^ニいる。また一方明治
 一八年五月頃の農商務省地方巡回員の申合書に
 も、興業銀行問題に^ニいて「其事ノ今日迄遅
 延セシハ全ク紙幣銀貨ノ差アリテ通貨価格動
 搖中ニアリシヲ以テナリ^ニと述べている。

これらのことから興業銀行問題は明治一七年
 に最終的に挫折したの^ニはなく、紙幣整理の
 目的達成時点^ニ、用心^ニの^ニ問題と^ニりあける
 こととし、一七年末段階^ニはいたん持ち越し
 とする^ニこと^ニで両省の話し合い^ニがついていたと
 推察される。そして明治一八年に至り、いよいよ
 よ両省の主張点は、一部妥協しつつもより明
 確な形をと^ニて提示された^ニため、折衝は対立の
 様相を深め^ニついに決裂した^ニのである。

さてこうして興業銀行設立構想は、明治一
 八年に大^ニり、少なくとも農商務省の側では非常

打努力で詰めに行なわれ、いよいよ中央設置
 の地方設置か、貸付対象とその順序、管理方
 法などの点にしぼられてくる。地方からは農
 商務省の地方設置構想に呼応して、当該地方
 に設置すべき興業銀行の目的、内容に關し上
 申書が提出されてゐる。前田文書には、京都
 府の「物産改良ノ為メ銀行設立ノ義ニ付伺」
 と、石川県「県下興業銀行設立之要旨」と
 が綴られてゐる。前者は明治八年四月二日付
 となつており、後者は同じ綴りの前後関係か
 ら六月頃と推察される。

京都府の上申書は、之れを「興業意見書」
 旨ニ基^レつくものであるとし、とくに京都府
 有の物産である西陣織物、染物、陶銅漆器、
 製茶、養蚕、生糸等、さうにそれらの直輸出
 の手形割引、為替、預金等の業務を管^レぶもの
 としてゐる。そして國に對し、利子補給の補
 助を要請してゐる。さうに中央か地方かの問
 題にふれ、興業銀行設立ノ案ニ就テハ世上
 往々伝^レル如^一ナラズト雖モ本府下ノ情態ニ

就キ詳カニ觀察ヲ下ストキハ之ヲ大区域即チ
 全国中央ノ地ニ設立センヨリハ寧ロ小区域即
 チ要甲アル地方毎ニ便宜ノ位置トシテ設立セ
 シムルノ優レルニハ如カザルヲ覺フルと述べ
 其ノ理由として、地方設置しなければ地方産
 業振興にちうぬこと、借入者ノ便宜、信用調
 査および保護監督の便なことをあげている。
 また石川県の上申書は「第一着手ニ養蚕、
 製茶」の振興を目的とし、三〇年間金沢に設置
 して低利融資を行うこととする。上申書には
 「石川県興業銀行設置方案」が添付され、管
 理方法、借入資格、担保等について、金三三
 の規定案を作成している。また低利融資のた
 めに、資本金に対し約九割の国庫補助が必要
 であるとして述べられている。そしてこれらの計画が、
 先に配布された「興業意見」の構想に沿うも
 のであり、具体化が急がれねばならないと書
 き加えている。

京都府の上申書は、いち早く一八八四年四月段階
 で提出されているが、石川県のものは、農商

務省が、五月末「清急趣意書」を布達した際、各農区巡回係官が、同趣意書の趣旨説明ととも、調査を指示した問題に対する回答を解される。するが、巡回係官は「出張官申合書」に基き、「質問を受けた時ハ總て興業意見書ニ基き答へる事」とされ、とくに「興業銀行設立建議ノ模様」について「は次のように五項目を応答し、さらに二項目を質問するよう」に指示している。

「応答……興業銀行ハ低利ニ貸付ヲナスト長期年割償還ノ便利ヲ与ヘテ物産ノ改良ヲ図ルニアリ。興業銀行創立ノ事件ニ関スル取調ハ大蔵省ニ於テ已ニ調整相成居ルト聞ケリ。農商務省モ亦右ニ関スル諸取調ハ疾クヨリ調整ニ居リ。然ルニモ係ラズ其事、今日迄遅延セシハ全ク紙幣銀貨ノ差アリテ通貨価格動揺中ニアリシヲ以テナリ。興業銀行ノ貸付ハ資金ニ自ラ限りアルヲ以テ支元汎博ニ涉ルヲ得カルヲ以テ寧ろ該果著大ノ物産改良ヲ先トスベシ其実効ヲ見テ

漸次第二、第三ノ物産ニ及ボサント期スルナ
 リ。
 質問……(一)興業銀行ハ中央若クハ地方ノ何レ
 ニ設クルヲ便利トスルカ。(二)興業銀行ハ本地
 ニテ何物産ノ為メ最モ要甲ニシテ其設立方
 ハ如何レテ其便利ヲ得ベキヤ(三)。
 こうして農商務省ハ、地方ニ対シ、大蔵省
 も農商務省も今や興業銀行設立ノ方向ニ努力
 してゐる旨を伝之、興業銀行ノ地方設置、貸
 付種目ノ限定ノ方向ニ地方ノ要請を収上げ、
 調査を進める一方、農商務省内部でも「地
 方」興業銀行「条例」ヲ草案を作成し、条例、
 定款ノモデルを示し、地方長官ノ意見を徴し
 てゐる。
 この草案は従来の農商務省側ノ見解を全面
 的に反映したものであるが、指定された貸付
 対象品目ノ途中変更を許さないこと、資本金
 は五十万円以下とする、貸付利子は五分
 以下とすること、梟利子補給をしようこと、
 右の項目が付加されている。これに對し、

山梨果合かう意見書が出され、利子に「い」
は、「国庫ヨリ八分ニ達スルマテ」額ヲ補助
スベシ」と改メテ欲しいないの多くの内容更
更要請が列挙されてゐる。しかしそれは農商
務省の目指す方向と基本的に異るものではな
い。

これより調査、事情聴取を恐らく最終的に
整理したものと見うる「覚之書」に「興業銀行
ハ各地方ニ設クルヲ得策トスルノ理由」があ
る。それは次のようである。

「最も取調べタル興業意見書ト俱ニ相俟
ンハキモハ興業銀行ノ設テナリトス。抑
興業銀行即チ不動産抵当銀行ノ海外諸国ニ
行ハレタル事情ハ各国一ナラズト雖モ方
今我國ノ情勢ニ由リテ之ヲ考フルニ中央部
一区域ノ地ニ一大銀行ヲ設ケンヨリハ寧ロ
小区域即一管内重要ノ地方三ヶ所乃至五ヶ
所ニ之ヲ設ケレテ漸次全国ニ及ボスヲ比テ
得策トス。其要領左ノ如シ。」

ニニには現在、日本の情勢を見ると中央に

大銀行を設置するより、地方に設置すること、
 されしあり。三ヶ所乃至五ヶ所に設置する方
 向に進むべきなり。明確な地方興業銀行へ
 の意向が示されし。いふ。

また興業銀行の地方設置がもたらすところは
 う利息にありて次のように列挙してゐる。

- 一、資本金より純に該地方の特有物産を運
 用し得る事。
- 二、資本金の毎二該地方に回収
 するの便する事。
- 三、製産者への信憑を銀行に
 得て後資本借受の事行はるるものなり。其
 信憑を得るの關係は適当な事。
- 四、銀行は製産
 者事業の景況資本の多寡平素の行為抵当品
 の価格關係等を知れるの便ありて資本金貸付
 に危険の恐れなき事。
- 五、金融の運轉は時間
 的省く事。
- 六、資本借受人の奔走費及び為換
 料等が減少する事。
- 七、抵当物件取調、為
 往復旅費が減少する事。
- 八、抵当物件の処分
 上は便宜なる事。
- 九、府県会又は地方有志者
 と銀行との情合相殺して株金募集及物産
 興隆の行はし易き事。

以上のほか「地方官」製作者ニ村シ銀行ニ
 村シ保護監督其宜キヲ得ルノ便シヲ在ルニ
 在リ。また貸付対象にツイテは、さしあ
 り重要物産に限定シ、「多クモ三種ニ過ガベ
 ラズ」との考エ方をしてゐる。
 こうして農商務省は、地方産業優先の方向
 を確認し、「調査検討を進め、前記「意見書」
 ならひに「（地方）興業銀行条例」草案など
 の形に意志統一し、再び大蔵省と相討する
 態勢を整えたのである。

(2) 興業意見の構想の最終的挫折

松方正義の目指した紙幣整理は、地方産業
 や国民生活に大きな打撃を与へた。また、
 やく効果と現わし銀貨・紙幣の差はほとん
 ど消滅してつた。松方は明治八年五月三日
 ついに紙幣の銀貨兌換開始を建議、政府はこ
 れを容れて明治九年一月より政府紙幣の銀貨
 兌換を行うと発表した。こうして明治七年段
 階の大蔵、農商務両省の了解事項であつた、

紙幣の正貨回復後興業銀行問題を協議するとの条件は整つたわけである。前回は次のよう
な書翰を送つて松方をけめあげ、暗に興業銀行問題への両着手を促した。

「恭しく銀紙交換ノ盛寧ヲ祝ス。嗟々是レ閣下が就取ノ初メニ當リ早已ニ一定セル所ノ目的ナリ。而シテ閣下が此目的ニ達スルヤ捷徑ニ由ラズ舟車ノ便ヲ借ラズ着々歩ヲ進メ、誠意誠心以テ其素志ヲ貫カレタルモノナリ。閣下ハ最モ勸業ニ熱心ナリ。此熱心ヲ抑ヘテ一途ニ心ヲ財政ノ調理ニ傾ケラレシ年来ノ苦心ハ察スルニ余リアリ。今ヤ時至リ機熟シテ其素志ヲ貫カレタリ。閣下ガ夙ニ熱心スル所ノ農工商ハ將ニ其沢ヲ蒙ラントス。銀紙ノ価平準ニ帰セルハ万民ノ幸福ナリ、一國ノ光栄之ニ過ガルモノアリニヤシ。」

「尤もかく大蔵省側では一七年草案に修正を加之、いれゆる。一八年草案を準備し、二水と七

月二四日松方正義大蔵卿名に大政大臣に上呈し

た。二の上呈案がそれ以前の大蔵省案と異なる
 主な点は、①条例の中にいはなく、定款（第
 六一条）の中にいはあるが、一当銀行八条例
 第二五条に記載シタル事業（地方公共団体に
 対する貸付をいう）及び農工事業ヲ振起スル
 資本ノ他一切貸付ヲ為スベカラズと貸付対
 象を幾分限定する方向に動いてゐること、②
 条例第四條において「日本興業銀行ヨリ借用
 シタル資金ヲ以テ起ス所ノ事業ハ内務卿・農
 商務卿及び大蔵卿之ヲ監督スルモノトス」と
 貸付事業全部について、貸付事業全部につい
 て三者の権限平等化の方向をとつたことであ
 る。⁽¹³⁾

しかし明治八年に入つてから、農商務省の興
 業銀行地方設置の方針はますます強固なも
 のとなつて来たことは前述した通りである。
 といふ焦点はそこに集中して来た観があるの
 にか、大蔵省案は依然として日本興業銀行ハ東京府
 下ニ設置スル（第六條）と中央設置の方針を
 変へなかつた。⁽¹⁴⁾

参事院での両者の折衝過程における農工商
 省代表は、若き日の高橋是清⁽⁵⁾から、これに
 当つた。大蔵省からは銀行局長加藤貞書記官
 田尾稻次郎、神鞭知常の三人が代表であつた。
 両者の激突の経過と顛末は、高橋是清自伝に
 から窺ひ知る事ができる。以下この自伝に
 従つて興業銀行問題の最終経過を見ることに
 したい。

参事院では予想通り次の三点をめぐつて両者
 が対立した。すなわち興業銀行の主要目的、
 設置場所、貸付権限の三つである。
 まず興業銀行の主目的であるが、農工商省
 は地方産業とくに生糸、茶、織物などの振興
 を重視したのに対し、大蔵省は多額に及ぼる
 政府の地方土木費補助を興業銀行に肩代りす
 せようという意図をもつていた。これは地方
 の振興どころか逆に大きな負担を地方に転嫁
 するものであつた。
 また興業銀行の設置場所について、大蔵省
 案は中央から地方へという設置方針を變之て

いかか、たのに対し、農商務省は先に述べた
 ような地方の要請をバツクにして、
 先にして中央を後にするの案で、例へば農事
 試験所、農産共進会、巡回教師等農事改良に
 関する諸般の設備を整へておく事にありて、
 興業銀行を設立せんとしてここに百万円、資
 金を与れば、中央よりこれと同額の資金を持
 株として負担するといふ方法にて、各地方に
 数多くの銀行が出来た時にこれを統一するた
 めに中央に中央の金融機関を作る⁽¹⁶⁾というも
 のであつた。
 さらに第三の貸付権限について、大蔵
 省案によれば、貸出に際しては大蔵省の自由
 裁量により勝手に貸出し、その後、責任即ち
 監督、回収等については一切農商務省にやら
 ねばならぬことになつてゐた。⁽¹⁷⁾他方農商務省
 では主管は大蔵省とし、貸付権限は農商務省
 が持つべきものとした。
 こうなるともはや妥協の余地はほとんどな
 いように見えた。議論は対立の才を進展しな

かつた。二月あの大蔵省側委員による参事院
委員会からの高橋退去し策が行われたり、松
方から三月以降中国に出張して帰国したほか
りの西郷農商務卿に対し、かなり感情的な抗
議が行われたりした。

高橋はもはや事態は決裂に近いことを知り、
善後策を協議しに品川弥二郎を訪ねている。
品川農商務大輔は省内の官舎に住んでいたが、
胃痛と称してほとんどこ出省していた。

品川は共同運輸会社問題が元端となり、その
もつれからすでに官界を去る決意を固めていた。
⁽¹⁸⁾ 日興業意見は、クルーゾウの影響の組織者であ
った。品川の退陣は、すでに人脈の上で日興業

意見は構想の挫折を予感させるものであった。
その後しばらくして西郷は「大蔵省は此案
を参事院から撤回した」と省内に告げた。⁽¹⁹⁾ 大

蔵省は農商務省に折れた形をとって「興業意
見」は構想も同時にほうむったのである。まに
とにはあつた。明治十八年
はである。

(3) 地方産業対策の精小化

こうして日興業意見^書はその基本構想を放棄せざるを置か、たか、削除されることのなかつた方針一、ニ^レ（未定稿では「方法甲^上」の諸法規諸施設について、明治八年に入るとともに、その具体化のための日程が急いで立てられた。前田文書中の「法規類調成期限表^上」には、明治八年から二年の三カ年間にそれらを全部調査検討の上実施にまで移すべく月別の日程が詳細に立てられており、その意欲が窺える。

明治三十八年にかけて、実施された項目は、種牡牛馬取締方法（八年一月）、農事巡回教師制度（八年八月）、獣医開業試験規則（八年八月）、田圃虫害予防規則（八年三月）。その他同業組合準則、専売特許条例などであった。しかしその他は後に述べる一八年末の前田正名非取を機に計画通りに運ばなくなり、むしろ彼の在野での産業運動に依拠する建議によつて少しづつ実現されることになる。

このように「興業意見」に盛り込まれたいくつかの制度、法規は実現されたが、しかし農業政策をはいの地方産業対策の基調は、全体としてまことに貧弱なものとならざるを乏はかつた。明治八年五月末、ふたすう勤労節儉を説いた「渚急趣意書」の公布はそのことを象徴的に示している。前田正名は「興業意見」を長期策、「渚急趣意書」を短期策として、松方デフレ後の地方産業対策と考えていたが、前者の具体化が進行せず、短期策のみが表面に出たのみである。「興業意見」の雄大な体系と、「渚急趣意書」の矮小性という対照は、この時期の地方産業対策の苦悩を如実に物語っている。

「渚急趣意書」も前田正名の起草にかかるといふ、明治八年五月三日農商務省から布達し、局長、書記官より七名が、全国八農正とそれなれ令担してその趣旨の徹底にあつた。それは紙幣整理下の「多年ノ積弊ヨリ来レル国民ノ困難」に加えて、「気候ノ不順」によ

る甚しい凶作が予想された年であり、短期的
対応として徹底した勤儉貯蓄の心得を説いた
ものであった。一例へば従来三度取りし田草
ヲハ五度六度モ取ルガ如ク不気候ノ損害ヲ人
カニ補フとか、日用減ズベカラザルノ
消費ヲモ減ジテ貯蓄ノ計ヲナスベシなど
要點ヲ実行するなり。官民皆テ力ヲ合セ
一意此ニ従事セザルベカラズといた内容
がある。

前田自身は東海、北陸農工を巡回し、地方
官、郡長、戸長、有志などに出張官申合書し
に従つて演述した。これに対し現地では郡長
戸長総代などが「三大要點御演述之義ニ付
拝答書」に署名捺印し、この趣旨普及に尽力
スルとの誓約書を書いた。また郡によつて
は、冠婚葬祭における具体策を挙げ、しか
るべく実行する旨回答、誓約書と寄せてくる。
例之は石川県珠洲郡役所からは、衣服の新調
は綿布に限る、蝙蝠傘や小田原表付履物は贈
入しない、年始に酒を飲まない、小児誕生の

降七夜祝は産婆たいと呼ぶ。また祝は嫁の里
 以外から付してはならない。芝居狂言相模の
 興業は受入れない。等々。禁欲的村落生活を
 容認する自主規制をつくり村人の連署した旨
 報告している。(24) いかには模範例として「農商
 工報」に報導している。

この「消急趣意書」は内外から非常な不評
 を買った。例之は農正を巡回した某係官自身

か、「興業意見」は重要として、この計
 画にについては、旅費捻出法、地方長官との役

割分担、有片間の調整、といった観点から公
 然と批判的態度をとりした。(25) また民間では、

本善治が「農業雑誌」上に「消急趣意書」は

「国恩の小策」と断い、長期策の具体化に先

先決と主張している。(26) また福沢諭吉はのちに

この時の前田を評し「勤勉蓄蓄などの行脚政

略を演じたる熱心狂、珍らしくもなき精

神家、無識無能な」と酷評している。(27)

これらは長期策として、可興業意見の構想

を具体化したもの、嫁小を短期策しか出したもの

かゝたる旨の地方政策の現実と浮き彫りにし、
 かゝ日本が経済近代化が農業はけり地方産業
 に課したものの意味を弄した一件であつた。

注①日本勸業銀行調査部 日本勸業銀行史資料

料 一、一九五一年 九六頁。

②前田文書、二四七冊中、「農已巡回員興業
 意見ニ係りル答振」。

③祖田修「松方財政と興業意見」(『近代
 農学論集』一九七一年)、二二頁。

④前田文書、二四七冊中、「物産改良ノ為メ
 銀行設立ノ義ニ付伺」。

⑤同右、二五三冊中、「果下興業銀行設立ノ
 要旨」および「貯蓄金及興業銀行設立等

其他一八件取調書」。

⑥同右、二四五冊中、「出張先及出張官申合
 書」。

⑦同右、二四七冊中、「農已巡回員興業意見
 ニ係りル答振」。

⑧同右、二六五冊中、「興業銀行条例」。

⑨ 同右、二六五冊中、一、事例及び定款ニ付スル山梨県令意見。

⑩ ⑪ 同右、二六五冊中、一、興業銀行ハ各地方ニ設ケルヲ得第トスルノ理由。

⑫ 同右、二四七冊。

⑬ 前掲 日本勸業銀行史資料 一、九三頁以下。

⑭ 同右、一三五頁。

⑮ 高橋は日自伝 Ⅱ 中、森有礼の紹介で

明治三十八年はいじめ前田正名と会ったと書いてある。高橋は前田の直屬ではなかった。

たか、側面より終始日興業意見の編纂に協力している。

⑯ ⑰ 高橋は清自伝 Ⅱ、一九三一年、二二八頁。

⑱ 品川弥二郎は、明治三十五年以降共同運輸会社なる藩閥政府補助の会社を設立し、海運を独占していた三菱に對抗した。それは三菱を背景に大隈重信を首班とし藩閥政府に對抗してあった改進党の糧道と断つ目的をもっていたと言われる。しかし、共同運輸は三菱運輸の死闘の前に屈し、

逆に明治二十七年末株式、大半を三菱に買占められ、この事件は新興資本勢力の抬頭と實力を意味してゐた。品川はその責任をとつて一時官界を去る決意を固めてゐたのである。
 ⑨前掲「高橋是清自伝」二三五頁。
 ⑩前田文書、二四六冊中、「清急趣意書」。
 ⑪同右、二四三冊中、「石川景珠洲郡役所答申書」。
 ⑫同右、二四七冊中、「改革序次并清急趣意書」対スル意見。
 ⑬佐田功「近代日本経済思想の研究」一九二一年、一九三頁。

⑭「時事新報」一九二七年三月二八日号。

第五節

結語——「興業意見」構想挫折の歴

史の意味

以上本章において「興業意見」構想の挫折と、果たさず勤儉貯蓄の枠にはめこまれたい地方産業について述べた。以下これを要約し、その歴史的意味を考察しておきたい。

「興業意見」は、それまでの政策を批判し、紙幣整理後の政策体系をまとめたものであった。「未定稿」には前章で述べた地方産業を優先する経緯と、政策が鮮明に示されていた。かくとくに「方針三」の興業銀行構想は、その政策具体化の足掛りとして重視されていた。しかるに松方正義を中心とする大蔵省グループは、「興業意見」の公刊にあたり、多くの修正・削除と要求した。それは、かりとなく地方産業振興を基本理念とする農商務省の興業銀行案提出に難色を示し、逆に土木費の地方負担化を促進する興業銀行案を用意した。両省の調整はつかず、ついに明治一七年一月二七日大中に繰返し、興業銀行構想の項も削除された定本「興業意見」が、大蔵卿の連署も得られぬまま、地方長官に配布された。

明治八年に入り、さらに地方の要請を背景にしなかつた「地方興業銀行」の実現に取り組んだ。しかし大蔵省が上呈した（七月五日）

「八年草案」は、やゝ農商務省の権限拡大を認

め付したものの、基本理念の対立はいかんと
 もしかたく、興業銀行問題はついに闇にほう
 むられた。そして地方産業に対し、わが
 かばかりの法規、施設の具体化がなされたた
 けで、一消急趣意書に見られるような、仰
 々しい勤倅貯蓄主義ばかりが表面化するこ
 とになったのである。

松方と前田はともに大久保利通の殖産興業
 政策を継承しつつも、その重点の置き所を異
 にしていた。前田は自らの信念をかりて先輩
 である松方にいひ、敗退した。この興業銀行
 問題が終結してまもなく、明治一八年末に行
 なわれた官制改革に際し、興業意見は、
 一、農商務省の一掃された。前田の後継
 である品川弥二郎は九月にトイッ公使に転
 じ、高橋是清は二月アメリカ出張を命じられ
 た。前田自身は二月三日付けで非取（地位は
 そのまゝ）取務を免せられることになった。
 事実上の追放である。この間の事情を、高橋
 是清自信は次のように書いている。

「西郷卿は辞して谷干城新たに農商務大臣
 となり、品川大輔の代りには吉田清成氏が
 入って農商務次官となった。これと同時に
 前田正名君も非取を命ぜられ、折角の興業
 意見書もそれ切りとなった。」「
 このような結果となったのは、松方財政の
 本質から見ていわけ当然の帰結であつた。松
 方財政の特徴は第一に紙幣整理と増税による
 緊縮・均衡財政にある。これについて大石嘉
 一郎氏は大隈財政と松方財政の連続性を主張
 されたか、その徹底性からみて、やはり松方
 財政の特徴としてあげざるべからう。第二
 に、松方は正貨蓄積を第一義的な目標の一つ
 に置くか、そのほかい大隈、前田の如く、
 産業の育成と直輸出増進と正貨蓄積とという
 速効性はないか長期的に重要な視点を放棄し
 居留地貿易とくに外商・売込商の容認ないし
 保護によつて正貨を増殖するといふ短期的な
 方針を採用したことである。」「第三にそれらの
 背後に軍備拡充とその財源確保という軍拡財

政的性格が濃厚なこゝにある。この性格は明治五年七月の朝鮮事件以後急速に強まり、てくる。

松方財政は強力な権力集中、強硬、政商を中心にした「富国」という目標を直載に表現したものであったと言えよう。松方も先頭とする政府主流は、前述の如く、地方産業の要請を無視しその犠牲の上に、産業育成投資の主力を特権政商に限定し、軍事費を増大し、鉄道建設も急いだのである。

かくして、興業意見は構想の実施をめぐる大蔵省松方から、工部省農商務省前田から、工部省との対立抗争は、政商を中心とした移転大工業優先による「富国強兵」が地方産業を優先する漸次的経済近代化かという政策方向の根本的相違を基礎としており、興業意見の挫折過程は前者の優先的展開への道を象徴していったわけである。この政策過程は同時に、その後の日本資本主義の基本構造にきわめて重大な影響を及ぼした。優先的に保護育成される

た政商資本は、やがて財閥として成長し、零細企業群および農業の上に君臨し、これを利用し、支配し、諸矛盾をいれよせして収奪するといふ、とりわけ日本に顕著だとされる経済構造（従来二重構造として問題にされた）が形成されるのである。『興業意見』の挫折は、このような経済構造形成への政策的端緒を象徴するものと云ふるのではないか。

以上本章所述へたような制約条件のもとで、なおかつ地方産業はその近代化の道を模索していかねばならぬ。野に下つた前田正名も、やがて開始する地方産業振興運動、町村是運動はその努力の一つであつた。

注① 可 高橋是清自伝 一九三六年、二二六頁。

② 大石嘉一郎「大隈財政と松方財政」(『歴史学雑誌』) 一九六二年。

③ 有泉貞夫「興業意見の成立」(『歴史学雑誌』) 一九六九年一月、二三頁。

(4) 佐藤昌一郎「松方財政と軍拡財政の展開」

(福島大 日 商 学 論 集 第 三 二 三 号 、 一 九 六 三 年)

四 三 頁。

第五章 地方産業振興運動の展開

第一節 はじめに

『興業意見』構想は前述のやうに挫折し、前田正名自身も非恥を命ぜられて、事實上農商務省より追放された。その後明治二年に山梨県知事（当時官選）として行政界に復活、三年には再び農商務省に在り工務（兼農務）局長やめて次官となる。そしてこの間『興業意見』の角版としての「農工商調査」を開始する。しかし皮肉にも三年この作業も中途放棄の形となり農商務省を追われた。この間の事情は拙著『前田正名』に詳述したので、そろそろにやわめたい。

こうした挫折の過程を経て、前田はついに意を決し、明治五年八月八日地方産業振興運動を開始する。それは前田が官界にあつて果敢なかつた政策構想を、自ら実践しようとするあまりにも悲壯感に満ちた運動のはいまりであつた。しかしそれは野火のやうに燃え広

かり、全国的な高まりを見せた。このことは
前田の運動が、当時地方産業に内在する切実
な問題を鋭く捉えていたことと物語する。

本章ではこの地方産業振興運動の背景、内容、
現実的基盤などを考察する。この運動につい

てはすでに吉川香造氏の先駆的研究、長草夫

氏の優れた思想的研究があり、和自身も当

初町村是運動の側面から接近し、のちに二三

の論稿を発表した。^{（正）} 本稿ではこれらの研究を

ふまえて、『興業意見』とはいじめ政策的経過と

運動の関係、運動が下から上へという縦の拡

大たけではなく町村是という地域ごとの横への

広がりをもつこと、運動の段階によって政府

との関係も異なること、なによりくに注意を払

いつつ、和なりに分析してみたいと思う。ま

たこれらの運動は、一つく第六、八章に見る

ように、決して画一的形態をとらず、実に個

性的なしかたで各地域に展開し、大きな影響

を残したこと、また今日の視点から見て、い

わゆる地域主義運動に一脈通じるところがあ

り、改めて考察する意義が深いことに注意し
ておきたいと思う。

注① 祖田修『前田正名』一九七三年、一三四～一五〇頁。

② 吉川秀造「前田正名の殖産興業運動」(『同

志社商学』四巻三、四号、一九六二年。長辛夫「ナ

シ」ナリズ」と産業運動」(『近代日本経済思

想史』Ⅰ、一九六九年。祖田修「町村是運動の

展開とその系譜」(『農林業問題研究』二五

号、一九七一年。『前田正名』一九七三年。『前田

正名』の地方産業振興運動」(『龍大経済経

営論集』一五巻二号、一九七五年など。

第二節 興業意見から地方産業振興運動へ

(1) 運動の背景と性格

前田正名が地方産業振興運動を開始したの

は、前述のように官界で果しえたかった地方

産業振興の政策構想を、野にあって自ら実現し

ようとしたものであるが、この点についてか

くの前期の下僚藤井善吉は次のように言つて

いる。「多年の宿志を貫くは須らく独立独行

ちゝ、可らず、左支右借他人の牽制を受く決
 して志を成すの地に非ざるなりと断然官界の
 羈絆を脱し大に為す所みうんとす⁽¹⁾と。また
 高橋是清は「自伝」の中で「前田が「政府は
 当にちゝぬ、私設農商務省を建てねばならぬ
 といふ志を起した⁽²⁾と明言してゐる。さら
 に明治三七年の第一回五三学会の「前田の演
 説に「いつて、西川太治郎は「当時君の大会趣
 意として演説したる主旨は是れ尽く十年前の
 調査（「興業意見」の⁽³⁾）に基きたる前記計画
 に吻合して寸毫の差異なきこと⁽⁴⁾を述べた
 る。この運動の機関誌として刊行された⁽⁵⁾「産業
 も、前田によれば「曾て余ノ創意ヲ以テ一誌
 「某官衙ヨリ発行（農商務省「農商公報」の
 こと）セシカ、幾ノモナク廢刊セウレ余常ニ
 之ヲ憾ナリ今ヤ幸ニ本誌発行ノ運びニ至リ
 将ニ大ニ素志ヲ達セントス⁽⁶⁾という意図をも
 つていた。

以上のふとく前田の地方産業振興運動は「

私設農商務省」を標榜し、「農商公報」に代

之「産業」を公刊し、大蔵省松方から「
 によつてほゝむられた」「興業意見」の構想を下
 からの地方産業組織の力を背景に、自ら具体
 化せんとする戦いであつたといふよう。
 前田のいう「産業」は、いうまでもなく「興
 業意見」以来の地方農工商業を中心としてい
 る。たゞ機械利工場を否定してゐたわけでも
 自由貿易を拒否してゐたのではない。前田に
 とつて移植大工業偏重策は「順序ヲ誤リシ」
 政策構想であり、歴史的発展段階に照応した
 地方産業の漸次的近代化を中軸にしうとする
 ものゝであつた。また政府が先づ「地方産
 業」の保護育成に當るべきに「する保護主義」の
 立場は、「終に我邦人民をして英國の如き自
 由の貿易を為すを得べき地位に至らしめんこ
 とを期すもの」といふ明確な歴史的展望をも
 ったものであつた。
 さらに重要なことは、前田が運動推進の過
 程で「町村の経済」振興に焦点の一つを定め
 ていくことである。するから「産業」の振興と

にも「地域」振興の重要性の主張がある。
 前回は明治三六年の「産業日誌」に「今日、急務
 は国是果是郡是村是ヲ定ムルニ在リ」との論
 議をかけたところ。また翌二九年には、電信網
 や鉄道がはりめぐりたれ輸出入の増大があつた
 として、それは文明の「産影」であり、逆
 に「町村是未決定ヲ不実カハ年毎ニ減じ」て
 いるとする。「町村ハ國家ノ基礎ニシテ農工
 商ハ主國ノ大本」であるにもかかわらず、そ
 れが「危篤ニ瀕ス」というところがある。また明治
 三三年の「第六回全國實業大会報告」の中に、
 「一國経済」といふところの世々の論議を本末転倒
 して、いふと断じ、「町村の経済調和こそ其実力
 を増進するに非ずんば到底一國経済の恢復
 を望み得べきにあらず」としている。
 このように前回は「町村の経済」の振興に
 と國富形成の原動力であり、その発展こそが日
 本経済の「産影」を根底より実体化すると考
 へる。故に地方産業振興運動が町村是運動Ⅱ
 地域振興運動と表裏一体のものとして進めら

(2) 運動形式

に	あ	た	も	の	い	あ	る	か	ら	そ	れ	か	し	た	い	に	組	織	的
盛	り	上	り	を	見	せ	一	定	の	目	的	を	果	た	し	て	終	熄	す
る	と	い	う	経	過	を	た	ど	る	。	終	熄	す	る	と	い	う	こ	も
後	に	述	べ	る	よ	う	に	そ	の	成	果	は	ま	ま	な	形	で		
後	世	に	引	き	継	が	れ	た	。										

明治三十五年八月八日炎暑の中、前田は、わ
ゆる「前田行脚」を開始する。脚絆に股引、
わらわにかけに尻かうた、蓑と小たな行李を背
負い、生には蝙蝠傘という異様の風態であつ
た。前田はまず静岡を皮切りに三重、岐阜、
大坂、兵庫、九州、さうに飛騨、富山、石川、
福井、関西、四国、翌年には東北、北海道の経
路で巡り、有志を訪ねて、また茶業団体の結成

成を意図した。この行脚の前回は居留地外商の思いのまゝに日本の輸物産が買いたたかれてゐる現状、段階近い複雑な国内流通機構の不備を語り、全国一三〇万の茶業関係者を集め、海外需要の動向を見きわめ、製品を改良統一し、流通近代化と直輸出の確立によつて正価を回復し、他方では政府にせまつて各種機関・設備・法規を充実に、茶業の振興と茶業者の利益、ひいては国富の増大へと進まねばならぬと説いてゐる。こうしてまず一村一県の茶業者、さらに二府三県の茶業者が、関西、九州、関東の各茶業会を結成した。明治三十二年九月に於て全国茶業大会を静岡に開き、一六〇名が参集した。

このようにして前回は日本茶業会結成を皮切りに、日本貿易協会（三十二年一月）、五二会（三十二年四月）、大日本商工会（三十二年八月）、九州茶同盟会（三十二年九月）、日本燐寸義会（三十二年九月）、日本茶系会（三十二年十二月）、全国農事会（三十二年四月）、大日本農会より分離）、大日本木蠟会

(一八年五月)、果物会(設立時不明)等の合計一系
 団体を組織した。五二会とは五品二種の伝統
 的産業で、全国各種織物(絹、麻布織物、刺繡、
 友染、鹿子、系組物)、陶磁器、漆器、金属器、
 製紙及紙製品(提灯、扇子、团扇、傘、其他)
 および雜貨(彫刻、玩弄物、竹木細工、屏風
 類、其他)、敷物類をさす。前回はこれら三団
 体の会頭あるのは監督となつた。これは全
 国八農区毎の地域実業大会、全国実業大会へ
 と統合された。

この運動にあつた前回の全国行脚は三回、
 一回と反復され、回を重ねることにすまい。
 いはかりの迫力を加之して全国的に拡大した。
 彼は連日町村を巡回して講演、集会、懇談会
 などを開き、地方産業振興を訴えた。当時の
 交通手段が不十分な国鉄路線に加之、人力車
 が徒歩という状況であつたことを思ふは、ま
 さに殺人的強行軍である。

各会の運営委員は、はじめ前田正名に依頼
 によつていたが、組織化されるにつれて、互選

によつていふ。前田は行脚をくりかえし運動
 の趣旨を説き、地方大会、全国大会に出席し
 てゐる。各地方大会は部門毎に政府に對する
 諸要求をまとめ、かつ自ら生産・流通過程に
 おける改良、合理化を目指す決議を行つてい
 る。さうにそれは全国大会にかやうな、その
 決議と背景に各省庁、議令に働きかけ、各種
 法規、施設、補助等を実現してゐる。この形
 をとる。大会の他に各地方で品評会、共進会
 等を開催し、その盛況ぶりは政府の主催する
 内国勸業博覧会といふほどであった。
 これらの運動、動きを伝へ紐帯とちるのか
 月刊誌『産業』である。明治三十七年一月創刊で、
 前田はその趣旨について、前田自身の主張の
 展開、全国各業種の発明・発見の紹介・普及、
 産業振興の事蹟と人物の紹介、さうにそれと
 通して実業団体の結成を促し、改良発展の風
 をまき起すことにあるといふ。大会準備
 や機関誌編集などに當り、文章通り前田に負
 けて粉骨碎身したのは、勸業意見の時代の

下僚藤井善言、福島宣三や元、近江新報レ
記者が行脚取材中に前田に其鳴し利財を授け
て運動に加わった西川大治郎とある。

こうして前田の地方産業振興運動は自ら
の殺人的なジールの行脚と起爆力とし、産
業と連帯の手段とし、地方産業の困難と諸
説を下からくみ上げ、地方から中央へと盛り上
げ、政府の対策を引き出し、自らも改良発展の
諸活動を展開した。産業と誌を総括すると
ほぼ次の四点に運動の目標がある。たとえてよ
いであろう。

- ① 地方産業の振興、改良、粗製濫造の防止
- ② 流通機構の近代化と直輸出の振興
- ③ 政府・議会への働きかけによる法規・施
設・補助の實現

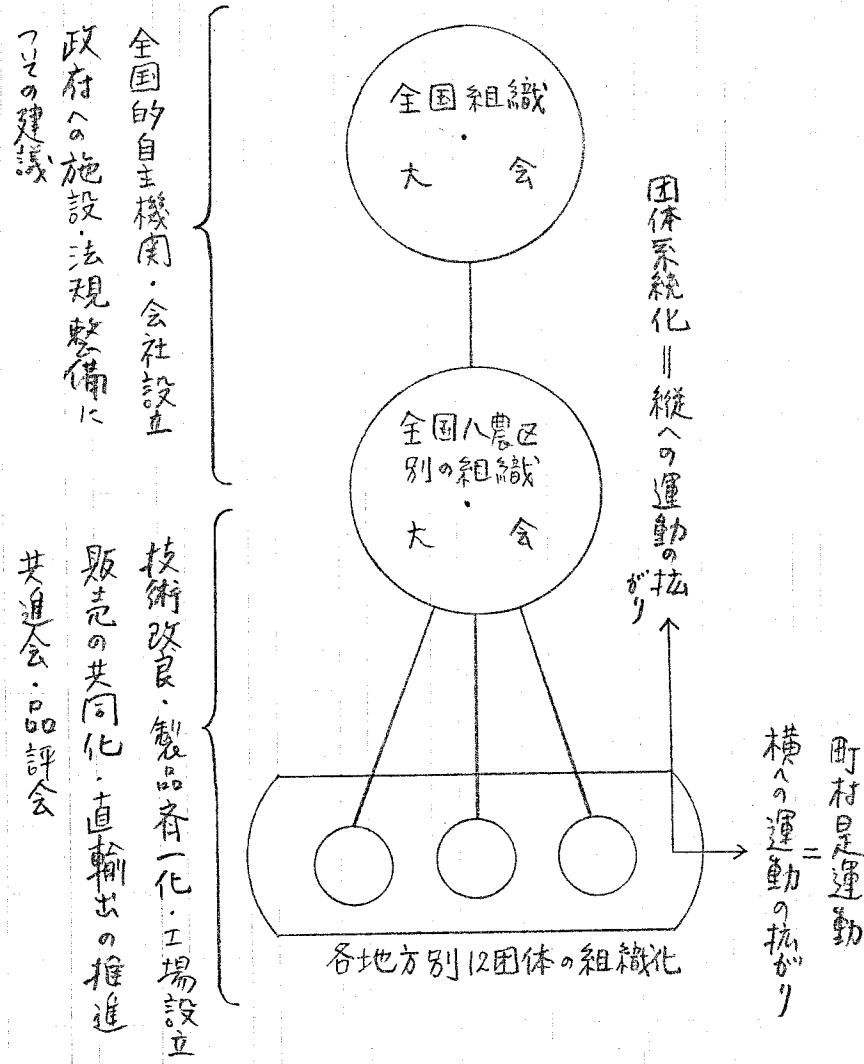
④ 地域振興計画としての「町村是」の設定
前田の数々の演説・評論も結局はこの四点
に尽くされていく。運動の驚異的拡大はこれ
ら地方諸産業の緊急課題として切実に要請
されていったかうであると言えよう。有泉貞夫

氏によれば、地方産業対策としての「興業意
 見」構想が挫折した。明治三十九年に
 けて「勸業費・勸業政策は県内の豪農に名望
 家層と県庁の側に把握する手段として全く機
 能をきかした。農商務省前田正名の「興業
 意見」興業銀行構想が挫折した。あつた、県庁は
 牛のうちようがなく、予算の裏付け、なほ地
 方産業への干渉が……反撥を招いた。たけ
 った。そして教育、衛生および病院行政など
 に関しても地方の要請に合致せず、わづかに国
 庫補助金のつく土不費だけ、政府と県庁の
 県令操縦手段となつた。たけであつた。
 このようの中、明治三十九年国令開設後の民党
 は、従来の自由権利の拡張、民力休養などの
 いわゆる民党理念とともに「地方利益」促進
 を旗印にかかげ、多額の妥協をして、政府が
 少しでも多くの地方産業対策費を引き出す
 うとする、いわゆる「積極政策」に傾斜して
 いくのである。しかしこの積極政策に対する
 政府の対応は、はなはだ不十分で、「豪農」名望

家層は、民党からも藩閥政府からも、どち
 の陣営から也十分に掌握されないので、星雲
 状態が存在しつづけた⁽¹⁾のである。
 また正田健一郎氏によれば、地方産業の
 1か1たちは、例之、明治前期の地方産業の
 共通課題であつた。粗製濫造の防止、な
 ついては、しはしはこれにいいんたか不成功に終
 った。⁽²⁾その結果は流通過程の不利を招き、
 外商にも買いたたかれたのである。

前田正名の運動は、右のような地方産業家
 あるいは地方の指導層の「星雲状態」や挫折
 感に鋭くくい込み、その救世主として登場し
 たと言ふことか出来る。前田は運動の展開に
 あたりナレッジ、超党派を標榜しつつ、
 議合かつ実業議合にあるべきこと、とりわけ
 地方産業政策の充実に向かうべきことを主張
 していったから、地方指導層の心はかつこの
 自由民権運動家たちをもそのうちに糾合して
 いったのである。彼らは移植大工業、都市的
 大資本家中心の政策の下で、圧迫され呻吟す

第1図 運動の縦と横への拡がり



る 地方産業の 発展とすくねれ 政治的課題とし
て 認識し、かつ “地方利益” のために、この運動に
新 たな情熱をかきたて 見るこゝにかいてみる。
かくて 前回の運動は、産業組織化・要請実
現 という 下から上への 縦の 拡がり と、町村是
設定に見うる 地域 振興 という 横への 拡がり
をもつて、 拡大していき、たゞいある。

注 ① 『産業』三八号、一九七七年（明治三〇年）二月、三〇頁。

② 『高橋是清自伝』、一九三六年、二二六頁。

③ 西川太治郎 『全国週游日記』、一九七七年、九頁。

④ 『産業』一号、一九九三年一月、巻頭言。

⑤ 前田正名 『所見』、一九九一年、五八頁。

⑥ 『産業』三八号、一九九七年二月、三三頁。

⑦ 同右、五号、一九九四年三月、五十六頁。

⑧ 『第六回全国実業大会報告』、一九九九年、

一九頁。

⑨ 運動開始後の前田行脚等の様子について

は、拙著『前田正名』、一五〇—一七四頁を参照。

⑩ 有泉貞夫 『民権運動崩壊後の地方政治状況

況』（『史学雑誌』八四—四号）、一九七五年、三二頁。

⑪ 同右、『地方政治状況と初期議会』（同右、

八五—二五、一九七六年、二頁。

⑫ 正田健一郎 『明治前期地方産業をめぐる

政府と民間』（『日本近代化の研究』上、

一九七二年）は、当時の地方産業について分析

している。

第三節

地方産業の地位と問題

(1) 明治二、三年度の地方産業の地位

前田が地方産業の振興運動の対象としたのは

農工商業の全領域にわたるが、中心は生糸、

茶、織物、陶器、銅器、漆器、製紙、燐寸、

木蠟等であり、とりわけ生糸、茶、織物であ

った。これは外国貿易上きわめて重要な地

位を占めていたものである。これらがこの地

方前田の地方産業振興は、相對的に輸出上の

観点から重視されてきたことかわかる。

第一表はこれらの物産について、明治年間

の輸出動向を見たものである。明治元年には

生糸、茶の他に付見ることがなく、兩者

の輸出額中の九〇%を占めていた。その後兩者

の比重は低下したものの明治二五年に至るとも

た五二%を占めていた。織物、漆器、製紙は

徹底的なものだけにそれらを合わせて、いわ中

る地方産業を中心とする部門からの輸出は総

輸出額の五五%以上を占めていた。織物業は

第1表 明治期の主要輸出品の動向

(単位・千円)

	茶	生糸類	織物		陶磁器	銅製品	漆器	製糸	輸出計
			絹織物	綿織物					
明治14	3,581	10,364	—	6	23	5	17	41	15,553
5	4,226	8,203	8	1	45	10	88	69	17,026
10	4,375	10,667	2	18	120	6	185	50	23,348
15	9,029	19,261	27	38	578	67	555	229	37,721
20	7,603	21,920	149	170	1,311	55	630	292	52,407
25	7,525	39,914	354	544	1,480	18	528	567	91,102
30	7,860	58,718	124	2,512	1,819	68	767	1,179	163,135
35	10,484	82,573	407	5,998	2,461	73	889	2,158	258,303
40	12,618	123,292	780	16,344	7,216	77	1,643	5,294	432,412

注) 東洋経済新報社『大日本外国貿易56年対照表』より作成。

第2表 綿布輸出における品目構成の変化

(単位: 千円)

年次	在来織物業製品					大工業製品				綿布輸出総額
	白木綿	手拭地	綿糸	綿縮	計 (%)	生金中シ ーティング	天綿布	瓦斯系織	計 (%)	
明治 15年			0		0 (0.0)					38
20			1		1 (0.0)					170
25		16	106	275	397 (73.0)					544
29		63	427	400	890 (40.0)	182	24	95	301 (13.5)	2,224
30	782	68	231	374	1,455 (57.9)	346	50	215	611 (24.3)	2,512
35	1,077	209	548	351	2,187 (36.5)	2,013	1,134	49	3,196 (53.3)	5,998
40	2,038	148	771	1,108	4,065 (24.9)	6,941	291	82	7,814 (42.8)	16,344
大正 2	6,041	135	1,247	1,890	9,313 (27.7)	11,198	1,330	38	12,566 (37.4)	33,605

注1) 尾城太郎「日本中小工業問題の源流とその背景」(慶大『経済学年報』1958年)

120頁より。東洋経済新報社『大日本外国貿易56年対照表』より作成した。

2) ()内は綿布総輸出額を100とした場合の%。

3) 紡績業の綿布兼管製品が貿易統計に出るのは明治29年以後である。

4) 時代が下るにつれ、輸出品種類が少なるため各品目の比重は全体として漸減する。

その後、たいに生糸、茶と文化し比重を高め
ていく。

第二表は、明治期における在来織物業の産
出する製品と、いわゆる大工業製品の綿布
輸出における構成比率である。これによれば
大工業製品はしだいに比重を高めていくもの
の、明治二五年では在来部門が七三%、三〇年
には五七・九%で、両者の構成かは、きり逆転する
のは明治三五年頃以降である。当時在来綿織物業
は、白木綿・粗布生産分野（生金中、シーチ
ング、綾金中、天竺布、雲肴布等）では大工
業の織布兼管との競争、淘汰により影響を
受けたが、綿木綿等在来綿織物固有の分野で
は、大阪紡績会社はじめ輸入自動織機による
大工業生産に對抗する実力をもつ改良を加
えつつあり、たのである。

これらの事実から見れば、地方産業のうち
いわゆる純粋の在来部門だけでもその比重は
なお重く、その改良・発達をはかり、漸次近
代的企業へと展開させていくことが政策課題

の下での経済構造に規定された地方産業部門
の興亡を反映していると言えよう。

さて前回の運動開始期の地方農工商の実情
と問題点は、このようであるが、たか、産業
部は認はじ、前回の論著を通して考察したい
と思う。

(2) 生産上の問題

まず生糸に關して前回のは次のように述べ
てゐる。

「本邦の生糸は数年前まで富岡製糸所其他
一二の工場を除く、外数量多クシテ各一ナ
ル品ヲ製出し得ルモノ殆ど之レ無ク、概ネ
数量ハ僅少ニシテ種類ハ雜ナルが上ニ粗製
濫造欺罔偽言ヲニ忍ビサル手段ヲ為スモノ
枚挙ニ遑アラズ、要スルニ是等製造家ハ信
用得意先ノ如何ヲ顧慮セズ唯他ヲ瞞著シテ
貨物ヲ賣了スレバ足レリト言フ有様ナリ」

ここに前回は日本製糸の小規模性、雑多

性、粗製濫造、情報不足、売り急ぎなどの問題

題と指摘してゐる。さうに外国商品か、
 (商標)に基いて取引されてゐるのに対して、
 日本は粗製濫造状態にあるため、一ヨリ十
 二の検査の結果、検査の結果、検査の結果、
 状況にあり、はたしの場合には、検査十
 分十、既=外国=輸送=被地=於て不正の
 事ヲ発見スルコト屢々之レアリ、
 手数料、諸雑費ハ日本ヨリモ尙金ノ貴キ外
 人ニ支払ハレるゝことになる。こゝの不信用
 によつて、あつた一律に手数料を差引い
 て買取らるゝといふマインスと生じてゐる
 言。う。
 また製茶に關しては、第三表のこゝ、
 反別、戸數が増えたものの、反當収量、経営
 規模、一戸當り収入、平均相場等、他の指標
 は、一、第一茶葉摘採ノ悪弊及び茶園ヨリ生葉
 ヲ売買スル時ノ悪弊、第二茶ヲ製スル時ノ粗
 濫ノ悪弊、第三戸々製造ヲ殊ニスル弊、第
 四製茶ヲ区々別々ニ売ル弊、第五区々別々

第3表 日本茶業の集態

	明治21年	明治24年
茶業者數	211,350戸	250,106戸
茶園反別	48,580町歩	52,134町歩
一反平均収量	97.19斤	84.54斤
斤別相場	17.622円	15.125円
一戸別反別	2.929反	2.025反
一戸別産額	284.7斤	171.2斤

注) 戸産額 1号, 5~6頁の諸表に。

= 買廻りノ訣傳手段ヲ以テ買取ルノ弊、第六
 此ノ買取リタル茶ヲ茶商ニ売スルノ時ノ悪
 弊、第七此茶商ト開港場ノ売込問屋ト取引ノ
 悪慣習等、之等ハ生産流通機構ノ全面的改
 善を訴之といふ。

またまた農産物である米について、全国
 ニハ。万町歩ノ米作収量は三八。〇万石、一反平
 均にして一・四石である。そしてこの収量は地
 域により場所により一斗から四石八斗という
 大きな巾をもっている。それは田地の条件に
 もよるが、もしせめて二三割の増収に成功す
 れば、毎村ノ遺利ニ属スルモノ豈ニ莫大ナラ
 ズヤレとす。しかも品質を等級別に分けて
 いた江戸期に比べ、最近はかえって米値も落つ
 市場のあり方かくすれて農家が買いたたかれ
 る結果になつていふといふ。

それは農家の「研究的」思想を有せず、
 「農業思想ニ全シテ」と、また政策上の「方
 針」が立つていないことによる。農家は米作
 だけになく「余業農事」(各種園芸作物、家畜

導入)をして天災事の米作減少にも備えるべ
きいあるとする。また政策的には、興業意見
に盛り込む方針に従い、山林河川及び排水ニ
関スル方法農事奨励、手段各地其土ニ適スル
特有物産ヲ振興セシムベキ方針ヲ定メサルベ
カラズルとし、^①

以上生糸、茶、米について生産上の問題と
あがな加、いられも生産力の低位性、過当競
争による粗製濫造、生産者価格の低下傾向、
生産者所得の減少といつた事態に直面して、
この認識がなされて^②いる。

(3) 生産の地域格差

前田は全国行脚をするため、あろうか、地
域間格差に鋭い指摘をしてゐることに注目さ
れる。先に述べた米の反当収量が地域と場所
により反当一斗と四石八斗という大きな差を
もち、農家の研究によりこの格差は相当埋め
られたり、^③はなつかとの指摘もその一つであ
る。

また茶業についても詳細な計算をし、全
 国平均の収支に比べて、収入三九・七五円、
 支出三四・五九四円、差引五・一五六円を算出し、こ
 れをその地域の差異は「各府県＝非常＝差
 異」のあることはいさうなにか、九州一円をけ
 ると、こゝでも収入で四円三〇円の幅、支
 出で五円九角の幅があり、差引一円四角と四
 八円の損か、二円の益まで大きな差があり、
 「其不同ナル事実＝呆ルルノ外ナシ」と述べ
 ている。農家の情報交換と研究によつて収入
 を増加しようとは明確であるといふ。
 米・粟に限らず、ほとんどの生産部門で右の
 ような粗製濫造、生産性格差の存在をいふた
 と考へられる。それは技術、材料の急激な変
 化や新旧のギャップ、新規参入企業者の増加、
 情報や研究心の地域差などに起因しているとい
 う。粗製濫造と地域格差はそれ自体地
 方産業の急激な発展と物語り、その裏面に形
 成された問題と見られる。こゝで、地方産
 業の改良という運動目標や雑誌の刊行は、運

動の大きな柱になり之たのびある。

(4) 流通上の問題

前田は茶を創として、流通上の問題を指摘する。するが、生産者から消費者（海外）に至るまでに、茶製造業者↓地方仲買人↓売込問屋（神戸、横浜）↓居留地外商（再加工）↓海外需要者の経路をとるが、これらが大小仲買人に細分され、結局は一々という複雑な段階を経る。しかも外商は買入れた茶を着色茶生茶ト言へル一種異様な飲料ト変じ、海外に発送する。

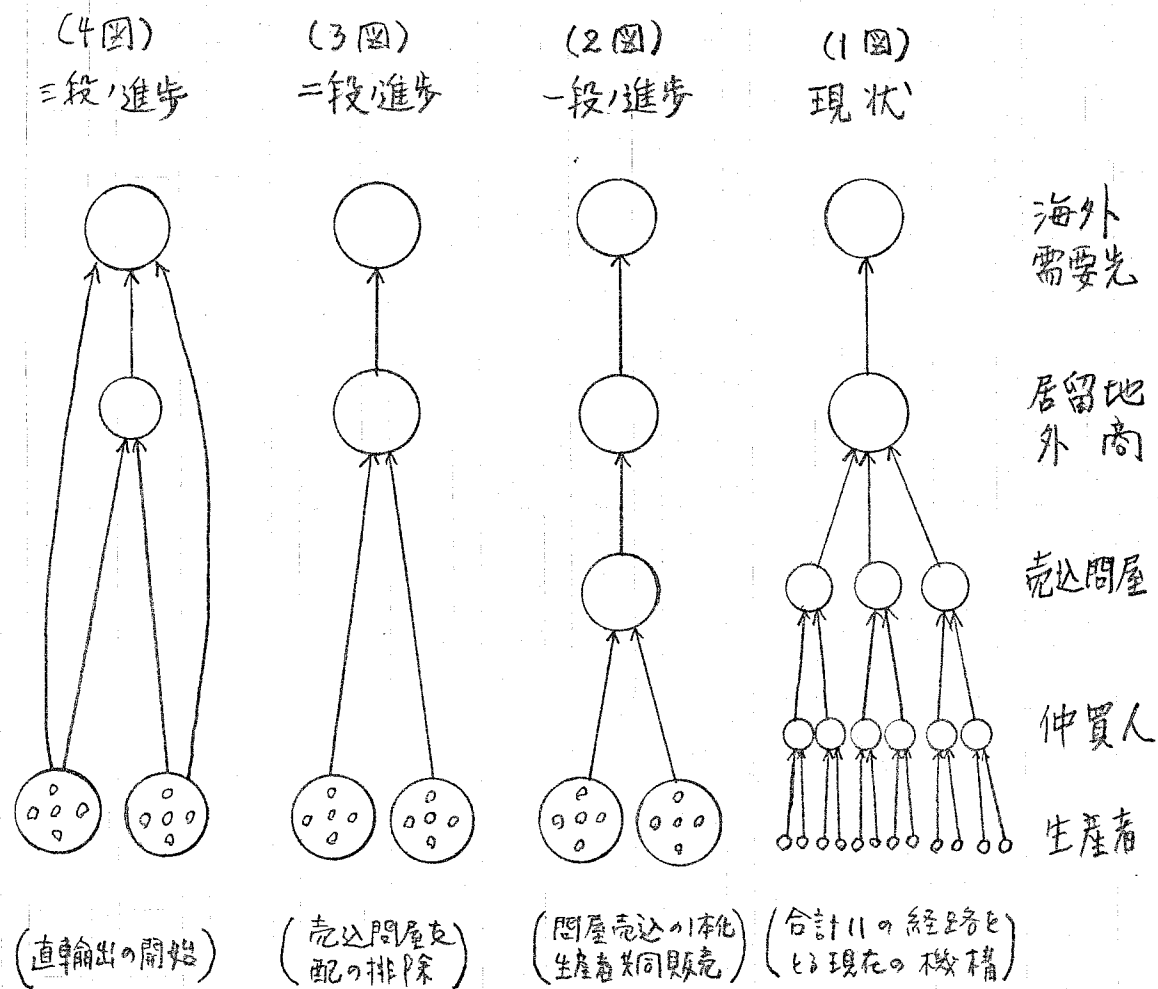
これは恐らく日本茶の製品が千種万様にあることからその外見の統一を失っている。は着色茶製して紅茶として売り捌いたのではいかと推察される。つまり述べているように、中国、印度、セイロンは「製造人自身」を「於テ荷造ヲ為シ商標ヲ貼付シ中間何等ノ問門ヲモ經ルノ煩ナク直ニ需要者ノ手ニ達シ」しているのは大きな差異がある。ここ

には流通上の問題もするところから、海外需
要に耐える茶の製法技術に關するべく初歩的
な難点の克服されていなか、たことか読み
取れ、居留地外商ハ購買者兼製造人兼輸出
人として存分に利益を収めていたと考之
られる。内商かいかは外商の思ひのまゝにさ
れていたかは、第二章でも見た通りであ
る。

前田はこうした情況が生ずるのは、生産者
の團結が乏しいこと、日本が自ら海外需要者の
あり方を知らず、これに適合する工夫改良も
しないこと、直輸出の手段をもたないこと、
なにより原因があるとしてゐる。その解決策と
して、前記の總括の中、正当の問題屋に
よる流通、定期的直輸出にあるとしてい
る。

さて前田の言う「正当」問題とは何か。
前田は前述の二の経路をとる當時の流通機構
を改革するには、三段階のプロセスが必要であ
る。あうとし第二章を示す。茶をはいぬとす

第2図 流通機構の段階的改革



注) 前田正名『前田正名氏関係茶業有志大会演説筆記』より。

この	地方産業	物産の	流通経路の	基本型は	(1) 図の
如く	たか	これを	三段階の	漸次的	改革を
最終的	には	直輸出の	一般化、	まず	商権回復を
実現し	よう	とする	にある。	まず	第一段階
では	売込問屋	の一本化	によ	り	取引上の
					有利
					(2) 図

性を確立、「喧嘩同士討ちやまたかまへ婢僕
 のようを取引を改めようとするものである。
 第二段階(3圖)では右の売込問屋自体を可能
 な限り排除し、地方生産業者の団結を基盤と
 する協同的流通組織Ⅱ「正當ノ問屋」にこれ
 を代位させようとするものである。この観点
 から前回は、第八章に述べたように、星野長
 太郎の製糸改良、共同販賣組織の設立、直
 輸出会社の設立と高く評価し支援しようとし
 た。この直輸出の定期性Ⅰが確立された時右
 の第三段階(4圖)に到達するものと見るので
 ある。第三段階は、前回が目指すところであ
 る。前回の運輸論に関する従来の評価につい
 て、ここでも少しおき直したいと思う。海野福
 寿氏は「前回の直貿易論は居留地貿易の否定
 と表裏をなしていた。……彼の主張は「居留地」
 対「本土」で、定期より直輸出より不規則な
 計ル事所要の一点張りである。……わが国の
 著しいおくれのゆえに、諸外国との通商関係
 が正常に對等な形式をとり之れ、居留地貿易

を唯一の貿易形態とせざるをえないこと、
 かも居留地貿易が植民地的な直接的収奪関係
 の展開を阻止する積極的意味をもつことに彼
 は気がつかない。……直輸論は現実の居留地貿易
 の諸弊害の——つ——つを処理する能力をもつこ
 いなか、た⁽¹⁴⁾とされている。この評価は海野
 氏が商権回復論を①居留地貿易を前提とする
 貿易商の商権回復論と②居留地貿易を否定し
 た直貿易を前提とする直輸出論者の商権回復
 論、に二分し、前者拓一的にこれを把えておら
 れることから生じたと言ふ。

海野氏の指摘されるように、前回の直輸出
 と強調し、明治五年の「所見」でも「今や高
 橋」の回復セメント欲せに先づ直接貿易ノ力ヲ以
 テ彼ノ居留地ノ域郭ヲ撤去セシメサル心カウ
 スと述べている。しかしそれは最終目標であ
 り、彼の貿易論はもつと現実的である。そ
 れは先の第三回によつて明らかなように、漸
 次的段階的前進によつて居留地貿易の弊害を
 改革しようとしていたことかわかる。それは

すか売込問屋の一本化、ついで売込問屋支配の排除、さうに通輸をルットと居留地外商ルットの並存といふ三段階の展開がある。

前田はとくにこの二者指一的貿易論にふれ、次のように書いている。

「貿易の不振ヲ回復興起セシメンが爲メニ
 團結ノ必要ヲ説クヲ見テ此団体ヨリ悉皆直
 輸ヲ試ムルモノナリトスルハ誤解モ亦甚ク
 シ抑団体ノ目的ハ直接貿易ノ一路線ヲ開
 テ彼ノ居留地ニ於ケル我商權ヲ回復スルニ
 アリ。換言スレバ即チ横濱神戸等開港場ニ
 於ケル貿易ヲ真正対等ノ商業ト爲サレメン
 が爲メニレテ團結ヲ爲シタル上直接ノ一線
 ヲ開ケバ其路線一寸ヲ伸ガル毎ニ開港場商
 權一尺ヲ我レノ手ニ掌握スルモノナリト知
 ラサルハカウスル⁽¹⁶⁾（傍点筆者）。

居留地貿易はむしろ国産産業の発展水準の低さに由来するとの見解と否定すべきでない、またわが国の軍事的な力量にも原因があるとの考え方もあるかもしれない。しかし右の前

第4表 緑茶直輸出額

年次	緑茶総輸出額		緑茶直輸出額	
明治32年	27,998斤	7,699千円	3,867千円	980千円
33	26,261	8,104	4,392	1,384
34	26,651	7,819	4,983	1,392
35	27,730	9,825	7,667	2,301
36	31,009	13,253	8,641	3,447

注) 『日本茶輸出百年史』101頁より。

田の文章から、明かに、直接貿易の
 一路線となり、外商の横暴を
 牽制する効果もある。たに、荷預所事件も、
 その後、八章で、荷預所事件も、
 星野長太郎の同仲会社（直輸会社）をも同
 盟の戦列から離すまいとした。この
 12 現実に生ずる同仲会社等、茶の地方
 産業振興運動の中心として、日本製茶会社、
 茶輸出会社の二つが、直輸会社として生れ、

それによつて、直輸生合社が群生し、徐々
に直輸生額の比率も高まつていくのであ
る。この地方産業の倒れ、苦難の中、存続
し徐々に拡大して、直輸運動の流れと主
張を低評価できないと考へる。

さて以上(2)と(4)で述べたように、地方産業に
内在する生産上の問題、地域格差の問題、流
通上には海外貿易上の問題が地方産業家
や地域指導層に強く意識され、その解決が要
請されてゐた。前田の運動はこれをいふやう
に、多く生産者に自覚させ、その自主的組織化に
よつて、自らゝ努力を政策的対応とせまるこ
とを解決しようとするものであつた。前田の
運動はこの地方産業の要請と結びつき、明治
中期に一世を風化する運動として成り上り、
その改良発展に一定の役割を果たすのである。

注①尾城太郎丸「日本中小工業問題の源流と

その背景」(『慶大経済学年報』二、一九五九

年)、一三〇頁および一二二頁の注(五)。

- (2) 長辛天、前掲論文、九五頁。
- (3) 産業 三三、一八九四年(明治二七年)一月、九〇頁。
- (4) 同右、一〇頁。
- (5) 同右、一〇、一二頁。
- (6) 同右、一三、一四頁。
- (7) 前田正名、所見 正(真)一八九二年、四八、五〇丁。
- (8) 正田健一郎、前掲論文。
- (9) 前田正名、前田正名君関係産業有志大会

演説筆記 一八九三年、一四、一六丁。

(10) 同右、一七丁。

(11) 産業 四一、一八九三年一月、八頁。

(12) 同右、九頁。

(13) 前掲、演説筆記、一七丁。

(14) 海野福寿、明治の貿易、一八六七、一八七三頁。

(15) 同右、八九頁。

(16) 京都五三、全大会報告、一八九四年、三八頁。

(17) 日本茶輸出百年史、一〇〇頁。

第四節

運動の段階的変容と成果

(1) 運動の開始―第一回連合大会まで

明治三五年（一八九二年）八月八日前田は行脚を

開始する。この年三月に刊行した『所見』は

従来彼が抱いていた政治経済思想と総括し、

地方産業振興運動の展開を宣言したものであ

る。明治三六年一月関西茶業有志者大会を発端

として前述の二団体は次々結成される。三六年

一月雑誌『産業』が創刊され五千部が有志者

に配布された。

二七年一二月、それぞれに結成された八団

体を糾合して、第一回全国茶業各団体連合大

会が開かれた。この時三つの大会を連続して

開いたが、全国農事会六〇〇名、全国畜産大

会七〇〇名、連合大会は代表二〇〇名が参加した。

当時としては全国からこれだけの人数が集ま

ることには、かなり大きな出来事であつたと言

ふよう。各大会では部会ごとに、当該業界が

直面する重要問題を討議し、その対策をあげ

うれた。
 ことにこの第一回連合大会は、ようやく全
 国運動化してきた地方産業組織化を軌道にの
 せるとともに、折かゝ開かれようとした
 第八議会に対し、地方産業の要求をつまづけ
 反映させようとするものであった。この運動
 が「実業議会」を期待し、地方利益の反
 映を意図していたところから、それは当然の形
 態であつた。
 これらの大会で決議された事項は、主なもの
 としてあげれば、全国農事大会では、大会の恒
 例化、府県是設定、府県農事大会開催、農業
 銀行および農業保険会社設立、郵便条例改正、
 棉花栽培試験費補助申請、殖民事業官庁設立、
 海外農事視察員派遣、農事試験場補助申請、
 農業教育促進、系統農会組織化、農業貯金取
 扱所設立、牛馬交尾所設立等である。また全
 国蚕糸業大会では、蚕種検査法案設定、海外
 為替制度確立、養蚕試験場設置、海外視察員
 派遣等である。連合大会では右のほか府県段

階農工商調査の實施、地方及中央官庁に農工商諮問委員會設置、雜誌刊行（産業誌）、生糸検査所設置及倉庫設置、海外代理店設置等である。

これらの項目はそれぞれ政府・議會に提議すべき事項、内部処理すべき事項、各府県等に持ち帰るべき事項に分けられ、実行にヒリ加かつていふ。この年政府・議會に建議・提出された事項は、殖民事業保護監督官庁設立、郵便條例改正、棉作試験費国库補助、府県農事試験場国库補助、農業銀行設立、蚕種検査法規制定、製糸工女取締規則制定、生糸直輸出奨励法、農工商諮問会設置、貨幣定本位、農工商業に係る調査、海外渡航者保護、無恥者海外渡航取締、病畜輸入予防等十幾の案件である。⁽³⁾ ところが農糸銀行なにか、この興業銀行構想に代るものであり、他の諸項目も多くは、興業意見の個別政策の項にあげられていふものがある。それに加えて、現実に地方産業が直面している前述した諸問

題と解決するたゞのものがある。

政府・議会はこれらの要請事項を無視する

ことかひきず、後に述べるように、漸次検討

されかなり、項目を具体化させていくのである

。以後こうした各業、および連合大会が毎

年開催され、決議、政府・議会への要請、具

体化というパターンかくりか之されていく。

こうして地方産業諸団体は切実な要請を大会

に総結集し、政府にその実現をせまうたのである

あるが、前田正名はこのような下位と違ふ力

りとする組織者として機能したのである。

この第一回連合大会により、運動は一大飛

躍を遂げ、目標実現への展望を開いたといえる。

世論は「前田得意の時代」、「前田全盛の時代」

「農商務省併呑の時代」など、これを評した。

(2) 運動の発展―第三回連合大会まで

第一回連合大会を契機に、地方産業振興運

動は全盛時代を迎え、産業誌も二月一月

号より八団体、機関紙として、性格を明確に

した。この時期の運動の特色は活潑な建議の
 提出、大日本農会の分裂と全国農事会の発足、
 商工業部門の品評会の開催等いである。
 全国農事会は当時前田正名が幹事長であつた。
 大日本農会と基盤にして、主として政治運
 動上の目的をもつて糾合されたものであつた。
 しかし第一回全国農事大会後、大日本農会の
 内部には、農会の政治運動化に対する批判、
 あつた。個性の強い前田に農会から引きま
 わされるところの非難が生れ、大日本農会は純粋
 に農業技術の改良普及機関にこころをま
 とする意見が内部に強く現われた。この背景
 には大日本農会の幹部の相当数の官僚であり、
 官僚が民間の政治運動に同調し、政府に建議を
 するといふ自己矛盾に陥るというものが根本的
 な理由であつた。ここに農商務省と前田のい
 はれ、新設農商務省の本質が明別されること
 になつた。押川則吉、横井時敏らは政治運動を敬
 遠して大会決議の処理を前田個人の責任とし
 た。この時前田の路線に加わつたのは玉利喜

造、樋田魯一、星野長太郎らで、彼らの手
 により建議事項が処理された。^①
 この対立に付き、小倉倉一氏は両者の感情
 的対立が原因であつたとしてゐる。^②しかし私
 はやはり運動に付き、その基本的な考へ方の相
 異が原因であると思ふ。前回は超黨派的で実
 業第一、農事改良第一の地方産業家、地主層
 を受容基盤としながらも、同時に「私設農商
 務省」の「実業議會」を主張し、地方産業対策
 を引き出す「第三勢力」(民党にも政府にも組
 み込まない)として彼らと組織したのである。^③
 しかしながら、系統農会の拡大と自主性の確保を
 同時に実現すべく、法的な措置によつて強制
 加入制、会費徴収に依拠し、政府の補助金に
 依らないとの考へ方とを、これに対し横
 井は系統農会が農事改良に専念し、農政問題
 は別の機関に俟つべきであり、また農会は強
 制加入に依らない任意団体とし、政府の補助
 金を得て運営するといふ官学的立場をとつた
 のである。^④

前田は運動の内部崩壊を避けるため、大日本農会と全国農事会を分離し、大日本農事会幹事長を辞任した。そして、二十八年四月の第二回全国農事大会は前田個人の責任で招集された。そして、両団体は別個のものであるが、地方農会は同時に両団体の下部組織となりうるものの、点を確認し、運動が継続された。全国農事会には農会から上ってくる要請を具体化する役割を担い、明治四三年帝國農会となるまで農政活動を展開した。

さて、全国農事会問題についても、その地方産業振興運動はいよいよ盛り上がり、実業各団体連合会本部が増上寺山内に置かれ、会長前田正名、監督大谷嘉矢衛、樋田魯一、主事福島宣三、安田安、書記田中松太郎、会計太田政清の組織が保たれた。そして、前田の行脚はますますいよいよばかりの迫力をもつて、ますます広く深く全国に及んでいくことは、産業誌の伝える通りである。

また品評会について見ると、二十八年一月、京

都五二会品評会か。日間開催され、好成績と
 あげた。全国各地の類似の品評会が開かれ、
 二九年四、五月には全国五二会品評会が開かれた。
 それに参加三府三県、出品人員三、二五〇人、出
 品点数四八万点余、来観人二〇余万人、出品売行
 点数一九万余点、同売上高一三万余円であつた。
 これは政府主催の内国勸業博には反はらないと
 しても、次の点で画期的な意義をもつたと言
 之よう。すなわち業者自身の「民設の経営」に
 基かゝること、取引に直結し、この点で官営を上
 回る実利実益を伴つたこと、出品者の資格は
 業者のみならず、職工までもあり、改良・革新の気風を
 広く底辺に浸透させたことなどである。⁽¹²⁾
 さらに五二会の製成品改良・統一、輸出拡張
 のための会社設立、施設整備を盛んに行われ、
 製糸業部の会社設立、綿糸部の京都綿糸
 株式会社、五二会日本モスリン紡績株式会社、
 横浜・神戸の五二会輸出入品取扱所、石川・
 静岡の五二会運送会社などが設立された。ま
 た大阪・愛知・三重・東京などには五二会館

が建設されて、各種物産の収集、陳列、販売
 が行われ、新聞発行を行う支部もあつた。⁽¹³⁾
 茶業会では明治三十八年大谷嘉美衛を社長とし
 て横浜、神戸に、それと日本製茶株式会社
 日本製茶輸出会社が、共同会社として発足し
 た。こゝろは前田が官牛補助金を与えて製
 茶、直輸出に當らせようとし、追放によつて
 沙汰止めとなつた会社の再現であつた。二つ
 の直輸会社は従来の日数と牛数のかかる正金
 銀行等を経由する海外荷為替制度を利用せず、
 銀行代理業を行つていた横浜のウエル・ホー
 ル商会、神戸のフライン商会で外国為替の取
 組をし直接海外の代理店に送荷販売した。こ
 れと機に、全国的に再製、直輸会社が生まれ
 前掲第四表のように直輸比率も高まつた。
 茶業会自らも製品の改良、統一、国内流通
 機構の近代化、海外調査、販路拡張、直輸出
 への努力を重ね、茶業界も大きく飛躍し
 たのである。⁽¹⁴⁾

また茶業の面では、後に第七、八章でふ

れる。この間は省略するが、波多野鶴吉
 星野長太郎に代表されるように、この運動の
 刺激を受けて各地で改良発展の努力が見られ
 た。第六章で述べる石川理範之助や愛媛の森
 恒太郎の農村計画や各地で地域振興計画が
 盛んとなるのもこの頃である。

(3) 運動の成果と行方 話まり | 産業の癡刊

また

この時期の特色は地方産業組織化がほぼ完
 成し、それぞれが団体か問題解決に取り組み
 一方、政策上の要求も徐々に実現していくこ
 とである。明治三十九年一月の第三回全国実業各
 団体連合大会について、『産業誌』誌はその質的
 飛躍を三点指摘している。すなわち大会が従
 来の有志者大会の様相を脱し、各地方団体の
 代表者大会となったこと、大会の運営や
 問題提示が前田の個人的力量にまたがらず組織的
 になったこと、政府議会はわが国でもその要
 求を容れようとする機運にあること、な

(15)
ある。

三九年より各農区毎の大会もたれるようになり、い、さう強力な組織を作り、一種の圧力団体として機能した。政府、議会はその勢力を無視しえなくなつていった。明治三十八年かう三〇年にかつて、帝國議會で可決され立法化を見た事項は次のようである。

三八年……郵便条例、牛農産物種子交替二條ル項改正、生糸検査所法。

三九年……日本勸業銀行法、農工銀行法、害虫駆除法、航海奨励法、輸入羊毛海關稅免除法。

三〇年……蚕種検査法、生糸直輸出品同業組合法、種牡牛検査法、⁽¹⁶⁾ 國庫補助公共団体、事業に関する法。

この他衆議院、貴族院のいずれか一方を通過した法案もかなりある。右の中には、興業意見と、以来の興業銀行構想にはほぼ見合う勸業銀行、農工銀行の成立も含まれてゐる。こうして政府は、前回の「新設農商祿省」の運動を

異端視しなかつてもその要求を徐々にならねばならぬ。実業第一、超党派、第三勢力を模印とする前田の運動は、民党対策に於ける焼くといふ政府にとつて、一面好都合かつたわけである。しかし前田の運動が全国を風靡し成果をあげたのは、たまたまにその時、事態は転換した。つづつた。

明治三十五年以降四年に及ぶ長期の超然主義内閣を組んだ。伊藤博文も、ついにこれを維持することゝあきらみ、自由党領袖河野広中、林有造と謀つて、これと連携した。これは国会開設以来抗争を繰返してきた藩閥と民党との軌道変更を意味するものであつた。この頃から自由党は地租軽減のほか農事改良などに重点を置くようになった。前田の運動にも、このころの民党運動家たちが、地方利益を模印に参入して、これには述べた如く、遂に前田の運動の側にも農事改良、産業改良に加えて、地価修正、地租増徴反対なども取り上げられるようになった。明治三十九年

の大会に持ち出されてゐる。こゝした形では、
 系統農会はじめの団体は末端の政黨との結心つ
 きが違ひ、かつ上では政黨と民衆がある程度
 妥協することになつてゐる。前田の運動は、第三
 勢力としてその存在理由は失われ、かゝつて
 政府に比べてはやゝかゝる圧力団体であるいは
 「一大敵国」として映ずるに至るのである。
 こゝして運動はますますその頂点において
 行き詰まりを準備してゐた。このことを予感
 させたのが、明治三〇年二月の第一線引帶聲明
 であつた。前田は政黨との重要問題がかなり
 具体化し、かついて同業組合法や農会法など
 も或る見通しとなつたことを理由にして、い
 へば、しかし現實は運動のために彼の私財は尽
 き、他の資金を出方法も限界に達し、雑誌
 同業組合法も購読数を減じつゝに三〇年に三八号を
 もつて廢刊に迫り込まれたのである。こゝし
 て彼は「誘導の時代より進んで監督の時代」に
 移るべきこと、運動資金の確保をねらつて表
 面より引いたが、各組織団体の監督総括者と

してとより側面より運動と見守るにととし
たのびある。⁽¹⁸⁾たか以後運動は後退も続け
ていくことになる。

(4) 運動の変容と終熄

前田は、全国大会の任務が主として政治的
要求にあるがその役割はかり果したこゝと、
また表面的な華々しさに流氷やすいことから
むしろ地方的深化のために「府県実業会」の
結成を意図する。明治三十一年一月七月の
行脚はそのためのものであった。

三十一年一月の第六回全国実業大会は多くの点
で大きな転換点を作してゐる。第一に連合大
会はこの大会をもって取り止め、各団体別大
会、各実業区大会、府県実業会に重点を移し
た。第二に前田は全国農事会、五三会を除き、
監督、会頭、地位から引退したなどの点で
ある。⁽¹⁹⁾前田はこの運動について「前田家の事
業」でもなく「専制ひやる事業」でもない。

自分の引退は「各団体組織の始りより予期し

ていた。で今全く其時期が来た⁽²⁰⁾と述べ、
 たゞ多年微力を竭尽したるの目的亦茲に一段
 落を達した。と評価してゐる。たしかにこ
 れらの運動形態の転換は、未分化であつた実
 業団体がその発展に則ちして分化し、自律的
 組織へ歩み出したものとも見ることもかゝる。
 しかしこの転換が前回の意になうもの
 で、単純に分化発展とこれないことも事實であ
 つた。

前回は第六回大会の夜の座談会で、その真
 意を述べ、前回は「ふるま」ト仮令へて見
 れば時計の心棒になつてゐるため人より嫌は
 れる。……今で政府が力を入れずにゐるとい
 ふのは、丁度第一私⁽²¹⁾しか心棒となつてゐるのか
 悪いのだらう、是れより心棒を外して、即ち
 前に申述べた第二の手段へ各団体大会、府県
 実業会への分化……筆者）に拠り、各団体の隆
 盛を貴君がたに御任せしたい⁽²²⁾と語つてゐる。

はい、政府は前回の非民覚性を大いに利用し
 たが、新設農商部省と標榜するこの運動

が強大な圧力団体と化し、逆に政府に對する
一大敵國となることを恐れた。しかも前
述のように政府と民衆の妥協が進み、その存
在理由が失われつつあった。そこで政府はこ
の運動を前田の指導下から切り離し、各団体
を政府の指導下に一つおとめる方策に出たと
言ふようである。このことを象徴的に示したのが、
農会法制定の経緯である。

農会法は地方産業振興運動とくに全国農事
会の要求によつて、制定に向つて歩みはじめ、
明治三十四年六月に公布された。しかしそれは前
田をはじめ主流派の期待を裏切つたものであ
る。前に述べたように前田は農会を農民の強
制加入、会費の徴収によつて政府補助金を加
えない自主的民間団体にしようとしていた。
しかし政府はこれをしりぞけ、法律を以て
斯の如き団体の組織を保護し、会費の徴収を
強制するは、自治制に戻るべきものとせられ、
或は仮令農会は法律に依りて設立するも政
党の利用する處となり、徒らに社会に紛擾を

醸すに終るべしと称して、一五万円の政府補助金を下付し、政府の監督下にこれを一な

系統農会をほとんどの独力で組織してきた前

回は、またに系統農会の制度的確立にあたり

て、その指導力を政府によりて奪われたので

ある。第六章の述べるように、系統農会組織

化に前出とともに努力した石川理紀之助らも、

自治制を押し下ろすこととする農会法安本を不

満として、農会法成立とともに秋田県農会長

の地位を去っている。⁽²³⁾

なお三年には前記の農会法のほか、府県農

事試験場国庫補助法、耕地整理法、郵便条例

改正、関稅定率法改正（燐寸製造原料輸入税

免除、肥料輸入税免除）、葉煙草専売法改正、

国有土地森林原野下戻法、肥料取締法、種牡

牛検査法改正、生糸検査所設置とか可欠成

立し、法律が公布された。のちに産業組合法

も全国農事会、強い要請で成立するのである。

全国農事会は明治四年帝国農会に転身するま

一、志和設団体として活動してゐる。
 しかし前田は明治三六年名目的には残し
 たい。会長は地位を去り以後は水と関係を断
 る。前田は長く関係を保ち、たのは五二
 会。後世彼が「前田五二」といふと呼ばれる
 理由になつてゐる。
 こうして前田は明治三〇年二月、ついに三一
 年一月の二つの声明をもつて各団体の指導的
 地位から離れた。そして明治三六年頃より、自
 らの任務を町村是運動に限定し、これに献身す
 るのである。

注① 祖田修「前田正名の政治経済思想」(『農

林業問題研究』三卷一号、一九六七年、前田

正名氏 一九七三年。

(2) 全国実業各団体連合大会報告書(第一回)

一八八四年(明治二十七年)、四三九頁。

(3) 産業誌 一三三号、一八九五年(明治二十八年)一月、

一七〇八頁。

(4) 同右、一三三号、一八九四年十二月、一三三頁。

(5) 同右、一三〇号、序。

(6) 西村栄十郎、全国農事今史、四〇頁。

(7) 小倉倉一、近代日本農政の指導者たち、

一九四八年、九四頁。

(8) 栗原白寿、人物農業団体史、一九五六年、

四七〇八頁。

(9) 産業、一五号、一九五五年三月、四〇五頁。

(10) 同右、一六号、四一頁。

(11) 同右、三〇号、一九五六年六月、二五頁。

(12) 同右、二八号、一九五六年四月、五一頁、および同

二二号、一九五五年一月、一七頁。

(13) 五二号、一七頁、祖田修、明治中期産

業運動資料、二卷(1) 解説。

(14) 産業、二一号、一九五五年九月、六四〇五頁、お

よ、日本農輸出百年史、一九五九年、第三、

四章。

(15) 同右、二六号、一九五六年二月、一〇四頁。

(16) 前田正名、彼我対照欧米視察、一九五二年、

八三頁。

(17) 産業、三八号(終刊号)、一九五七年二月、二頁。

(18) 同右、三頁。

(19) 同 第六回 全国実業大会 報告書、一八九八年、一七頁。

(20) 同右、八四頁。

(21) 同右、八三頁以下。

(22) 西村栄十郎、前掲書、八〇、一頁。

(23) 栗原白寿、前掲書、六七、八頁。

第五節 町村是運動の展開

(いはじめに

前田正名は明治三年(一八九八年)町村是をわ
ち農村計画運動に専念することと宣言して、
各産業団体の最高責任者の地位を去る。町村
是運動はあくまでも地方産業振興運動の一環
であるか、よくに明治三年以降は前田の主力
は町村是設定にそとされる。本節ではこれに
ついて考察を深めたい。

町村是は一部では農事調査¹⁾とも言われ、原
点は「興業意見」や「農工商調査」にあるが、
直接的には、明治六年の前田の呼びかけ(産
業ニ号)に始まり、大正期に至るまで一つ
の流れを形成する。しかし前田が直接リード
していきうは、明治三十五年まで農会が中心
であつた。明治三十八年を境に行政の指示に
行なわれるようになり、後述するようにその
性格をかなり変えてくる。したがって私は町
村是運動を前期と後期に分けて考察したいと

思う。

町村是運動は全体として、今や一万二千有余一町村中既に一割余に上ル（大正八年新潟県下塩谷村是本文）という巨大な全国的農村運動であつた。しかしこの運動が後期には政府かりとりするところとなり、寄生地主層の私的利益を貫徹する性格を呈するに至つた。このかう、農業史研究の中には「地主的運動」として一蹴され、この運動の歴史的背景、さらにそれかもつた意味や影響を客観的に評価する作業がなされていないように思う。明治期の農業を問題にするばかり、たんに地主・小作関係ばかりではなくて、これまで考察してきたような都市的大資本と地方諸産業の關係といった日本資本主義の全構造的側面も加へ考察するのになけねばならない。そうした重層的モメントの中で町村是運動の展開と帰結の意味を解明する必要がある。

③ これまで町村是について、主として資料解説の形で紹介されている程度で、本節で

は前記のような観点から考察したいと思ふ。

(2) 町村是運動の規模

町村是調査書として刊行されてゐるものは、

全国の主要研究機関に現存するものだけであ

一七点を数える。(3) 前述したように大正八年段階

で二、〇〇〇余の町村是が完成してゐた。第五表

は確認された現存資料であるが、明治三〇年代

は九州、北海道に限られ、その数は一六二であ

る。三〇年代には全国的に存在し三二五町村であ

る。四十年代は大正五年に二九八町村、大正六年

以降一六二町村である。数の上で明治三〇年代か

山をなしてゐるが、それは全国農事令が系統

農会を通じて最も力を入れて推進した時期に

当り、このころである。また町村是を総括し

た郡是は全期間で六四郡となつてゐる。これは、

農事調査にこの名称はつけられなない

か、内容的に興味のものと見られる。産業

調査、農村調査資料、農村経済調査など

といふ五二ある。

第5表 地方別、年代別 町村是刊行状況

	明治 20年代	30年代	40年~大正 5年	6~14年	昭和初期	郡是とい 刊行 されたもの	類似刊行物	計
北海道	2	1	1	1	11			16
東北		17	17	31	2	5	29	101
関東		34	54	53		15		156
北陸・東山		32	102	17	3	16	23	193
東海		29	6	7		4		46
近畿		28	16	3	2	6		55
中国		32	33	14	1	5		85
四国		16	7	5		1		29
九州	14	136	62	11	1	12		236
計	16	325	298	142			52	917

注1) 一橋大学経済研究所『郡是・町村是調査書所在目録』に42録のものを地方別、年代別(昭和10年2月)に整理したもの。

2) 類似刊行物とは「産業調査」、「農村調査資料」、「農村経済調査」などの名称で、内容は町村是と同種のもの。

通
運
動
2"
あ
7
た
。

(3) 町村は運動の推進主体と単位

町村是運動の端緒は、
興業意見
農工

調査にありか、すべし明治一五年秋田県秋

⑤ 郎 山 田 村 の 老 農 石 川 理 紀 之 助 松 方 千 七

レ下で窮乏にあはく農家各戸の救済を目的と

して、山田村経済会を組織、その面建計画を

実施した。いわゆる「山田村経済新法」がそれにある。これも詳細な調査を基礎としていふ点で所村是運動と類似してあり、前田正名もこれを高く評価している。しかしいわゆる所村是の第一号は、明治二十七年の福岡県生葉・竹野郡是、村是である。同郡長田中慶助はかつて農商務省時代「農工商調査」に従事し前田の考之方に共鳴、赴任先で実践したものである。たゞ石川理紀之即ち明治二十九年前田正名の影響を受け、田中の郡是を見て「適産調査」を開始した。

武田勉氏は所村是運動を「官府的流れ」と「地方的流れ」に区別している。和自身はむしろ段階的区分を採用する方が真実に近いと考へる。すなわち前田正名はこの時すでに、地方産業振興の観点から、政府の政策に批判的見解をもつて、民間の動きと呼応して下からの運動を展開していたのである。後述するように本稿では、初期の所村是運動を「民間運動段階」、明治三十八年以降の後期のそれを

第6表 町村是調査推進主体の时期的変化

調査主体 \ 年代	明治 20年代	30年代	40年以降	郡是(明治 20年以降)	計
農会におよもの		18	3	2	23
郡・市町村役場 によるもの	3	8	50	15	76
その他・不明		2	16	1	19
計	3	28	69	18	118

注) 農林省農業総合研究所に収集されている118の
町村是、郡是について分類したもの。

官製運動段階に分類して論述したいと思う。
「土」の「い」は、町村是運動の具体的な推進組織
に「い」で見たと、第六表のようには、時期の大
きな差がある。また、明治三十年代に入ってから
前田正名を中心

町村是運動の本格的展開があるのか、その
 は、い、全国農事会に7年かゝる農会によつてな
 されたものが圧倒的である。それ以前引退
 後の明治三十七年以降のものになると、農会に
 よるものはほとんどなく、郡、市町村など行政
 機関によつて推進されるようになる。つま
 り四十年前後を境にして町村是運動の推進主体
 が全国農事会―農会ルートから、府県庁―郡
 市町村総場ルートへと明確に転換してくる
 のである。

もつとも農会と地方行政機関との関係につ
 いてみると、たとへば鳥取県日野郡のばあい
 次のようである。市をわたり郡令議員（現およ

三三名のうち三三名が郡農会議員（現およ）

い元）である。日野郡下八村の村長のうち四

名が当該村農会の会長を兼務しているという

状態にある。また明治四三年に郡令は満場一致

で、町村是調査を郡農会の事業として依託する

ことを決議している。（金）これらのことから見れ

は、地方行政機関と農会とは人的構成の上で

密接不可分の関係にある、たといえよう。しか

も地方行政機関も農会も在村地主が主導権を
掌握してゐたと見られる。

このように町村是運動が地主層とその担い
手としながらも、その推進母体が農会から地
方行政機関へ、指導母体が全国農事会から政
村へと移行してゐるのは、やはり地主の不耕
作化の進展を反映し、町村是運動の変質とい
う重要な背景を内容としてゐる。この点はさ
らに後述するが、町村是の民間運動から官製
運動への転換の一端を示してゐるものと言へ
る。

さて当初の町村是運動の推進者は、地主層
をどのようになものとして把握してゐたであら
うか。前田正名とともに全国農事会を設立し、
のちに同会の幹事長ともなつた玉利喜造は、
創刊間もない『産業誌』誌上（明治三十七年一月）
で「豪農諸君ニ告ぐ」なる論稿をかかげてゐ
る。玉利はまず「今日ノ我農法ヲ以テセバ僅
々三、四町歩ヲモ有리의ニ自作シ能ハカルベシ、
況ヤ數十百町歩ヲヤ、余ハ諸氏ニ向テ米耕ヲ

自ラスベシトハ言ハス^⑤と地主不耕作化の傾
 向とある程度認めながらも、それかたに冷
 然之レヲ顧ミサル^⑥ミカ却テ縁ナキ政談ニ心
 醉シ祖先伝来ノ資産ヲ蕩尽スル^⑦おろかしを
 いましめ、その^⑧石望ト資産^⑨を生かし、卒
 先して地域ノ農事改良に専心すべきこと、ま
 た^⑩子弟修学ヲ修ム^⑪…自依収利ノ道^⑫ニフク
 よう訴えている。^⑬このように地主層に對し直
 接耕作を期待し^⑭つても、それが望みでない
 すれば少くとも農事改良等地域ノ發展に役
 割を果す機能を求めてゐる。

全国農事會が、その活動項目の中に、^⑮上
 級農者に農事改良思想を懷かしあうべき方法
 という一項をかかげ、^⑯（一）上級地主を結合し
 小作獎勵會を起すこと、^⑰（二）上級農者の子弟
 に農業教育を授くること^⑱をその内容として
 うたつてゐるが、この玉利の主張と符合し
 ている。

地主層は自らの利害関心から出發してゐる
 とはいへ、柏、大内教授などの言われるよう

に、當時の「積極的機能」をいしは「生産
 的役割」を有し、各地域の利益をも代表し、
 農事改良を通じて農家全体の利益を担つてい
 た。^(四) 民間運動としての町村是運動前期は、
 耕作地主を中心として、不耕作地主のなお
 残してゐる「生産的機能」をも鼓舞し、それ
 に依拠しようとする運動であつたといえる。
 たか町村是運動が官製化する明治三十七年頃以
 降は、地主層にはそうした役割はもはや期待
 できなくなり、むしろ農家発展を阻害する「逆
 主体性」をみすようになるのである。こうし
 た事情に加えて、政府行政機構が力を貯へて
 きたこと、日清戦争に続き日露戦争など対外
 的に国内を掌握統一する必要から、政府自ら
 が直接行政の末端機構に影響力を強めたこと
 などがあげられよう。
 次に町村是運動の地域的単位についてあ
 るが、この運動は町村制に基礎を置き、部落
 を単位とすることには、とうとうかと言ふは不
 定の見解を示してゐる。たゞ之は「部落的思

想旺盛ニシテ一致共同ノ美風ニ欠ケルコト⁽¹⁾を
克服シ、一町村自治ノ充実に、町村是運
動を行フ、としてゐるものが多い。また明
治三五年の部落農会の設置をめぐり調査に對す
る三〇村果の農会の回答は、設置可二、否九、
折衷案一であつた。すなわち部落農会の設置
には否定的で、せいぜい単なる連絡所設置の
方向が考へられてゐる程度である。

これらの点は、同じ町村是運動の流れに合
流し、かく、部落を單位として地域振興を考
へ、石川理紀之助(第六章)など著しい對照
を有す。町村是は「一町村を一家の如く把握
する社会、會計學的牛法によつてあり、そこ
は部落はほとんど姿を没してゐるのである。
それは行政の末端機構を町村と考へる新町村
制の影響もあるが、第六章の述べるように、地
域の特性、とくに稲作中心か、生糸、桑など
の農作物の生産地帯か、といつた作目上の相
違ひ、生産の規模などにも大いに関連してあり、
その善悪は問はない。

(4) 町村是の内容と運動の要領

① 町村是の内容

初期町村是の最も標準的なものは、安原村

是、(石川県)、可余土村是、(愛媛県)、可北

俣村是、(奈良県)、可ある。これらは、これ

も全国農事会の、町村是調査標準、(明治三

年)に模範的町村是として収録される予定で

あ、たか、時間的に間にあわね、安原村是

加けが収録されてゐる。

町村是の調査項目は、可余土村是のほかに

に、ついで見ると、大要次のとおりである。

「統計の部」：土地、戸口、財産、負債、教

育、衛生、公費、生産(農、林、工、副業)

商業、労働、利息、村外、生活、耕費、買

担、欠損、収支。

参考の部：地理、職業、風俗、経済、附録。

村是要綱：消極的方法：風俗矯正、勤倅貯

蓄、積極的方法：肥料共同購入、小作の保

護、土地の繰上げ及排水、青年子弟の教育

(農事実習、副業習芸、農家経済法、夜学

講習談話)、織物の改良^(B)。

日安原村是^(B)のはいには、日余土村是^(B)

の「参考」か「現況」の部には、いり、参考で

は各作物の栽培方法、沿革、改良効果、何かに

ふれてゐる。このように初期のもの構成、

内容に「い」は、一志「現況・沿革・参考・

将来」という四分法を用いたが、各町村

によつて、それと異同、精粗がある。

「将来」あるいは「方針」の部、つまり「村

是」は「さ」に村是調査の結論となる重要部分

である。日余土村是^(B)については前記の通り

であるが、日所村是調査標準は次の通り。

「余業奨励、肥料共同購入組合設立、防風

林設置、蘭作奨励、立毛共進会設置(種粗

水選法、浸種日数短縮、短冊苗代、播種量

少量化(播種量を少量にする方法…筆者)

挿秧遅延化(晩生種への移行…筆者)、肥料

改良、灌漑方法完全化)、田区改正の完成、

小作奨励会設立、村有基金増殖、華美産

飾矯正の事、規一会設置、農業教育普及及

夜学奨励^⑭。

これらの「是」の内容は、他の村是をみて、
 ニ、三、四の村独自のものを除いては、ほ
 とんどが共通しており、稲作技術改良、村々
 での農事講習、肥料共同購入、副業奨励、
 小作奨励などが中心となつてゐる。これらは
 また全国農事会が掲げる方針でもあつた。当
 時前田正名が指導する全国農事会は二つの方
 向で活動を進め、一方ではこうした各地域で
 の農事改良・地域振興の運動を盛り上げ、他
 方では政府に対して各種農業関係法律、各種
 農事施設の充実に要請運動を展開したのであ
 る。

さて各町村是が共通してゐる様式上、
 内容より特徴や欠陥を要約的に示すならば、
 次のような点があげられる。

331

第一に、一町村の独立してゐるこゝが前
 面に掲げられ、村全体としての各経済要素の
 出入りを中心となり、町村単位での一種の自
 給自足的完結性が課題とされてゐるかのよう

である。また他方では村全体と「一家族」の如く「取扱う」あまり村内部の特殊事情や個々の関係は軽視されている。そのため各農家が自主的に、村是に向かひてどう経営を展開していくかについては回答を乞ふ之なり。

第二に、一方では農村の自給生産の崩壊、商品経済の発展と反映して農家経済の貨幣的側面とくに現金収支に着目した項目が多く見られる。

第三に、物的な生産増大が主目標となり、労働も含めた経営の経済性、生活水準などは比較的影が薄い。

第四に、郡是と町村是の関連性、町村間の関連性は不明確である。たゞ町村是調査は、歴史に重点をおく「郷土誌」とも、統計そのものの精確性、完結性を追う近代的「官庁統計」とも異なり、それと分化した形において、むしろ、歴史や統計が実践的有機的に結合されていることは重視すべきことである。

② 町村是運動の變質

町村是運動は時をへるにつれ、不耕作化した。つゝあゝた地主層の利益を優先するものとなり、また内容的に多くの欠陥をもつていた。といふ否定はできない。しかしこの運動は都市的・巨大資本の利益を軸に展開する政策を是正しようとする地方的利益をも代表し、また町村是にもうられた種々の農事改良は農業生産力と高め耕作農民の利益ともなつた。それはなお自主的な民間運動としての性格をもつ。大衆的基盤を有してゐたのである。

しかしながら地主の不耕作化の浮まりとともに町村是運動は、たいに変質し、国家と地主層は完全に一体化し、中小農民をその支配下におしとせよとする強制的、権力的性格を明白に露呈してくる。いわゆる「強制的農事改良」は、明治三六年の農令への農商務省諭達四項目をもつて明確化する。四項目とは次の通りである。

1. 米麦種子の塩水選、
2. 麦黒穂の予防、
- 3.

短用形共同苗代、4. 通し苗代の廃止、5. 種
 苗の正条植、6. 重要作物、果樹、蚕種等良
 種の繁殖、7. 良種牧草の栽培、8. 夏秋蚕用
 桑園の持設、9. 堆肥の改良、10. 良種農具の
 普及、11. 牛馬耕の普及、12. 家畜の飼養、13.
 耕地整理の施行、14. 産業組合の設立。
 とくに右諭達、1.、5. は「市町村農会に於
 て規定を設け会員をして挙て之を實行せしむ
 るを期すべし」とされ、「農民と戦つて遂行
 していくよう指示された。これと符号するよ
 うに、政府は公然と「サーベル農政」を提起
 してくる。明治三九年道府県協議会の「警察官
 との関係に関する協議会の意見」は、「時局
 以来警官の援助頼に成り、蝗虫、浮塵子駆除
 苗代等の改良の場合に於て、サーベルの一閃
 勸誘の千百に優るの効果を呈したるあり、故
 に今後は単に病虫害駆除予防のみに止むが、
 堆肥の購入及び購買肥料⁽¹⁸⁾上についても亦相提
 携するの必要を認めしといふものゝあつた。
 これらの状況とあいまゝて、町村是運動の

推進組織も全国農事会―農会から、政府―府
 県庁―市町村―トへと移行して行く。町村
 農調査のモデルも、農事会の旧町村農調査標
 準に代つて、府県庁の旧型と提示するよう
 になる。たとへば福岡県「県町村農調査訓令
 書」(明治三十八年)、茨城県「郡市町村農調査標準」
 (四十年)、新潟県「町村農調査標準」(大正四年)
 などがある。これらの様式は、作成す
 るべき多くの統計表の型そのものも細かく指示
 され、明治三十五年農事会館発行「標準」に比
 著しく規格化、画一化されている。これら府
 県庁からの訓令は内務部から出されてお
 り、後期の官製運動段階では、むしろ当時の内務
 省地方改良運動と結合していったことを示し
 ている。柳田国男や斎藤万吉が、大正期に町
 村農の画一性、非実践性を批判しているが、
 この水うけとくに後期の町村農調査に向けられ
 ているものと言えよう。

この運動の前半期と農会とともに担った前
 田正名自身も、町村農調査の変遷について、

次のように言っている。

「調査の要素は、町村人口、耕地、段別、山

林、全野、生産物、河川、畜産、町村の頁

債、町村の負担、輸出、輸入、風俗、年々

の貯蓄高、出稼者の数、他の町村への書入

人口の増加、結局、十年後、二十年後の経済、

此経済上の必要に応じて他国に向つて仕事

の方法を設ける等のことであつた。其町村

は調査の次には、町村を集合して郡を造

り、郡を集合して府県を造り、府県を

集合して国を定めると言ふやうな順序であ

つた。即ち國家の富源・國力の程度を計り、

之に応じて小は町村、大は國家の羅針盤を

造る目的であつたのを、往々統計調査と誤

解されたのは遺憾のことであつたが、その

後町村は調査は全國の半ばに行き渡つたや

うであるか。

また内容的に見ても、かつては共通の努力

目標として挙げられた農事改良の諸項目が、

最後尾の「是」から姿を消し、現状調査の項

に移され、⁷ 役場吏員、農会役員、監督下に
 に耕種共同塩水掘、稲作言出駆除などい
 に統一的に実行したかを報告する形式に変わ
 ったといふ。⁽²¹⁾ またほとんどの町村は、⁷ 地主
 と小作人の関係になる一環があるが、⁽²²⁾ そ
 は初期には温情主義的、家族主義的觀念が支
 配的で、紛争を危惧する雰囲気は見られな
 かった。後になるほど地主、小作間の紛争、対立
 の発生、激化を反映し、これを憂う内容に変わ
 っていく。
 以上のこと、町村是運動は、ほぼ日露戦
 争を境として官製的色彩を強め、⁷ さいべル
 農政に象徴される強制的権力の農事改良運動
 として変質していった。それ以前にも強制的
 農事改良は散発的に事例がある。しかしこの
 時期のように、それが公然と表面化し組織的
 全面的になつてはいない。
 町村是運動のこうした変質過程の背景を改
 めて整理すると次のようである。

第一に、日露戦争によるいわゆる「時局村

策として契機に、生産力増大のためには手段を選ばないという政府の政策遂行の強制化と直接的なまじりかけとをいふ。

第二に、米価の停滞おとし下落、雇用労賃の増大、外部投資機会の増大と有利性、小作争議の激化といった事態の中で、農家投資への有利性が失われるとともに、豪農層をはいめ、中小地主に至るまで不耕作化の傾向が強まったことである。また農事改良への意欲も能力ももたない彼らの子弟への世代交代が進むにつれ、なお残されたいに流通面での生産的役割も喪失していった。そのため地主層は農事改良、地域振興を下から盛り上げる推進主体たる役割をもはや果しえず、次第にこれに代わり、行政機構が直接一般農民を上から掌握し強制的形式をとるようになった。と言ふよう。他方大地主の農業的無関心と小作料徴収のめへの関心に対する一般農民の攻撃、小作料減免を要求する小作人運動の各地に発生し、大正期にはとくに激しくなつてく

子。このように中で国家が権力的に立ち現われ、このこととなるのである。

第三に、日興業意見の構想とは逆の政策路線が、ますます強力に推進され、日本は日露戦争後、特権政商資本の巨大（財閥）資本への成長転化を中心として、跋扈的経済構造を保持するが、一応資本主義的再生産軌道を確立したところがある。そして他方、補助金による政策誘導を行い、強力な支配機構を編成し、地方産業の要請を一定の範囲で吸収、馴致し、うる実力を備えるに至るものがある。

以上のようにして、地主層は地域の利害、農業一般の利益を代表して政府に地方産業政策の強化をせよという当初の町村是運動の観点も全く捨て、また農業に対する積極的、生産的機能を失い一般農民層との離反を導いていった。この過程で町村是運動は直接国家により掌握され、強制的権力的性格を強めることになった。不耕作化した地主層は国家に従属し、行政の末端に連なることによ

て、さしあがり自ら立場と利害を守る方向に進んだが、その基本的矛盾はおおうべくもなく、その解決は農地改革にまたねばならぬかゝた。

注①町村是は東京、島根などには「農事調査」と呼ばれこいる。

②農林省 農林文献解題・農村建設編に。

解説（一九五七年）武田勉「明治期の農村構造」と町村是史料（日総研月報に、一九六〇年）一橋大学経済研に即是。町村是調査

書所在目録にの解題（一九六四年）に。

③前掲一橋大に所在目録に。

④前掲武田勉「町村是史料」、四七頁。

⑤日鳥取県田野郡是に緒言、一九四一年、一五頁。

⑥⑦⑧ 日産業誌 三〇号、一九四四年（明治三十七年）二六

一七頁。

⑨ 日産業誌 一六号、一九五一年（明治三十八年）、四三頁。

⑩地主層の生産的機能とその変遷について

は、柏祐賢「日本農業概論」一九六六年、

大内力「地主、農民」(「経済主体制講

座」三巻、一九六〇年、二四頁以下)、大内力「農

業史」一九六〇年とを参照。

(11)奈良県添上郡田原村「田原村是」一九一七年。

(12)愛媛県余土村は森恒太郎という優れに指導者を得て農村計画を行つた。村の町

村是調査指針は広く読まれ影響を与へた。

(13)同右、余土村是、一九二二年。

(14)全国農事会「町村是調査標準」(一九〇二年)所収の「安原村」は調査し。

(15)(16)同様の指摘は農林省開拓局開拓経済課「明治時代における農村建設の思潮」

(一九四九年)にある。

(17)農業発達史調査会「日本農業発達史」五巻、一九五四年、三一五頁。

(18)同右、三五二頁。

(19)柳田国男「時代と農政」(「全集」一六巻)

二〇頁。斎藤戸吉「町村是調査」(「日帝国

農会報」二巻三号、一九一二年)。

○前田正名曰彼我対照欧州視察也、一九二一年、
九七頁。

○同正名曰滋賀県甲賀郡石部町是也、一九二〇
年、三四五頁。

○同正名曰愛媛県余土村森恒太郎（前掲）
の考之方其によく現われてゐる。

第六節

地方産業振興運動の歴史の意義

以上のやうに、明治三五年以降前田は「興業

意見」の近代化構想を述べて具体化するべく

地方産業振興運動および町村是運動に奔走す

る。これらはいずれも地方産業の計画的改良

発展を目指す点において、そのありか、地方

産業振興運動は一に及ぶ各種地方産業の系統

団体と組織し、下から積み上げた要請を政府

と議会に建議するといふ縦の運動を主とし、

町村是運動は町村、郡市を単位とする地域

発展計画といふ運動の横への拡がりを象徴し

てゐた。前田は両運動を大體並行して進めて

いるが、地方産業振興運動は明治三五年から三十一
 年にかけて、町村是運動は三年から三五、六十年
 にかけて、それぞれ主力を注いでいる。
 一、団体組織化によつて、自主的生産・流通
 過程の近代化、各種法規・施設の整備とい
 つた成果とあげた。例之は勸業銀行、農工銀
 行、主系検査所、生糸直輸出奨励法、同業組
 合法、農会協、村農事試験場、国庫補助、産
 業組合法などといはれる多くの地方産業をめぐ
 る懸案事項の具体化した。また町村是運動は
 明治三七、八年より官製化して変質して形式的画
 一的になるものの、それまでは農会を中心に
 した自主的改良、計画運動として展開し、石
 川理記之助、波多野鶴吉、森恒太郎らの地域
 計画と付いめ、全国的に大きな影響を残した。
 さてこのように、明治三〇年代から三〇年代前
 半にかけて、地方産業振興運動は大きな役割
 を果たしたのであるが、それは日本資本主義の
 展開全体の中でのどのような意味をもつていた
 のであらうか。

Ⅱ 興業意見の挫折に象徵される日本の純
 清近代化政策は、政商資本の移植大工業の保
 護育成に厚く、地方産業に薄く展開した。こ
 の結果政商資本は財閥へと成長し、地方産業
 の多くは中小経営群として店頭に残りしてい
 く方向を取った。移植大工業は当初より有機
 的構成の高い機械生産であり労働節約の比、
 婦女子労働に依存可能であった。しかも地方
 では地方産業の発展は制約され、国民の生活
 は貧しく、国内市場は著しく狭隘であった。
 このため海外市場の開拓が大資本の要請する
 ところであり、それが推進されてきた軍事化
 と結ばつて、日清戦争の大きな原因の一つ
 となった。

日清戦争の勝利によって、日本資本主義の
 跋行的構造はいくらもやわらぐられる結果に
 なった。この戦争で多くの利益を得たもの
 は主として財閥であつて、国民の多数は大変
 な犠牲を払つたといふことができるが、戦
 後経営者、企業活動者の中で日本資本主義

は地方産業も含め全体として飛躍する機会と
 ちつた。前記の制約条件下においてではあ
 地方諸産業も上昇の機会を得、その改良発展
 が必要とされたのである。前田正名の地方産
 業振興運動はこのよう背景の中、地方産
 業の内発的発展力を組織化し、それまで無策
 に近かつた地方産業に対する政府の対策もあ
 る程度引き出すことかできたものと言ふよう。
 前田正名はこの運動を非民党・超党派の
 のとし、政府・民党、それにも属さない実業
 中心の第三勢力としていた。その受容態勢は
 地方産業家、耕作地主層が中心であつたが、
 その運動が地方産業の利益を擁護するもので
 あつたことから、当時「地方利益」の模印へ
 と転換しつゝあつた民権運動のりり知りもか
 かり参入していった。しかし政府はこの運動の
 非民党性という基本性格に、当初期待し利用
 しつゝその要求を徐々に容れつゝたのである。
 る。

ところが、この運動の頂点において、政

村は民党と妥協する方向に転いっつあり、
うすれは前田の運動の政治的存在理由は失わ
れ、かえつと政府にと、これは巨大な圧力団体
つ一大敵国とさ之映するに至つた。政府立
法的措置と補助金と利用して、前田の指導下
から諸団体と切り離し、政府の支配下にみこ
める方策をとつた。
以後運動は後退としていくが、それはその
後の地方産業なつしは中々企業、農業の運命
をも象徴していると言ふよう。

注①鈴木武雄 財政史、一九六五年、六六頁。

第六章 石川理紀之助の農村計画

第一節 はじめに

石川理紀之助は明治期全体を通して、大日本農会組織の拡充、農業改良運動の推進、「適産調」(石川流の農村計画)の実施等多方面に活躍して農村経済の発展に力を尽した秋田県の大農である。

このまじ石川理紀之助は、「勤儉貯蓄」の権化のひとく解され、二官尊徳とともに農民教育、農村精神運動のよりととされ、例えは内務省系の「農村改良運動」、農林省の昭和恐慌期における「経済更生運動」や農道道場の指導精神のためにかつ出された。戦前には石川をも、ばら礼讃する視点から論稿が書かれ、戦後は逆に農業、農村史研究から欠落してしまっている。確かに石川が田畑一四町一反歩と若干の山林を所有する地主であったこと、勤儉貯蓄の徹底した奨励者であったことを考之れば、地主制廃止と民主化を課題

とした戦後農村社会の中で否定的評価を受け
たことは理解できる。

しかし石川理紀之助の存在を、単に右のよ
うな観点からだけ見るのではなく、彼の生き方、

農業改良と農民団体の形成、農村計画等を、
彼自身の生きた歴史的時代の背景の中で正し
く位置づけ、その意義や限界を認識しつつ、

今日の農村経済社会の方向模索の中に彼の像
を投影してみることこそ無益なことではないと
思われる。とくに本章では前田正名の地方産

業振興運動、町村是運動に共鳴合流しつつ、
なお石川独自の実学を基礎にしてつくりあげ
た「適産調」を中心として、そこに集約され

ている彼の農業、農村に対する基本的な考え
方と実践を描写してみたいと考へる。

本稿の構成は、まず第二節で石川の農業思
想と事蹟の概略を述べ、第三節で適産調の内

容、構成を検討し、そこに含まれている石川
の農村計画や基本理念を抽出する。さうに第

四節で前田正名の町村是との異同、その背景

について考察する。最後に石川の諸活動の歴史的意義と今日の指示唆について言及したい。

第二節

「上農人」

と

「直作」

への志向

(1) 上農人への道

石川理紀之助は弘化二年（一八四五年）羽後国秋田郡小泉村（現在秋田市金足小泉）に、奈良岡喜治の三男として生まれ、大正四年七月で没している。

この間自分の村や秋田県各地をはじめ全国的な農会組織化、農村計画運動などに活躍し、「適産調」を中心に、農業関係の調査、著書などハセ。点（未公刊分を含む）および和歌一二万首（草木谷山居の焼失分を入れると二万首）を残している。これらの膨大な資料は、また本格的に取組むまで、ようやくその目録が作成されてゐるに過ぎない。これらの諸著作を見ると石川の非凡な人物と、並々ならぬ農業改良への意欲をうかがわせるに十

分である。初は石川が三才の時著わした処女
作『八束穂』も、彼が農への意志を固めた一
書として注目したい。『八束穂』は草木谷の
山居とともに原稿のまゝ焼失したとされ、い
たが、その後子孫によつて古いノートの裏面
に草稿の前半が記されていゝるこゝがわかり、
今日われわれもこれを見るこゝがでさる。

石川は『八束穂』のはしかき、いつのこ
ろからか農業が「いやしき業」とされるよう
になつたことを憂へていゝる。したがつて古く
から伝わる農書も「いやしき農書」として取
あげて農人によみ味を聞しへるべき人もなし
農人はその字ぶもその少なければおのからよ
み明くむ人もなく只農家に埋て或は焼失し或
は虫にはまる⁽²⁾としていゝる。また近年農業を

論じた書物もあるが、土地柄が違ふために役
に立たぬか、あるいは自分の耕作体験によつ
ぬ空論であるばかりが多いと書いていゝ。こ
うした見方から、自ら耕作した之を⁷心を用
ひ、その体験と工夫を自他ともいふに生かす

うとするような「上農人」への志が生れる。
 石川は農事に秀でてその子孫にのみ伝授し
 て他に伝へぬ人物を「農人」と呼び、
 「天か下の便利を弘めんとする人物を「上農
 人」と呼んで、両者を峻別してゐる。③
 「一鉄ふるにも心を用ひ、心のあふ限り其
 後の便利を考え、働いたことの也」と述べてい
 る。彼が自分の体験を克明に記録し、自分の
 赴くあらゆる場所と機会を捉えて、その人情
 風俗、農業技術に詳細なメモをつくり、記行
 文を編み、また和歌を讀んでゐるのは、自ら
 耕し、工夫し、普及するといふ「上農人」を
 志す、彼の超人的な鍛練であつたと云ふやう。

(2) 「直作」の論理

石川理紀之助は先にも述べたように、生家
 奈良家より山田部落の石川家へ、二天の時養
 子として入つたが、明治八年における石川家
 の耕地所有面積は一畝一反五歩、山林少々、
 家族二人という状況であつた。この山田部落

の戸数は二五戸（うち農家二戸）、総人口一四三人
（一戸当り五七人）、耕作面積三二町二反七畝
（うち田が三〇町一反二畝、畑一畝、また他村民所
有地が七町二反）であつた。これらから見て
と山田部落二五戸のうち、家族数は二倍以上た
が、石川家だけで四六%の農地を占めていた
ことかわかる。

これらのことから石川家は当時の典型的な
中地主層に属し、二五戸の山田部落をリード
する中心的存在であつたことがわかる。石川
が地主—小作関係をどう考へていたかについ
ては、先の「八束穂」と明治三五年の「小作論」
（未刊）によつておよそこれを知ることが
できる。他に「直作論」があるといわれる
が現存せず、幻の著作と言われている。『直
作』というのは、土地の所有者自らが直接耕
作するといふ意味で、ここには恐らく不耕作

352
地主に対する批判が書かれていたのはない
かと推察される。現存の「小作論」にも地主—
小作論が書かれており、以下これによつて彼

の地主論、直作論を検討する。

『小作論』の執筆が明治三五年であるが、それは松方デフレを経て、商人層・金融業者等の土地所有が進み、不耕作地主が徐々に増加してくる時期である。商人層の土地所有は、松方デフレの際の融資担保物件の抵当流れによつて促進されただけでなく、その後は高率小作料を目あてに農地取得に積極的意欲を示すようになる。石川はこの傾向について次のように觀察している。すなわち「近年何人によつて田畑を所有する事を許されしより、商業家は自然商利の少なきより不熟練の子孫に巨万の資産を以て危き商法を営ませんよりは、田畑を買い、其小作米を以て生活を営むるにしかじと。又近來金貸営業家も年々利子の低位に随ひ、同様の感をなして田畑を買いこむとなり」^⑥と述べ、これらの層は「金利を愛して田畑を愛するの念少ない」とを問題としていふ。

商人層の土地所有の弊害を『小作論』にし

たか、と整理すると、次の五点である。すな
 わち①彼らは地価が安くしかも小作米の多い
 土地を買入れようとすることが、これは一時的な
 利益を追うもので、長期的にはそれは必ず小
 作米の適正化を求める紛争を招く。②小作人
 の困窮化、生産力の低下を招く（収穫量は普
 通の自作地、小作地に比べ一割五分の減収と
 なる）。③彼らに渡った小作米は直ちに売却さ
 れ、何らかの形で村に残る米の量が減り、危
 急の際に困難が生ずる。④不作の年に小作料
 納入の催促のや厳しくし、適正の対応を欠き、
 農家に困窮化させ、翌年からの凶生産を困難
 にする。⑤時に自分の所有地の所在や農業の
 実際を知らず、例外なく米価が低下してくる、
 ためである。これはすべて地主にして其
 源を断たず、其利のみを需めるが故に也」と
 し、彼らと「農業の罪人」と断いている。

また従来の在村地主の傾向について「農
 家は年々と奢侈に流れ、口を開けば行政を談
 じ、衣に着けば洋服を装ひ、食につけば洋味

を嗜み、居は塵埃を厭ひ、而して我所有地の位置もしうず。……我業をすて、官途議員を望むの業は、其心定まらざるより恒の産ありなから恒の心なまの行心をなす^可とし直接耕作から離れる傾向を嘆いてゐる。

こうして石川は「地主の義務」として「牛作り」ある一は「自耕」を主張する。しかし

石川自身西町歩余の地主であり、作男を含む

家族三人をもつて、当時これをすべて

牛作りすることとは不可能であつたと思われ、

いまこのうろいくを小作地として出してい

たか不明だが、こうした牛作りを為し小作地

を所有する、いわゆる中小地主層のあり方に

ついて、「地主となりし上は必ず牛作りすべ

きはる然の理なれども数多にして牛の巡うず

且我勝ちより小作米を附することにて則一家

の下人なり。一家の下人なれば朝夕其働きの

勤怠を換いて賞罰を行ふは主人の務なれば、

其源を務めかるは則地主の罪なり」という。地

主の務とは、それそれの時期に貸付地を巡回

1、肥料、草取など田の管理に注意を与之、
 必要があれば資本を貸付け、勤勉な者には貸
 を与ふるなど、このを指してい^る。日人東穂^田
 の中にも、「今の世の農家の人々には貧家とい
 へども子供が五あるいは一六七、富家は二〇まで
 と書と習はせ、いたづらに幾年となく農家の
 業に心を寄せず、いといと歎歎事なり」とし、
 「たとへ富家といふとも年一五、六もなれば農業
 に心を用さずハし」と書いてい^る。しかし同
 時に石川は教育の重要性をとくに実学のそれ
 を強調し、勸農社設立を計画（明治十年）し
 たり、自ら夜学舎を開いて子弟教育に當つて
 おり、むしろ「師のもとより歸りて其の後更
 に書を見ることもない」ような学問より、「農
 業に心を用之させ隙々にものかく事を習はす」
 ことを理想としていた。彼自身自耕する農
 民であり歌人、著作家であつたことを思ふば、
 彼は在の理想を實行したといふよう。
 以上のように石川は、單なる土地所有者と
 して地代取得のみに関心を寄せる商人層や、

在村地主の不耕作化を「農業の罪人」と断い、
 自作地はもちろん小作地をも含めて、一種の
 「部落経営者としての地主」を理想像とする
 ような論理展開を行っている。小作論は
 いわば小作地管理論ともいうべきものだが、
 石川はまづ地主—小作間において合理的な「
 約定」に基づく小作料を設定すべきものとし
 て自ら損益計算している。労働過程を区分し
 これを計算した石川の試算によれば、「百刈」
 で二人分の労力を要する。「百刈」とは当
 時の東北地方独特の基準のとり方であるが、
 「把を一束として百束分の面積を意味する」。
 それはいわゆる一反一畝から一反三畝にな
 るとい
 う（石川尚三氏談）^③。石川はこの際一反四畝
 を百刈として計算し、小作者に有利なように、
 生産力の低い最低の田を下回る基準をとって
 いることが注目される。この点は石川が後に
 調査調査を実施する際、部落の中の一歩状態の
 悪い家庭を基準に計画を立案したといわれる
 ことと関連しているのではないかと思われる。

さてこの計算に従えば、一反歩につき
 二〇七人分、一人分につき米一升二合の取分を
 見積り、計＝斗四升八合四勺が小作人取分と
 なる。その他「種物」、「苗代地代米」を加之
 と結局十升七合と三斗一升三合を小作人が平
 年に得ることとなる。これとは別に田の上下
 に応じて等級分けられる「平常收穫米」^(註)
 定められており、この平常收穫米より先の三
 斗一升三合を差引いたものが小作料となる。
 さらに小作人の努力によつて生じた平常收穫
 米を超えたる「増石分」は「小作人の徳分」と^(取)
 するといふ。^(註)

注記（註一四）の「平常收穫米」反多一二四石が
 正しいものとすれば、小作人取分は二七・四％
 となる。石川はゆづに九升田部落復興の際に
 地主七分、小作三分の取分を見積もつて計画
 を立てている。この小作料率は五八％。（農商
 部省、明治八年）、六八％（土屋、小野、明治初）
 二〇年）などには比べるとやや高率なものとなつ
 ている。小作人の「増石分」がどの程度であ

ったか、秋田県の小作料水準がいくつであつたか、なとも関連があるか、それは明確にはなつて、即断できない。有藤氏の言われるように、これをもつてたゞに石川の地主的立場の力を強調するとはできない。もし右の計算の中で、田の等級が等しいつて小作人の間に不満があるば、いは「練達の人が又は村中、又は小作人投票を以て定むべし」と考へ方を取つてゐる。

後の「適産調査」の項でも見るように、石川は「他拓土地」なる概念をもち出し、たゞず問題にする。他拓土地とは、もともと部落の領域内にあり、部落住民の所有であつた土地で、現在他村の地主あるいは商人の所有となつた土地である。石川によれば、この他拓土地は本来その部落が成立するに不可欠のもので、面心部落内農家によつて買入れられるべきものと考えられてゐる。後の農村復興計画においても、借金返済や生産力増大とともに、他拓土地がどれだけ買入れられたかを復興程度と

は、ある重要な基準にしている。

以上述べた石川の地主観は、部落を単位とする耕作地主中心の部落運営を髣髴とさせる。馬場啓之助もこの側面を把えて「石川の事業が成功したものは、石川が村随一の大地主であり、旧家であり、村の階層秩序とその共同体的拘束を利用しうる立場にある」とよくその計画を実行したためである。しかも計画の中心は、農事改良といい、風俗改良といい、勤儉貯蓄といても、要するに未明より夜間にいたる勤労と粗衣粗食の励行にあったので、いわば非常時対策であった。この非常時対策を、石川の強固な意志のもとに共同体的拘束を通じて強行したのである¹⁸⁾と評価している。たしかに勤儉力行型の農業観、地主をリーダーとする農村地域社会の運営は当時の共通した現象であり、農民を拘束支配する行政末端機構としての役割を果たした点を否定することはできない。

しかし石川の生涯にわたる事蹟は、単なる

非常時対策、勤倅力行、地主的村落支配とし
 て把えてすますには、あまりに多くの内容を
 もつてゐる。石川は養子として石川家を継い
 だとき、先代長十郎の「全部小作地にする」
 考之をしりきけて「自耕」を志し、また代々
 続いてゐた金融業による蓄財法をやめ、「只
 管鉄鐙と取り、家業を守りて耕事を研究」し
 た。「私利私欲を去つた」、「自耕」直作」型
 の「上農人」を自覺的に志し、一時出仕した
 果序も辞職し、稲作をはじめとする農業技術
 に関する著作や実践活動、農民の自発的な組
 織体の形成、たとへば今日に続く種子交換会
 の創始、農民の自主研究会たる歴観農話連の
 設立、秋田県農会の創主など、農業の発展に
 積極的な貢献があつたと云わなければならな
 い。よく「通産調」は、後に「町村是」と
 の比較の項で見ると、当時の農村の実態
 を把え、現実には根差した内発的な内変をもつ
 ていたのであらう。

注 ① 石川関係の資料については、農林省農業

総合研究所種雪地方支所 研究資料 No.

西、石川理紀之助文庫目録。

②③④ 石川理紀之助 八束穂 ①頁数記載

なし。

⑤ 石川今編 石川翁農道要典 一九三九年、二〇〇

頁。

⑥⑦⑧⑨⑩ 石川理紀之助 小作論 ①頁数記

載なし。

⑪⑫ 前掲 八束穂 。

⑬ 石川尚三氏は理紀之助の孫で、石川文庫

の管理者。

⑭ ニニという 平常收穫米はどの程度か

不明だが、当時の秋田県の平均反収は一

石一斗四升とされている（前掲 小作論）

⑮ 前掲 小作論。

⑯ 斉藤之男 適産調要録・老農晩耕録 解

題（明治大正農政経済名著集、14）一九七六年、

二一頁。

⑰ 前掲 小作論。

(18) 馬場啓之助 「農村経営論」 一九五九年、一〇五頁。

(19) 前掲「石川翁農道要典」 一九六頁。

第三節 「適産調」への道程

(1) 山田村経済会の運営

石川は明治一五年秋田県庁と録取すると、ま

さしく彼の志がす「上農人」を目指し「自耕

研究」にはけむ。まず自分の居村山田部落ニ五

戸の振興計画に取組む。部落内の実情調査、

対策の概要を一年半かかりで作成し、明治一八

年より村民を組織して「山田村経済会」を設

置して再建・振興に尽力する。明治一五年以降

の石川の動きは、明治一四年から始まった松方

正義の紙幣整理による松方デフレの下での農

村の実情と関連させて考へなければならぬ。

石川の調査によれば（一七年完成の調査に、

一六七年の実態と見うる）、山田部落は戸数二五戸、

（うち農家二戸）、水田耕作面積三〇・二町、畑地

二・五町、宅地一・四六町、山林二九・四町、原野二・

九三町であつた。田畑の一戸当り平均規模は、
 一・五三町、山林は平均五・六町とちつ。
 たた水田の所有規模、生活程度等から分類
 すると、二戸の内訳は次のようになる。

水田合計 三〇・一三町

内 一四・一町……石川理紀之助所有

七・二町……他村民所有（他私土地）

一・三七町……借財なく秋頃まで飯料ある者

＝戸

〇・四五町……借財なく飯料なき者一戸

七・三八町……借財ある者一七戸

また一七戸分の負債額は現金で九八五円、借米

三三七・二九石（出来秋までの見積、金額にして二、

〇三三円七四銭）、合計三、〇八円七四銭という状況で

あつた。山田部落の米収は年四五〇石であり、

石五・一四円（明治七年米価）に売れたとして二、

三一三円であるから、借りに米收穫量の全部を

負債にまわしえたとしてもなおはるかに及ば

ない額であつた。このような状況は第二章で

見たように全農村の遭遇としていた状況であつた。

「興業意見」の把之る秋田県の状況は、
 畑一万余町歩ノ内負債ノ為メ凡十令ノ四、抵
 当トセリ。……到底該地ハ自己ノ所有トナ
 スベキ見込ナキ……述ヘラレテいる。
 こうした一般的情况の中で、五川、山田部
 落の負債返済計画をたて、七年間に四、九〇〇円
 一利子を含む、年間七〇〇円をねん出する方
 策を立てた。七〇〇円の内訳は、
 一、刻苦精励し
 すなわち徹底した労働強化と技術改良による
 米の一割増収によつて四五石（一石六斗）とし
 て七〇円、
 二、節約しすなわち生活の切りつめ
 又は粗食によつて四五石（二七〇円）、
 三、肥料、生活用
 品の共同購買による差益、
 四、副業しすな
 わち夜業による農産加工品製造などによる利
 益あわせて一六〇円、合計七〇〇円としてい
 る。
 このようにならば、勤労節儉と「農事改良」の考之
 方によつてこの事態を乗り切る方策であつた。
 右の各項はさうに具体的に生活、生産上の励
 行項目があけられ、それを部落あけて実行し
 たのである。
 (4)

これらの点から見ると、前述の馬場氏の評価
 のように、要するに「勤労と租衣粗食の励行」
 との見方、また石川のモットーを「全く無雑
 作に死ぬ」といふに自己を酷使する「経営上
 等の小百姓」的觀念に類するものとの見方か
 生ずる理由は、ある。
 明かにこの計画の実行に當つて石川は、
 村民の同意に基づいてゐるとはいへない、
 力な指導力を發揮してゐる。総指合の実施内
 容は、かなり徹細な点に入つて相互規制が盛
 り込まれてゐる。しかしこの計画の結果山田
 部落は借金、借米の返済を予定より二年早く、
 明治三二年に元利とも完済し、なお若干の貯蓄
 と穀類の備蓄を残してゐる。この山田村経済
 会成績もにかかれた結果は、一見さりげなく
 書かれ、無味乾燥の重要な意味もないように
 見えてゐるが、さうではない。第二章に見たこ
 と、全国の農村は三四年に及ぶ松方デフレの
 結果、ある者は飢死し、三八割の農家が多くの
 の負債をかかへ、その返済に窮して五割前後

の土地を抵当に入れ、その旨とんとか抵当流
 水となつたことと比較すれば、山田部落が石
 川の指導のもとに刻苦精勵し、他地域とは比
 較にならぬ安定した形にこの苦境を脱し、
 テフレ前の村勢を上回る実績を築いたことは
 ひとと奇蹟的と言つてもよい。こうして、当
 時の背景の中で他地域との比較にありて、こ
 の数字の意味と読みとる必要があると思ふ。
 とはいへ、山田村経済会への運営と成果
 は、部落の存続と、いかり、消極的の
 な計画理念に終始して、いふことも言える。明ら
 かにはこの後、石川は、たか勤労節便を旨とする
 消極的計画を脱し、積極的の農村振興を求め
 て苦悩するのである。その苦闘の成果が「適
 産調」であり、原型として山田村経済会の
 経験があげられよう。

(2) 近代的土壌学の摂取

石川理紀之助の「適産調」は、むしろ総合
 的な当時の農村計画であるが、「適産」の字

示すように、やはり出発点に適地適産の発
 想があることは疑いがない。その原点になる
 のはとくに土壌学であるが、明治二四年に
 めて石川は近代的土壌学を学ぶ機会をもつ。
 それに秋田県農業がはいめて近代科学の恩恵
 に浴する機会となつた。
 日本における近代的土壌学はトイアの雇傭
 外人マックス・スカーによりこもたらされる。
 日本で土性調査が具体化するのには、内務省の
 計画を経て農商務省地価課が明治一五年地価
 調査所となつてからである。和田維四郎所長
 の下にスカーが招へいられ、鴨下松次郎、
 小林房次郎、三成文一郎らが実施担当者とな
 った。^⑥ スカー法は、昭和元年（一九二六年）に日
 本農学会法によつて修正されるまで、日本土
 壌調査法として採用された。しかしスカー法
 は母材と土性の調査が中心で、施肥と土性の
 関係については示唆するところがなく、農事
 改良の実効性に乏しかつた。^⑦
 このスカー法に基づく土性調査が全国的に

順次実施され、秋田県に技師東條平
 二郎が土性調査のため訪れたのは明治二十四年
 である。石川は、この時東條に随行し、昼はそ
 の具体的調査法、夜は土壌学の理論を徹底的
 に学んでいる。^⑧
 石川は東條の調査法を学ぶまでは佐藤信淵
 の「土性弁」に依りていた。石川の秋田県庁
 在任中（明治五〇五年）すこに佐藤信淵の方
 法によりほぼ全果的に土性調査を行なつてお
 り、それだけでなく大きな功績と言へる。佐藤
 の「土性弁」は日本における最初の体系的土
 壤分類で、それは土壌を二大別し、真土、擬
 土に分け、それぞれ三種に五分、さらに作物
 と土壌との関係から最終的に四八等に分けて
 いる。この土壌と稲種との関係を論じている
 ところに、土性法と異る実践的意義があつ
 た。佐藤は儒教、蘭学の影響を受け古代学的
 神祕的でさあるが、トイワの「P」の方法
 に似た優れたものがあるといふ。石川
 は土性法に比べて実地に有用であるとして正

に評価してゐる。

また石川はかつて果て出資時代中村直三より稲作管理研究の指導を受け、その後「自耕研究」を重ねてきた。こうして石川は東條から科学的なスリカ法を学ぶとともに、作物の種類および施肥管理との関係の追求にまで進まないでスリカ法の弱さを、佐藤の「土性年」および稲作管理の自耕研究で補った。そのと云ふ。後に見るように石川の適産調査図に「冒頭で、ばかり色分けした「土壌調査図」に加之、作物との関係と記し、土性と作物種および管理に関する多くの著作を著わしてゐることは注目に値する。

石川の著作の中でも、とりわけ異彩を放っているのが「稲種得失辨」上、下巻である。この著作こそ彼の土壌学、作物論、管理論が結晶した重要な成果である。それは明治三〇年頃前後四冊として完成してゐるが、三一年の草木谷山居焼失によつて失われ、現存するのは前編二冊であるという。石川は本書では、稲一〇三

種について来歴、性状、適地（土壌）、施肥、耕
耘を述べている。彼は本書を「適産調」の材
料にこた之上木せん^③としたもので、彼の土
壤調査を出发点とする適産調の中で、中
心的な役割を果たす著作であつたと言へる。一
見たんなる参考程度とも見之る適産調書冒頭
の土壌分布図が、これらの著作と不可分の関
係にあり、実践的な意味を帯びてゐることに
注意しなけれはならない。

石川理紀之即ち最大の功績は、この近代
土壌学と作物論、管理論と独自に結合し、改
良・増産という農民の切実な要請に応之、さ
うにそれが精神的・文化的側面をも含み農村計
画と結びついていくところにあると言わなけ
ればならない。

(3) 前田正名の地方産業振興運動への参画
草木谷山居に閉じこもつて自耕研究、
「民経済」(小農経営)の可能性の實驗に打込
んじつに石川は、明治三六年山居を訪れた前田

正名の懇望によつて、地方産業振興運動とくに農会組織の充実、農事改良の運動に献身することになる。

前田は明治三六年、彼が主宰する地方産業振興二団体の一つ大日本農会の幹事長に就任する。その課題は果一町村に及ぶ系統組織を確立することであり、その推進のため前田は主要メンバーが全国各地を割当て巡回遊説を行うことにした。この時々の役割を担ったが、前田正名、玉利喜造、池田謙蔵、横井時敬、沢野淳、石川理紀之助とある。とくに自家の耕作をすてに息子の老之助にゆづつていた石川は明治三七年一月一日より翌五月までの半年間、九州各県下をわらじばかりで巡回する。同行者は秋田県下の其鳴者森川源三郎、中島大治矢衛、佐藤政治の三人で、講演回数七。余回、聴衆のべ一、五〇〇人に及んでいる。講演内容は農事改良、農家経済に関するもので、その上で農会設立の必要を説いている。

石川は九州から帰ると、今度はたち秋

田島の系統農会設立に奔走する。二七年八月に
 はまず南秋田郡農会を設立、一月二四日には県
 農会の創立総会にこけつける。このようにし
 て日本最初の系統農業団体が出来上つていく
 のである。以後明三年までの五年間、石川は
 秋田県農会の初代会長として農村計画、耕地
 区画整理、農事改良、貯蓄奨励、令報発行、
 講話巡回等に努力した。またこの間石川は、
 前田のひきいる全国農事大会、地方農事大会
 に参加、大会準備、大会決議事項の調査委員
 あるいは政府要請書起草委員となつて、文字
 通り前田の片腕として働いた。この間にいく
 つかの農事上案件が政府・議会に提議され実現
 を見たことは第五章に見え通りである。
 ただこの農会は自主団体として成長しよう
 とする前田派と、政府の下部機関化を意図す
 る横井時敬派に分裂、後者の勝利に終る。す
 ちわち役人の押川則吉や学者横井時敬らは大
 日本農会は政府・議会に建議することき政治
 的運動はなすべきものにあらざるとして農会

決議事項に、いって責任が持てないことを主張した。
 この際前田支持に因つたのは石川理紀之助、
 毛利喜造、樋田曾一、星野長太郎らであった。
 結局明治三三年（一九〇〇年）、農会の建議をきつか
 けとして通過した農会法案は、自主団体たる
 うとする全国農事会の起草原案を裏切つて、
 補助金をここに政府機関化しようとする横井、
 押川流の主張に則つたものであつた。

この動きの背景には、民党・政府の關係が、
 したいに不耕化と強めつつあつた地主層の動
 きのもとで、対立から協調へと変り、政府に
 とつてはむしろ第三勢力として、私設農商務省
 を意向する前田の運動がけあたいたものとなり、
 「一大敵国」を形成する可能性をもつてして
 警戒されるようになったという事情がある。
 前田は農会法成立後第一線を退き、石川理紀
 之助もまたこの農会法を不満として秋田県農
 会長の地位を去つた。⁽¹⁾

石川はこれより後独自の適産調運動に献身
 していく。それは前田の運動の一つの柱であ

た町村是の呼びかけに連なるものであった。
 石川の適産調は先の大州巡回中に福岡県の生
 葉竹野郡是、浮羽郡是を見たことにその契機
 かゝる。この郡是へ郡計画は農商務省時
 代の前田の下僚田中慶助が、農工商調査の
 調査法を郡段階で適用したものである。⁽¹⁷⁾

石川の第一回の適産調はこの二年後の明治
 二十九年に行われる。しかし石川の適産調は、前
 田の地方振興に共鳴しつつも、前田の「町村
 是」よりもより現実に密着した実践的なもの
 であり、前田を感嘆させた。そこには石川の
 長年にわたる自耕研究、上農人としての成
 果が結晶していたのである。

注① 石川会 石川翁農道要典 一九三九年、二〇〇
 頁。

② 田 興業意見 一八一三巻、八四一頁。

③ 前掲 農道要典 二〇四頁。

④ 同右、二〇七頁。

⑤ 小倉倉一 近代日本農政の指導者たち

一九五三年、一〇八頁。

⑥ 日本農業発達史調査会 日本農業発達史
九卷、一九五四年、四四五頁。

⑦ 同左、四四六頁。

⑧ 菅野一郎 土壌調査法、一九五五年、六三頁。

⑨ 前掲 農道要典、四五八、九頁。

⑩ 前掲 日本農業発達史、九卷、一九五四年、

四五頁。

⑪ 川上富三 石川理紀之助、一二七頁。

⑫ 児玉庄太郎 偉人石川翁の事業と言行、

一九五九年、四七、八頁。

⑬ 石川理紀之助 稻種得失辨、卷末。なお

同書は 日本農業発達史、二卷、一九五四年、

七三一頁以下に複刻されている。

⑭ 祖田修 前田正名、一九七三年、一六九頁。

⑮ 前掲 石川理紀之助、三八頁。

⑯ 産業誌 二五号、一九五五年（明治三十八年）、四六頁、

三七頁。

⑰ 栗原白寿 人物農業団体史、一九五六年、

六六頁。

18 産業B 二号、一八九三年（明治二十六年）、一頁以下。

19 同左、五号、一八九五年、二五頁。

20 前掲「偉人石川翁の事業と言行」、一七五頁。

第四節 「適産調」の実施

(1) 「適産調」の獨創性

いくたの経験と知識を蓄積した石川理範助は、その集大成として「適産調」とりかか
る。その最初のものが明治九年南秋田郡宮津
内村で、彼が五十一歳の時である。石川の適産調
の全容は「適産調要領」(明治三十一年)と「適
産調将来文心得」(明治三十四年)にまとめられ
ている。

適産調は前述したように、左スカの土性調
査法の洗練を受けているが、左スカ法とその
適用には次のように弱点があった。

「一九二六年頃に至り、土壌・肥料の合理的利
用法に関する要望が強くなってきた。これ
は当然左スカ法に対する批判の高まりであ

った。政府も一九三二年各県に補助を出し、実
 用的価値と目的とした施肥標準調査を実施
 するに至った。これは施肥法の改善奨励と
 土壌の科学的調査と結合させた点ではある、
 たか、現地調査が不足したため利用範囲が
 不明で、しかも各県の調査に不統一の欠陥
 を残した。^①

土壌学会も一九三一年段階で現場との結び
 つきが弱く、農家の品種選択、施肥とは無縁
 であつた。

これに対し石川の適産調査は、石スカの科学
 的土性調査法に基いて、他方で土性と作物
 さうに施肥との関係の詳細な研究するわけ、
 種得失辨別が用意され、僻地山間に至るまで
 小字毎に土性分布図が作成されているのであ
 る。さうに前田正名の「興業意見」や「農事
 調査」福岡県の田中慶助による「町村是郡
 是」調査を参考にして行われ、技術面だけで
 なく、統計整備、文化面の振興に及んでいる。
 適産調査は全国土性調査に源を有しなから、そ

れをのり超之、実践的総合的を農村計画とし
て確立されたところには大きな意義がある。そ
れは石川の独創ともいふべきものである。

石川は適産調の目的に於いて、農家経営の
確立と町村自治をあげ次のように述べている。

「適産調の目的は、町村是を定め、現今の
町村の衰頹を回復せしめ、将来の維持方法
を設け、且つ実行の順序を確定せんための
本源を探知し、将各自をして農家の本分を
盡さしむるよう公其心を養ひ、又町村経済
の基礎を鞏固にし、以て自治の完全を得
せしむるにあり」。

適産調はこうして、二九年開始後、三五年に至る
六年間に、南秋田郡全三三町村、山本郷五村、
北秋田郡二村、平鹿郡一村、雄勝郡二町村、
福島県安積郡一村、計二県八郡四九町村、書
冊にして七三一冊に及ぶ膨大なものとなった。

この二九、三五年は、前田正名が地方産業振興運動
の一環として行った町村是運動が盛り上った時
期と一致している。後に検討するように、町村

是調査とはかり内容を異にするが、同じ地域振興思想に出るから地域的個性的な展開を遂げたものと評価することができる。前回は石川の適産調について、自分の唱導する町村是調査を、石川が秋田において具現したものと^③して、「全国ニツトモナキ事業」と評価していった。

(2) 調査の実施方法と内容

適産調の実施は二段構で行われる。「前調」と「実施監査」である。前調は「其の町村に関する統計、諸帳簿、絵図等をはじめ人情及び古今の風俗等より、経済上参考となるべき書類や口碑などに至るまで」の事項であり、実施監査は「耕宅地の実地に就き、岩石・土壌・地勢・被害及果樹等を調べるものにして、最初町村内甲最高地に登り、其町村の地勢を視、其成立を考ふるなり」と述べている。この実地監査は次のような徹底したものである。った。

「朝は二時に起き、其の日着手すベキ字毎
 の見取総図を製して、各々携帯し、未明に
 食事を了えて夜の明くを待ち、それより
 受持の地に至りて、地勢・岩石・土壤等の
 区別を各自に記す。午前二時頃帰舎して、
 各組合に於て夫々意見を闘はせ、其の結了
 したるものを、総理（石川理紀之助）の通
 観せし意見と照らし合はせて之を定む。若
 し甚だしく差ある時は、由り實地を踏査す
 るなり。昼飯を喫し、食事後一時間休憩し
 て後、受持総図の土壤別説明を附し、反別
 を計算し、終りて清書に着手す。了。
 こうした過重な實地監査の間をぬって、岩
 石、土壤の研究、経済・修身の談話、善行談
 忠告会等をもつという、調査自体をすべて青
 年の養成につなげる意図が込められていた。
 調査が一通り終ると、各組一同、将来参考と
 なるべき地を巡視し、総理は其の説明をなせ
 り。且該町村古来よりの変遷等につき、考へ
 たることを総理より談話して将来の参考に資

した⁽⁸⁾の⁽⁸⁾であつた。

適産調の調査記述事項は、次のようである。

(カッコ内は内容摘記である)。

1. 絵図 (字別土壤別色絵図)

2. 説明 (部落毎、字毎の岩石、土壤、地勢)

3. 町村是 (乾) (反別、人口、戸口、地租、

他町村人所有地、小作米、町村内食

糧、收穫等)

4. 町村是 (坤) (耕宅地反別、物産、風俗、

耕作収支、労働年令、過去現在の適

産、余業、果樹調等)

5. 町村是 (租) (町村名、里程、氣候、地勢

道路、地質、山野、社寺、水利、野

藪、耕法、横田等将来参考になる事

項)

6. 調査の要領 (目的、沿革、方法、順序)

7. 適産調の概況 (前調、実地監査概要)

8. 会計

9. 別集 (古代法度、申合也、古書)

10. 善行実績

11 旧蹟考

12 将来へ「適産調心得」につなぐる方針

前記の内容は、地理、歴史、個別農家、産

業、経済、適種、人情、風俗、習慣等々を

て広範かつ詳細なものである。（前田正名の

推進する町村是よりほるかに詳細である。）も

ろ人何れも調べればよいというものでなく、

目的に応じた項目を考之ればよい。しかしこ

れまで田畑、山林等の書類が若干残されてい

るとしてもその他の事項についてはほとんど

見るべき統計、記録はなかつたと思われ、当

時としては、こうした項目を調査、整備する

こと自体、地域振興の基礎を固める大きな貢

献であると言えよう。

(3) 指針としての「適産調将来心得」

以上の調査を基礎に、農村一般に安んずる

将来計画の指針を述べたのが「適産調将来心

得」である。この著作は明治三四年に書かれ、

適産調の開始後四年を経、これを終之ようと

する直前の時点である。これは石川の適産調
 の結論であり提言であるとも言える。この
 著作は、上、下二巻計八五丁（一七〇頁）に及ぶ
 懇切丁寧なものだが、いまその主要項目を列
 挙すると次のようである。

1. 緒言

2. 農家の反省すべき点

3. 部落団結の必要

4. 現況

5. 将来

(1) 他拓土地に替る所得の方法

(2) 村徳充之（村徳とは山林、原野、村居、

耕地、湖魚、水利などの状況）

(3) 貯蓄法（貯穀、共有貯蓄、毎戸貯蓄）

(4) 勤勉（農産品評会、巡視会、農談会、

企業、労働競争会、菓細工品評会、労

働者互選会、朝起、堪忍）

(5) 節候

(1) 山林養成（水源涵養、土砂防止、毎戸

家蔵の作用、木取得、道路、橋梁、溝渠

(7) 每户借財及無尽金返并法

(8) 農業改良 (耕、肥料、選種、土壤)

改良、農具、增收、

(9) 諸普請 (神社) 家藏修繕、道路、橋梁

溜	池	a	修	築	子	校
---	---	---	---	---	---	---

(10)
開
留
土

(11) 予算方法 (一) 年予算、数、年予算……

子弟緣付貢、
葬式費、
家具、
夜具、
分

家
馬
代
、
そ
の
他
（

(12)

教

育

(13) 旧蹟保存

(14) 良習慣の維持

(15) 悪習慣の矯正

之
の
他
火
防
出
訴
L

以上から、
考察し、
かつ、
よく、
ように、
地域生活の
維持

持発展のために一五項目にわたる留意点をあげ

て、
る。
それ
は土
地、
山
林、
水、
農
事
改
良

生活設計（長期、短期）、生活態度、施設、教

育、風紀に才を及んでゐる。その記述は村民

の納得しやうい具体的にもこの懇切をきわめて
 いる。今日の無味乾燥になりやうい統計書
 調査計画書に比べ、生活に密着したものであ
 る。次節では適産調の内容かとも他の町村は
 調査と。違い、特色、その意味などについて
 考察する。

注① 日本農業発達史調査会 日本農業発達史
 九巻、一九五四年、四四六頁。

② 前掲 石川翁農道要典 一四五七頁。

③ 愛媛県余土村 余土村誌、一九〇一年（明治

三四年）の前田正名序文。

④ 石川文庫資料「農事調査と適産調」優劣
 中の一節。

⑤ 前掲 石川翁農道要典 四六三頁。

⑥ 同右、四六四頁。

⑦ 同右、四六五頁。

⑧ 同右、四七三頁。

⑨ 石川理記之助 適産調採集心得 上、下、

一九〇一年（明治三四年）。

第五節

「適産調」と町村是（農事）調査

(1) 「農事調査」ト「適産調」ノ優劣をめぐつて
適産調の注目すべき特徴を整理要約すれば
つぎの点にあると思う。

① 自耕研究を旨とする中規模の耕作地主石
川理記之助の独創にある。

② 近代的土壌学を摂取し、日本の伝統と経験
を生かし、適地適産の観点から農事改良
を具体的に指し示した。

③ 前田正名の町村是運動に触発されて生れ
たものである。

④ まわめて総合的な農村計画である。

⑤ 勤儉野蓄の徹底して推奨されている。

⑥ 部落中心の農村地域計画である。

以上の六点のうち①④については、すでに
述べたところから明白であろう。⑤につい

ては従来の研究で指摘されてきたところであ

る。本節では⑥の問題を中心として、町村是

調査と比較しつつ、適産調の特質を指摘した

と思う。

石川理純之助文章の中に適産調と他の農事調査の相違点について述べた「農事調査ト適産調」優劣とある重要な一文がある。この一文は明治三、七年頃のものと考えられる。すなわち秋田県において今度はその官制的町村是調査として「農事調査」必須巡回教師等の手で行われることになった時、適産調の理もれることを憂えた石川の弟子が、適産調がいかに町村是ありは農事調査に対して優れたものであるかを論じたものである。町是は前田正名をはじめ、農会を中心とする民間人の自発的な形をとって展開されたのは明治三、六年まで、あとは次第に県一郡一町村の行政ルートを通じて行われるようになる。秋田県に現存する農事調査も明治三七年が最も早く、このころから県の巡回教師が指導したものと見られる。この「民間運動」から「官制運動」への転換は、単に民間から行政機構へとこの調査・運動主体の変化といえる。

まうない。それは総じて地主の不耕作化傾向
 とそれに伴う農業に對する積極的役割からの
 後退、そしてそれに代る行政機構を通じての
 小農指導への転換という時代の背景を意味し
 ていた。それと同時に調査の形式化、非実践
 性（實際の役に立たない）、非自覚性といつた
 欠陥が目立ちてくる。柳田国男の町村是の画
 一性批判もこの段階のものに對して向けられ
 てゐる。
 こうした中で「農事調査と適産調査の優劣」
 なる一文の持つ意味は大きい。それは前述の
 形式化しつゝある官製調査に對する批判であ
 るとともに、前田正名の町村是調査自体に内
 在する欠陥をも鋭く突いてゐるからである。
 この一文は石川と前田の親交関係を配慮して
 か、石川の弟子の一人が×を書きしたとき
 体裁を取つてゐる。しかしそれは当然石川自
 身の考へといふべきである。この一文はこ
 かにしまいにまとめられたものを後に誰か加筆
 して石川文庫の一資料として残したものの

ようである。その第一頁には「此ノ文章ハ何人ノ筆ナルカ不明ナルモ適産調査員ノ中ノ誰人カナラン。適産調査ノ廃止原因ハ実ニコノ農事調査ノ新タナル機関ノ犠牲ニ依リタルモノナリ」と書かれてゐる。

ニの一文は適産調査と農事調査の項目を比較し、大項目に7リ2「農事調査ニ対シ適産調査ニ対シモ凡ソハケ条、又適産調査ニ対シ農事調査ニ対シモ凡ソ式十ヶ条、外適産調査ニ於ケル将来拾五ヶ条八拾五項ハ皆無ナリ」としてゐる。ここに比較対象となつた農事調査は秋田県方領田巡回教師の指導する様式であつたと思われるが、それは見るに可い。そこでやはり前田正名の創始になる町村是内客かその後の農事調査様式に与へた影響のみを考へて、前田が明治三十四年にかけてモデルとして作成した石川県石川郡安原村々是内と石川理紀之助の適産調査と比較検討することにしよう。適産調査の特徴と意味を検討したい。而調査の項目をそのまゝあげるとあまり

に長くなるが、いま單看の見た注目すべき相違点をあげると次のようである。

(1) 適産調査には村内の詳細な土壤分布図が冒頭につけられ、この点から、村是調査にはこれがない。

(2) 村是調査では町村單位に村民の村内所有地、村外所有地、それに伴う地租、小作米の出入りなどがある。適産調査ではそれが必ず部落單位の統計になる。この点から、これは部落の所有地として現在部落外の人手に渡っている土地を、他邦土地として、独特の概念で把之、その買戻しが課題とされている。

(3) 前項と関連するが、食糧必要量について、村是調査は單に村全体の量をあげ、この点から、適産調査はとくに米について部落ごとには必要量、不足量を示している。

(4) 村是調査では農業が單に統計的に把握されるが、適産調査では統計的把握の上に、

地域に適した品種の採充等後の農業改良
方法の具体的意見に及ぼうとする意欲が強
い。

(5) 村是調査が経済中心であるのに対し、適

産調査は村總一山、川、野、居、村、民

の充実、神社、仏閣、病院、学校、道路

橋梁、溜池等の修復、普請に対する配慮

と計画性、補習教育の具体的実施など、

地域社会の生活面の充実にきめ細かく論

及し総合的、実践的性格がより強い。

(6) その他、野村是調査の主体は民間から行

政府の手に移り、これにより、適

産調査はあくまで村内有志を中心とする、

内容的実践的で自力更生計画であろうと

している。

先の「農事調査と適産調査」の優劣の一文も、

自らの独自性を次の八項目としてあげている。

私の先の分析とやゝ重なるが、列挙しておこう。

「一、農事調査は他折土地の調査ナシ、二、農事

調査は他折土地小作米中穀米総収獲、歩合

調ナシ、三、農事調査ニハ收支計算ハ部落令々
 ナラズ、四、農事調査ニハ土壤反別令ナシ、五、
 農事調査ニハ古今風俗ノ変遷調査ナシ、六、農事
 調査ニハ過去現在ノ適産調査ナシ、七、農事調査
 ニハ古今功労者調査ナシ、八、農事調査ニハ村總
 元欠調査ナシ^(五)の八項目である。

前記の一文は右のような独自性と解説した
 のち、ほとんどの挑戦的なまじの叙述を展開し
 「農事調査ハ農業ノ進歩ニアラズニテ退歩ナ
 リ」とまで断定している。そして適産調査は
 川理紀之助の五年にわたる自耕研究の結晶であ
 り、県の農事教師や巡回教師が一週間程の研修
 について込んだ知識をもつてする調査とは著し
 い懸隔があること、また農事調査の方が優れ
 るものなるのは、なぜその創始者である前田正
 名が適産調査を全国にニつとつたものとの絶賛
 であり、前田自身の左内村計画に石川の適産
 調査を適用したりするのから述べられている。

適産調査の諸特徴は以上のようであり、一部
 落を中心とする自力更生型の総合的農村計画

と、このようにいふ。

(2) 他拓土地^{たからいとし}の概念の意義

さて部落中心の計画の背後にある「他拓土

地^L概念に「い、もう少し立ち入った考察をし

ておくことにする。他拓土地とは、石川によ

れば「開村及び祖先功労者か、当該村にあるい

は部落の住民の生計を維持するに足る土地と

して所有していたものを、後に何らかの理由

によ、て他村あるいは他部落に売却した土地^L

と言ふよう。土地売却は不作、奢侈、重税、

経費変動（例之ば松方^{マツカタ}）によ、て生じ

たものである。他拓土地が多い場合には、「小

作米^{コメ}ヲ他ニ収メ年々村内飯米等ニ不足ヲ生ズ

ル^⑤」ことになり、ひいては一村一部落の荒廃

を結果することになるというのが、石川の主張

である。

石川は他拓土地がもたらす弊害について

祖先に申し訳けないこと、事実上他村民の下

人に等しくなること、恒産なきものは恒心

なし。となること、他村の地主は「田地愛し、
 資本融通の配慮がなく、小作米引上げにのり関
 心をもつ」といふ。かゝる部落は次第に衰微す
 る。といふのである。⁽⁷⁾
 したかゝる「此土地ヲ買返スカ又は是ニ代
 ルハキ所得ヲ求ル」道⁽⁸⁾を購するとか、⁽⁹⁾部
 落経済上第一着として為すべきこととするので
 ある。

石川は町村制を否定してはいないが、部落
 は「経済におけるや昔に變うず、……村總自ら
 備りて一団体をなしたるものなれば将来もこ
 れを以て自治の制を立べきか甚だ便利なり」⁽⁹⁾
 と捉えてゐる。そして部落内地主の土地所有
 は容認する。その論理は他村地主とは逆で、
 郷土愛、田地愛、小作人の督励、経営資本融
 通、小作料への配慮、農事改良への熱意があ
 るからとすると、しかし他方、所有の限度をも
 考へてゐる。晩年の名著『老農晩耕録』の中
 で「唯だ財産を殖やしたいと言ふやうに余
 る多くの田地を耕して居るものがあるか、是

れは大なる心得違ひであるといふ。
 「所有の限度」の理由に「斯くの如きは自然と行届かない所から、荒地を多くする様な結果になる。故に其の家に近い田は何程畑は何程と定めて、一家には田何町歩と定めてある（一町歩余筆着）。是れは私と妻と下男二人下女二人と馬一匹には適当である。是れは五。年間少しも変更しない」と述べている。また「耕地を所有する以上は如何なる令限でも耕作を為さなければならぬのである。然るに近來地主も年々田地を作らない者が多くなってきた。是れが貧乏の種を蒔くのである」とする。ここに「所有の限度」は「自耕の限界」であるとの思想が貫かれてゐる。
 石川の理想はこのやうな中小の「自耕地」を中心にして、部落を「自治の制」の単位とし、形式的で実効性の乏しい「官制農村振興」でなく、自力更生の計画的農村振興にあつたと言ふ。

(3) 部落と町村

以上、このように石川の計画は町村を否定しないといふ、常に部落はその単位となる。この点町村是運動が町村を単位にした振興計画である。と重要なる対照を示している。しかし少なくとも前田の指導する民間運動としての段階では、部落と町村は対抗的関係では把えず、水でぬぐふ、むしろ石川の運動を、全国に二つとない、L.U.N.I.K.なものと評価して、たのびがある。部落か町村かという地域単位の問題は二者抜一的な優劣の問題ではなく、地域の特質、作目上の相違、目的の相違を、この由来して、いふと考へる方がよいと思ふ。その理由は次のようである。

つまり、石川の指導する秋田県は稲作を主力とし、商品作物の導入は少ない。稲作のほかに、今日に至るまで部落中心の協力関係が強い。これに対し、前田の町村是運動は地方産業振興運動の一環として展開され、稲作のほか養蚕、茶の商品作物の生産、さらに製糸、製

業、織物、伝統工芸等、工業部門も含む地域振興の中にある。これはあいには部落を越え、町村々には郡、県の単位の問題になる。例之は次章に述べる波多野鶴吉の郡是製糸会社設立による郡地域振興計画、星野長太郎の郡、県単位の直輸出、共同販売（生糸）運輸などは部落単位ではいにもならない。このように計画地域については、部落が町村かはかなり重要な問題かといはいるが、それを強調するあまり、前記の補完的關係を見落してはならない。

注①一橋大学経済研 郡是・町村是調査書所
 在目録中、一九六四年、二六頁。

②③④⑤石川文庫「農事調査と適産調」優待
 （頁数記載なし）。

⑥⑦⑧石川理紀之助 適産調将来心得 上

398

一九二一年（明治三四年）、一八丁。

⑨同右、五丁

⑩⑪石川理紀之助 老農晩耕録 九九丁。

②同右、一丁。

第六節 要約と結論

石川は三才の時の如女作^リハ東穂^リヤ^リ小作論^ニにおいて、[「]自作[」]（自^リ耕^ス作^ル）の論理を展開し、農業改良とその普及を志す[「]上農人[」]たるんとした。それは不耕作地主を「農業の罪人」と断定し、一地方にあつたナリナ^ルル^ニ自覚をもつて地域経済の振興にあたらうとする耕作地主の気概を示している。

こうして石川は「自耕研究」を意図し、自ら耕作に工夫改良するとともに、山田村農業耕作会、勸農義会、種子交換会、歴観農話連など農業改良のため各種農民組織をつくり、秋田県を中心に農業の発展に尽した。そして明治三十四年より法土性調査と学心近代科学の洗礼を受けるとともに、これに佐藤信淵の[「]性[」]并^ニ中村直三に学ん如稻作管理研究の視点を加之、独自の実践的作物論を展開し

た。『稻種得失辨』上・下かそれであるが、これは作物と施肥管理の實際に弱いところを、その土性論をのりこえたところであった。私はここに實業上の石川の功績を認めたいと思ふ。

さらに石川は明治二十七年以降前田正名の地方産業振興運動に賛鳴し、とくに系統農会組織確立に奔走する。またこの時福岡に実施中の田中慶介の即足調査を見、また前田の町村是確立の主張に刺激され、彼独自の農村計画「適産調」をつくりあげた。

この適産調は彼の土性論、作物論を基礎とし、とりわけ具体的に農業改良の方策を平明にとともに、部落を単位とし、経済、社会の広範な領域にわたる独創的総合的農村計画であった。また石川は土地の「所有の限度」は「自耕の限界」であるとする自耕地主論に立ち、この自耕地主を中心とした、画一的形式的で、実効性に乏しい官製の農村計画はなく、内発的で自力更生型の農村振興計画「適産調」に

適切であると考えた。
 石川文庫にある「農事調査ト適産調査ノ優劣」
 と題するものは、果の巡回教師による官製農事
 調査に対する厳しい批判で、それはかえって
 「農業ノ退歩」をもたうと断定している。
 この批判は前田による町村是調査にも受当す
 る側面があり、前田に対する配慮から、弟子に
 よるものと云う形で石川に残したもののかもしれ
 ない。この批判は町村是調査が画一的形勢
 的であるといふ他に、自治制の生きた単位と
 しての部落とを欠落させているといふ点にあ
 る。

たた石川の適産調査は主として稲作中心の地
 帯により受当するもので、当時急速に拡大し
 た「稲作十養蚕」・「稲作十菜」などの商品生
 産地域では、前田の主張する共同販売・直輸
 出など流通機構及び加工工場近代化が要請
 され、町村・郡などの区域の組織化が必要とす
 れたものと言えよう。その意味で両者は補充
 の意味をもっていることも認められよう。

以上のこととく石川理紀之助の「自耕研究」の成果である。「適産調」は、まわりの独創的なものがあり、よく地域の現実につつましい総合的実践的な地域振興計画であった。勤儉貯蓄の権化という石川像は一面のあり、右のような側面より見直されてよいのではないか。どうか。「地方の時代」と言われる今日、石川の諸活動は時代を超えてなお新鮮な視点を含んでいるように思われるからである。

第七章 波多野鶴吉の地域計画

第一節 はじめに

郡是製糸株式会社は、明治二十九年波多野鶴吉を中心に京都府何鹿郡内の製糸家、養蚕農家七四〇人が出資して設立された。その经营理念は何鹿郡の振興をはかるといふ「地域主義」に立脚し、また「キリスト教精神」に基づく愛と至誠に貫かれてゐる。郡是製糸は地方中小製糸業家と養蚕農家が自ら組織化し、「粗製濫造」に代つて、後に「郡是格」と呼ばれた「優等糸」の生産を意図し、原料繭は何鹿郡内の農家よりいわゆる「正量取引」によつて、また製品は「成行約定」によつて、売つて喜び、買つて喜ぶという、いずれも独特の信頼関係を基礎とする取引方法を確立した。女工は郡内養蚕家の子女を採用して打算を超えた教育を行ない、他地方に比べてよりよい労働条件を保証した。こうした独特の地域生産協同体をつくりあげたので

あつた。郡是の経営が「世界的にも例のない
試み^①」とされ、波多野鶴吉が「道義的実業家^②」
等として、経済史、経営史の研究対象として
取り上げられて来たのも理由のあることであ
る。

さて私が波多野に興味を抱いたきっかけは、
前田正名の地方産業振興運動を通してである。
郡是製糸の創立の契機となつたのは、前田の
地方産業振興運動だつたのである。前田正名
はこの運動の中で「今日ノ急務ハ国是県是郡
是村是ヲ定ムルニアリ^③」として、いわゆる町
村是（農村計画、地域計画）運動の潮流をも
生み出した。この主張の語句「郡是」を採用

したのが、社名「郡是製糸」である。「是」
とは計画というた意味であり、郡是製糸は当
初から、京都府何鹿郡という特定地域の経済
をいかに振興させるかという観点から創立さ
れたものである。波多野鶴吉は前田の運動に
参画し、これを援け、その運動理念を具体化
した一例と言いつるのである。しかも後に見

るように、会社の組織方法、取引方法、女工への配慮など、きわめて個性的な経営内容をもつて展開している。

従来郡是製糸に関する文献としては、郡是製糸株式會社六十年史^①、最近出された日八十年史^②、日波多野鶴吉翁伝^③等、会社の刊行した社史、伝記^④がある。また研究論文として^⑤は土屋喬雄氏、石井寛治氏のものがある。土屋氏の論文は「道義的実業家波多野鶴吉」と題するもので、主として「道德と経済の一致」という観点から経営理念を追求したものである。また石井寛治氏の論文は、経営理念については一切おれずに、終始資本による賃労働の収奪という視点から究明されている。^⑥私が改めて本稿を草したのは、この二つの論文とは少しく異なる視点、すなわち前田の町村是運勲に連なる地域経済振興計画の理念、いわゆる「地域主義」ともいうべき経営理念を重視したいとの観点からである。そしてさらに、前田が批判してやまなかつた、地方産業を置き、

かりにした政府の移植大工業中心策に対し、
 他方で、前田の考之方に触発され、漸次発展
 をとげた地方産業の事例のあったことを重視
 する観点からである。またこのような運動は
 おうおうにして画一的になりがちであるが、
 波多野はもちろん、石川理紀之助や星野長太
 郎にも見るように、地方の実情に適した、し
 かもリーターの個性に彩られた、きめりて個
 性的な地域運動でもあった。こうした見方が
 ら、波多野のキリスト教精神や、それらを具
 体化した経営の内実についても考察しようと
 するのが本稿の意図である。

本章ではまず第二節で郡是製糸成立までの
 波多野の活動の概略および前田正名との関係
 を述べ、第三節で郡是製糸の経営理念を創立
 期を中心に具体的に検討し、最後に郡是製糸
 成立の歴史的意義について結論したいと思う。

注① 川合信木 労働問題の宗教的解決 四

。頁。

②土屋喬雄「道義的実業家・波多野鶴吉」

(「日本の経営者精神」抜刷)二頁。

③「産業」二号、一八九三年(明治二十六年)一二月、一頁以下。

④郡是製糸株式会社 郡是製糸株式会社

八十年史 一九七八年、同六十年史

波多野鶴吉翁伝 一九四〇年刊。

⑤前掲・土屋喬雄論文、石井寛治「明治

中期における製糸経営」(「経営史学」

三巻一号、九頁以下)、日本蚕業

史分析 一九七二年。

⑥石井論文をコメントした藤井光男氏も

波多野の教育および福祉厚生観点を

合わせ考察すべき点としていえる。(同右

「経営史学」三二頁。

⑦たまたまのあい、前章の石川理紀之助

は部落を軸にした計画だが、波多野は

郡単位であり、稲作地帯と稲作+養蚕

地帯の違いがあらわにしているように思う。

計画地域単位の設定は今日でも大きな

問題だが、それは経営構造に大きく依存するものと言ふより。

第二節 波多野鶴吉と前田正名

(1) 京都蚕糸業改良への貢献

波多野鶴吉は安政五年（一八五八年）、綾部市延村の羽室嘉右衛門の二男として生れ、後に波多野家の養子となった。明治一九年彼が二八才の時、京都蚕糸業改良への貢献がはじまる。當時は枚方デフレの影響で、府下の蚕糸業界も行き詰っていた。京都府は「興業意見」の政策構想に最も強く期待をかけた府県の一つであった。すなわち府は「興業意見」の調査に依りて、とくに蚕糸業については同業組合の設立による諸改良策と資本供給策が二本

の柱であるとし、⁽¹⁾ 明治一八年四月には、⁽²⁾ 物産改良ノ為メ銀行設立ノ儀ニ付伺⁽²⁾ なる上申書を提出している。この上申書は「興業意見」

中の興業銀行設立構想の趣旨に沿うもので、地方産業振興のための低利融資、銀行の地方

設置を主張した注目すべき文献である。たが
この構想がつぶれたことは先に詳細に検討し
た通りである。日興業意見の構想がどう結着
するかは府下の個々の蚕糸業家にとっても重
大関心事であり、この構想の敗退に失望した
経緯は、舞鶴製糸業者西村唯八の次の叙述に
よくても明らかである。

すなわち西村は「(舞鶴製糸場は)蒸気機関
による五〇人取座繰器械を備え、明治一一年
創立、京都府最初の製糸工場であつたが、明
治一七年頃には経営困難となり、……京都府興
業意見にあるが如き府の救済策も遂に行われ
ず、その後火災にかかり閉鎖するに至つた」と
記している。

このような政府の地方産業に対する無策の
中で、明治一八年ようやく制度化された同業
組合を中心に、自力で蚕糸業改良を推進しよ
うとする動きが盛り上つてくるのである。波
多野は明治一九年結成なつた何鹿郡蚕糸業組
合の組合長となり、二一年には京都府本部の

副頭取、二四年には頭取となつて村下養蚕、製糸業の改良発展に尽力する。例之ば制度面から見ると、何鹿郡養蚕伝習所設立（明治二〇年）、京都府高等養蚕伝習所設立（同二六〇年）、何鹿郡桑苗試験場設立（同二一一年）、同共同製種場設立（同二七一年）、同製糸伝習所（同二七一年）、また先進地群馬県への技術見習派遣（同一九二〇年）とその発展としての製糸巡回教師制度（同二五年）などが主なものである。

京都府のような平野部の少ない山間農村では稲作の拡大改良の効果は比較的薄く、むしろ農家は養蚕、茶業などに力点を置く必要があつた。他方全国水準に比べて、何鹿郡をはじめ村下の製糸業機械化の規模は小さく、なお技術水準の未熟な小工場が群居していた。⁽⁴⁾このような製糸工場の実態、農家の要請を同

410 時解決していくには、工場施設の改良および規模の拡大と地域農家の養蚕業の発展とを結びつける視点が必要とされたのである。波多

野は群小個別製糸業の狭い親を脱し、こゝろを同業組合のもとに結集し、地域（このばあい何鹿郡）全体として養糸業を基盤に経済的發展を上げようとする構想をもつに至る。そしてこのような波多野の着眼を勇気づけ、具休化への足掛りを与えたのが、当時前田正名の推進しつゝあつた地方産業振興運動であつた。それが即是製糸設立へと連なるのである。なお波多野の地域振興をいつそう個性的なものにしてゐるのが、彼のキリスト教信仰である。彼にはさうに二宮尊徳、孔子、シュンツェライやイェーゼンの協同組合思想の影響も認められ、これらが混然一体として、地域経済振興、即是製糸経営理念へと結合されてゐることとは後に見る通りである。

(2) 地方産業振興運動への合流

前田正名が明治二五年以降、地方産業振興運動をしてその一環としての町村是運動を展開することは、第五章に詳述した通りである。

とくに町村是運動のねらいは、地域経済、前田の言葉をもつてすれば「町村の経済」の発展である。前田は「町村郡県の是定より然る後国是定まる」とし、「町村の致富」こそ国民経済の基礎であると考えていた。⁽⁵⁾明治三〇年関税問題で欧米を回って帰国した時の報告会でも、日本と欧米を「盆栽と大樹」に例えた上、日本経済をめぐる世との論議を本末転倒しているとし、「町村の経済調和して其実力を増進するに非ずんば到底一国経済の恢復を望み得べきにあらず。本を棄てて末を談ず、余々みする能はざるなり」と述べている。⁽⁶⁾

この町村・郡の経済振興すなわち地域経済の発展の理念に波多野は強く惹かれ、何鹿郡経済を蚕糸業・養蚕業を軸にして振興しようとの念をいよいよ強くしたのである。波多

野が前田の運動に加わったのは、明治三〇年遅くとも二七年からである。すなわち二七年八

月前田の呼びかけで石川県金沢市で開かれた関西蚕糸業大会において、波多野は京都府の

代表としてあいさつし、各県報告会において
も「京都府蚕桑業の状況」はる報告を行なつて
いる。この大会には関西一四一八県から約三
七〇名の参加者があり、京都府からは一七名
が出席している。この大会で参会者は前回の
もとに最終的な意志統一をなした後、この年
一二月五日と七日の三日間、東京で第一回全
国蚕桑業大会を開催した。同時に前後して第
一回全国農事大会、第一回全国実業各団体連
合大会が開かれていた。この第一回の三大会
によつて前回の運動は、全国的な大運動とし
ての実を備えたのである。波多野は終始これ
らの大会に出席し、大会終了後も自らの蚕種検
査法調査委員として尽力している。また京都
府蚕桑業取締所（今頭波多野鶴吉）名で「京
都蚕桑業景況報告」と提出、意見を上申し
てゐる。

この報告書の中身は、先に述べたような明
治三十七年段階の京都府下蚕業がその後「縮綿業の
奴隷」の如くなり、非常に其発達を妨げられ容

易に改良進歩の實を現わす能はざるにこと、
 蚕種製造上の制約、十規模製糸の不利などの
 問題点をあげている。さうに国全体の施策と
 して、蚕糸業組合の全国的確立と連携、蚕業
 伝習所の設置による改良、普及、海外需要調
 査と販路の拡張等を進言している。(9)

この蚕糸業大会の討議事項によつてその内
 容を窺うと次のようである。蚕種検査法案、
 製糸工女取締規則、各地方別問題点と対策、
 海外為替の円滑化、蚕糸業功労者表彰、農工
 商各団体との連携、蚕糸視察員の派遣、府県
 養蚕試験場設置、海外視察員派遣などである。
 大会はこのらの問題を連日討議し、その実現

のために草案をつくり、政府や議会に建議し
 たりいは各自、各地方において努力すること
 を申し合はせている。(10) また翌三八年四月二日

く五日に京都市で開かれた第二回蚕糸業大会
 では、波多野は大会準備委員長として活躍し
 ている。彼は前回の運動の中心的な担い手で
 あつた。(11) さうに明治三八年七月前田は京都府下

各地を行脚し、産業振興を説いて回る機会を
もった。その時の模様を産業誌は「前田正
名君兩丹地方巡回日記」として伝えているが、
そのうち綾部における行動について「福知山
を發して綾部町に向ふ。途中有志者の来り迎
ふる者五、六名。正午綾部町大槻藤左衛門氏
に投ず。午後一時同町尋常小學校に於て談話
あり聴衆二千余人。校の内外に溢る。而かも
一つの喧囂なりし。此日炎暑衆皆汗を流す。木
綿を校舎の左右に張り、繩に地上に立つ人を
蔽ふ。午後三時同町を發し舞鶴に向ふ」と述べ
ている。前田はここでも例のごとく地方農工
商業の改良・振起、團結、町村是郡是の設定
などを説いたのである。この時の前田行脚が
郡是製糸設立による何鹿郡の振興という波多
野の計画を促進する直接の契機となつたこと
は、次の叙述から明瞭である。

「我が郡でもその経営策として、三千五百
石の繭をとして、養蚕家の数を一倍半に増し、
一戸の飼育量を二石の平均にしたなら、丁

度一万五百万になる勘定である。之を十年の間に目的に達したいと思つた。此が折角繭の生産を増加しても、之を引受けて買つてやる製糸家がなくて困るのみならず、目的通り繭の産額も増加せぬ。其れで之を引受ける製糸場を作りたいと思つたのである。……其れが恰かも二八年で、内国勧業博が京都市に開催せられ、実業会監督の前田正名君が、審査部長として来て居られ、両舟と巡回して、数ヶ所を熱心に国是果是の確立を勧められた結果、愈々郡是製糸会社を新設し、十年の間に一百万石を取らしむるという計画を樹てたのであります。⁽¹³⁾

こうして郡是製糸は前田の地域経済振興、町村農運動の理念を足掛りにして創立されることになつたのである。前田の地方産業振興運動はますます盛り上つて実業大会も回を重ね、前田行脚も全国津々浦々へ是しげくなつていく。郡是製糸はその一例にすぎないが、前田は地方諸産業の要請を国の経済政策に反

映させ、同時に各地で地方産業家やリリーが
を奮起させるカリスマ的存在として機能し
たことがわかる。

注① 日興業意見書（明治前期財政経済史料
集成四一九巻）二頁。

② 前田文書、二四七冊。

③ 郡是親系株式会社 日三丹蚕業郷土史
一九三三年、一五三頁。

④ 同右、三六五頁。

⑤ 前田五名 日興産歌高の道 一九四四年、八頁。

⑥ 実業会中央本部 日第六回全国実業大会
報告書 一八九九年（明治三二年）、一九頁。

⑦ 「産業」百号、一八九四年（明治二七年八月）
一七頁。

⑧ 同右、一九頁。

⑨ 全国蚕業大会事務局 日全国蚕業大会
報告書 一八九四年（明治二七年）、一三九～一四一頁。

⑩ 同右、二五～三一頁。

⑪ 「産業」一六号、一八九五年（明治二八年四

月、九頁。

(12) 同左、一九号、九頁。

(13) 前掲 日講演集四 一九六九年版、八頁。

第三節 郡是製糸の経営理念

これまで述べたように、波多野は自分自身の京都府蚕糸業振興の経験と、前田正名の地方産業振興運動に加わったことが契機となり、「地域主義」とでも称すべき立場から郡是製糸創立に着手する。何鹿郡内蚕糸業家を中心に五〇名が発起人となり、明治二九年六月設立、七月に操業開始した。その「目論見書」の設
立目的の項には「会社ノ性質ハ株式会社ナル
カ故ニ固ヨリ株式ノ利益ヲ重ンズベキハ当然
ノコトナルモ、設立ノ趣旨ハ専ラ蚕業奨励ノ
機関タルニアルヲ以テ特ニ此ノ精神ニヨリ経
営スルニトヒ明記され、地域蚕業振興に第一
目的があるとしている。」

418

この目的を具体化する点には、「事業ノ

規模ハ現今本郡ノ総収蒔三千五百石ヲ一牛ニ引受ケ繰糸レウベキ百六八釜ノ工場ヲ設^(三)、而シテ本郡畜業ノ十年計画即チ当時養蚕家三千五百戸ニシテ一戸ノ收蒔平均一石ナルヲ二石ニ進メ、戸数ヲ其一一倍半即チ五千二百五十戸ニ至ラシメ、而シテ総産額一万五百石マデ増加セシメル予定ニ対シ漸次五百四釜マデ擴張スベキ設計トナスコト^(三)レとしてゐる。

第一表は波多野が各地で行つた講演の中でそれぞれ別の機会に述べた、畜業ノ類型とその優劣に対する見解を整理したものである。彼は目的に志じて三つの分類を示してゐる。

第一の指導者及規模について、五つの方式に分け、偉大方式(偉大な指導者による大規模経営、優良系の生産)、偉小方式(偉大な指導者による小規模な優良系生産)、折衷方式(偉大な指導者が各方式を糾合し、畜一な製品を生産する)という三つの方式がよいとしてゐる。そのいれを取るかは時と場所によるという。一人を重視した波多野

第1表 製糸業の類型と優劣（波多野鶴吉による）

	I. 指導者・規模による分類	II. 繭の消化方式による分類	III. 経営目的による分類
類 型	<p>○1. 偉大方式 偉大な指導者・大規模経営・優良系</p> <p>○2. 偉小方式 偉大な指導者・小規模経営・優良系</p> <p>3. 凡大方式 凡人指導者・大規模経営・劣等系</p> <p>4. 凡小方式 凡人指導者・小規模経営・少量の劣等系</p> <p>○5. 折衷方式 偉大な指導者・各方式の共同・製品一</p>	<p>○1. 独立国的 各府県で産出する繭を地域内で消化し、改良し、利益を得る。</p> <p>2. 保護国的 各府県で産出する繭を地域内で消化できないが、地域外の良い製糸家が「独立国的」同様に扱う。</p> <p>3. 亡国的 各府県で産出する繭を地域内で消化できず、各地業者に蹂躪される。</p>	<p>○1. 地方的 地方蚕糸業家が共同して地域蚕糸業の振興を目的として組織した会社。</p> <p>2. 世界的（大資本家的） 大資本家が、主として株主の利益を目的として組織した会社。</p>
備考	○印のうちいずれを採用するかは、時と場所による。	「亡国的」および「保護国的」を「独立国的」へと発展させる。	「地方的」会社を漸次大規模化し「世界的」会社に圧倒されないようにする。

にとつて、凡人の指導者による大、小の経営す
なわち凡大方式、凡小方式は問題になうない。
郡是製糸は折衷方式から出発し偉大方式に進
もうとした。波多野は大正三年政府に具
申した「農村振興ノ要訣」なる建議書の中で
も、地域における「人」指導者」の重要性を
説いてゐる。

次に正の繭の消化方式による分類では、各
府県あるいは郡内へ生産された繭は、その地
域内の偉大方式製糸業がこれを吸収し、かつ
蚕業の改良・発展に資する「独立国的」な行
き方を最も優れたものとしてゐる。即ち地域
の自律性を重視である。

また正の経営目的による分類では、大資本
家が専ら利潤を主眼として行う「世界的（大資
本家的）」経営と排し、地方蚕業家が共同し
て地域蚕業の振興を目的として組織した「
地方的」会社を理想としてゐる。

このように波多野は、優れに指導者になり
いられた地方蚕業家が、共同して当時とし

には大規模の会社を設立し、地域内で生産す
 る繭を買い取り、同時に地域養蚕業の改良、
 発展に尽し、優良系の生産によつて地域経済
 全般を振興するといふ、「地方的な」「独立
 国」すなわち波多野流の「地域主義」の思想
 があつたことがわかる。こうして郡是製糸は
 明確に公益的理念のもとに出発したのである。
 そして波多野は郡是の「偉大な指導者」たう
 んとして、キリストの教之に没頭し、自己練
 磨につとめたのであつた。波多野における「
 地域主義」は「キリスト教精神」は郡是創立
 によつて見事に結実していくのである。

たた郡是製糸がキリスト教の精神をその経
 営理念として確立し開花させるのはキリスト
 者川合信水を招き入れてからである。それは
 後に述べるように、波多野の明治四二年の年
 頭における「郡是ト社員以下取エハ、親子ノ
 関係トナスノ理想ヲ実行スルノ決心ヲナシタ
 リ」との考へ方から、自命を合お全社員が、
 川合信水の教導下に入らうとしたからである。

波多野は「其身を神の意に応う聖き活る祭物として神に献げし」と決意し、「会社の精神は愛なり」とも、「養蚕家は社長、愛子なり」とも言っている。これらの考之方が後に見るように、養蚕家との関係、女工教育を旨め経営全般に現われてくる。こうして波多野は「取工の幸福、養蚕家の利益、資本家の安全、機業家の利便、製糸家の利益」を可能を限り調和・結合しようとして苦心し、それを具体化する経営方式をつくりあげていくのである。「キリスト教と実業をよく一致させて、日本の模範工場を建てた」との評價は至当なものといつてよい。

さらに波多野の思想には、以上の地域主義、キリスト教精神のほか、儒教思想や二官尊徳の思想、シムルツェ、ライプニッツのヨロツハ協同組合思想などが流れ込んでいる。

例えば波多野は「論語」の「顔淵第一」にある「子貢政を問う。子白く、食を足し、民之を信ずしの一節を引用し、優

れた総官者は「豊かなる資本、善良なる萌、忠実なる職工」を得たれば成功しうるか、もしこのうちやむを之すいずれかを欠かざるを之ないものとすれば、まず資本を去り、次に萌を去り、しかして人は最も重要であると言っている。明治四三年には「報徳主義と養蚕法」と題する講演を行い、二官尊徳の報徳思想に学ぼうとしている。また明治三三年の講演において、京都府下において「信用組合の元祖である独逸のミルチエー及びライプサイツの両氏の理念をくみ産業組合法に則り、早く急にその機関を実現すべきであると訴えていた。

以上のように波多野の思想は、前田正名に代表される地方産業振興の経済思想とキリスト教精神を基本としつつ、さまざまなる思想の合流の上に立ち上ったといつてよいであろう。キリスト教にして、我日本は千三百年来、印度の仏教を輸入して、日本的に消化し、更に古く支那の儒教を輸入して日本的に融合し

今又基督教を輸入して大に日本的に文化を進め⁽³⁾てある⁽³⁾との認識からわかるように、日本のキリスト教あるのは波多野独自のキリスト教を志向していったともいえるであろう。後に郡是に教育部長として迎えられる川合信水も東洋的キリスト教をめざす「キリスト心宗」であると考えられていることは偶然ではあるまい。

注①郡是製糸資料「目論見書」。

②同右。

③郡是製糸株式会社「波多野翁講演集」、一九二八年版、九四頁以下。

④波多野鶴吉「日記」、一九二九年（明治三三年）。

⑤前掲「講演集」一九二九年版、九八頁。

⑥同右、一七三頁。

⑦同右、五頁。

⑧同右、七頁。

⑨前掲「翁伝」、二一頁。

⑩前掲「講演集」、三頁以下。

⑪同右、五六頁以下。

〔2〕同右、一九二八年版、五頁以下。

〔3〕同右、一九六九年版、一五三頁。

第四節 地域経済と郡是製糸経営

― 理念の具体化 ―

(1) 地域経済との結合

郡是創立における「地域主義」ともいふべきものの内容をもう少し具体的に見てみよう。

まず第一に郡是創立に直接参加したのは、郡内小製糸家群であつた点である。波多野は蚕糸業大会の報告でも、すでに小規模工場立ちの時代ではないことを語つてゐるが、何處

郡内の製糸家五〇人とともに郡是創立に臨んだ。

明治三〇年段階で郡内には器械製糸約九五、

産繅製糸場四かあつたが、一、二を除きいづれ

も小規模なものであつた。これらの工場の半

数以上が、合議の上での女工と機械を持ち寄

り、資本を投じて郡是を創立したのである。

その結果、明治三〇年には郡内器械製糸場三一

第3表 郡産梨の株主構成

株 数	人 数
100~335 株	7
50~99	11
40~49	8
30~39	10
20~29	16
10~19	56
5~9	113
2~4	250
1	269
計(4,902株)	740

注) 「第一期営業報告書」(明治30年4月)より作成。

第2表 明治30年の京都府及び
何鹿郡の梨産業

	器械別	場 数	産 数	生果生産高
京 都 府	器械	167	3,076	17,568 貫
	産線他	137	604	2,525
	産戸梨	9,002	12,722	6,034
	計	9,306	16,402	26,127
何 鹿 郡	器械	36	611	3,040
	産線他	5	14	20
	産戸梨	0	0	0
	計	41	625	3,060

注) 『三丹産梨業郷土史』354, 355頁より作成。

座繰製糸場五となりといふ。第三表は、即ち製糸は、小企業の共同経営といつてもよい。これらは、製品の品質、規模の標準化および大量化をはかり、販売上の有利性を確保し、郡内蚕業が全体として発展するためにも必要な措置であつたと言ふよう。

第二に、株主として結集したのは、郡内製糸家が中心であるが、さらに郡内養蚕家の多数が一株あるいは数株の株主として名を連ね、郡を挙げたの取り組みであつたことが窺われる。第三表は株主の構成を見たものであるが、波多野の生家後継者羽室嘉右衛門三五五株、大槻藤左衛門、羽室莊治各一七五株、波多野鶴吉一三一株をはじめ、五〇株以上は一八名にすぎず、一〇株未満が六三名に及んでいる。この株式募集は決して容易ではなく、創立期の資料によれば、各町村毎に数名の株式募集員を配置して、しかも募集期限を何回も延長の上、約一年後、三月四月にようやく四九〇二株に達したことがわかるのである。その際、

「株主は悉く郡内に於ける養蚕業者をして引き受けしめ普く郡内に分領するの方針」⁽²⁾を貫いたのである。

この株主構成は一五年後の明治四十年も、二株以上についてほとんど変らず、むしろ一株株主が五六名より五八五名になつてゐることから初期の方針が貫かれてゐることがわかる。和田伝は郡是を「養蚕農家の製糸工場」と呼んでゐる。また土屋喬雄氏は「これはこの会社の資本金が多数養蚕農民の零細な資金から成つてゐたことを物語るもので、この会社の社会性の高かつたことを示す」⁽³⁾とされてゐる。

波多野は社会に小株主を面倒がる空氣が出たとき、「この一株主^株が有難いのだ。大株主が多いと配当のことなどやかましく言つて、眞の経営ができてない。郡是は初めは損得を度外において専ら養蚕の方を發達させるつもりなのだから……」と語つてゐる。⁽⁴⁾

もつとも四九〇二株の大半は三〇株以上の株主に
よつて占められ、しかも会社の運営は羽室

大槻、波多野らの一。株以上の七人の株主に集中している点は否定できない。一株といえども株主を広く求めたことは、地域ぐるみの振興という側面をもつとともに、政府の地方産業対策欠如、ないし増税による負担増のものであり、地方産業の資本蓄積の弱さを表明するといえよう。

こうして波多野の地域主義、キリスト教理念に基づく郡是経営のあり方は、地域農民層を利用する地域性、社会性をはうみ、当時の経済的發展段階に対応しているとともに、資本の自律的展開に至るまでの、有力な過渡的形式であつたとも言えよう。

第三に女工募集の面から見ると、郡是に結集する前の各製糸工場に働いていた女工を相対的に養成料を払って吸収したのをはいり郡内各町村の子女を採用した。原料取引区域と取工募集区域の合致が原則とされてきたのである。大正四年段階においても第四表のこと

第4表 綾部工場 女工出身地
(大正4年)

郡 名	人 数
何 鹿 郡	418 人
天 田 郡	195
加 佐 郡	132
米 上 郡	197
養 文 郡	71
朝 来 郡	49
その他	15

注) 『郡是製糸株式会
社六十一年史』 529頁。

く綾部工場の女工出身地は何鹿郡およびその
周辺となっている。

波多野は女工を郡内養蚕農家より預かつた
自分の娘と考之、「我が娘とも思う幾百の女
子に対し、はたして、十分の事をなしおるや
と考うるに凡ての点においていまだ足らざる
ことを感ず」といふ反省をたえず行いつつ、
後に見るように女工に対する行き届いた教育
施設を整備し、それが郡是の一大特色となり、
運動を個性づけていく。波多野はキリスト教
の愛や至誠の見地から「製糸の利益を重んず
べきは当然であるが、それと同時に、恥工の
幸福、養蚕家の利益、資本家の安全、機業家

の利益等を尊重せねばならぬ⁽⁵⁾という趣旨の
 ことを機会あるごとに述べている。

(2) 正量取引と成行約定販売

郡是製糸の地域主義とキリスト教精神によ
 る経営理念は、養蚕農家からの購繭方法、機
 業家への販売方式にも強く現われている。そ
 れが正量取引と成行約定販売である。この二
 つはいずれも郡是製糸の創始になるもので、
 後に次第に全国的に採用されていくのである。

まず正量取引について。正量取引は明治三
 年より開始されている。この正量取引に至る
 までも、郡是が「郡蚕業ノ開発奨励ヲ目的
 とし、」養蚕家ノ福利増進ニ立脚シ苟クモ之
 レト利害相反スルが如キコトナキヲ期シ⁽⁸⁾て

来たので、養蚕農家の郡是への信頼は高ま
 っていた。波多野は養蚕家と製糸家の間にあ
 って投機的に暗躍する多数の大小仲買業者を排
 除し、養蚕農家と直接取引をはじめ、⁽⁹⁾「売
 った喜び、買った喜び」取引を目指した。波多

野は郡是の購辦員に二五項目に及ぶ「購辦員心得」(明治四三年)を指示して趣旨の徹底に努めている。そこには、「養蚕家は社長の愛子なりと心得親切に取扱ふべし」とされ、品行を慎しめ、「威張るな」、「酒を飲まなは」との諸項目が記されている。

このような誠意で農家の信用は高まり、二年の見本取引、三年からの未定取引ないし信用取引へ価格は未定のまゝ、会社に持込み、品質試験の結果これを決める)が行われ、明治四二年からの吉美村を牛はじめに徐々に正量取引に入つた。正量取引とは、養蚕農家が

生繭を郡是製糸購辦所に持込み、これを匿名で生繭鑑定所にまわし、養蚕・製糸双方の代表を合いのもとに、肉眼、切歩、解舒、繰糸試験

を行ひ価格協定の資料とする。この結果と

取引当時ノ糸価及一般市場ノ取引事情ヲ参酌

シ、養蚕製糸ノ代表者ニ依リ公正ニ之ヲ協

定シ、各等級別ニ価格ヲ決定シテ養蚕家ニ代

金ノ清算ヲナス」といふやり方である。

第5表 郡是製糸の正量取引の発展

	正量取引率	普及範囲
明治42年	2.2 %	1村
43	7.0	4村
44	23.9	3郡
大正 1	31.6	3郡
2
10	83.6	1府12県
11	75.3	1府16県
12	94.6	1府16県
13	97.5	1府17県
14	99.0	1府21県

注) 郡是製糸資料「正量取引=就テ」大正13年。

この正量取引は合理的でもあり、また双方の信頼を基礎にしており、波多野翁の最も苦心とせられたものであり、と日ゲンセ創業史には書いてある。(正)

郡是製糸はこの方式を次第に拡張第五表の如く、明治四二年に二・二%、大正一年に三一・六%となり大正十年代にはとんごる。%になる。正量取引方式は、その合理性、安定性が認められ、しだいに他社、他地域にも普及し全国的に行なわれるようになつていく。正量取引は当初、購繭業者の投機的商法から養蚕農家を守り、中間マージンを

排し、葡萄酒の乱高下を排除する考え方で行なわれ、しかも良質の葡萄酒をつくればそれだけ高価格が確実に保証されたことから、農家の改良意欲を刺激し、優良系の生産に貢献し、結果的に何處郡全体の利益へと結びついたのである。

たかこの方式が全国的に普及するにつれ、農家側に不利な面が表面化してくることも指摘されている。

すなわち農民と会社との合同鑑定が肉眼鑑定にとまり、その他の機械検査（試験繰りによる解舒、糸量の測定）には農民には不明の点があり、また事後承諾のケースが多かったからである。郡是の後の社長が認めているように、したいにこの慣行を利用して安く葡萄を仕入れる機構ともなりえたのである。したがって会社が良心的でなければ相互信頼の機構といえないのである。

次に成行約定販売について。郡是製糸の生糸販売は当初神栄会社を通じ各輸出商に対し、

隨時販売（現物取引）あるいは価値約定の方法によつた。郡是は当初より輸土向優良系の生産を目的として出売し、その品質は「郡是格」として最高級の評価を受けようになつていく。アメリカのスキーター商会は郡是の生糸の全量一手引受を申し出、明治三五年より大正三年まで同商会との直接取引し、その後はスキーターを含む三社と取引してゐる。

これより先、明治三四年に実施されたのが「成行約定販売」である。それは「年間二期に分け、毎年七月新糸から年末までを第一期、翌年一月から六月の端境期までを第二期として、各期前に品位、価値、織度、数量、受渡期限を決定約定し、毎月の受渡数量を六等分し、五、一〇の日の現物相場によつて価格を決定する」という方式である。それは波多野が

社内の衆知を集めて案出したもので、その目的は、外商によつて制され不利を押しつけられてきた従来の生糸取引を改め、「販売上不対等」の位置より脱シ之ヲ公平ナラシメ、且ツ

営業上ノ投機的気分ヲ排除シテ事業ノ中心ヲ
 健全ナル精神的経営ニ置カムコト^(註)にあつ
 た。それは原料取引の「正量取引」とあわせ
 て、「即是が初メニ策出シタル」「営業上ノ
 根本的ニ大方法」といふべき新機軸であつた。
 これによつて、年間を通じ最も平均値に近い
 糸価で販売出来、投機を避け、市況の好不況
 とかわりなく優良系生産に専念しうるよう
 になつた。しかも大正一一年以降は即是にフ
 いては検査不要として直接に原標取引が行な
 われ、製糸家の羨望するところであつた。

この方法は即是製糸がキリスト教精神や地
 域主義を基礎に、社訓にあるごとく徹底した
 「至誠」の経営方法をとリ、しかもごまかし
 のない優良系生産に徹したことから、外商が
 全面信頼するに至つた。経緯をもち、その経営
 理念のしからしめたものであつた。スキンナ
 ー自身明治四二年に即是を訪れてそれを「ふさ
 に確認してゐる。

(3) 地域養蚕業の改良

波多野は郡是成立後も地域養蚕の改良に力を尽す。郡是が優良系生産を目論む以上、優良繭の生産に期待することは当然であった。そのためにはまず優良蚕種を得ることが必要である。すでに蚕糸業組合長時代他県より導入育成した「吉美系」又昔「種」は何鹿郡内に広く普及した。また彼は各村の共同蚕種製造を奨励し明治三五年頃にはほぼ郡内の需要を賄うるようになった。

さらに波多野は明治三六年郡内蚕種増産を期し大成館を設立する。大成館設立の趣旨は、何鹿郡の蚕種はすでに「精良」であるという評価を得て他県からの需要も増大しており、改良と大量化を図ることにあった。そしてこれに共同蚕種、個人蚕業家が続くことを想定していた。大正四年には郡是製糸に蚕事部を設け郡是黄糸等を育成、蚕種製造を行なう。養蚕組合に配布し原料繭の改良統一をはかっている。大正後半期には郡内蚕種製造量は

四。万枚近くになり、そのうち三。万枚余は郡外に販売している。

また正量取引の開始は、繭の品質によつて等級分けし、養蚕農家、郡是製糸双方の代表によつて価格が協議されたため、良繭生産への意欲が農家に拡がり、それかさらに桑園改良、施肥・栽培方法の改善、病虫害の予防、飼育管理方式の改良へと進んだ。とくに郡内において土口（吉三郎）式飼育法が見えられ郡是はさうにこれを改良して取引農家にその普及を促進した。いわゆる「郡是育」がそれである。郡内養蚕家は明治四三年以降次々と各村各部落に養蚕組合を設立、郡是製糸の蚕事部に呼応して、養蚕の改良、共同経営の推進等を行つて利益増進に努めた。

このようにして郡是は一会社としてではなく、地域養蚕業の改良・発展に力を入れ、農家に大きな利益を手に入れた。郡是は単なる繭の消化機関でなく、地方蚕糸業の最も権威ある指導機関として機能したと言えよう。

第6表 何鹿郡養蚕業の発展

	郡内総戸数	養蚕家数	桑園反別	1戸当り桑園
明治31年	8,990戸	3,621戸	399町	1.104反
35	8,894	3,616	580	1.604
40	8,795	4,463	904	2.027
大正1	8,698	4,840	1,074	2.221
5	8,784	4,827	1,075	2.204
10	9,036	4,688	1,429	3.029
15	9,859	4,693	1,597	3.305

注) 『何鹿郡蚕業史』 168, 247, 305頁より作成。

いま郡是創立以降の同郡の養蚕家数、桑園反別、一戸当り反別等の数字を見ると第六表の二とくであり、郡是創立以後大中の増大をしたことがわかる。また同郡の農家戸数は大正元年で七、五〇一戸となり、郡内総戸数のうち八七%は農家であり、農家のうち六四・四%が養蚕に従事していた。⁽¹⁹⁾ 大正元年以後その構成はほぼ同様だが、一人といは一戸当り桑園反

別が増大を続け、この段階では戸数一定で規模拡大へと進んだことがわかる。京都府下は水田の平均耕作反別も小さく、山間部が多く、他府県に比べ稲作に不利な条件が重なっている。農家は稲作に祖之、養蚕業、いり茶業に活路を見出して、いたと言える。

(4) 郡是の女工生活

さて郡是製糸の女工の生活は、というものであろうか。波多野の何鹿郡全体の経済的文化的発展という視点および彼のキリスト教信仰は、女工の生活への配慮、女工の教育などにも強く影響を及ぼしている。このような観点から、以下郡是の女工生活の実態を他と比較しながら見てみたいと思う。

第七表は創立当時の労働時間表である。表は三、六、九の三ヵ月だけを示したものであるが、女工規程の元の表は一年を二四節に分け、各節ごとの時間二分が変わっている。六月後半は一三時間二分の実労働で一番長

第7表 郡是製糸女工の就業時間割(明治29年)

月次	覚眠	就業	朝飯	就業	午飯	就業	小憩	就業	終業	実労働計	入浴
6月後半	4 ^時 .10 ^分	4.50	6.25	6.45	12.00	0.40	3.45	4.00	7.20	13.25	8.10~9.40
9月 3月後半	5.25	—	5.45	6.15	12.00	0.30	—	—	6.05	11.30	6.55~8.25
12月後半	6.40	—	7.00	7.30	12.00	0.20	—	—	4.50	9.10	5.40~7.10

注1) 「郡是製糸株式会社工女規程」2~3頁より抜粋。

2) 実労働力時間 統計の12ヵ月平均は11時間18分となる。

第8表 郡是の就業時間(実労働)推移

年 度	時 間
明治 29 年	11 ^時 .18 ^分
大正 10 年	11.10
15	11.00
昭和 5	9.55
15	9.25
19	9.00
31	8.00

注) 『郡是製糸株式会社六十年史』538頁、
および第15表より。

第9表 明治34年の各製糸場就業時間

製糸場	時 間
郡 是 製 糸	11 ^時 .18 ^分
長野県平野村某製糸場	13.43
長野県川岸村某製糸場	13.23
長野県某製糸会社	14.10
島根県某製糸会社	11.19

注) 農商務省『取組事情』166~173
頁より作成。

く、一二月後半は九時間十分で最も短い。他の月はこの間に分布している。これを年間平均にすると、一日一時間八分の実労働となる。これだけの労働をこなすには、六月で朝四時十分起床し、午後七時十分まで拘束されることになる。当時いかに長時間労働が行なわれたかわかる。この労働時間は大正一十年頃まで変わらず、あとはしたいに短縮され昭和初年に九時間代へ、戦後八時間労働へと移つていくことは第八表の通りである。

これと明治三四年農商務省が行なつた日取工事情形調査中にある他の会社と比較したのが第九表である。郡是製糸が一日一時間一八分であるのに対し、長野県の三会社はそれぞれ一三時間四十分、一三時間三十分、一四時間十分、島根の某社が二時間一十分となつてゐる。調査事例が少ないことと、当時このような時間割を明示してゐる会社はまた良い方で不明の点が多く、確實なことは言えない。しかし長野地方の工場とは二、三時間の差があり、郡是の女工は当

時最も短時間、労働であつたと言ふよう。⁽²²⁾
 のことは元郡是女工横田ゆりの述懐や「郡是
 教育失」⁽²³⁾からも知うれる。

休日について女工規程二条に「毎自曜日、
 天長節、一月一日ヨリ四日迄、一月二五日ヨリ三一
 日迄⁽²⁴⁾となつてあり、年間六四日前後であつた
 と考へられる。しかし「郡是製糸六十年史」に
 よれば、間もなく月三日の休業に減らし、正
 月休業を減らし、盆休み、氏神祭、運動会
 の休日が増やしてゐる。⁽²⁵⁾取工事情は「年
 中定休日十ヶ処あり。稀ニハ毎日曜日以
 テ休業トナス処ナキニ非ラズ⁽²⁶⁾」と書いてあ
 り、郡是の女工は最も恵まれた条件にあつた
 と言ふる。

次に賃金に関してであるが、創業期には「
 線系成績採点例則」によれば、系量点、歩合
 点、品位点、デール点、功労点の五項目に
 ついて、女工二に採点し一ヵ月平均して
 その点数に〇・一八を乗じたものを、一日当り
 賃金（銭）とするものらしい。具体的な

給手額の記録にないが、最も有能な女工大
 槻はつの記憶では、明治四一年に年四〇月、四二年
 に六〇月、平均五〇月位もろつたと言つてゐる。
 女工賃金の額を他と正確に比較する術はないま
 ないが、参考までにふれろと、郡是が見本と
 した三重県室山製糸場では、明治二七年に、女
 工の労働成績を二等級に分け、一等日給二銭、
 一等日給一銭とし、⁽²⁵⁾。そして郡是の「社
 史」は創業時（二九年）の女工平均日給が九銭
 であり、たゞしといふ。⁽²⁶⁾ また郡是の特色として
 教婦制度があるが、初代教婦国松、まは、支
 配人と同じく年俸一〇月であつた。当時の男
 女格差から言えば異例のことであつた。また社
 長である波多野は彼の信念から、終生四畳と
 六畳二間の社宅に住み資産を残さなかつた。⁽²⁷⁾
 一般に当時の女工の生活は、女工衰史に等
 にも語られてゐるように哀しく厳しいもので
 あつた。郡是も例外ではなく、例之ば女工の
 養金は押入、廊下付の二畳に一、三人がテリ、
 一つの布団に二人が寝た。また食事は「今日

も千切、明日も千切」というのは、単調で粗末であつた。しかし、取組工事情状や、女工哀状等の内容と比較すると、むしろ良い方に属してゐたと見られる。⁽²⁸⁾ 支配人の片山金太郎は取組工と一緒に起き、同じ食事をしていた。また創業約十年後には、食事の副食をよくし、一部雇の定員を一人から八人とし、二人寝を一人寝にし、労働時間の短縮や最低賃金（一日八錢）の採用など、他に先かけ、労働条件の改善を行つてゐた。

後に詳しく述べるが、郡是は女工の教育に投じた資金と情熱は相当なものがあり、他社よりむしろさらに教育機構を充実して一般教育、家庭科教育に力を入れている。

以上見たように、郡是は女工の工場生活のより方に留意し、当時としては他社に比べ労働時間の短縮、休日増加が行なわれ、また次にくわしく見るように女工の教育に熱心で、郡是の女工は相對的に見て恵まれた状態にあつたと見るべきである。それは波多野が地

域主義とキリスト教的人間愛から、郡内養蚕
 家は「社長の愛子なり」とし、「売つて喜ぶ
 買つて喜ぶ」関係を追求し、しかもこれら郡
 内養蚕家の子女を「自分の娘として入れた」⁽³¹⁾
 との考之方に立、このたからである。「金
 製糸工場は殆んど實際の意味における補習学
 校であつて、来る工女も皆その積りで入社す
 る……三年もこの工場に御くと独り読み書き
 算盤を覚ゆるのみならず、嫁入仕度、貯金さ
 えも出来、品行もよくなる」というので、
 郡の父兄が翁を徳とし、⁽³²⁾この評価は事
 実に近いと思われる。そのような評価は今日
 でも京都府一帯に定着してあり、かつ郡是
 の女工は、山田きくよ氏（六〇才）は「郡是
 に入るとき（昭和三年頃）は嫁入の修業に行
 くよう言へ持て、料理、裁縫、習字、生花、
 その他家庭管理のことなど、⁽³³⁾今は郡是で
 たそのばかりた」と述懐している。

(5) 郡是製糸の教育

郡是は創立期より、地域主義とキリスト教的人間愛を経営理念として出発したことは、これまで述べた通りであるが、その最も重要な現われの一つが教育活動である。波多野鵬吉以下社内主要人々によりキリスト教に不信し、社内の雰囲気は家庭的で融和的であった。明治四十年代で社員九〇余名中、キリスト教に入信しているものは八〇余名であるとされてあり、入信の強制はなく信者は一割に満たないが、教育の基本はキリスト教精神に置かれていた。⁽³⁴⁾

また創立当初の郡是の教育をみると、工場規程にある次の条項が目につく。それには、毎年十月より習字、読書、算術、裁縫等ヲ望ミ、但し教授スルモノトスル（第七条）。乙種工女へ新規採用者のことニシテ満期退場スルモノハ特ニ相当ノ時日ニ於テ機械裁縫、家政等ヲ專習セシムルコトアルベシ。但し甲種工女へ創立時他社より郡是に移つた

ものト雖モ、勤続功勞ニヨリ同様ノ待遇ヲ受クルコトアルベシ（第八條）とされてゐる。
 このような方針は波多野が創業前視察した各社のうち三重學堂山製糸の例にならうたものとされてゐる。「エ女規程」によれば乙種エ女は原則として一四才以上を採用し、五年以上、全量寄宿制の契約に入社させてゐる。そして女工の多くは満期々々にも退社し嫁りしてゐる。したがつてエ女ノ平均年令は一七、八才、退社年令は二〇才程度であつたとみてよい。在社中の五、六年の間に嫁入り修業させ、若干の一般教育と行ひ、積立て貯金と若干の賞与を与へて退社させるという形になつてゐた。使ひ捨つ同然であつた當時の個人的製糸場の女工に比べ安定した待遇を受けてゐたと云ふやう。

創立時の教育は事務担当の辻村良衛が教科と教之、教婦長岡松いよか裁縫、現業の塩見清吉、西村元蔵が養蚕法を教之てゐる。その後明治三五年に囑託の裁縫教師、三六年に綾部教會の内田牧師を囑託の教師、三七年に大道はな

を専任教師として入れてゐる。

しかし郡是の教育が本格的となり、いわゆる「道徳と融済の一致」といわれる状態が生

れるのは、明治四三年の川合信水入社以後であ

る。川合信水はキリスト教と東洋思想の結合

と理想とする「キリスト心算」を開いた、独

自の境地をもつキリスト者であつた。

波多野は川合を招いた明治四年の一月一日

の日記に「郡是ト社員以下取工ハ、親子ノ関

係トナスノ理想ヲ実行スルノ決心ヲナシタリ

と記し、また一月六日には「本郡住居ノ大多

数ヲ占ムル中産以下ニ於ケル家庭ノ将来ハ、

当会社ノ取工が在社数年間ニ得ル勤勉ノ習慣

ト道徳修養ノ深淺ニ繫ルコト大ナリ」と書いて

ゐる。このことからこの年波多野に、キリ

スト教精神と地域振興を本格的に結合、実行

しようとの考えが生まれ、川合信水の招きに

つたかゝたと考えられる。川合は取工の前

社長自身が修養となりかねないと言ひ、

波多野はこの言に従つて川合を師と仰ぎ終生

態度を変えなかつた。⁽³⁸⁾ここに却是製糸が日本の蚕糸業界でも異色の存在として成長を遂げた基礎がしかれる。

川合信水は、まず全国の大模範工場を視察し、とくに鐘淵紡績工場における設備と女工への福祉に注目したとされている。川合はその後「教育部規程を作成し、その目的を「人々向上、修養、勤勞、忍耐、同情、相助以て自ら進み、他に進み、全体ヲ融知シ、小天国ヲ形成セントスルニ在リ」⁽³⁹⁾とした。そして修養会、女子修養会、講演会、懇話会、青年会、女学会、婦人会、図書館等を設置し、社長以下職工の各種教育を行なつた。一般女工に対しては女学会を中心い修身、国語、家事、生理、算術、習字、唱歌、裁縫の九科を主体とし、毎月の休業日に半日づつ、および冬期夜間に教授し、六年間で女学校以上の実力と人格を身につけてた卒業できるようセツトされている。さらにこれと補充して大正六年即是女学校と改称し、大正一二年には誠修学院と改称、同

七年には東京に学生修道院を設置して特志学生を収容し、五年には青年訓練所を設けるなど波多野死後も昭和十年まで郡是の全社教育に力を尽した。

これら郡是の社員教育にはかなりのお金を伴い、社内からも批判があつた。事務、工務、関係からして、教育部の費用と機械の費用に振ふべき心とし、精神教育の不要を訴ふる意見もあつた。⁽⁴⁰⁾しかし波多野は「教育は郡是の生命である」として終始この意見を斥けた。川

合の教育理念は徹底したもので、波多野が「善良な系は善良な善良な工女が作る」との考を否定し、「もし社員を教育するに当り、善良な系を作るために善良な人と作るというならば、事業の成功を目的として、教育を利用し、手段とするもので、それは必ず女工にも伝わる。したかつて教育は一切の利害觀念を離れ、全く従業員を愛し、一生幸福であるよう配慮して行ふべきである」との考を示してゐる。⁽⁴¹⁾

波多野は川合の教之に終始謙虚で、これと

基本として郡是独自の経営理念を作りあげ、
 社会にとまらず、村、町、郡へと、広く地
 域社会に愛や至誠の精神が及び、これを念願し
 ていた。⁽⁴²⁾ このような川合信水および波多野の
 キリスト教と郡是製糸経営、地域振興との結
 びつきは、経営史的に見て独特のものであり、
 それ自体特別の研究課題として一層深く検討
 するに値する。

注(1) 郡是製糸株式会社・第一期営業報告書
 の「株主名簿」より。

(2) 何鹿郡同業組合 何鹿郡蚕糸業史 一九三三
 年、八三頁。

(3) 和田伝 日本農人伝 一九五五年、巻五、一二四
 頁。

(4) 土屋高雄 「道義の実業家・波多野鶴吉」

(被刷) 二三頁。

(5) 前掲 田 翁伝 一三三頁。

(6) 前掲 田 講演集 一九六九年版、九頁。

(7) 同右、六〇頁。

⑧ 郡是製糸株式会社「正量取引」就了、一九
二四年。

⑨ 前掲 何鹿郡蚕糸業史、一八〇—一八一頁。

⑩ 前掲 講演集、一九六九年版、五一頁。

⑪ 前掲「正量取引」就了。

⑫ カンセ教育訓練課「カンセ創業史」一九七一年、三六頁。

⑬ 石井寛治「日本蚕糸業史分析」一九七二年、

四七—四三八頁。

⑭ 前掲 郡是製糸六十年史、一九五六年、四五頁。

⑮ 郡是製糸神戸出張所「販売史」三〇—三二丁。

⑯ 前掲 六十年史、三〇—三二頁以下。

⑰ 前掲 何鹿郡蚕糸業史、二八—三〇頁以下。

⑱ 前掲 翁伝、一七—三頁。

⑲ 前掲 何鹿郡蚕糸業史、一六—一八頁。

⑳ 前掲 日本蚕糸業史分析、二九九頁。

㉑ 「未定稿」郡是教育史。

㉒ 郡是製糸資料「工女規程」、三頁。

㉓ 前掲 六十年史、五三—五九頁。

㉔ 農商務省「取工事情」(一九六七重複刻版)。

一七六頁。

25 前掲 日本蚕糸業史分析 三五頁。

26 前掲 六十年史 五四五頁。

27 前掲 翁伝 二三四頁。

28 郡是製糸株式会社 郡是製糸株式会社四

十年史 一六三六頁。 および 末

定稿。 郡是教育史。

29 小野蔵 三八年の回顧 一九七三年、二二三頁。

30 前掲 講演集 五一五二頁。

31 前掲 六十年史 二四九頁。

32 前掲 講演集 二四二頁。

33 丹波町在住の元郡是女工。

34 郡是製糸株式会社 郡是四十年小史 一

九三六頁、三七頁。

35 郡是製糸資料 工女規程。

36 川合信水の履歴は 伊東一夫 編 島崎藤

村事典 の 7 グンセ 教育総理 川合信水

の 項付か。

37 波多野鶴吉 日記、一九〇九年、明治四二年

一月一日 および 六日の 項。

(38) 前掲 日講演集 〇、一一〇頁以下。 日六十年史 〇

二五四頁。

(39) 未定稿。 郡是教育史 〇。

(40) 大塚栄三 日 郡是の川合信水先生 〇、一八五頁。

(41) 同右、一七九〜一八〇頁。

(42) 前掲 日講演集 〇、九〇頁。

第五節 要約と結論

以上述べたように波多野鶴吉はまず松方下
 下し下に疲弊困窮化する何鹿郡の養蚕農家の
 実態を見、いかにすれば地域経済の振興が可
 能かという課題から出発した。

明治一九年以降波多野は何鹿郡養蚕業組合長
 として、さらに二年からは京都府養蚕業組合

頭取、二四年からは同頭取として京都府におよ
 何鹿郡の養蚕、製糸業の振興に力を尽した。

明治二〇年より、波多野は自ら羽室組と稱す
 る機械製糸場を経営、また新在倉之助、高倉
 平次衛と先進地群馬、福島に派遣して製糸技

術を学ばせ、共同販売を行うなど、生糸生産
流通面の改善に力を入れた。

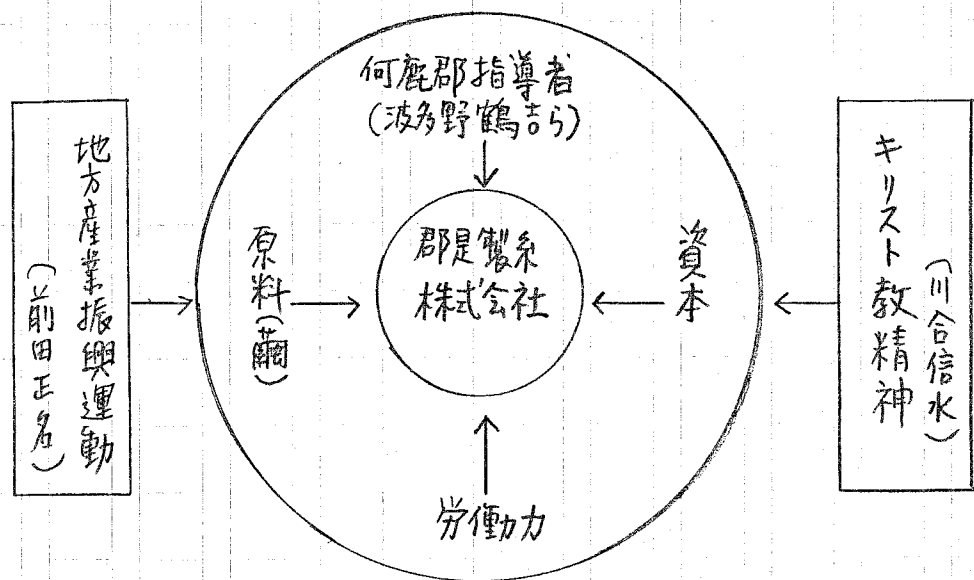
しかし生産量の増大と品質の改良にもかか
わらず、先進地域に比べると製糸業も小規模
のものが多い。群馬は、生糸の精良化、統一化、標
準化を進め、輸出に对应していくには限界があ
った。また京都府は稲作の規模は小さく、平
地も少ないことから、農家がその生活水準を
高めていくには、養蚕部門の発展にまつとこ
ろが大きかった。同時に製糸業が農家の副業
部門から分化し専門化していくにつれ、農家
は養蚕部門を増大させ、いわば「稲作＋養蚕」
の経営形態に専門分化していく必然性を担わ
されていったと言えよう。

この双方からの現実的要請を波多野は鋭く
感じとり、大規模な機械製糸場の設立と養蚕
の発展を結合しようとの考え方をかいたいに強
くなつて行った。波多野のこの着眼を勇氣が
け、具体化への決意を促したのは、明治三五年
からけいまり、三〇年代初頭にかけて全国を風

いた前田正名の地方産業振興運動であつた。
波多野は当初かうこの運動に共鳴し積極的な
協力者の一人で、郡是製糸創立の直接的契機
は、前田が綾部へ行つた。郡是、町村是の
確立と訴ふる演説であつた。波多野はこの
時決意を固め郡内有志に呼びかけ大規模な機
械製糸会社を創立し、同時に養蚕の振興をは
かつた。地域経済の発展をはかろうとした。
この社名も前田の「郡是」になつて、郡是
製糸株式会社とし明治九年発足した。

郡是製糸はすでに述べたように、何鹿郡の
「蚕業奨励」機関とあつたが、その資本は
郡内製糸業者および養蚕家の共同出資であり、
原料は郡内産出繭を使用し、その農家の子女
を労働力として雇用了。郡是はまた養蚕改
良の指導機関として機能し、単なる繭の消化
機関ではなくて、蚕種改良、桑園改良、飼育技
術の改良普及に力を注いだ。いわば郡是は郡
内経済を養蚕・製糸という太い糸で有機的
に結合し、地域を全体として発展向上させ

第1図 何鹿郡地域生産協同体の形成



一種の地域生産協同体にするという「地域主義」の理念に貫かれていると言つてよい。これに加えて、早くからキリスト教の洗礼を受け、た汲多野鶴吉は、愛と至誠を柱として郡是の経営に当たつた。郡是はこうして「地域主義」の理念と「キリスト教精神」が結びつき、独自の経営理念も形成した。前田の地方産業振興運動に合流しつつ、しかもきわめて個性的な

地域振興がなされたのである。(図参照)。

前記の理念は、原料取引において「正量取引」製品の販売において「成行約定取引」、女工に対する打算を越えた教育、福祉の充実といった形で現われた。郡是の製品はしっかりと、郡是格しと呼ばれる優良系の銘柄を確とし、エキン、一商會と結び、外商と通さない直接輸出の形態をとった。こうして郡是製糸は安定的かつ飛躍的发展を遂げ、郡内養蚕と農家の経済の向上に大きな役割を果たした。

波多野鶴吉は、土屋高雄氏によって「道義を至上命令とし、これに官利活動と従属せしめらる」ところの「道義的実業家」と評洒され、中

村隆英氏によって「共存共栄」という「愛」の思想を軸にしたユニークな存在とされてゐる。

あるいは郡是の関係者自身がいよいよに「キリスト教主義と事業主義のあい半はするもの」

「天意に適い人道に合する」もの、「教育と事業を結合した世界でもまれな試み」、「経済と

道徳の調和並行」にあるいは「農業と工業を

結わつけた^②。その側面をもつものと言ふよ
う。

私は以上の評価に加へ、前田正名の地方産
業振興運動、郡是町村是運動の理念が強く流
れてゐることを強調したい。それは前田の理
想とする地域振興のあり方を、波多野独自の
個性のなしかたに具体化したという点に大き
な歴史的意義がある。

本稿では主として郡是製糸の創立前後を中
心に考察した。波多野のやり方は当時の何處
郡の経済的社会的現実になつたし、発展への
原動力となつたといふよう。しかし波多野は
晩年までに「製糸業者が産業奨励の色彩を離
れて、漸次資本射利の色彩に変わりつつある」と
を憂慮し、自戒してゐる。その後の郡是製
糸はいのちのような展開をとけていくかは、別
に検討するべき課題がある。

注①前掲土屋喬雄論文、二頁。

②中村隆英『財界人思想全集』Ⅱ書評（東

洋經濟、一九七〇年一月二〇日号。

③ 前掲 日 郡是の川合信水先生、二〇頁。

④ 前掲 日 翁信、一八三頁。

⑤ 川合信水 日 労働問題の宗教的解決、四〇頁。

⑥ 前掲 日 講演集、二四二頁。

⑦ 同右、二四八頁。

⑧ 同右、二二八頁。

第八章 星野長太郎の共同販売運動

第一節 はじめに

星野長太郎は近代的協同組合の先駆として著名ないわゆる南三社（碓氷社、甘藷社、下仁田社）の基礎を創った人物として知られてゐる。しかし星野長太郎についても、南三社の成立経緯や発展について、従来詳しい研究はほとんどなく、協同組合史関係の著作でも、せいぜい数行ないし一、二頁ふれてゐるにすぎない。本章は前田の地方産業振興論と強い関連をもつ星野の地域共同販売運動という視点より、その活動の内容と意味を明らかにしたいと思ふ。

星野は群馬県水沼村で製糸業に従事し、近隣の諸村を組織して生糸の共同販売および改良のための精糸会舎をつくり、これがやがて南三社に発展し、さうに上毛繭糸改良会社へと展開していった。しかも当時の重要問題であつた海外への直輸出にも積極的に取組み

前田正名の政策立案に影響を与えている。そして明治二十六年以降は前田正名の地方産業振興運動に共鳴し、共同販賣、直輸出運動の全国的促進に貢献した。星野の蚕糸業とめぐる事蹟をさぐることは、わが国の協同組合の源流を明らかにし、明治期の地方産業の様相と政策との関連を説明することにもなる。

本章ではまず第二節で星野長太郎と製糸業との関わりについて述べ、第三節で星野による共同販賣組織の形成と発展および直輸出の開始、さらに南三社への発展、上毛繭糸改良会社、同伸会社の成立とその歴史的意義について考察する。第四節ではその共同販賣、直輸出運動が政策展開という関わっていたかを、とくに横濱荷預所事件を通して考察する。最後に前田正名の地方産業振興運動との関係についてふれ、星野長太郎の事蹟の歴史的意義について論評したいと思う。

第二節 製糸業の創設

星野長太郎は群馬県勢多郡黒保根村大字水沼の旧家の長男として、弘化二年（一八四五年）に生れた。^(一) 彼は明治二年岩鼻果吏となつた。かゝるまもなく辞職して家業の農蚕業に従事した。その後家業を弟の七重郎にゆだね、自らはこの地方の主要産業であつた製糸業の改良発展に献身すべく、速水堅曹（富岡製糸場長）に就いて欧米式器械製糸技術を学んだ。そして明治六年群馬県の民間人としては最初の洋式器械製糸場（水沼製糸場）を設置したのをきゝかけに、蚕糸業発展に献身する生涯を送るゝのである。

群馬県は長野県と並ぶ蚕糸業の先進地として知られてゐるが、日興業意見書中の群馬県報告は、明治十年頃の群馬養蚕業について、
「横濱開港以来産額年々ニ増加シ、桑園モ亦開墾増殖シ、明治十年頃より著ク進歩シ価格モ高価ヲ占ムルニ至ル」と述べてゐる。
製糸業は横濱開港以来しはらくは家内工業

生産形態がほとんど技術は未熟であった。部分的にでも器械（機械）製糸が導入されるのは官官（又は藩官）模範工場の設置を端緒に明治五、六年頃からである。例えば前橋製糸所（明治三年）、富岡製糸場（明治五年）、赤坂葵町製糸場（明治六年）である。これらの機械製糸をモデルに、民間がこれを採用したのは、小野組と諏訪深山機械製糸場（明治五年）諏訪中山社（明治八年）で、信州地方が最初であった。

前橋製糸所は群馬前橋藩が独自に創設したもので、明治三年藩士速水堅曹が中心となり、スイス人ミウラーを雇用し、四カ月間の指導を受け、水車式動力による機械を据付け、木製六人取の製糸を試みた。これがかが国最初の機械製糸であった。また富岡製糸場は群馬県甘楽郡に官官模範工場として創設されたが、これはフランス人ブリュナーの指導による、敷地一万五千坪、三百釜、工女四百四名、蒸気機関式の本格的な工場制製糸場であった。

これらに刺激を受け、群馬県において民間で最も早く機械製糸を導入したのが、星野長太郎であった。星野は明治五年に前橋に出て速水堅曹のもとで家族とともに洋式機械製糸と学んだ。明治六年末水沼に帰り三人繰其熱心機械製糸場を立ち、水沼製糸場を開き、翌年二月操業開始した。⁽³⁾開設当初は「妄談百出」し、甚しきにはそとは生血を絞り取ると為し、エ女の産入にたずるものなく、遠く東北地方を涉獵して僅かに六名を得たり⁽⁴⁾という状態であった。しかし後に六人繰、さうに明治九年には八人繰とし、生産高約一、〇〇斤と成っている。『興業意見』によれば明治一六年に同製糸場の産額は二、二八斤で、明治九年の三倍にまで拡張されたものと考えられる。⁽⁵⁾

星野が製糸業に志したのは、上州一帯の蚕糸業が、これは全国でも最上級のものがあつたが、開港以後「粗造」に流れ養蚕の術亦退步し、非を予したるを見て「蚕業改良に一身を委ねた」⁽⁶⁾と述べている。星野は養蚕改良を第七

重郎にゆだね、弟領一郎をアメリカに送り、直接輸出に当らせた。自らは果敢を辞し、製糸改良、共同販売に献身する。こうして星野家三兄弟は養蚕、製糸、販売、直輸出の各部門にそれぞれ先駆的な活動を行う。

明治初年の蚕糸業の実態に——見て見ると、製糸技術は未熟で、類節多く、揚返しの際に於て切断するも繋ぐことなせず、投げかきで以て無絡交の円繰を為し、怪として省けるなかりし^①という粗悪な処理をした。生糸の品質改良にはまず第一に養蚕の改良による繭質の改善、第二に蚕種の改良と統一、第三に製糸法の統一（在来製糸法の改良あるいは器械化）、不正の防止による粗製濫造の防止などが必要とされていると言えよう。また品質改良の他、流通上の観点から見れば、製品の大量化、規格化、装束の統一が必要であり、さらには投機的に暗躍する奸商の排除、ひいては新たな流通ルート^②の創設が必要であった。

星野長太郎はこれらの諸問題に一族をあげ

て取り組み情熱を傾けた。この個人の利害を
超えて諸活動は彼のキリスト教精神に多く依
拠してゐる。これは否いかと考へられる。この
三兄弟の活動の跡は日本における地方経済近
代化の生き生きとした具體的展開過程を示す
ものがある。

注①星野長太郎の生涯を述べたものとして、

「農事調査書」、一九〇九年（明治三三年）。星野に
ついての詳しい伝記や研究はまだない。

② 日 未定稿・興業意見書、一四一頁。

③ 大日本蚕糸会編 日本蚕糸業史 一九三五年、
二巻、六八頁。

④ 日 上毛人物史 中巻、三三四頁。

⑤ 前掲 日 未定稿・興業意見書、一三八頁。

⑥ 前掲 日 日本蚕糸業史 二巻、六八頁。

⑦ 野条愛助編 日 前稿案内 四六頁。

第三節 製糸改良と共同販売運動

(1) 新井鎮一郎の生糸直輸出

開港以後日本の貿易は横浜の居留地外商を
通ずる形態をとつてゐた。その弊害についで
はすでに幾度かふれた。またさらに進んで居
る地外商の存在を前提とする旧態依然たる地
方仲買人―売込商の国内流通機構のもつ弊害
もしいに意識されるようになる。この内外
流通機構近代化の必要性を最も早く主張し自
ら意欲的に実行したのが星野三兄弟であつた。

星野は自ら創設した水沼製糸場より産出す
る生糸三百斤を携えて、明治八年横浜の外商
英ハルラン・リヨン等の販売を試みた。しかし
価格は高かつたものの中間経費が高く、結局
収支は償わず失敗した。星野はこのような外
商委託形式によらず、真の直輸出を確立せね
ばならぬと考へ、速水堅曹にほかほか、
當時は速水さへこれに賛成しなかつたと言わ

れる。

同年四月アメリカ駐在副領事富田鉄之助が、
アメリカと横濱における生糸相場の大きな差
異を指摘し、生糸直輸出の開始を内務省勸業
寮に勧告した。これに対応して建議されたの
が、内務卿大久保利通による「海外直売」事
業の開き、議しである。同時に勸業寮は速水
堅曹にその利害得失を調査するように命じて
いる。一方同年末佐藤百太郎がアメリカより
帰国し群馬県勸業課に直輸出の有利性を上申
した。^①

このような情況の中で、翌九年四月星野は
速水堅曹および佐藤百太郎とばかり、弟新井
領一郎（新井家に養子となる）をアメリカに
送り座繰糸を携行させて注文をとった。この
時四百斤の注文を受け一斤当り六・五ドルであ
った。しかもこの価格は横濱市場を大巾に上
回った。また市況から見て、納品時の九
月には契約時の一斤六・五ドルよりけるかに高
騰したか、新井は契約価格を守った。こうし

たやり方はアメリカの商習慣になく、新井の個性も加えて、アメリカ業界で好評を博し彼の存在を印象づけた。一八八六年（明治十九年）にアメリカの業界紙は彼の写真を大きく掲載しその信用の高いことを述べている。⁽²⁾

このようにして日本初の海外直輸出の小さなルートが開かれたのであった。新井はその後もアメリカにどまり、やがて星野との結成する「生産者共同販売組織」横濱同仲会社——同アメリカ支店」という直輸出ルートの最前線で活動した。

(2) 共同販売組織 亘瀬組の成立と意義

新井 鍾一郎のアメリカ市況報告は斉一大量の生糸について、需要の道が開けていることを教えた。星野は自家製糸の生糸だけでなく、このルートを活用すべく同村民に呼びかけた。この際従来村内で行われていた普通座繰による提糸の品質を高め、かつ斉一化するため、

「従前の座繰工女をして精密に繰糸せしめ、

之を揚返器を用いて再繰し捻糸と爲し、⁽³⁾ さらに従来の座繰に洋式器械中より一部の要具を採りて添付した⁽⁴⁾ いわゆる改良座繰製糸機械を案出して能率をも高め、その生糸をアメリカに輸送した。水沼村四戸の小規模製糸家か亘瀬組なる組合を組織し体制を固めた。明治十年八月にここから製出された捻糸二百斤は、当時横浜で普通糸三六匁が一匁の相場であったのに對し、アメリカでは二六匁が一匁に取引され、大きな利益をあげた。⁽⁵⁾

この星野の試みは日本蚕糸業史上、画期的意味をもつ出来事であった。それはまず第一に、座繰製糸改良の創始であり、第二に、民間の自主的・共同販売組織の創始、第三に独自の直輸出方式の開始を示すものだった。かくいある。

改良座繰製糸は、その後の普通座繰に比較して、①改良捻造座繰及折返糸生産の発達普及、②足踏器の発明とその普及、③共同販売、共同荷造、共同揚返の普及の三点において

て進歩があつたとされている。⁽⁶⁾これによつて粗製濫造に流れついた普通座繰提糸の品質を高め、生産性を向上させ、しかも組合によつて省一化、大量化をはかることとなつたのである。この捻造への転換、改良座繰器への転換により「良成績を得大に昂下製糸の面目を新にせり」と群馬県蚕糸業沿革調査書にも述べている。

この改良座繰製糸は、明治十年頃以降民間で機械製糸が部分的に採用されつつも、また全面的展開をとげる十分な経済的条件がなかった段階において、なおかつ品質向上、省一性という輸出上の要請に適応しうる、わが国の現状に合った発展形態となつてゐる。第一表、第二表に見るように明治十年以降製糸業はまず「普通座繰」→「改良座繰」→「器械製」と順次雁行的形態を呈表を示し、改良座繰製糸法は約一五年間にわたつてわが国蚕糸業に重要な一過程を担つていたことがわかる。

可興業意見の「統計乙」群馬県「項に

第一表 群馬県下各系産額
及び品位比較表

年 度	総産額	舊 械	改良座繰	提 造
明治 11 年	596,813 斤	17,692 斤	24,462 斤	554,729 斤
12	693,014	13,427	135,195	544,392
13	673,400	14,235	194,175	464,990
14	597,533	12,175	204,447	380,911
15	558,590	11,666	172,971	373,953
16	579,894	9,509	220,385	350,000

(注) 日本産額・銅産額は
(安藤編) 一三二頁。

第二表 輸出に現れた提造座繰
及折返糸の発展

糸種別	実	数	割	合
	明治8年	明治28年	明治8年	明治28年
旧式座繰	665,744 ^斤	110,404 ^斤	81.49%	1.71%
折返糸	50,944	505,406	6.29	7.84
改良座繰	43,875	1,449,394	5.38	22.49
器械糸	55,800	4,379,906	6.84	67.96
生糸輸出計	815,763	6,445,181	100.00	100.00

(注) 高橋経済研究所 日本蚕糸業史 三三四頁。

(一) 「興國博覧会参考記要」

九〇頁。

(二) 旧式座繰とは提糸、鉄砲糸、島田糸、その他の合計。

(三) 輸出計は農商務省発表の同年のものと一致する。

は、こうした現実的動向と支持して、次のように述べている。

「器械製糸は目下増加の見込ナシト雖モ、其産額ニ至リテハ大ニ増加スルノ目的ナリ。改良座繰製糸組合ノ如クハ益々起業セシムルノ目的トス。……甲器械製ノ外ハ乙ノ改良座繰製糸、丙ノ提糸造リノ五別ナリ總テ同等品ナリシガ、明治三年改良座繰結社（直瀬のこと、筆者）設立ヨリ年々製糸改良ニ赴キ、隨テ価格騰貴ス。因テ今後十年間ニシテ丙ノ製糸ヲ乙ニ進歩セシムルト、製糸ノ多額ヲ造出セシムルトノ目的ヨリ価格ヲ騰揚セシムル目的ナリ」

この地方報告を受け、むしろこの動向に教之られ、政策体系として一般化する視点が可興業意見の「精神」の項にある。それは工業省ニモ漫リニ大機械ヲ備ヘ、工場ヲ設クルが如キハ、後日ノ企望ニ附セシメ、従来ノ器械ヲ改良シ、徐々ニ其歩ヲ進メシムル様ニシ、專ラ注意ト勉強トヲ惹キ起スヲ所要

ナリ⁽⁹⁾とし、事物＝順序アリ緩急アリと
する一節に集約されてゐる。そして各種洋式
生活用品を生産する移植雑工業（第三章参照）
のまたうす利益は上州一円の生糸改良の利益
に遠く及ばないといふ評価してゐる。⁽¹⁰⁾ 後に述
べるように、前田正名は群馬県の星野を中心
とした動きを明治二年以降支援し、これを普
遍化しようと努力してゐた。日興業意見書は
こうした現実の動向を十分にふまへ、政策的
補完しようとしたところである。ところが、こ
うもわかる。

(3) 共同販売組織の拡大―精糸原社

前記の巨瀬組の動きは、近隣の製糸家の注
目を集め、これに合流しようとする気運が高
まつていった。また星野長太郎自身も積極的
にその利益と意義を説いた。こうして久野小
作、白坂邊らが協力し、星野のほか速水堅曹、
松本源五郎、地域指導者深沢雄象を盟主とし、
一組四名を単位として一組組から六組まで

を組織した。これが明治十年八月に成立した精糸会社である。

これかさうに明治二年一月、桐華組（一、二、四、五番組）、沼田組（三番組）、敷島組（六番組）と改称することとなり、新たに亘瀬組、

山田組、黒川組が加わり、精糸原社となった。

これらの結社の目的はいうまでもなく「細太のあらなくし」「同一の精製品を精出し其損益得失を共にする」とにあらった。またその

組織・機能は、明治二年一月の「座繰製糸改正申合規則」によつて知られることができる。ま

ず精糸原社は原則として四十名を一組とする單位から成り、各組は公選により世話方三、五名、

および揚返人（一名）を定める。世話方は頭取一名、蔭（踊）世話方、立糸世話方に分れる。

この世話方はすなわち重要な役割を果たす。

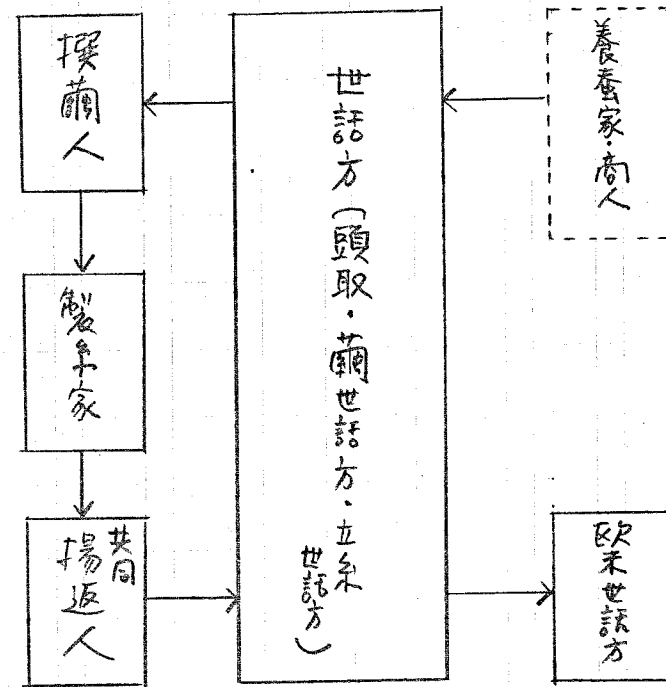
精糸原社の組織を図式的に示せば、第一図

の二とくであるが、いまその組織の概要とそ

この世話方の機能を見ると次のようである。

① まず世話方は各組員より元金、諸費を預か

第1図 精糸原社機構図



注) 精糸原社「産線製糸改正申合規則」
の内容を図式的に示したもの。

り養蚕家あるいは繭仲買人より良繭の購入に
当る。その際、疑問の繭については、試験の
上購入すること、購入繭には必ず繭の出所、
売人、買量などを記載することとなる。
②次にこの繭を撰繭人によりわし屑繭を分離し
かつ糸口の細大をみて各デニールに区分させ
る。この選繭工程は糸質および細大等級に影
響を与えるため重要なポイントであり、
世話方が検査、立合、封印にあたる。③つい
にこの区分けされた繭を製糸家に渡し、製造

家に於ては世話方よりの指揮に基き取りたる
 蒲^ニニールを誤らざる様粒数を達へずむうな
 く節なく浚や光澤の美なる様精製する。④こ
 の生糸を小枠のまゝ揚返人に渡し、揚返人は
 これを揚返しの上節やむうを改め、切糸を
 つなぎ、その切度を記録し、ニール毎に齊
 一化し装束を統一して仕上げる。この際世話
 方は揚返場に出張し、ニールを改め若し則
 の通りならむる糸は揚返方へ伝達し其印を付
 け糸帳へも記させし、また「金銭出納諸帳簿
 を改め⁽¹³⁾るはとのことを行ふ。そしてこれを
 世話方の指揮により所定の量、日限に従つて
 荷造りする。⑤最後に在米の新井領一郎とな
 わる「改米世話方」に向けて發送する。新井
 は契約に従つてこれを売捌き、日本に送金し
 かつ商業上の情報を提供する。以上が精糸原
 社の機構と世話方の役割である。
 世話方は以上の役割のほか、さうに最も重
 要な役割として金銭の授受、配分について組
 員の納得のいくよう協議、決定する仕事があ

る。左記の申合書では、貸賃（不定）、繰系賃（系〆外につき五〇七銭）、揚返賃（繰系賃のうち一割）、世話方手数料（出荷者揚代金のうち一割）、その他世話方手数料と同額を毎年予備金として確保しておく（ただし一カ年分を上回る分は組員に還元する）などの基準が定められている。売上代金より以上の諸費を差引き残りを組員に配当するわけである。

精系原社は「平民との合併相立も合議一決」により、可能としつつもやはり「同志士族協議の上立つる」ところの士族製糸家を中心としていた。この点の限界はあるにこそ、前述したことからみかると、精系原社の歴史的意義は、まず第一に製糸家みずから共同して、粗製濫造を排し糸質の向上、省一化、等級化、大量化を行い、有利な価格で販売すること、第二に地方生糸仲買人、横渡売込商、居留地外商を通ずる複雑で多段階の経路に依るのではなく、直輸出により、中間マージンを節約し、共同の利益をあげるという先駆的な組織

織形成にあつたのである。

ただこの動きにはなお大きな困難もつきまとい、こゝにたゞは否定的でない。それは文水社の精系原社離脱問題に象徴されている。

巨瀬組に端を発し精系会社から精系原社となる段階で、原社の一組織である文水社が離脱する。前述したところでは、この組織は有利な点ばかりで、問題はなにかの点とくびある。しかしこの文水社離脱はきわめて重要な生産・流通機構上の問題を背景にしていた。

文水社離脱の理由は、一応「社則の内意未合致せざるものあり、其主なる点は頭取手当、

売込手数料、為替金利息、本社手数料、(本社)

新築費用等種々意見の相違を生じた点にあるとされ、つまり利益配分上一部に不

満が生じたとの見方である。しかしこの利益

配分は組員の合議と原則としてあり、協議の

余地があつたはあである。したがって利益配

分はあつた次の問題である。この紛議の背

景は結局資金融通上の問題にふたつと見ること

とが至ちである。丁をわす前橋案内の二節が示唆的である。

「精糸専社」たひ成りてよりは、復た彼等奸商の手を藉ぐず。然れども之れが為め彼等は其失利を恨み、得意の金力と奸智により百方妨礙を試みるに至れり。且同社は直輸販売の法を採りしたため勢ひ多量の製品を蓄積して、無為換へ為替のないことを以て遠く之れを輸送せざるべからず。而して其仕切を了して送金を受くるの日は極めて長日月の後にあるが故に随て要する資本の缺乏多大にして、其理財容易ならず。⁽¹⁶⁾

この叙述によれば、地方生糸商の妨害活動、従来「ルルト」のあいやうに荷為替の便が得られないこと、出荷後入金までに長期間を要するにめ、資金の缺乏多大なること、また困難であることがわかる。明治三四年（一八九一）段階でもなお「我当業者の海外にあるもの未だ信用と該地の銀行に得る能はず。是を以て生糸を機械家に売渡すに当りて彼よ

リ六カ月扨の牛形を受取るも之を銀行に持参して割引を為す能はず、空しく其扨期限を待たざるべからず。^(三)去れば空しく資本を米州に放下する事となり、寧ろ廉価にて横濱に於て売却せざるべからずしむ^(四)という状況にあり、出荷から入金まで六カ月も要し、生産の経営上「理財容易ならず」となるのは当然の成り行きであつた。

交水社は以上のやうな事情から「彼我の間商習慣を異にするを以て売買精算上少なからざる不便あり、故に寧ろ横浜居留地の外商に売込むの便且利あるに若かざるを悟り終に直輸出を廢して居留地米六番館主と取引の契約を結ぶたり。之れ實に外国高館と本邦製糸家との直接取引の始めなりとす^(五)という新たな

方法に依るうとしたのであつた。この交水社のやり方は資金力に乏しい地方小規模製糸家のゆゑに、一方では地方生糸高、横浜売込問屋など「奸商」をもともに排除して中間マージンの節約を行うという成果をあげつつ、しか

も外国商館持込めによつてすぐに入金しうるといふ、純粹の直輸出から見れば一種の妥協的形態を取つたものであつた。

このやうな文水社の離脱、その事態を生んだ上述の諸困難をはらみながらも、指導者の使命感と価格の有利性を武器として、精糸東社は当面組員を拡大し、前橋に社屋を新築し、発展を遂げていく。この問題の解決については後で節で検討するが、さしあたり、共同販賣運動がこのやうな困難を内にはうんじいたことを指摘しておく。

(4) 南三社の形成と発展

南三社とは群馬県下の碓氷社、甘楽社、下仁田社の三社のことである。南三社が多くの人々によく知られてゐるのは、これらの農民的な零細家内工業製糸家の改良・販賣組織である。この産業組合法の成立後明治四二年の連合会制度客認とともに合併して産業組合となし、これは産業組合の源流として、またその

モデルとし、発展したかうに他ならない。
 この南三社はその成立にあたり、星野長
 太郎の組織した精系原社をモデルにしたので
 あつて、星野の諸活動は産業組合の最も原初
 的形態をなしたと評価しうるわけである。た
 だ精系原社のほあいは、申合規則の第二規則に
 「平民と合併相立も合議一決」によるものと
 し、農民を排除してはいないが、「同志士族
 協議の上立つる」ものであつた。⁽¹⁹⁾ 星野は郷土
 としてその先頭に立つていたのである。

この点南三社のほあいは農民を中心にした
 自主的組織であり、より普遍的な性格と意義
 をもつてゐたと言ふよう。以下にありて三社
 の概要を見ておきたいと思う。

まず第一に碓氷社について。碓氷社の設立
 は明治二年五月である。同社は「碓氷郡碓氷部
 村一帯の農家が、各自飼育の藪を以て每户一
 定の製糸をなし、之を集合類別し、地方仲買の
 牛を経ず直に横濱市場に於て鬻ぐ」法即ち農
 家製糸合同販売団体の嚆矢⁽²⁰⁾といふた。この

碓氷社の指導者となり、たのは萩原鐸太郎で、
 彼は当時二大区副区長とつとめる地域指導者
 であつた。萩原は深沢雄象、星野長太郎らの
 創設した精糸原社が好成績をあげてゐるのを
 聞き、彼の一族で大生糸商であつた萩原音吉
 にはかり、音吉は早速精糸原社のシステムを
 研究して歸つた。(註) こうして近在の農家に呼び
 かけ、初年度二六個(一個は九貫目)を製出、
 横浜市場で販売したか、地方の提造系に比べ
 百斤に付百円高の六百円程に販売できた。約
 二割高である。(註) この情報が伝わると加盟希望
 者が相次ぎ、翌一二年には一三組となり、販売高
 三七四六貫、価格二〇二〇二四となり、以後急速に
 膨張し、第一表のように明治四〇年頃には群馬、
 長野、埼玉、茨城、千葉、福島等六県に及ぶ
 一四一組、販売高六八六五貫、四五八九九八五円といふ
 大規模な組織に発展した。
 さてこの碓氷社の仕組みであるが、碓氷
 精糸社々則し(明治一二年)によつてその概要
 を見ることにする。まず社員一名が一小组合

第3表 碓氷社の事業量推移

年次	所属組合数	座 繰		機 械				販 売 高	
		場進場数	出荷高(貫)	組合数	工場数	釜数	出荷高(貫)	数量(貫)	価額(円)
明治11年	1	1	238					238	10,945
13	13	13	3,746					3,746	202,022
16	14	14	6,706					6,707	275,412
20	19	13	9,322	6	6	333	(座繰=金板)	9,322	344,885
24	30	13	16,444	17	20	904	"	16,444	516,713
28	48	27	24,230	21	22	954	3,613	27,843	1,329,605
32	69	15	33,183	16	16	772	3,304	36,487	2,406,063
36	120	105	55,797	15	15	722	3,241	59,038	3,457,399
40	141	127	66,313	14	14	632	2,302	68,615	4,589,985
44	181	132	51,287	48	52	2,990	14,570	65,857	3,400,648

注) 『生産組合史』 327頁より。

をなし、一小組合が一組となる。組毎に揚返し工場を設置し、ここに社員が生糸を持ち寄り、揚返しとして等級分けをし、さらに碓氷社全体として横決に共同出荷するものである。⁽²³⁾その運営は、社員一名に付一名の割で世話人を選出し、組ごとに副頭取、品質検査役、テトロ検査役、揚場掛、簿記勘定方、秤量検査方出納掛等を置き、碓氷社全体としてまた同様の役取を設置して管理に当る。⁽²⁴⁾これらの役員はすべて社員の選挙によって行われる。また糸質の向上をはかるため、繭の改良のため、教授世話方を設けて工女の繰糸教授を行い、揚返し工程において公平かつ厳正な検査を行う。大量化、斉一化、等級分けを行うのである。それが価格の有利性と経費節約をもたらす。またこれらの組織を通じ前述の改良繰糸の普及、さらに一層の改良を促進し、市況情報を提供し、共同利益をあげるである。こうした活動によって粗製濫造を防止し、地方仲買人の投機的暗躍を排除する絶大の効果

をあげたことは精糸原社と同様である。⁽²⁵⁾ たまた
精糸原社と異なりは直輸出でなく大生糸商を
利用する点で、課題として残されたわけであ
る。

明治一八年以降碓氷社でも徐々に洋式機械化
が進み、大正六年に社中全部が機械製糸に転
換してゐる。この過渡期においては、いわゆ
る「持寄製糸」が行われ、「各組合に於ては
器械製糸所を設備して之を組合員に利用せし
め、各組合員の家庭よりは自家の女子が自家
の収繭を携帶して組合の共同揚返場に差出す
組織」⁽²⁶⁾ がつくられ、大正七年以降は組合が各
種施設を完備して組合員の繭を預かり、全行
程を担当するようになる。これがいわゆる「組
合製糸」の一般的展開過程である。農民の副
業形態の製糸からしていに農工分離が進行し、
ついに養蚕と製糸が別れ、農家は養蚕に専念
し、繭は共同出資の組合工場に提供、あるい
は子女の労働力を提供し、利益を分配したわ
けである。この過程は農民が自らの手で生産

流通の近代化に対応したものと云える。この
 農民的組織である碓氷社の行き方は、当時の
 段階で地方製糸業の最も優れた展開方式の一
 つとして、他地域のモデルとなり大きな影響
 を与えた。全国各地から群馬の製糸業を視察
 し、長期滞在してその技術を修得し帰県後巡
 回教師になるなどのことが一般的に行われ
 た。『波多野鶴吉の地域計画』の章に述べた
 のもその一例と言えよう。南三社のうちと
 わけ碓氷社が産業組合の津流として重視され
 るゆえ人である。

第二に甘楽社について。

甘楽社は明治三十五年五月、富岡町を中心
 にか村の六二〇名が結集して生糸の共同販売組織
 を設立したものである。そのいきさつは『群
 馬県蚕糸業沿革調査書』に詳しいが、それに
 よると、すでに各市町村、部落を単位に揚返
 工場を設立していたが、偶々これの荷主が
 生糸販売のため横渡に出て同宿し、四五工場
 の命を集合し一名にて販売の手續をなす時は

其費用四百令の一にして足り且つ数量少なき為
め売込に多少の苦辛ありしを⁽²⁾避け却て数量多
き為め高価に売込お事を⁽²⁾得るの便あるべし
との談合が導火線となつた。三井物産高崎支
店の磯清五郎も、組織化すれば生糸販売、為
替の取組など便宜をはかろうとこれを勧め、
協議の末一三揚返工場が結束して、古沢小三郎
を社長に富岡町に事務所を開設した。

その後の発展の情況は第四表の通りである
が、明治二六年下仁田支所が下仁田社として独
立した際組合数を減じた他は、順調な発展を
遂げ、明治四一年には群馬、埼玉等七県に及び
一〇組合、社員約一万人を擁し、生糸販売高
は五四、七七八貫、三、八五、三四七匁に達してい
る。その
機構についてはやはり碓氷社にたいこれに
準じたものである。明治四三年まで同社は改良
座繰製糸のみで行われ、機械の導入は明治四

第三に、下仁田社について。

下仁田社は先にも述べたように、明治三六年

第4表 甘楽社の事業推移

年次	所属組合数	生産		
		揚返場数	出荷高(貫)	価額(円)
明治13年	13	13	2,349	110,517
17	22	22	5,476	177,831
21	56	56	15,060	513,312
25	58	58	17,541	820,360
29	45	45	15,415	665,682
33	76	76	42,099	2,057,846
37	94	94	49,011	2,740,838
41	110	110	54,778	3,085,347

注1) 同上生産組合史 357頁。

2) 甘楽社にはあり、機械製糸は明治43年に
はじめた加わり、それより後は、改良座繰
製糸であった。

第5表 下仁田社の事業量推移

年次	組合 所屬 数	座 繰		
		場返場数	出荷高(貫)	価額(円)
明治26年	27	27	7,397	315,384
30	33	33	11,193	581,693
34	40	40	15,881	868,868
38	60	60	19,295	1,148,817
42	77	77	34,526	1,778,637

注1) 『上毛産業組合史』383頁。

2) 同社の機械製糸は明治末年からで、上表の範囲では改良座繰製糸のみであった。

以上か南三社といわれる碓氷社、甘楽社、下仁田社の概要である。これらの成立展開が、もつ意義は、碓氷社のとこで述べたように、群小仲買人の排除、製品の大量化、一元化、等級化による販売上の有利性確保、経費節約、粗製濫造の防止、品質、技術の改良普及にある。また、これは精糸原社と異り農民の共同販売組織である。また、碓氷社にしても甘楽社にしても、大生系商社、秋原音吉、三井物

産株式会社等大商人資本が生産者組織と結び
つゝ、群小の生糸仲買人を排除して販売上
の利益を分けあい、生産改良に貢献した点に
特色がある。すべての生産物について、明治
前期の段階で粗製濫造、仲買商人の暗躍、売
込商—居留地外商の流通機構の弊害が共通し
ていることは第五章で詳述した。これまで述
べた星野長太郎の巨瀬組にはいまり南三社に
至る諸活動は、これらの弊害に正面より取組
み、群馬県のみならず全国の養蚕製糸業に与
えた影響はきわめて大きく、協同組合の意義
を最も原基的形態で示したものとして評価さ
れるべきであらう。

士族中心の共同販売組織としての精糸原社、
農民層中心のそれとしての南三社は、次の
へるように、やがて明治三年末星野長太郎ら
の指導のもとに、上毛繭糸改良会社として大
同団結して一層の発展を遂げていくのである。

(5) 上生繭糸改良会社の成立

精子原社から南三社など群馬県一帯の共同販売の発展は、いずれも同一趣旨に立ち精糸原社の機構をモデルに出発したものであったから、これらの組合を統一し大同団結して、生産者によるさらに強力な流通機構の再編成を行おうとする動きが生れるのは当然の成り行きであつた。星野長太郎、深沢雄象、宮崎有敬らは粗製濫造の防止、直輸出という養蚕製糸業の、ひいては当時の国民経済的課題を自覚し、私的利益を超えて、さしあたり上州一帯の地域を基盤としてこれを実現しようとしていたわけである。そして前述の共同販売組合の群生は、彼らの運動にきわめて具体的展望が開かれつつあることを示唆していた。

こうして上生繭糸改良会社が明治三十三年三月に結成された。発起人は星野、宮崎、深沢ら三名である。⁽²⁹⁾この改良会を生産者の出資による株式会社として組織していくことに全く異論はなかつたが、やはり本格的な直輸出機構を

確とするには資金的なバックアップが必要であつた。星野らはその国民的重要性を承知する井上馨参議や大隈重信大蔵卿に資金貸与の請願を行つた。

明治政府の直輸出振興策は大久保利通の「海外直売ノ事業ヲ開クノ議」(明治八年)、大久保利通・大隈重信の「輸出物品ヲ以テ外債償却ノ儀ニ付伺」(明治八年)などに端を発し、くり返し提議されてゐる。前田正名は明治三年大蔵卿御用掛商務局勤務となると同時に、

直接貿易意見一斑(明治二年一月)を著わし直輸出問題にかなり体系的な提言を行つた。これによつて前田は一躍大隈財政のツリーマン一人にのしよつた。前田はこの

中で「第一帝國銀行ヲ立つル事、第二貿易会社ヲ設クル事、第三製産者ヲ團結セシムル事」の三点を推進することゝ重要であること述べてゐる。大隈はこの前田の構想に沿つて貿易政

策を進めたものと考へられ、明治一三年二月に横濱正金銀行が設立され、また直輸出保護の

勸業資本貸を行なう方針を立て、直輸出荷為替制度を創始したりした。明治一三年にはこの政府の動きに見られるように、民間への直輸出、蚕糸業改良運動をバツアツとする体制が出来上りつつあったと見うるのである。

前田正名が群馬県における星野長太郎の動きを、右の政策趣旨に沿った動きとして重視し、援助しようとしたことは、次の「群馬県蚕糸業沿革調査書」の叙述から明らかである。

「此時に際して大蔵省御用掛前田正名朝野の間立ちて直輸出貿易の利を論じ大に推説する所あり。種田誠一は此前後屢々前田正名を訪ふて会社設立のことを謀り其賛助を得たり。前田之を賛するや自ら奔走して資金貸下の事に盡し伊藤博文大隈重信井上馨、佐野常民吉原重俊の貴顕に就て請ふ所少なからず」⁽³⁾

このように政府が政策的支援の方向にあったことは、群馬県における流通近代化、直輸

出振興の動きを正貨流出防止、外貨獲得とい
う視点から高く評価していたからに他ならな
い。前田文書の中にも「上毛繭糸改良会社関
係書類」⁽³²⁾が含まれ、創立時の諸資料が一冊に
まとめられており、前田がその設立に深くか
かわっていたことを証拠づけている。こうし
て関係者は、明治一三年一月二日同社設立（頭
取星野長太郎）を決議し、二月三日には前田
が群馬に出張して「其時日金額等は今確知せ
られとも約七拾万円の貸下は信ずるに足らん」⁽³³⁾
と伝えている。一月一日には同社の開業式が
行なわれている。

同社の契約ないし定款によつてその機構や
目的を具体的に見ると次のこととくである。下
方より改良会として発足した際の規約第四条
には、同会が協議する事項として、養蚕上の
得失研究、製糸上原繭等級選択、製糸検査方
法、製糸品等識別一定、検査方各工場交互巡
視の便、製糸工女及蚕業人の勉勵・賞罰、買
入繭の相場平均方法、規約違反者への対処、

各社各工場の社規、製糸場が可否得失の論議
 及忠告、各社の維持保続方法、海外及横浜商
 況及商機等々があげられている。⁽³⁴⁾つまり養蚕
 から製糸へ、製糸から販売へという生産・流
 通過程を自主的組織によつて一層改良するた
 めの諸方策がある。したがつて構成員として、
 製糸会社及組合のほか養蚕組合が多数含まれ
 ている。そしてさらに重要な点は、製糸は
 都て会社の名を以て海外に直売するを本旨と
 とすること（定款第四三条）、また「荷為替金
 を望むものは第三三国立銀行に申込元価十分の
 八以内を貸付せしむ可し」（第四四條）の二点
 である。⁽³⁵⁾これによつて交水社離脱によつて示
 されているような共同販売・直輸出運動の最
 大の弱点であつた資金融通上の問題を解決す
 る見通しがかち之らゆるという重大な意味があ
 った。
 以上のようにならぬ製糸改良会社は、まず第
 一に製品改良の機関であること、第二にその
 改良を基盤に、大規模の組織をもつて製品を

海外に直輸出して、居留地外商の専横とこれに追隨する売込商の二者を排除すること、第三に二者排除の具体的措置として、従来売込商が荷主となつてゐる有力な手段としていた荷為替取組にかえて、横濱正金銀行の資金援助を背景に第三国立銀行を通じて生産者への資金融通を円滑にしようとの画期的意義をもつていた。しかもその構成員数は三万余人に及ぶ大組織となつた。

こうなればこの大量の製品を海外に直売する独自の組織的ルートを持たねばならない。そのために設立されたのが同仲会社である。

同仲会社は明治一三年速水堅曹、高木三郎、星野長太郎、深沢雄象、大里忠一郎、長谷川範七らの手によつて設立された。同社はニューヨーク

とリヨンに支店を置いたが、ニューヨーク支

配人には、先に星野の命を受けて精系原社の

製品を現地で直売してゐた新井領一郎がその

任にあつた。直輸出会社である同仲会社の

設立は横濱正金銀行の設立、上毛蒨系改良会

社と切り離し之ない一連の動きだったわけである。

これらは先に前田正名があげた直輸出振興の三条件、すなわち「帝國銀行設立、貿易会社設立、生産者の団結」にそれこれ符合するものであった。こうして明治一三年までの数年の動きは政策者の側でも地方産業の側でも、前田の「直接貿易意見一斑」の路線に沿って推し進められていた、と推定してよいように思われる。

さてこの上毛繭糸改良会社―同伸会社―横浜正金銀行という一連の動きと、新は先に画期的と言ったが、その政策的な意義についてふれておきたいと思う。

居留地貿易の実態と弊害について、すなわち第二章、第五章で述べたが、そこで示したように、前田は居留地貿易に代えて直輸出の振興を最終目標として、三段階の漸次的改革を経て目標に至る過程を示した。それを見れば次のようになる。

〔現状〕

生産者 ↓ 仲買人 ↓ 売込問屋 ↓ 外商

↓ 海外

〔一〕

生産者の団結 ↓ 売込問屋一本化 ↓

外商 ↓ 海外

〔二〕

生産者の団結 ↓ 外商 ↓ 海外

〔三〕

生産者の団結

① ↓ 外商 ↓ 海外
② ↙ 海外

右の過程の示すところは、まず第一に生産

者と共同販賣組織に結集し仲買人を排除し、

売込問屋を一本化して外商の専横を抑えるこ

と、第二段階では売込問屋支配そのものから

離脱すること、さらに第三段階で全面的に外

商を排除できないうちでも、生産者組織を延長

拡大して直輸出ルートを開きこれを拡張して

商権を回復する、という考え方である。

これまで述べてきた巨瀬組や精系原社の段

階では、小規模ながら第三段階を具体化し直

輸出を試みたものであった。しかし文水社離

脱に見られるように金融上の不便があり、精

系原社をモデルとして発足した南三社等も、

仲買人や従来の売込商を排除したものの、
前述のようになおその組織化にあたりて大生
糸商との結合によるなど、変則的な形で第二
段階の「生産者↓外商↓海外」のルートを選
ばざるをえなかった。しかし「上生糸糸改良
会社↓同伸会社↓海外」という星野長太郎ら
の運動に至って、ついに第三段階の直輸出ル
ートも本格的に確立するものとなったのであ
る。そのほあい横濱正金銀行の海外荷為替制
度がこれを支える基礎になることはいうまで
もない。

このように精糸厚社から南三社へ、さらに上
生糸糸改良会社および同伸会社設立へという
星野長太郎に象徴される内発的な上州一帯の
共同販売運動は、前田正名の主唱する直輸出
振興政策のバックアップの中で、ようやく経
済史上画期的意義をもつ本格的展開を遂げよ
うとしたものであると評価できる。しかし次
節で見るように、この流れは政府の方針転換
によつてはなはた苦難の道をたどることにな

る。

この点について海野福寿氏は一八八〇年における直輸出が国内の内発的發展に基いて提起されたのいはなく、直輸出奨励政策に誘発され、現われたもので、一八八九年の横濱正金銀行の直輸出為替制度の廃止とともにその命運を絶たれたと評価しておられる。しかし私はむしろ、次節に述べるように、精糸専社―南三社―上毛繭糸改良会社―同仲会社といった形で、内発的に大きく拡大普及しつつあった流れを、ついに政策は十分補完することがかゝり、たためと評価せざるを得ない。

注①野条愛助編『前橋案内』、四六頁。

(2) "American Journal of Fabrics and Dry goods Bulletin"

October 30, 1886.

(3) 「農事調査書」一八九〇年(明治三三年)、星野に關する項。なお提糸、捻糸について、第三章第四節の注(39)を参照のこと。

(4) 大日本蚕糸会論 日本蚕糸業史 二。

九一頁。

(5) 前掲「農事調査書」中、星野に關する項

(6) 高橋經濟研究所「日本蚕糸業發達史」上、
一九四一年、三七八頁。

(7) 群馬縣蚕糸業沿革調査書、一九〇三年（明

治三六年）、生糸之部、一四〇頁。八八二年（明

治一四年）の「第二回内國勸業博覽會報告

書」にも、この改良座繰製糸の価格は「器

械製に譲りたる位地に達せり」と記され

ている。

(8) 未定稿・興業意見、一四二頁。

(9) 興業意見、一八一二卷、四三六頁。

(10) 同左、一〇一頁。

(11) 前掲「日本蚕糸業史」、二卷、八六〇九〇頁。「座繰製糸改正申合規則」。

(12) 同左、第九則。

(13) 同左、第三、三一則。

(14) 同左、第二〇、一一、一七、一八則。

(15) 同左、九一頁。

(16) 前掲「前橋案内」、四六頁。

- ⑭ 東京経済雑誌 五九号、一八九一年（明治二十四年）四月二十五日。
- ⑮ 前掲 日本蚕糸業史、二卷、九三頁。
- ⑯ 同右、八九頁。
- ⑰ 前掲 群馬県蚕糸業沿革調査書、一九〇四年（明治三十四年）、生糸之部、一四六頁。
- ⑱ 同右、一四七、八頁。
- ⑲ 群馬県蚕糸業協会 群馬県蚕糸業史、上、一九五五年、六九三頁。
- ⑳ 同右、六八九頁。「約定書」第二、三条。
- ㉑ 同右、第七、八、九条。
- ㉒ 萩原鐘太郎は「社業談」の序で、共同販売に「リ」て、均須多量、危険分散、社員間相互扶助、社会節約、事業拡大などに効果があると自己評価している。（前掲 群馬県蚕糸業史、上、七〇五、七一〇頁）。また萩原に「リ」の研究に、春日豊「日本近代化における勧業型豪農の位置と性格」（歴史学研究 四三五号、一九七六年八月）がある。
- ㉓ 前掲 日本蚕糸業史、二卷、九七頁。

(27) 前掲 日 沿革調査書 生糸之部 一八二頁。

(28) 前掲 日 群馬県蚕業史 上巻、七二一頁。

「下巻 沿革」 (大正一四年)。

(29) 同左、八五五頁。

(30) 前田正名 日 直接貿易意見一斑 一八八二年(明

治一四年)、六、七頁。

(31) 前掲 日 沿革調査書 生糸之部、二〇頁。

(32) 前田文書、三九一冊。

(33) 前掲 日 沿革調査書 生糸之部、二〇頁。

(34) 前掲 日 群馬県蚕業史 上、八五四頁。

(35) 同左、八五七頁。

(36) 石井寛治 日 日本蚕業史分析 一九七二年、

二二〇頁。

(37) 前田正名 日 前田正名 石関西 茶業有志大会

演説筆記 一八九三年(明治二六年)、一八丁。

(38) 日 横浜市史 一九六九年、三一六、六二五頁以下。

第四節 共同販売組織と直輸出問題

(1) 上毛繭糸改良会社の融資をめぐる

前述のように前田正名らの奔走によつて、

政府より七〇万円の貸付が予定されてゐるとの

見込みを背景に上毛繭糸改良会社は発足した。

前田は明治三十一年一月に函び「直接貿易意見基

礎確定ニ関スルニ大要綱」を佐野大蔵卿に提

出し、先の「直接貿易意見一斑」と同趣旨の

主張を行つた。この時には前田の念頭には、

自らの手で成立させた横濱正金銀行、さらに

星野長太郎の上毛繭糸改良会社、同仲会社

という具体的な直輸出機構創設に関するイメ

ージがあつたわけである。さうに言へば、先

に約束した上毛繭糸改良会社への政府貸付を

推進するといふ当面の目標が、この意見提出

の背後にあつたと言へよう。

しかしこのあと改良会社に対する貸付は未

だ政府より何らの沙汰なき^(三)状態に、停滞す

る。幾度も懇請の末、翌西暦二月から三月に

か、正金銀行を通じ、第一回七万円、つづいて数万円、つづき数回貸付があり、改良会社はこれを原資として社員に資金融通を行い、ようやく状況を呈してくる。ところがこの金額は当初の七万円貸付という計画からみると、わづかにあり、会社では資金貸付の延期にしたいに勤揺の気配があらくる。これについて田辟馬、果、養、業、沿革報告書には次のように書いてい

「政府は其初志と一変したるか如く資金貸下の儀日を追ふて消滅し、恩命次第に遷延せり。事情斯くの如くなれば、氣違茲に變動し、直輸論稍退歩の形勢を示し……政府は勸誘の當時と全く相反するの方向を以て之を待遇するのみにあらず、資金貸下の沙汰を遷延すること甚だしければ、資金愈々渋滞して地方幾多の養蚕家は將に破産せんとすれども今之を如何ともする能はず」
 するわづこの間に「政府の態度が一変し」「勸誘の當時と相反する方向を以て待遇し

する措置に出たのである。例之は同社の直輸
振興意欲をいくかのように、群馬県前橋に、
横濱外商取引を行ひ荷為替取引を専ら上毛物
産会社が設立され、しかもその設立資金を横
濱正金銀行の援助するといふ事態が伝へられ
た。(4)これに対し改良会社では「頗る不快の感
想」とも、たゞは当然であつた。星野長太郎
宮崎有敬らは中央に奔走してその真相をただ
したか、遠からず沙汰ありんとの内諭を受
くとのみしであつた。

やがて七月に至り横濱正金銀行より直輸振
興のため荷為替融通の金額を定め、群馬県下
に對しては二〇万円とするとの報告があつた。
しかも先に同社に貸付けた資金に對しては、
荷為替と同様の処置をとり、アメリカとの同
社生糸売上代金より償却させるというもので
あつた。この処置は群馬県下へ二〇万円といふ
漠然たる融通措置であり、また先の借入金処
分方法は一方的で、会社の存り知らざるにこ
とで、「新繭購入の季節迫り一層資金の必要

を感ずる時なるに政府は全く冷淡の所置を施
 し^レたも^レろと言わねるに之なかつた。星野ら
 はこれに對し、七。万円の資金貸下げをあるに
 して設立した会社の困難を訴之当初の方針に
 沿つて欲しいと懇願したが、臨時に五。万円の
 貸下を受けたりもろのその他についてはいつに
 答へられなかつた。こうして予想に反し上先
 萌米改良会社は困難な運営を続けざるに之な
 かつた。

このような直輸出政策の変更はなせしめた
 のか、横濱正金銀行の機能上の変更はなぜな
 されたのか。その背後にわれわれは経済政策
 路線の転換を見ることかできるのである。す
 でに第一章でもふれたように、前田正名は明
 治十四年八月六日政米産業経済事情調査を名目
 として一年間に及ぶ海外出張を命ぜられたい
 る。実際に日本を登つのは二月であるが、こ
 れは前田が中央政府内における立案、決定機
 構から当面はおされたことと意味し、いわゆ
 る大隈重信失脚に象徴される明治四年の政変

の一端でありであつた。大隈はすつとに財政政策上の発言権を弱め、三年二月に佐野常民に大蔵卿のポストを譲り、今計部担当参議となつてゐるが、一四年五月には参議も罷免され、失脚した。翌二月松方正義が大蔵卿となり、財政政策に関する全権限を掌握し、松方紙幣整理にはじまるいわゆる松方財政路線へと転換していくのがある。したがつて佐野大蔵卿の時期は一心大隈路線を踏襲しつつも松方財政へと転換する過渡的時期に當つてゐる。

大隈財政から松方財政への転換が全体として何を意味したかは、すでに日興業意見書とめぐる諸考察の中で明らかにした。ただこゝで関連の深い直輸出に関する基本的視点について言ふは、大隈が前田の進言に基づいて、直輸出社の保護、準備金による「勸業資本貸」の適用、横濱正金銀行設立と三〇万円の貸下げ、同行による直輸出荷為替制度などをあいついで行ったのに対し、松方は財政の軍事化、政商保護の色彩を強め、輸出部門を含む地方

産業対策に薄い方向をとった。海野福寿氏や水沼知一氏が分析されたように、前田一太郎の直輸入論が地方産業振興と結びつき、産業資金の供給を促進しようとしたのに対し、松方財政期には荷為替制度を通じての生産者への資金貸付による生産奨励策を打切った。この点で両者は著しい対照をなすのがある。このような路線変更が、前述の一三年から一四年にかける政治的文代劇の中で徐々に表面化したと言ふよい。そして右のような背景が、上毛繭糸改良会社の資金貸下げについて、政府から初志を一変し、相反する方向をとったこと、た事情であることと断定してよいであらう。次に述べる明治四十年後半の荷預所事件は、このような傾向を一層浮彫りにするところである。

(2) 荷預所事件と上毛繭糸改良会社の立場

荷預所事件は星野長太郎の改良会社や同伸会社が飛足した翌年、政府の路線変更のた

めに資金調達に苦しみ善後策に奔走してゐる
 時期に起つた。すなわち明治四年九月より二
 月にかけてである。この事件は横浜生糸売込
 商が連合して、連合生糸荷預所を創設し、居
 留地外商との不利で屈辱的な取引状況を改善
 しようとしたものである。すなわち売込商
 が外商の命断支配をやりこめて結託し、取引
 上の有利性を確保しようとしたのである。荷
 預所は直輸出を目的とし、ない横浜売込商が明
 治三年八月頃より設立計画を立てた。され、
 同年二月に佐野大蔵卿宛に「聯合生糸荷預所
 設立願」を提出し、さうに翌四年四月同趣旨
 の願書が出されてゐる。
 しかしこの二つの願書には微妙な違ひがあ
 る。すなわち二つの願書とも、もし外商が旧
 慣習を改めない時は、「我々亦海外直輸出ノ
 策ヲ施す用意のある」とを示すべきである。と
 して、しかしそれは「一時ノ權道迄ニテ、
 到底内国販売ヲ廢絶候儀ニ至ルリ兼テ」(三)
 カノミニテハ連毛維持方法相立兼、苦シ半途

ニシテ瓦解ノ姿ヲ顯ハス。……モウとしてゐる。
 これは直輸出の必然性を予見し、つても、居留
 地外商体制を前提に存立してゐる売込商の本
 音が出たものと言ふよう。

それを裏づけるように、四年願書は「已ニ
 直輸貿易ノ一方ニハ厚ク御保護モ被為在候ニ
 付テ何卒右維持ノ方法上ニモ特別ノ御保護ヲ
 仰ギ直貿易ト内国販賣ト相分ニ車ノ雙輪ノ如
 ク共進致様仕度」^{（一）}として、直輸出振興策の高
 まりをや、かみ、売込商ノ居留地外商ル一ト
 維持改善すべきであり、「御貸下金被成下度」
 と結んでゐる。その資金は自らの下に生産者
 をつなむとある荷為替資金となるべきもので
 あつた。したがつてこの願書は直輸出を目的
 とする会社設立とそれに対する政策的支援の
 働きが高まる中で、居留地外商対策に大儀名
 分をかりて自らの存在理由を主張し、その復権
 をはかる売込商の運動であつたと見ることが
 できる。

右ノ設立および資金補助の願書に対し、大

限、佐野大蔵卿段階では、外国より自由貿易
 条項違反の抗議が出ることは疑いなしという
 配慮もあつて、設立を黙認したものの資金貸
 下げを行つた証拠がない。しかし一月に松方
 正義が大蔵卿に就任した後、荷預所に対し二〇
 万円を貸付かなされていふものがある。
 また荷預所事件を指導したのは渋沢栄一であ
 ると言われ、渋沢は直輸出に積極的な大隈に
 批判的で相容れなかつたとされることからも、
 荷預所事件が直輸出運動に対する売込商の対
 抗措置として、一面ももつていたことがわか
 るのである。

この荷預所をめぐる売込商の動きについて、
 直輸出を目指す星野長太郎は批判的であつ
 た。当初星野らの設立した同伸会社は、この
 荷預所連合に一応所屬しておきながら盟約違
 反をして生糸を外高に持ち込んだ。荷預所は
 ところどころ、ジャナリズムの大半はこれを攻
 撃し、郵便報知新聞には当時記者だった
 原敬の署名入りの社説を載せ、売国奴としての

のし、ていゝる。② 同伸会社は、うし、た世論を配
 慮し、つか、事は社員高木三郎の「不行届」に
 あつたとして社長速水堅曹が陳謝する形をと
 った。二月二日再加盟してゐる。ところかそ
 の後すぐに、星野長太郎、宮崎有敬、清水宗
 徳の三名は個人名で二月八日付けで「質問状」
 を発し、公然と荷預所批判を行つてゐる。星
 野も宮崎も上毛菊系改良会社と同伸会社の最
 高幹部であつて、ジャーナリズムは同社の公開
 質問状として公表してゐる。

星野らが質問状を展開してゐる批判の内容
 は、①荷預所は銀行から低利融資を受け、生
 産者に高利で貸付けて利鞘をかせいでゐるこ
 と、②荷預所設立によつて生産者は従来の
 売込と銭のほか荷預所の手数料を増担するは
 めになつたこと、③この事件によつて生糸販
 売が停止し、資金融通はとまり生産者の被害
 が大きいこと、なをあげてゐる。そして荷
 預所の行為は「一時の葛藤にまじ、名を直輸
 に托し、到底製産者は之が爲めに籠絡せらる

と言ふも敢て過言には非る可し」と断定し
 ている。そして①荷主への貸付金利引下げ(年
 六厘)、②貸付額の銀貨換算、③相場下落によ
 る損失補償、④直輸生系の損失補償の四項目
 が容れられない時は、「充分の商権を維持す
 るの目的」を以て直輸出(筆者)を以て更
 に盟約し、随意の売買を管あべし」とせま
 っている。

星野の言動は、荷預所に加盟しながら盟
 約違反をしたり、再加盟しながらその後
 で批判の質問状を出したりして、表面上は
 はた不可解な点が多い。③もし荷預所の趣旨に
 賛同できないならば、直輸出に関心を寄せ荷
 預所に加盟しなかつた伏島近蔵、小島源次郎
 らのように行動すべきはあつた。
 これらの点に解明の牛掛りを与えるのか、
 次のように群馬県蚕糸業沿革調査書の叙
 述がある。

「之れより先横濱に於ける蚕糸業者は聯合
 生糸荷預所なる者を設け居留地外商との間

に一大紛議を醸し其取引を中止するに至り同
 伸会社をして其聯合に加盟せしめ海外直輸の
 事も中止せしむるに至れり。抑も同伸会社の
 設立は直輸販売の途を拡張せんがためにして
 本社の社員も之に力を尽したること少なか
 らず。然るを今斯く聯合荷預所に加盟して直輸
 の事を併せて中止するは本邦の蚕業に非常の
 不利を与ふるものなり。

右の文章の中で問題に与るものは、不本意な
 から荷預所に加盟せしめられたと述べている点
 と、なせ外商に打撃を与ふるはずの直輸出の
 方も同時に中止せざるをえないのかとの疑問
 を投げかけるところにある。まず第一の点た
 が、加盟への強制力はこの時点では政府当局
 筋から以外考へられぬ。右に引用した一節
 の前には、すでに前項で述べたように、当初
 政府は七、八、九の上毛繭糸改良会社貸下を予定
 していたにもかかわらず、当局内部の路線変
 更によつて、貸付が遅延しかつ少額で、その
 上貸付金は荷為替扱いをして売上代金中より

天引きするといふ「冷淡の処置」に出たため、苦心慘胆の奔走をしてゐる情況が説明されてゐる。すなわち上毛蘭糸改良会社は当時せつぱつまつた中で資金貸下げについて嘆願中であり、この方面より荷預所への加盟を強制する圧力が増えられたのではなかつたかと推察されるのである。改良会社、同仲会社の不可解な言動は、大隈から松方へという財政路線の流氷の中で、「初志を一変」しつつある政府の貿易政策の下での同社のジレンマが如実に現われたものと言ふほかない。

また第二点の荷預所事件に伴う直輸出停止の強制に対する疑問について。もし直輸出商社とくに當時はじめての本格的なそれとして成立した同仲会社を、荷預所の戦列に無理矢理にひき加へなければ、売込商と外商の取引停止によつて滞積した膨大な生糸は、当然そのかなりの部分が、同仲会社の直輸出ルートに流水込んでくることは自明である。そうならねば売込商体制の存在をめぐりて画策されたこ

の事件が、自らり立、脚点をかゝつて直輸出高にさうわれゝ結果になる。売込商連合は洗沢栄一の指導のもとに、松方路線と結びつき、同伸会社と封い込めこしまつたものと考えられる。

このようにして機械製糸、農民の改良座繰製糸の規範な組織化を背景に、上毛絹糸改良会社―同伸会社という本格的な直輸出―トの確立を意圖した星野長太郎の運動は、政府の政策転換と売込商の反撃の前に、大きく後退を余儀なくされたものと言わざるをえない。

ただ外商と結びついた売込商がなみ優位に立つ条件はいくつかあつた。今それを整理しておくと、第一に、その大規模な資本力を背景に荷主に對する出荷前の無担保前貸金融や、荷為替金融を行い、原料絹の収集、製品化に便宜をはかつた。またこゝため大量の仕入絹を担保に地方銀行の融資も受けられ、なほの利点もあつた。こうして資本関係を軸にして

売込問屋は支配力を維持してゐた。
 第二に、日本の売込商、直輸出商はまた海外市場の情報に暗く、いわば外商に情報を独占されておゐり、この困難を克服することは容易でなかつたことがあげられる。

第三に政府の政策そのものが、維新当初より大商人層に依拠することが多く、両者の結合は私的かつ組織的に強固なものであつて、荷預所事件の経過にも、渋沢栄一と松方正義との關係に如実に反映されてゐる。

以上のような諸点から、なお短期的には、売込商—外商の流通体制が現実には有力であり、政府の政策目標の一つであつた正貨蓄積のためにも、さしあたり危険度かすなかつたと言へよう。直輸出は政府自身の長期目標でありながら、地方生産者層の直輸出運動は、こうした壁を突き破るところまゝはいかなかつたのである。

前田正名はこの事件の直前、大隈の政府部内での地位後退とともに、政策立案者の地位

からはずされ長期欧米出張の内命を受け、事件については傍観者たうかざるを之なかつた。前回は後年この事件について売込商連合を批判し、「政府ノ議半途ニテ一変」したため彼が育成しようとした同仲会社の困難が生じたと言ひしといふ。

明治一七年前回は日興業意見書で、このようち地方産業の動きに改めて注目し、松方の財政路線に對置して地方産業の振興を体系的に提起した。しかしこれがやはり松方によつてほうむられ、たことは、四、五章で追求した通りである。

その後上毛蘭糸改良会社と同仲会社は、幾度も危機にさらされながら、明治二五、六年頃まではほとんど唯一の直輸会社として、よく当初の趣旨を貫きともかくも存続していく（第六表）。しかし政策が都市資本に厚く地方産業に薄いとの不満は、上州一帯の蚕糸業指導者としてこの星野らの胸中に蓄積されていったのである。この前田正名が野に下つて明治二五年

第6表 生糸直輸出商社の動向

年度	貿易商會	同伸会社	生糸合名	三井物産
明治15年	1,383 億	1,755 億		
16	3,237	2,579		
17	3,088	2,664		
18	1,490	1,668		
19	1,151	2,485		
20	94	3,997		
21	674	2,628		
22	305	1,971		
23	---	---		
24	405	3,246		
25	366	3,912		
26	127	2,251	1,688 億	
27		1,545	6,183	
28		2,324	6,282	
29		1,694	4,983	515 億
30		1,879	6,970	1,973
31		2,320	6,025	2,280
32		2,437	7,506	4,810

(注) 石井寛治 日本蚕糸業史分析 二一七頁。

以降地方産業振興運動を開始した時、彼らは

その運動に積極的に投じていくことになる。

注 ① 早大社研 大隈文書 五卷 一九二一年、三

四六、七頁。

② 群馬県蚕糸業沿革調査書 一九三三年(明

明治三年（一）、生糸之部、三二五頁。

③ 同右、二二五、六頁。

④ 同右、三六頁。

⑤ 同右、二七頁。

⑥ 水沼知一「明治前期横濱正金銀行の外國
為替金融」（日土地制度史学四一五号）

一九六二年。海野福寿「明治の貿易」一九六七
年、七六頁、白と参照。

⑦ 前掲「明治の貿易」、九六頁。「聯合生糸

荷預所設立願」（明治一四年）。

⑧ 同右、一一三頁。

⑨ 同右、一〇八頁。

⑩ 「郵便報知新聞」二六二七号、一八八二年（明
治四年）二月五日。

⑪ 「東京横濱毎日新聞」、三六九号、一八八二年
二月十五日。

⑫ この「質問状」について、海野福寿氏は

社員の総意にそむいて星野、宮崎が独断

で出したもの（海野、前掲書、二九頁）と

すれ違い、これは海野氏の誤解では

ないかと思う。この質問状には関知せず
 との書面を荷渡所へ送ったのは、上毛藩
 系改良会社に対抗して居留地外商との取
 引を目的とする上毛物産会社を組織した
 江原芳平のカルテルである。このように
 やり方で星野の活動も却り崩そうとし
 たと思われろ。

(14) 前掲の明治の貿易の二九頁。
 (15) 前掲の沿革調査書に、生糸之部、二一八頁。
 (16) 前田正名曰所見は、明治三五年、五四丁。本論
 文章第五章参照。

節五節

地方産業振興運動への参画

星野長太郎が明治三五年上毛藩系改良会社を
 設立するに当りて、前田正名の支援を得たこ
 とは先に述べたが、両者の関係はこの時始ま
 ったものと言えよう。この後、興業意見書の
 諸構想が群馬県の動きをかなり重視しつつ構
 成されていく点から見て、前田と星野の関係

は、日本経済の動向とくに地方産業と政策との関係とを象徴するような意味あつをもつて展開してゐる。

前田が下野してくりかた明治三五年以降の地方産業振興運動に、星野は当初から支持し積極的に参加してゐる。星野の協力には運動全般にあたりかつ、とくに前田の主宰する一二団体のうち日本蚕糸会が中心になつてゐる。星野のほか、速水堅曹、徳江八郎、町田菊次郎、白川群馬、桑糸業指導者が多く加わつてゐる。こゝにはさうまいもない。

日本蚕糸会は明治三七年八月の石川県金沢市における関西蚕糸業大会を足場に、一二月東京で結成された。同時にこの年一月一三日に第一回全国農事大会、五月七日に第一回全国蚕糸業大会、ついで二三日第一回全国実業各団体連合大会が開かれた。農事大会には全国より七〇〇名、蚕糸業大会には五〇〇名、連合大会には二〇〇名程が参加してゐる。この三大会によつて前田の運動はほとんど不動の

地位を築き、二年余の行脚を結集させたのであつた。^①

第一回全国蚕糸業大会は、全国から約五〇〇

名が参加したか、群馬県からは星野長太郎、

速水堅吉、徳江八郎ら二四名が参加してゐる。^②

この会議決定したものは蚕種検査法案、製糸

工女取締方法、各府県毎に蚕糸業上最も甚き

弊害及欠点を除去補習すべき方法、海外為換

古今蚕糸業上に功勞顕著なる人々への授賞其

勛へ申請、農工商各団体と気脈を通ずること、

蚕糸視察員設置、各府県の養蚕試験場設置、

海外視察員派遣、各府県に幹事を置くこと、

などについてであつた。これらの事項は第一

回であるだけに前田自身も認定したものである

が、この大会報告書の五七頁以下に見られる

ように、地方団体あるいは個人の名をもつて

地方代表者が意見書を添えて建議した蚕糸業

をめぐる切実な問題であることがわかる。こ

れらの問題は、今場び決定するもの、決議後

具体化を委員に付托するもの、各地方各団体

に持ち帰り、て検討すべきものなとに分け、多くの事項は大会後委員が残つて討議し具体化の処置を取った。星野自身も当時直輸出上最大の問題であつた。海外為換の件に關する委員として積極的に取組んでゐる。

これらの事項は畜産業に限定されるが、続く連合大会では地方産業全般の振興に關する事項が討議され、各大会決議と合せて、政府に建議され、第五章に述べたように徐々に實現してゐる。各団体はまさに下意上達のルートとして機能したわけである。そしてこの大会参加によつて、また同会の主催する共進会、地方大会等を通じて地方代表は啓発され、それぞれ地方において地域振興の活動を展開したのである。そうした交流の中で、星野らの共同販賣運動は先駆的模式として全国に普及されていく。前章のへた石川理紀之助、波多野鶴吉らもまたそれらの形で個性豊かな代表例であり、このようなる事例は全国的に多く存在したのである。

翌八年三月星野長太郎は羽田桂之進、丸山
 孝一郎、塩沢佐七等蚕糸業界の地域指導者ら
 七名の連名で、四月に開かれる第三回蚕糸業
 大会に向けて、その重要性を訴之一層の盛り
 上りを期して全国に呼びかけている。その概
 の内容は、日清戦争の勝利は日本が先進諸外
 国に対し「商権」回復物産の改良此の間一變
 機会としてあるとし、「産業講習所」建議、
 生糸検査所法案の可決等、政策的具体化を見
 ようとし、いるのは、まさに先の全国大会の
 開催の成果であるを評価する。つまり「此他
 蚕種検査法案」如き、「直輸出奨励法案」如き、
 「工女取締規則」如き、「蚕糸業組合法案」如き
 重要問題としていて、「全国当業者一致」企
 望に出来る所である。つまり「政府議会の賛同」を
 得られ、理アランヤ、若シ夫レ之レアランカ
 実業者タルモノ更ニ大ニ決心スル所ナカルヘ
 カラスレとし、いる。ここには団体結成と大
 会が、これより見られ、た政策的效果を
 あげたいという自信にあふれ、次回の成功を期

しつゝいる。
 こうして養糸業大会は他の大会とともに回
 を重ね、少なかうず懸案事項と解決し、各地
 域の交流と内発的發展意欲をひき出したので
 ある。星野はこの後病を得てしばらく静養す
 るが、前田は大会決議をもつて星野の労をね
 むらう感謝状を送つてゐる。これ以降群馬か
 らはむしろ徳江八郎が星野に代つて運動の推
 進に當つていく。

注 ① 日 産業誌 一二号、一八九四年（明治二七年）一二月。

② 日 全国養糸業大会報告 一八九四年、一二月。

③ 日 産業誌 一五号、一八九五年三月、二九頁。

④ 同 右、二五号、一八九六年一月、一五頁。

第六節 要約と結論

以上見てきたように群馬県の星野長太郎は
 早くから製糸会社を起すとともに、近隣の製
 糸家を糾合して巨額組という生糸共同販売組

織をつくり、同時に改良座繰製糸を創始して
 製品の改良・育一化、大量化をかけた。そ
 して弟新井領一郎をアメリカに派遣し日本で
 はいめて生糸の直輸出を開始した。また第七
 重郎も長太郎の命を受けて、主として勢多郡
 を中心に、蚕種の改良、統一、養蚕の改良発
 展に尽した。これら星野兄弟の地域経済にお
 ける活動は、当時の蚕糸業における重要課題
 であつた①蚕種の改良・統一、②養蚕改良に
 よる繭質改善、③粗製濫造の防止、製糸改良
 と規格統一、④流通過程の近代化、仲買人の
 排除と直輸出、などの諸問題に取り組んだも
 のとして意義が大きい。

星野長太郎の共同販売組織は精糸原社とし
 て拡大し、産業組合の源流として知られる確
 氷社、甘楽社、下仁田社のいわゆる南三社の
 モデルとなつた。これらはいずれも士族ある
 いは農民層の管む製糸業者が協同し、互選に
 よる世話方を中心にして、改良座繰方式によ
 る生糸を持ち寄り共同の場返し場であり一化し

荷作りをして共同販売する地域組織である。
 これによつて前記の蚕糸業をめぐる当時の諸
 問題を解決していった。ただ直輸出のはい、
 当時は海外荷為替制度の不備、それによる運
 転資金融通上の困難があり、資金力の弱い
 一般農民層には、直輸出の価格有利性にもか
 かわらず横渡居留地の外商との屈辱的な貿易
 機構を通す売込問屋制に依拠しなればなら
 なかった。南三社も星野の理想をモットとし
 て地方仲買人は排除した。なお売込問屋
 機構に連なつていた。

この問題を解決するため、星野長太郎は
 明治三十一年上州一帯の製糸業者約二万名を組織
 し、製糸改良、共同販売を目的とする上毛繭
 糸改良会社を創設するとともに、直輸出会社
 同仲会社を設立した。当時農商務省で直輸出
 と地方産業振興を結びつけようとしていた前
 田正名は、この星野らの動きに注目し、大隈
 重信とはかつて海外荷為替制度の確立を意図
 する横渡正金銀行を創立し、また上毛繭糸改

長今社に対し資金上のバックアップを行おう
 とした。しかし大隈の下野と松方財政路線招
 頭を機にこの計画は一変した。このように地
 方産業対策は停止されたばかりか、逆に従来
 の売込商ルートが強化がなされた。売込商が
 画策した荷預所事件では、同伊合社は資金援
 助をエサに事件の道具立てとして利用された。
 こうして地方が盛り上がり、また産業振興、流
 通近代化は政府の手によって圧迫されたので
 ある。

明治一七年の「興業意見」の政策視点には、
 この星野らの動きが意識されておられ、再び地
 方産業の漸進的改良発展による日本経済近代
 化という政策の全面的転換の意図が示されてい
 る。これはすでに述べた通りである。『興業意見』
 構想を野にありて具体化しようとした前回の
 地方産業振興運動に、星野らがまっさきに投
 いたことは当然のなりゆきであつた。

この星野長太郎を中心とした群馬県蚕糸業
 の展開と中央政府の政策との関わり合いは、

すに日本資本主義生成期の政策過程が、いかに政商資本を中心とする一部の移転大工業に厚く、地方産業に薄かったか、またそうしに制約のもとで、地方産業の発展にかかわる努力がなされたかを明瞭に物語る一つの例証である。

終章：日本資本主義と地方産業

本論文の論点や要旨・結論については、第一章および第二章以下の第一節、最終節などで、それぞれお話ししてきた。本章ではそれらを若干補足しながら、日本資本主義の展開という全体的眺望のもとで、本論文とりあげた問題がどのような位置づけになり意味をもつか、改めて整理しておきたいと思う。

(1)

前田正名の編纂した明治一七年度の『興業意見』は、農商務省より関係機関および地方府に配布されたが、それは単なる実態調査報告書などではなかった。それは従来の政策体系を検討しなおし、日本経済の実態を詳細に調べ、かつ下かうの意見・要請を周到に取入れ、海外の近代化政策を参考にし、その後日本が取るべき政策的方向を体系的に確立することとをねらった。きわめて実践的課題を担って

いた。

また、興業意見書は、第二章で見たように、当時の農業の状況について、大づかみではあるが、土地売買および抵当化の動向、金融事情、生産および販売上の問題点など、さうには工業、商業の実態と農・工・商の相互関連について、政府関係書類としては他に類を見ないところに入った考察をし、かつ総合的に捉えようとしている。

それまでの政策は、個々の問題について、特定の個人や機関が「意見書」の形で上奏し、省議、閣議などでその採否を決定するという個人的散発的立案によっている。この点、興業意見書は構成・内容からみて、日本ではじめての体系的政策構想の書であった点に注目される。

しかし、興業意見書は、日本経済の現状が一刻の猶予も許されない状況にあるとの認識から、短期間のうちに、日本経済の実態と方向をわしづかみに把握しようとするあまり、

「前田独特の殖産興業計画の強引な裏付け、前田の主観の投影」であるとい、た面も否定できない。それは明治初年の物産表や農産表などに見られるように、統計把握機構がかなり整備されつつあったとはい、また不十分であつたこと、また早急に地方産業対策の確立し興業銀行設置に進みたいとの、農商務省の政策的態度のなされめたものとも言ふよう、ただ次の点は注意し評価しておかねはならないであらう。第八章でも検討したように、例之は星野長太郎らの地方産業改良の努力が、興業意見に編纂にあたつた前田の脳裏に、一つのモデルとして鮮明に意識されていることである。また定本「興業意見」の「綱領」に示されているように、全国の老農や地方経済団体の意見を集約し、候官の派遣、地方官との反復協議を基礎にしていること、前田文書に多数の公私にわたる上申書が含まれていること、なにかう見て、一応一貫して下からの意見積み上げに依らうとしていることである。

このような「興業意見」の最も重要な存在意義は、そこでくりかえしふれたように、松方正義の軍備拡充、移植大工業、政商育成優先策に対し、地方産業近代化優先の政策を対置し、政策重点の逆転を主張したことにある。財政の窮乏と紙幣整理促進の必要性にもかかわらず、軍備拡充・政商保護育成を急ぐ松方の政策は、増税・輸出による正貨蓄積を必要とした。その際地方産業は増税の対象とされ、また地方産業振興→輸出増大による迂回的長期的な正貨蓄積の方策は放棄されたのである。また鉄道公債の発行は民間資本をいっそう改い上げてしまう作用をもった。

第八章で述べた上尾薮手改良会社融資問題、荷預所事件の動向は、「興業意見」以前において、地方産業をめぐる松方と前田の政策路線のせめぎあいを如実に反映している。「興業意見」の成立は、松方・前田両路線の対立のはいまりというより、むしろ両路線対抗の帰結であり、頂上作戦であったと見るべきが

である。『興業意見』が主観の投影として
 之映るのはこのためである。

『興業意見』の構想は、有泉氏の分析された明治七年の経過、和や拜司氏の分析した八年の経過を経て、二段構之で、松方との対照性をい、そう鮮明にしつつ、挫折に至る。そして前田ケルイは農商務省を追放される。この事件は日本資本主義の跛行的経済構造を方向かける歴史的な事件であった。

(2)

ただここに注意すべきことは、叙述の過程で、兩路線の特徴を際立たせるために、移植大工業優先策が地方産業優先策かという形で把えた。しかしそれは政策重点の所在を明示するものである。決して『興業意見』が単に地方的特産物に固執したり地方産業のみを対象とし、近代的な移植大工業や鉄道、港湾、造船、軍備などの部門を顧みなかったことを意味するものではない。

第三章第四節で述べたように、当時の工業
 はその形態から見ても、分野から見ても、ま
 わめて多彩な様相を帯びており（Ⅲ―2表）、
 「興業意見」はそのそれこれについて明確な
 判断と展望をもつていえるように思われる。大
 づかみに言へば、まず輸出部門を中心に、地
 方産業をさしあたり在来機番を改良した「改
 良工業」に、ついで移植機械やその模造機械
 による「機械制工業」へと徐々に発展させる。
 しかし紡績部門については、海外との競争力
 からみて当初より二万錠程度の大工場生産方
 式を育成すべきである。ハンカチ、石けん、
 ペン、インク、こうもり傘など、およそ二八種
 の「移植雑工業」は自由放任すればよい。ま
 た当初輸出部門中心かう、やがて他部門全体
 へ、さうには築港・堤防などの大型土木事業、
 軍備、鉄道へと及ぶという考え方である。
 たまたま当時の段階で、このような漸進的な近
 代化方式が可能であつたのかどうか、との疑
 問が生ずるであろう。様々な問題点はあつた

にせよ、松方を中心に政府主流の採用した、少数の特権政商による移植大工業優先策や軍備拡充政策は、先進資本主義国の脅威を排しつつこれに迫るための最短コースを選択したものであり、やむをえない政策ではなかったか、との考へ方である。これは日本の経済近代化について、ごく一般化している見方である。それといふかこのような選択を賞讃する傾向も強い。

これに対し、興業意見は、地方産業の漸進的近代化を主力とし、軍備拡充を後にしようとする点で際立った対照となすか、そのはい日本近代化はずっと遅れたのではないか、欧米諸国の進出、帝政ロシアの南進、清国との葛藤などに対抗しうるのかどうか、国内の諸勢力を納得させ得たかどうか、などの点が問題になるであろう。興業意見は、内憂外患の情勢についてふれてはいるが、政治的社会的側面についてまで十分な分析をしてゐるわけではない。日本の経済近代化のこ

一又は、たんに経済的条件によつて決まらずに、
はなく、右のような総合的条件の上に決定さ
れるであらう。

私自身は、『興業意見』構想の現実的可能性
について、第三章で見たように当時の地方産
業の改良・発展への活力は意外に高く、前田
路線を歩んだとしても、長期的に見て日本は
やや遅いかもしれぬが、それほど大差ない速度
で近代化への道を歩み結果になつたのではない
か。しかも工業の地方分散的構造を可能な
らしめたのではないか、との意見をもつ。し
かしこれはあくまで仮定の議論であり、経済
的側面に限定してのことである。もしコース
選択の是非、可能性を論ずるとすれば、なお
国際情勢、国内状況について政治学、社会学、
歴史学の援けを借りた高度の総合的判断を必
要とする。私にはいまそのような力量はない。

ただちかくとも、『興業意見』問題をめぐつ
て次のことが言えるであらう。まず第一に、

日本の経済近代化の始発点において、地方産

業の改良発展を優先する、¹¹もう一つの近代化¹²コースと目指すゲル¹³。ポが、政府部内に存在し論争が行われたという事実である。第二に、このような考之方が敗退し、そのゲル¹⁴。ポが行政機構より追放されたことは、日本資本主義がその展開過程において¹⁵何を置き去りにしてきたか¹⁶を、明瞭に物語つていふといふことである。この事件の後地方産業対策としては「渚急趣意書」に見られるような、勤労節儉の精神主義ばかりが表面化し、見るべき政策に乏しい。松方財政はこうした地方産業の犠牲の上に、軍備を拡充し、財閥の育成と保護に力厚く、惜しげもなく財政資金を投入したのである。これらは他の資本主義国に比べてより強いとされる大企業と中小企業・農業間の格差、中央と地方の格差という、今日にまでつらなる問題の原点に位置する出来事であったと言えよう。現在の地方問題は、この百年間の日本資本主義の歩みと決して無縁ではないのである。

(3)

右のような政策過程によつて、政府はある意味で地方産業と政策との「トビウシス」を放棄したとも言える。前田正名は「政府はあてにならぬ。私設農商務省が必要だ」との考え方をもつに至り、本論文の第五、八章で述べたような、地方産業振興運動を展開した。明治三五年から三〇年代初頭にかけてである。それは地方産業を組織化して、下からの要請を結集し、政府にせまうてそれを実現するとともに、その内部からも自主的改良発展を促進しようとするものであった。地方産業は失われた「トビウシス」を前田の運動に求め、期せずして運動は全国的盛り上がりを見せたのである。

またこの運動は各地域の「町村是運動」(地域計画運動)として展開した。前田の言葉ともつてすれば「町村ノ経済」の振興こそ国富形成の原点であり、文明開化の「虚影」を根底から実像化する道であるとの考え方が

そこにはある。地方産業振興運動が業種別の組織化・問題解決を軸とする縦の運動であるとするれば、町村是運動は横への広がりをもつていえると言えよう。この縦と横の広がりの変点において、運動の思想的核心を与えていたところには、前田正名の存在理由があつたのである。

こうした運動の中心的担い手となつたのは、ナショナルな視点をもつた地方産業家群であり、耕作地主層であつた。さうには、地方利益に新たな目標を見出しつつあつた、かつこの自由民権運動家の一部をも巻き込んでいる。たゞ、このはあい小農層の参加は見られない。かゝる、当時はなお農業に対して積極的生産的機能を果してゐた地主層が、農業全般、地域全体、の利益を担いリードしてゐたと見ることかできる。

この運動は拡大して、地方産業、地域経済の振興に大きな影響を与え、各地に内発的発展力も誘発した。本論文で取り上げた石川現

紀之助、波多野鶴吉、星野長太郎の活動は、農・工・商の各部門で前田正名の運動理念を体现する代表的事例と見ることもできるのである。

農村振興計画も石川理紀之助に限らず、全国的に様々なしかたで展開され、枚挙にいとまがないほどである。波多野鶴吉の地域計画は、当時の段階に照応した、協同組合方式によるユニークな地方産業近代化、地域振興形態である。星野長太郎の諸活動は、前田の政策論形成に大きな影響を与えたが、それは明治初年以降の地方産業家の活力ある動きを具体的に示すものである。荷預所事件などもこのような地方の動きをおしつづけた側面があり、再検討を必要とするように思う。

しかもこれらの具体例は、地域振興という同一の理念に立ちながらも、こうした運動にありかちな画一化された内容をもつものではなく、それぞれ地域の実情やリーダーの個性に彩られた、きわめて個性的なものである。

こゝに注目しなければならぬ。
あれわれはこの時期の日本経済の構造を総合的に捉えるときにも、なお重要な位置を占める地方産業とその近代化努力の意義、さうには地域経済社会の活力を究明し再評価する必要があるのである。

ところでこの運動が盛り上りを見せ、しかも政府が十分とは言えないまでも、その要求を徐々に容れていった背景には、まず第一に、地方産業を無視してはやはり日本資本主義の存立はありえないという現実的基盤があったからである。第二に、日清戦争の勝利は、政商資本の財閥への飛躍的發展を保証するとともに、他方で一定の枠内で地方産業への政策的配慮を許容する余裕を与えたからである。このことに加える。そして第三に、非民党・実業議會をかかげるこの運動を、政府は民党対策の一つに利用しようとしたからである。

しかしこの運動は、結局政府から異端と見なされ、自らもしたいに終熄に向かう。その

理由は第一に、一部の巨大企業群と広範な零細企業群の存在という跛行的経済構造の、いっそうの展開と定着化のものと、地方諸産業が大企業の下請、外業部ないし特殊領域にその存在場所を見出し、その支配下に馴致されるという過程を背景にしていたと言えよう。第二に、民衆との妥協に窮いた政府は、逆にこの運動が政府への巨大な圧力団体と化し、「一大敵国」を形成する観ありとして、組織の法的根拠づけと補助金をエサに、前田を運動から切り離す方策に出たかうである。また第三に、この運動が「地方利益」をかかげる一部の民衆運動を参入させたものの、基本的には非民衆的。実業議会主かかげるものであり、当時の地方において政治的エネルギーと経済的エネルギーが十分に結節されなかったという点があけられよう。

(4)

以上のように、地方産業優先の日本経済近

代化を目がす。興業意見の構想は、政策の主
流となりえず、下かうの盛り上がりによつて
その構想の具体化を自論んだ地方産業振興運
動も結局は異端と見なされ終熄せざるをえな
かつた。このことは、日本資本主義がいかに
地方産業対策や地域経済振興を放置し欠落す
せてきたか、またその犠牲の上に一部巨大資
本と軍備拡充に手厚い政策を展開してきたか
を証左するものと言えよう。

序章でも述べたように、今日の地域主義運
動は、日本がその近代化過程において欠落す
せし薄にしてきた地方、ないしは「地域」
の問題を、新たなより高い文明史的意義をこ
めてとりあげようとする運動であるとも言え
よう。その意味は本論文で把えた地方産業を
めぐる思想と運動は、現在の地域主義運動の
源流と見るにかひきるのではないだろうか。

これまで日本の経済近代化を見るはあい、
開発途上国との対比において、その成功を賞
讃する視点が優越している。たしかにそのポ

口セスは注目されるべき点が少なくない。しかしそのほかに、本論文で検討したような地方産業の困難と苦闘、それが果たした役割をも包摂しうる視点をもつて見なければならぬであろう。

またいわゆる日本^{資本主義}論争において、日本資本主義の性格規定をめぐって、非常な研究の深まりを見せた。しかしともすれば、テオロギーが先行し、論点も特定の問題に限定されたうらみがある。そこでは今日問題となってきた「中央と地方」というのは、都市資本と地方資本といった視点とはとくちなかつたと言つてよいのではなからうか。また当時の地方産業も含む日本経済の全体的構造、政府部内の政策路線の多様な可能性といった現実問題に対して、十分な研究がなされたとは言えない。

さらに戦後登場した二重構造論は、大企業と中小企業・農業の格差を論じ、重要な問題を提起した。たかなんといつても議論

の中心が大企業と中小企業、企業間格差にあり、農業問題やくに中央・地方格差問題について、十分な視点を提供しているとは言えない。

今後、「地方の時代」、「地域主義運動」が真に意義ある展開を遂げねばならないとすれば、「中央・地方問題」という視点から日本資本主義の展開過程を捉えなおして見る作業が必要ではなからうか。

本研究はこのような課題に少しでも迫ろうとする試みである。すなわち、日本の経済近代化コース選択の岐路において、中央・地方の問題に焦点をあてた「興業意見」とそれにつらなる地方産業振興運動を、私なりに一つの眺望のもとにおさめ、その歴史的意義を明らかにしようとしたものである。

各地に行なわれた農村計画、地域計画の事例、また地方産業振興運動を支えた各団体の動向や、そこで取上げられた個々の問題について、それぞれ深めていくこと、さらには日

本の経済政策史や政治史における地方問題を
さらに追跡していくことなど、課題は山積し
ている。本研究はこれらの課題のほ人の入
に位置するものに他ならない。

注①本論文を全体的にまとめる形の既発表
論文として、祖田修「興業意見・所見」

解題、農文協、一九七六年、および「二つ

の経済政策―松方正義と前田正名」（『
経済セミナー』No. 三〇六号）、一九八〇年七月。

②有泉実夫「前田文書を整理して」（『興
業意見・所見』付録、「月報」一九七六年

六月）、六頁。

関連論文一覧（発表順）

① 「前田正名の政治経済思想」 （『農林業問題研究』、三巻一号） 一九六七年。

② 「興業意見と興農論策」 （『農業経営と計算の研究』、富民協会） 一九六八年。

③ 「松方財政と興業意見」 （『近代農学論集』、養賢堂） 一九七一年。

④ 「町村是運動の展開とその系譜」 （『農林業問題研究』、七巻一号） 一九七二年。

⑤ 「前田正名」 吉川弘文館、一九七三年。

⑥ 「前田正名の地方産業振興運動」 （『龍谷大学経済経営論集』、一五巻二号） 一九七五年。

年。

⑦ 「興業意見」 の政策構想」 （『龍谷大学経済経営論集』、一五巻三四号） 一九七六年。

年。

555

⑧ 「波多野鶴吉の地域計画」 （『龍谷大学社会科学研究年報』、七号） 一九七六年。

⑨ 「興業意見」 所見」 解題、農文協、一九七六年。

- (10) 明治中期産業運動資料 (第一卷) (1) 五
 二會資料) 解題、日本經濟評論社、一九七九年。
- (11) 「二つの經濟政策」 (日經濟セミナール No. 三〇六号) 一九八〇年七月。